

平成 25 年 度

鹿児島県薩摩川内市
各会計歳入歳出決算附属書

主要施策の成果説明書

決 算 附 属 資 料

各会計別歳入歳出決算資料

平成 2 2 年 1 0 月 1 日現在

国勢調査

人 口 9 9 , 5 8 9 人

世帯数 4 1 , 4 4 9 世帯

面 積 6 8 3 . 5 0 k m²

平成 2 6 年 8 月 1 日現在

住民基本台帳

人 口 9 8 , 4 0 1 人

世帯数 4 6 , 0 0 5 世帯

目 次

■ 決算の概要	頁		
[1] はじめに	1	建設政策課	127
[2] 予算編成の状況	2	建設整備課	128
[3] 予算執行の状況	3	建設維持課	133
		都市計画課	135
		区画整理課	136
		入来区画整理推進室	138
		建築住宅課	139
		用地課	142
		消防総務課	144
		会計課	146
		教育総務課	147
		学校教育課	150
		社会教育課	156
		文化課	158
		市民スポーツ課	160
		中央公民館	162
		少年自然の家	163
		中央図書館	164
		選挙管理委員会事務局	166
		公平委員会事務局	167
		監査事務局	168
		農業委員会事務局	169
		水道管理課・上水道課	172
		下水道課	175
		議事調査課	188
■ 主要施策の成果		■ 決算附属資料	
総務課	5	[1] 薩摩川内市の組織図	189
秘書室	9	[2] 職員の配置状況	192
文書法制室	12	[3] 嘱託員の任用状況	195
財政課	15	[4] 臨時職員の雇用状況	199
財産活用推進課	17	[5] 執行機関の状況	200
税務課	18	[6] 附属機関の状況	202
収納課	23	[7] 債務負担行為実績調書	205
防災安全課	24	[8] 給与費明細書	212
原子力安全対策室	27	[9] 地方債現在高調書	213
契約検査課	28	■ 各会計別歳入歳出決算資料	
企画政策課	30	[1] 各会計別決算額調	218
新エネルギー対策課	36	[2] 普通会計決算状況調	227
行政改革推進課	39		
コミュニティ課	40		
情報政策課	43		
広報室	44		
市民課	45		
環境課	48		
川内クリーンセンター	56		
市民健康課	59		
保険年金課	66		
障害・社会福祉課	73		
高齢・介護福祉課	80		
保護課	88		
子育て支援課	89		
農政課	96		
六次産業対策課	99		
畜産課	100		
林務水産課	102		
耕地課	107		
商工振興課	110		
企業・港振興課	116		
観光・シティセールス課	121		

決算の概要

■ 決算の概要

[1] はじめに

国は、「平成25年度予算編成の基本方針」において、緊急経済対策に基づく大型補正予算と一体的なものとして、いわゆる「15ヶ月予算」として編成し、切れ目のない経済対策を実行し、景気の底割れの回避とデフレからの早期脱却及び成長力の強化を図り、また財政状況の悪化を防ぐため、歳出の無駄を最大限縮減しつつ、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化するとの方針に基づいて、日本経済再生の実現に向けた取組に重点的な配分を行うこととし、被災地の復興の加速を最優先し、きめ細やかな復興施策を実施するとともに、規制改革や金融・税制面の措置等により民間投資の喚起を図る施策や再生可能エネルギー等の導入、中小企業・小規模事業者支援、人材育成・雇用対策等による成長力の強化、公共投資については、国民の安全を守る老朽化対策や、防災対策など現下の優先課題とともに、国際競争力の強化や地域経済の活性化につながる「未来への投資」の予算に重点を置くものとした。編成についても、今まで予算計上された項目であっても聖域化することなく、必要性等につき、内容を十分精査し、歳出全般の見直しを行い、必要性や効果のより高い施策に重点配分した結果、一般会計当初予算総額は、前年度比2.5%の増となった。さらに、消費税率引上げの際、駆け込み需要とその反動減が予想されることから、持続的な経済成長をつなげるため、好循環実現のための経済対策に係る予算の補正により、最終予算現額は、前年度比2.4%減となった。

地方財政対策としては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加する一方、社会保障関係の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、経費全般について、徹底した節減合理化に努めてもなお、大幅な財源不足が見込まれるため、地方公務員給与費の削減を前提とした地方財政需要の削減を図る一方、防災・減災事業、地域活性化等の緊急課題に対応する財源を含め、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額について、前年度と同水準を確保することとされ、地方一般歳出は前年度比0.1%の増となった。

このような状況下において、本市の平成25年度一般会計の最終予算額は、前年度比3.2%増の569億2,485万2千円となり、歳出決算額は、521億4,740万1千円であった。

平成25年度決算は、「総合計画下期基本計画」を着実に推進するため、地域力再生、都市力創出、交流活力創出及び市政改革からなる「薩摩川内市一体化躍動プラン」登載プロジェクトのうちから4項目を重点項目（①次世代エネルギーの導入推進、②NPO等の活動支援制度の強化、③成長戦略の展開による地域雇用の創出、④次世代エネルギー関連産業の育成と立地促進）として設定し、優先的に事業展開を図ったものであり、また国の緊急経済対策と連動して、地域雇用・経済対策などの喫緊の行政課題に対しても積極的な財政出動に努めたものである。

東日本大震災以降、国内の社会情勢が厳しさを増していく中、本市においては、地方交付税の合併特例措置の段階的縮減を目前に控えおり、今後「財政運営プログラム」を着実に実行し、徹底した経費の削減や制度の見直しなど財政健全化に向けた取り組みを推進しつつ、人口の減少や少子高齢化、地域産業の低迷など喫緊の課題に対応するため、施策展開の方向性、歳出削減策及び財源充当の重点化を一体的に展開する必要がある。

[2] 予算編成の状況

平成25年度当初予算は、一般会計で495億9,000万円、簡易水道事業等の14特別会計で278億6,660万円、合計では774億56,600万円の予算規模であった。

その後、国県補助事業費の確定等の諸般の事情により、一般会計においては5回の補正を行い、また、特別会計においては4回の補正を行った。最終予算額は、前年度からの繰越事業予算額を含め、一般会計で569億2,485万2千円、14特別会計で285億8,259万1千円、合計では855億744万3千円となった。

平成25年度各会計予算額調

(単位：千円)

区 分		当初予算額 A	補 正 額 B	繰越事業費 繰 越 額 C	平成25年度 最終予算額 D=(A+B+C)
一 般 会 計		49,590,000	4,282,535	3,052,317	56,924,852
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	555,120	87,168	41,733	684,021
	温 泉 給 湯 事 業	50,510	△303	28,800	79,007
	公 共 下 水 道 事 業	455,140	2,065	7,801	465,006
	農 業 集 落 排 水 事 業	205,970	△1,010		204,960
	漁 業 集 落 排 水 事 業	71,670	8,084	25,511	105,265
	浄 化 槽 事 業	15,930			15,930
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	850,580	△34,302	214,532	1,030,810
	川 内 駅 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	299,080	35,062	90,999	425,141
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	521,930	1,800	47,864	571,594
	川内駅周辺地区土地区画 整理事業清算事務	3,400	△962		2,438
	国 民 健 康 保 険 事 業	12,312,430	53,160		12,365,590
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	946,960	28,470		975,430
	介 護 保 険 事 業	10,474,340	101,381		10,575,721
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,103,540	△21,862		1,081,678
計	27,866,600	258,751	457,240	28,582,591	
合 計	77,456,600	4,541,286	3,509,557	85,507,443	

[3] 予算執行の状況

歳入の収入済額は、一般会計で552億5,389万3千円、簡易水道事業等の14特別会計で276億869万円、合計では828億6,258万3千円となった。予算に対する執行率は、一般会計で97.1%、14特別会計で96.6%、合計では96.9%となった。

歳出の支出済額は、一般会計で521億4,740万1千円、14特別会計で268億2,498万2千円、合計では789億7,238万3千円となった。予算に対する執行率は、一般会計で91.6%、14特別会計で93.9%、合計では92.4%となった。

歳出決算のうち投資的経費の主なものは、横馬場田崎線整備事業、中郷五代線整備事業、防災行政無線デジタル化整備事業、消防庁舎等建設事業、亀山小学校屋内運動場新增改築事業、天辰第一地区土地区画整理事業、入来温泉場地区土地区画整理事業等である。

以上、一般会計及び14特別会計の歳入歳出差引残額38億9,020万円から、翌年度へ繰り越すべき財源11億8,054万2千円を控除した実質収支は、27億965万8千円の黒字決算であった。

平成25年度決算収支状況調

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	55,253,893	52,147,401	3,106,493	1,035,569	2,070,923
特別会計	27,608,690	26,824,982	783,708	144,973	638,735
総 計	82,862,583	78,972,383	3,890,200	1,180,542	2,709,658

注)総計等については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

平成 25 年度 各 会 計 予 算 執 行 額 調

(単位: 千円、%)

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出 差 引 (B - D)	
	予算額 A	収入済額 B	差引額 B-A	$\frac{B}{A} \times 100$	予算額 C	支出済額 D	差引額 C-D	$\frac{D}{C} \times 100$		
一 般 会 計	56,924,852	55,253,893	△ 1,670,959	97.1	56,924,852	52,147,401	4,777,451	91.6	3,106,493	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	684,021	682,528	△ 1,493	99.8	684,021	651,859	32,162	95.3	30,669
	温 泉 給 湯 事 業	79,007	81,646	2,639	103.3	79,007	69,984	9,023	88.6	11,662
	公 共 下 水 道 事 業	465,006	452,576	△ 12,430	97.3	465,006	447,705	17,301	96.3	4,871
	農 業 集 落 排 水 事 業	204,960	203,553	△ 1,407	99.3	204,960	203,553	1,407	99.3	0
	漁 業 集 落 排 水 事 業	105,265	104,319	△ 946	99.1	105,265	104,319	946	99.1	0
	浄 化 槽 事 業	15,930	14,848	△ 1,082	93.2	15,930	14,848	1,082	93.2	0
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	1,030,810	982,225	△ 48,585	95.3	1,030,810	880,837	149,973	85.5	101,388
	川 内 駅 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	425,141	425,164	23	100.0	425,141	412,441	12,700	97.0	12,723
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	571,594	353,405	△ 218,189	61.8	571,594	323,485	248,109	56.6	29,920
	川 内 駅 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 事 務	2,438	2,436	△ 2	99.9	2,438	2,243	195	92.0	193
	国 民 健 康 保 険 事 業	12,365,590	12,285,093	△ 80,497	99.3	12,365,590	11,853,401	512,189	95.9	431,692
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	975,430	951,172	△ 24,258	97.5	975,430	951,172	24,258	97.5	0
	介 護 保 険 事 業	10,575,721	9,991,946	△ 583,775	94.5	10,575,721	9,834,405	741,316	93.0	157,541
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,081,678	1,077,779	△ 3,899	99.6	1,081,678	1,074,729	6,949	99.4	3,050	
小 計	28,582,591	27,608,690	△ 973,901	96.6	28,582,591	26,824,982	1,757,609	93.9	783,708	
合 計	85,507,443	82,862,583	△ 2,644,860	96.9	85,507,443	78,972,383	6,535,060	92.4	3,890,200	

(注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。
また、小計の値と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

主要施策の成果

課所名	総務課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
予 算 額	2,522,805,000				33,458,000	2,489,347,000
決 算 額	2,510,811,153				41,014,899	2,469,796,254

1. 人事及び給与等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
総務一般管理費	2,493,199,336				35,107,414	2,458,091,922

(1) 人事に関すること

(ア) 職員の異動状況、任免等

平成25年4月1日、新エネルギー対策、六次産業化対策など重要施策を推進するための職員配置を実施するとともに、平成25年10月1日及び平成26年1月1日に、各施策推進に関する対応、職員の病気休業に伴い円滑な事務執行を図ることを目的に職員配置を実施した。

(単位：人)

区 分	職 名 毎 異 動 状 況					任 免 等			計
	参 与	参 事	参事補	総括主任	その他	採 用	退 職	転出・派遣	
H25. 4. 1付	6	27	61	70	101	14		18	297
H25. 4. 5付							1		1
H25. 9. 30付							1		1
H25. 10. 1付		1	2		8				11
H26. 1. 1付		1	3	3	20				27
H26. 3. 31付							43	7	50
計	6	29	66	73	129	14	45	25	387

(イ) 退職の状況(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成25年度中の退職者は、44人であった。

退職手当については、加入している鹿児島県市町村総合事務組合から次表のとおり支給された。

なお、退職手当相当額については、同組合に対し負担金を支出した。

退職手当支給額

区 分	退 職 者 数	退職手当総支給額	退職時一人当たり 平均給料月額
定年・勸奨退職	38人	869,609,937円	395,155円
普通・死亡退職	6人	41,835,283円	300,966円
懲戒免職	0人	0円	—
計	44人	911,445,220円	—
(特別職)	(0人)	(0円)	(0円)

退職手当組合負担金

区 分	負 担 金 額	特別負担金額	合計金額
普 通 会 計	989,114,114円	—	989,114,114円
水 道 事 業	20,784,963円	—	20,784,963円
計	1,009,899,077円	—	1,009,899,077円

(ウ) 採用の状況

平成25年度における新規採用者は、一般事務7人、土木技師1人、医師1人、看護師1人、歯科衛生士1人、消防職3人の計14人である。

採用年月日	採 用 者 数			
	市長事務部局	消 防 局	その他部局	計
平成25年 4月1日	11人	3人		14人
計	11人	3人		14人

(2) 職員研修に関すること

職員の資質の向上と効率的な行政の推進を図るため、各種研修を実施した。

(ア) 派遣研修

研 修 先	派遣者数	派 遣 期 間	研 修 地
経済産業省 資源エネルギー庁	1人	2年 (H24.4.1~H26.3.31)	電力市場整備課 (東京都)
(財)地方自治情報センター	1人	2年 (H25.4.1~H27.3.31)	住民基本台帳ネットワークシステム全国センター(東京都)
(財)電源地域振興センター	1人	2年 (H25.4.1~H27.3.31)	振興調査課
鹿児島県 総務部 市町村課	1人	1年 (H25.4.1~H26.3.31)	(鹿児島市)
鹿児島県 土木部 道路建設課	1人	2年 (H25.4.1~H27.3.31)	〃
鹿児島県 土木部 河川課	1人	2年 (H25.4.1~H27.3.31)	〃
鹿児島県後期高齢者医療広域連合	1人	3年 (H24.4.1~H27.3.31)	〃
宮城県気仙沼市	1人	2年 (H24.4.1~H26.3.31)	土木課
小 計	8人		

(イ) 専門研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
自治大学校研修 (政策専門課程)	1人	17日	総務省自治大学校 (東京都)
自治大学校研修 (事後研修会)	2人	2日	東京都
県自治研修センター特別研修	16人	1~3日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター、県庁
NOMA行政管理講座	12人	2~3日	福岡市 外
その他実務等研修	17人	2~5日	東京都 外
小 計	48人		

(ウ) 職務別研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
新規採用職員研修（前期）	10人	3日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター
新規採用職員研修（後期）	10人	4日	〃
一般職員基礎研修（採用後3～5年）	8人	3日	〃
主査研修	39人	2日	〃
新任係長研修	5人	2日	〃
新任課長補佐級研修	21人	2日	〃
新任課長級研修	11人	2日	〃
技能労務職研修	3人	2日	〃
本市主催研修（課長級）	9人	1日	本庁
本市主催研修（課長代理級）	20人	1日	〃
本市主催研修（グループ長）	6人	1日	〃
本市主催研修（勤続3年目）	12人	1日	〃
本市主催研修（勤続6年目、10年目合同）	16人	1日	〃
本市主催研修（新規採用職員）	9人	4日	市内
本市主催研修（初級職高卒）	8人	1日	本庁
小 計	187人		

(エ) 特別研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
法制執務研修（初級）	21人	1日	本庁
ビジネスマナー実践基礎研修	14人	1日	川内文化ホール
パソコン研修	12人	1日	自治会館
職員コンプライアンス研修	150人	1日	本庁
小 計	197人		

研 修 合 計	440人		
---------	------	--	--

(3) 給与事務に関すること

- ・特別職給料の10%削減（平成25年1月から）
- ・一般職・技能労務職給料を平均2.5%削減（平成25年4月から6月まで）
（3級1%、4級2%、5級3%、6・7級5%）
- ・一般職・技能労務職給料を平均7%削減（平成25年7月から平成26年3月まで）
（1級3.4%、2級4.4%、3級5.4%、4級6.4%、5級7.4%、6級9.5%、7級10%）
- ・管理職手当を一律10%削減（平成25年7月から平成26年3月まで）

2. 職員の福利厚生及び健康管理に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
職員厚生事業費	16,292,767				5,907,485	10,385,282

(1) 職員の福利厚生に関すること

地方公務員法の定めるところに従い、薩摩川内市職員厚生会等を通じて職員の福利厚生に関する事業を行った。

(ア) 薩摩川内市職員厚生会の会員数の状況

H25. 4. 1現在 会 員 数	H26. 4. 1現在 会 員 数	備 考
1,112人	1,080人	退会51人（H25. 4. 1～H26. 3. 31の退職・転出等） 加入19人（H25. 4. 2～H26. 4. 1の新採・転入等）

(イ) 薩摩川内市職員厚生会の負担金及び掛金の状況

区 分	金 額	負担金・掛金の率	備 考
負担金	8,417,670円	2/1000	全会計の計 9,216,360円
職員掛金	17,284,184円	4/1000	職員掛金は全職員分の計

(2) 職員の健康管理に関すること

薩摩川内市職員安全衛生規則の定めるところにより、職場における職員の労働安全及び衛生管理の向上に資するため、職員の健康診断を実施した。

(ア) 受診状況

区 分	状 況	
1. 対 象 者	1,112人	
2. 受 診 者	660人	
3. 受 診 率	59.4%	
4. 未 受 診 者	452人	
未受診の理由	人間ドック	418人
	他 健 診	20人
	病 休 中	3人
	育休・産休	8人
	そ の 他	3人

(イ) 総合判定

区 分	人 数	構 成
1. 異 常 な し	99人	15.0%
2. 要 観 察	275人	41.7%
3. 要 精 密	121人	18.3%
4. 要医療・治療中	165人	25.0%
計	660人	100.0%

3. 川内市職員恩給条例に基づく年金給付に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
恩給及び退職年金費	1,319,050					1,319,050

昭和37年11月30日以前に事由の生じた者に対して、暫定施行の川内市職員恩給条例に基づき、1人に遺族年金を支給した。

また、旧町村職員の恩給対象者については、町村会内の旧恩給組合に加入していたため組合から支給され、本市から組合に負担金を支出した。

年金給付等の状況

区 分	人 員	金 額	備 考
遺 族 年 金	1人	660,000円	旧川内市
旧恩給組合市町村負担金	—	659,050円	旧4町4村
計		1,319,050円	

課所名	秘書室
-----	-----

(単位：円)

区分	合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	14,268,000					14,268,000
決算額	11,411,353					11,411,353

1. 秘書業務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
秘書管理費	11,333,443					11,333,443
市民表彰費	77,910					77,910

(1) 秘書及び渉外に関すること

市長及び副市長に関する秘書業務を行うとともに、県市長会、九州市長会、全国市長会を通じた活動をはじめ、市単独及び広域協議会等による国、国会議員、県及び関係団体への要望を行った。

主な対外陳情、要望等調

提出月日	件名	提出先	提出者	主管課
5.10	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省	薩摩川内市	建設政策課
6.5	道路整備予算の確保等に関する要望	県関係選出国会議員	鹿児島県市長会	秘書室
6.6	道路整備予算の確保等に関する要望	鹿児島県	鹿児島県市長会	秘書室
7.3	離島振興の促進に関する要望	国会議員 国土交通省、総務省 農林水産省	離島振興対策協議会 全国離島振興協議会	企画政策課
7.9	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局川内川河川事 務所	川内川改修促進期 成会	建設政策課
7.17	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局川内川河川事 務所	川内市街部改修促 進期成会	建設政策課
7.29	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	自民党本部 国土交通省	南九州西回り自動車 道建設促進協議会 南九州西回り自動車 道建設促進期成会	建設政策課
7.30	九州の治水事業の促進に関する要望	国会議員 国土交通省 自民党本部	九州治水期成同盟 連合会	建設政策課
8.2	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	川内川改修促進期 成会	建設政策課
8.6	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	川内市街部改修促 進期成会	建設政策課
	南九州西回り自動車道「川内隈之城道路」建設促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	南九州西回り自動車 道「川内隈之城道 路」建設促進協力会	
	蘭牟田瀬戸架橋の建設促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	薩摩川内市 薩摩川内市議会 薩摩川内市甑島振 興協議会 蘭牟田瀬戸架橋建 設促進期成会	
8.6	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	財務省 国土交通省	南九州西回り自動車 道建設促進協議会 南九州西回り自動車 道建設促進期成会	建設政策課

提出月日	件名	提出先	提出者	主管課
8.7	国・県事業の実施に関する要望	鹿児島県北薩地域振興局	薩摩川内市	企画政策課
	川西薩地域の振興発展に関する要望	鹿児島県北薩地域振興局	かごしま川西薩地域振興協議会	
8.7	原子力発電等に関する要請	内閣官房長官 環境副大臣 経済産業副大臣 文部科学大臣 復興庁副大臣 自民党政務調査会 原子力規制庁次長	全国原子力発電所 所在市町村協議会	原子力安全対策室
8.21	国・県事業の実施に関する要望	鹿児島県	薩摩川内市	企画政策課
	川西薩地域の振興発展に関する要望	鹿児島県	かごしま川西薩地域振興協議会	
10.23	九州の治水事業の促進に関する要望	国会議員 国土交通省 自民党本部	九州治水期成同盟 連合会	建設政策課
10.24	港湾関係事業の整備促進に関する要望	国土交通省 国会議員	日本港湾協会九州 地区連合会	建設政策課
10.28	一般国道3号薩摩川内市御陵下地区の無電柱化の整備に関する要望	西日本電信電話(株) 鹿児島支店	薩摩川内市一般国道 3号御陵下地区無電 柱化促進協議会	都市計画課
10.31	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	南九州西回り自動車 道建設促進協議会 南九州西回り自動車 道建設促進期成会	建設政策課
11.1	国道267号改良促進に関する要望	鹿児島県	国道267号改良 促進期成会	建設政策課
	国道328号改良促進に関する要望	鹿児島県	国道328号整備 促進期成会	
	北薩空港幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	北薩空港幹線道路 整備促進期成会	
	鹿児島・大口幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	鹿児島・大口幹線道 路整備促進期成会	
11.6	都市基盤施設の整備促進に関する要望	国会議員	全国街路事業促進 協議会	建設政策課
11.11	6次産業化の支援事業に関する要望	鹿児島県	鹿児島県市長会	秘書室
11.13	6次産業化の支援事業に関する要望	県関係選出国會議員	鹿児島県市長会	秘書室
11.15	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省 自民党本部 県関係選出国會議員	南九州西回り自動車 道建設促進協議会 南九州西回り自動車 道建設促進期成会	建設政策課
11.19	知事との意見交換会	鹿児島県	鹿児島県市長会	秘書室
11.20	川内川改修促進に関する要望	県関係選出国會議員 国土交通省	川内川改修促進期 成会	建設政策課
1.22	港湾関係事業の整備促進に関する要望	国土交通省 国会議員	日本港湾協会九州 地区連合会	建設政策課
1.23	特別交付税に関する要望	総務省	薩摩川内市	財政課
2.5	知事との意見交換会	鹿児島県	鹿児島県市長会	秘書室

(2) 式典等に関すること

平成25年における市内の叙勲褒章受章者は16名で、12月24日、市内ホテルで市、市議会、川内商工会議所、薩摩川内市商工会及び北さつま農業協同組合川内総合支所の共催による叙勲褒章受章記念祝賀会を開催した。

叙勲褒章受章者名簿

種類(賞賜)	受章者氏名	功労概要	主要経歴	備考
瑞宝双光章	橋野六男	教育	元公立養護学校長	春秋(春)
瑞宝単光章	田中憲子	教育	元水引保育園主任保育士	春秋(春)
瑞宝双光章	下蘭次男	防衛	元1等陸尉	危険業務従事者(春)
瑞宝双光章	森隼男	警察	元警視庁警視	危険業務従事者(春)
瑞宝単光章	青崎徹男	防衛	元准陸尉	危険業務従事者(春)
瑞宝単光章	三浦幾郎	防衛	元准陸尉	危険業務従事者(春)
瑞宝単光章	帖佐和敏	警察	元県警部補	危険業務従事者(春)
旭日双光章	外山健一	地方自治	元川内市議	春秋(秋)
旭日双光章	長屋初男	産業経済	元県経済農業協同組合連合会経営管理委員会長	春秋(秋)
瑞宝双光章	長谷川征治	医療	県警嘱託医	春秋(秋)
瑞宝単光章	地藏一利	消防	元下甑村消防団部長	春秋(秋)
瑞宝単光章	浜和広	防衛	元准海尉	危険業務従事者(秋)
藍綬褒章	下野千代男	更生保護	保護司	褒章(秋)
旭日双光章	前園雅美	地方自治	元東郷町議	高齢者
瑞宝双光章	中村貢	教育	元小学校校長	高齢者
瑞宝双光章	勝田能 在	教育	元小学校校長	高齢者

(3) 後援・共催等に関すること

市内で実施される行事やイベント等に対し、後援・共催を行った。

区分	後援	共催	市長賞	計
件数	91	47	13	151

課所名	文書法制室
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	93,922,000				230,000	93,692,000
決 算 額	85,316,168				321,960	84,994,208

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	82,016,867				301,110	81,715,757

1. 文書の送達に関すること

(1) 一般文書の郵送による送達状況

区 分	件 数	金 額 (円)
郵送による発送文書	752,836	49,195,198
うち、本庁支所間の文書発送件数	3,415	2,003,710

(2) 県への文書送達状況

県あての文書を使送日程に従い発送

発送文書件数 2,458件 送回数 122回

2. 文書の浄書、印刷等に関すること

(1) 文書浄書業務及び印刷業務に関すること

対外的文書及び部内文書作成業務のため、行政事務嘱託員（IV種）1人により処理した。

(2) 文書の浄書印刷業務

ア 浄書状況

文書等 565件 1,871枚

イ 印刷状況

区 分	台 数	原稿枚数	印刷枚数
小型印刷機	13台	17,297枚	2,545,520枚

(3) 複写機の利用状況

区 分	台 数	印刷枚数	金 額
電子複写機	29台	4,927,437枚	5,498,091円
電子カラー複写機	9台	18,395枚	314,186円

3. 議会・法制に関すること

(1) 議会に対する報告及び資料提出 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

ア 議会資料 提出件数 44件

イ 委員会資料(協議会資料等を含む) 提出件数 105件

(2) 条例等の制定改廃状況

区分	新規制定数	廃止数	改正数
条例	14	6	76
規則	15	5	64
訓令		1	13
告示	19	3	70
規程等			4
計	48	15	227

4. 薩摩川内市固定資産評価審査委員会に関すること

(1) 審査の申出に関すること

申出件数 1件

(2) 委員会の開催に関すること

開催年月日	内 容
平成25年6月18日	ア 委員長の選挙について
	イ 委員長職務代理者の指定について
	ウ 事案第1号に係る協議
	エ 事案第1号に係る審査
	オ 固定資産評価審査の決定取消請求事件について
平成25年11月18日	ア 委員長の選挙について
	イ 委員長職務代理者の指定について

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
情報公開事務費	3,299,301				20,850	3,278,451

5. 情報公開及び個人情報保護に関する運用状況

(1) 情報公開に関する運用状況

ア 実施機関別の開示請求等の処理件数 (単位：件)

実 施 機 関	開示請求件数	処 理 状 況				
		開 示	部分開示	不開示	不存在	取下げ
市 長	28	11	13		6	1
消防局長						
教育委員会	3	2				1
選挙管理委員会						
公平委員会						
監査委員						
農業委員会						
固定資産評価審査委員会						
水 道 局	2	2				
議 会	4	4				
合 計	37	19	13		6	2

注1 市長への開示請求28件のうち3件は、1件の開示請求に対して2件の決定処理がなされたものである。

イ 部分開示及び不開示の決定理由別内訳 (単位：件)

区分	部分開示及び不開示決定件数	決 定 理 由							
		法令 秘情報	個人 情報	法人等 情報	公共の 安全等 情報	国等協 力信託 関係情 報	審議検 討等情 報	行政 運営 情報	対象外
部分開示	13			11			1	2	
不開示									
合 計	13			11			1	2	

注2 部分開示の決定理由は、1件の決定について複数のものがある。

ウ 不服申立ての件数及びその処理状況
該当なし

エ 情報公開コーナーの利用状況

(単位：人・件・枚)

利用者数			相談件数			写しの交付件数等					
一般	職員	計	来庁者	電話	計	情報公開		行政資料		計	
						件数	枚数等	件数	枚数等	件数	枚数等
123	40	163	0	0	0	19	295	37	934	56	1,229

(2) 個人情報保護に関する運用状況

ア 実施機関別の開示請求等の処理状況

実施機関	開示請求件数	処 理 状 況				
		開 示	部分開示	不開示	不存在	取下げ
市 長	3	1	2			
消防局長						
教育委員会	2		1	1		
選挙管理委員会						
公平委員会						
監査委員						
農業委員会						
固定資産評価審査委員会						
水 道 局						
議 会						
合 計	5	1	3	1		

イ 訂正請求の件数及び処理件数

該当なし

ウ 利用停止請求の件数及び処理状況

該当なし

エ 不服申立ての件数及びその処理状況

該当なし

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	10,074,661,000				154,529,000	9,920,132,000
決 算 額	10,024,225,454				183,506,953	9,840,718,501

1. 予算及び決算に関する事務

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財 政 管 理 費	6,250,303					6,250,303
財産一般管理費	3,378,045,000				13,835,424	3,364,209,576
計	3,384,295,303				13,835,424	3,370,459,879

年 月	内 容
平成25年 6月	第1回補正予算の上程 (3 会計)
平成25年 9月	第2回補正予算の上程 (1 1 会計)
平成25年12月	第3回補正予算の上程 (1 0 会計)
平成26年 3月	第4回補正予算の上程 (1 3 会計)
	第5回補正予算の上程 (1 会計)

○ 歳入歳出予算の編成状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正
一 般 会 計	49,590,000	263,136	1,515,476	1,620,583	131,307	752,033
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	555,120	64,640	26,214	△ 982	△ 2,704
	温 泉 給 湯 事 業	50,510		△ 295	200	△ 208
	公 共 下 水 道 事 業	455,140		△ 308	3,124	△ 751
	農 業 集 落 排 水 事 業	205,970		△ 1,010		
	漁 業 集 落 排 水 事 業	71,670		8,500		△ 416
	浄 化 槽 事 業	15,930				
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	850,580		6,588	△ 13,000	△ 27,890
	川 内 駅 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	299,080		35,294		△ 232
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	521,930		1,239	△ 965	1,526
	川 内 駅 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 事 務	3,400				△ 962
	国 民 健 康 保 険 事 業	12,312,430			142,125	△ 88,965
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	946,960	31,717	20,566	9,735	△ 33,548
	介 護 保 険 事 業	10,474,340		△ 17,250	129,971	△ 11,340
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,103,540			6,038	△ 27,900
計	27,866,600	96,357	79,538	276,246	△ 193,390	0
合 計	77,456,600	359,493	1,595,014	1,896,829	△ 62,083	752,033

(単位：千円)

会 計 名		累 計
一 般 会 計		53,872,535
特 別 会 計	簡易水道事業	642,288
	温泉給湯事業	50,207
	公共下水道事業	457,205
	農業集落排水事業	204,960
	漁業集落排水事業	79,754
	浄化槽事業	15,930
	天辰第一地区 土地区画整理事業	816,278
	川内駅周辺地区 土地区画整理事業	334,142
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	523,730
	川内駅周辺地区 土地区画整理事業清算事務	2,438
	国民健康保険事業	12,365,590
	国民健康保険 直営診療施設勘定	975,430
	介護保険事業	10,575,721
	後期高齢者医療事業	1,081,678
	計	28,125,351
合 計		81,997,886

○ 地方交付税

(単位：千円)

区 分		年 度	平成24年度	平成25年度	比較増減
普 通 交 付 税	基準財政需要額 (A)		25,706,907	25,601,373	△ 105,534
	基準財政収入額 (B)		10,295,211	10,077,036	△ 218,175
	交付基準額 (A) - (B)		15,411,696	15,524,337	112,641
	調整増減額				
	交付決定額		15,411,696	15,524,337	112,641
特別交付税			2,384,642	2,342,493	△ 42,149
震災復興特別交付税			5,863	3,346	△ 2,517

2. 市債及び一時借入金

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	6,026,260,629				169,671,529	5,856,589,100
長期債償還利子	613,669,522					613,669,522
一時借入金利子	0					0
計	6,639,930,151				169,671,529	6,470,258,622

○ 一般会計市債残高

(単位：千円)

前年度末市債残高	年度内償還額	年度内借入額	年度末市債残高
48,348,239	6,026,261	4,864,100	47,186,078

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,026,328,000	48,045,000	130,000		152,943,000	825,210,000
決 算 額	976,224,164	37,961,000	121,804		152,784,410	785,356,950

1. 薩摩川内市民まちづくり公社運営補助金

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民まちづくり公社費	226,600,209					226,600,209

公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社の運営費に要する経費を補助することにより、公共施設の適切な運営を図り、また、まごころ文学館、せんだい宇宙館等を活用した各種企画展、講演等を開催し、市民の生涯学習の推進と福祉の向上に努めた。

2. 財産管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財産一般管理費	393,568,483				149,143,750	244,424,733
車両管理費	42,010,007					42,010,007

普通財産の管理については、草刈等を実施し施設の適正な管理に努めた。また、分譲団地・未利用地については、市ホームページ・新聞広告等に掲載し、早期売却に努めた。

車両管理については、本庁・支所車両を集中管理し、有効及び効率的な運用に努めた。

3. 庁舎管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
庁舎管理費	163,755,357		121,804		3,640,660	159,992,893
庁舎維持補修費	150,290,108	37,961,000				112,329,108

組織の見直し等に伴う本庁レイアウト変更等の工事、機器類等の経年劣化に伴う修繕及び工事等並びに本庁舎に係る耐震改修工事を実施した。

課所名	税務課
-----	-----

(単位:円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	636,654,000		114,000,000		8,309,000	514,345,000
決 算 額	621,505,503		128,829,316		10,601,400	482,074,787

市税の賦課、調定

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
税務一般管理費	483,033,121		104,307,446		7,308,800	371,416,875
賦課徴収事務費	100,007,459		24,521,870		3,292,600	72,192,989
固定資産評価事業費	38,464,923					38,464,923
計	621,505,503		128,829,316		10,601,400	482,074,787

各税目において、納税義務者及び課税客体の適正な把握、課税事務の効率化を図り、公平かつ適正な課税に努めた。

【附帯事項説明】 … 通年（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

1 市税の賦課事務の処理状況

(1) 市民税に関する事項

ア 個人の部

調 定 額			納 税 義 務 者 数			
均 等 割	所 得 割	計	均等割額 の み	所得割額 の み	均等割所得割 合算のもの	計
円	円	円	人	人	人	人
124,663,006	3,264,005,645	3,388,668,651	5,414	0	36,406	41,820

イ 法人の部

調 定 額			納 税 義 務 者 数		
均 等 割	法 人 税 割	計	均等割額 の み	均等割法人税 割合算のもの	計
円	円	円	社	社	社
238,540,100	727,893,000	966,433,100	1,207	861	2,068

(2) 固定資産税に関する事項

ア 納税義務者数

区 分		納 税 義 務 者 数		
		免税点以上のもの	免税点未満のもの	計
土 地	個人	35,473 人	36,070 人	71,543 人
	法人	1,116	198	1,314
	計	36,589	36,268	72,857
家 屋	個人	33,932	4,226	38,158
	法人	1,271	45	1,316
	計	35,203	4,271	39,474
資 産 却	個人	143	1,001	1,144
	法人	874	1,035	1,909
	計	1,017	2,036	3,053

イ 土地の評価額等

地 目	筆 数	地 積	評 価 額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算 出 税 額	
免 税 点 以 上 の も の	田	筆 48,745	㎡ 38,708,935	千円 4,381,295	円 113	千円 105,701,312	千円 1,479,818
	畑	44,870	26,176,798	1,393,290	53		
	宅地	85,157	22,163,959	211,273,079	9,532		
	山林	75,328	174,373,889	4,145,281	23		
	原野	23,619	40,025,226	853,502	21		
	その他	14,131	9,748,572	29,447,113	—		
	計	291,850	311,197,379	251,493,560	—		
免 税 点 未 満 の も の	86,255	69,539,402	6,024,890	—			
非課税分	158,022	302,763,219	—	—			
合 計	536,127	683,500,000	257,518,450	—			

ウ 家屋の評価額等

区 分	棟 数	床 面 積	評 価 額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算 出 税 額	
免 税 点 以 上 の も の	木 造	棟 55,778	㎡ 4,841,908	千円 80,468,926	円 16,619	千円 80,459,699	千円 2,599,663
	木造以外	12,750	2,813,015	106,328,884	37,799	105,230,566	
	計	68,528	7,654,923	186,797,810	24,402	185,690,265	
免 税 点 未 満 の も の	5,803	297,674	424,681	1,427	424,681		
合 計	74,331	7,952,597	187,222,491	23,542	186,114,946		

エ 家屋新築・増築状況(年)

(単位:棟)

地 区 名	平成23年			平成24年			平成25年		
	新築	増築	計	新築	増築	計	新築	増築	計
川 内	452	54	506	437	58	495	465	49	514
樋 脇	28	8	36	21	10	31	25	2	27
入 来	33	4	37	21	6	27	14	1	15
東 郷	16	1	17	36	2	38	29	6	35
祁 答 院	15	12	27	22	3	25	21	1	22
里	1	2	3	6	3	9	6	3	9
上 甌	0	1	1	0	1	1	1	0	1
下 甌	3	0	3	2	0	2	0	1	1
鹿 島	0	0	0	2	0	2	2	0	2
合 計	548	82	630	547	83	630	563	63	626

オ 償却資産の評価額等

区 分	評 価 額	課税標準額	算出税額
市長の決定分	57,916,962 千円	184,823,394 千円	2,587,527 千円
知事の決定分	147,476		
総務大臣決定分	210,510,473		
小 計	268,574,911		
免税点未満のもの	776,714		
合 計	269,351,625		

カ 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

所管箇所別	算定標準額	交付金額
九州森林管理局	517,759 千円	7,248,600 円
熊本防衛施設支局	64,961 千円	909,400 円
九州地方整備局	121,612 千円	1,702,500 円
鹿児島地方裁判所	27,579 千円	386,100 円
鹿児島県	2,723,195 千円	38,124,600 円
九州財務局	37,861 千円	530,000 円
合 計	3,492,967 千円	48,901,200 円

(3) 軽自動車税に関する事項

区 分	台 数	税 額	調 定 額	区 分	台 数	税 額	調 定 額
50cc	6,918	1,000	6,918,000	軽四輪車 (貨物自家用)	13,875	4,000	55,500,000
90cc	351	1,200	421,200	軽四輪車 (貨物営業用)	174	3,000	522,000
125cc	443	1,600	708,800	小型特殊車	232	4,700	1,090,400
軽二輪車	1,102	2,400	2,644,800	小型特殊車 (農耕作業車)	2,505	1,600	4,008,000
軽四輪車(貨物レンタ)	47	4,000	188,000	小型二輪車	1,020	4,000	4,080,000
軽四輪車(乗用自家用)	25,563	7,200	184,053,600	ミニカー	59	2,500	147,500
軽四輪車(乗用営業用)	0	5,500	0	計	52,360		260,793,500
軽四輪車(乗用レンタ)	71	7,200	511,200				

(4) 市たばこ税に関する事項

区 分	課税標準数量	税 率	税 額
旧3級品の紙巻たばこ を除くたばこ	129,710,548 本	5,262 円/千本	675,749,071 円
旧3級品の紙巻たばこ	8,634,902 本	2,495 円/千本	21,339,565 円
計 (調 定 額)			697,088,636 円

(5) 入湯税に関する事項

特別徴収義務者数	課税対象客数	税 率	調 定 額
42 人	112,385 人	150 円/人	16,857,750 円

(6) 使用済核燃料税に関する事項

使用済核燃料	課税標準数量	税 率	調 定 額
1,883 体	1,569 体	250,000 円／体	392,250,000 円

2 国民健康保険税の状況

(1) 加入状況等

市 全 世 帯	世 帯 数 (A)	45,996 世帯
	人 口 (B)	98,489 人
加 入 状 況	世 帯 数 (C)	14,697 世帯
	被保険者数 (D)	23,366 人
加 入 割 合	世 帯 数 $\frac{(C)}{(A)}$	31.95 %
	被保険者数 $\frac{(D)}{(B)}$	23.72 %

(2) 税率等

(医療分)

地 区 名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	8.50	20.00	22,000	24,000

(支援金分)

地 区 名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	2.40	6.00	7,000	5,000

(介護分)

地 区 名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	2.60	8.00	8,500	6,000

(3) 税額等

区 分	一 般	退 職	計	
所 得 割 額	1,074,143 千円	89,580 千円	1,163,723 千円	
資 産 割 額	136,593 千円	16,891 千円	153,484 千円	
均 等 割 額	777,828 千円	62,415 千円	840,243 千円	
平 等 割 額	474,907 千円	33,598 千円	508,505 千円	
小 計	2,463,471 千円	202,484 千円	2,665,955 千円	
均等割軽減額	244,997 千円	18,815 千円	263,812 千円	
平等割軽減額	158,501 千円	11,024 千円	169,525 千円	
限度超過額	75,366 千円	8,284 千円	83,650 千円	
小 計	478,864 千円	38,123 千円	516,987 千円	
調 定 額	25年度課税額	1,796,818,384 円	142,836,016 円	1,939,654,400 円
	滞納繰越分	816,837,658 円	23,580,312 円	840,417,970 円

3 税外収入に係る事務処理の状況

(1) 資産証明及び公簿閲覧

区 分	資産等証明	公簿閲覧	計
調定金額	6,757,800 円	551,000 円	7,308,800 円

(2) 県民税の取扱状況

納税義務者数	調 定 額			収納済額
	現年課税分	滞納繰越分	計	
41,712 人	2,237,594,474 円	231,554,262 円	2,469,148,736 円	2,223,953,267 円

課所名	収納課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	36,262,000				7,596,000	28,666,000
決 算 額	34,359,588				7,711,195	26,648,393

1. 市税及び国民健康保険税の収入に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	21,253,618				5,032,746	16,220,872
納税奨励費	41,000				16,009	24,991

出張徴収(関東・九州管内)を6回に分けて実施した。

収納率向上特別対策費	行政事務嘱託員(IV種)等報酬(納税奨励普及業務嘱託員等報酬)	10,634,400
	職員給与費(時間外勤務手当)	3,916,396
	行政事務嘱託員(IV種)等社会保険料(納税奨励普及業務嘱託員等社会保険料)	1,562,600
	出張徴収旅費	372,890
	徴収公用車燃料代	278,797
	出張徴収有料道路使用料	7,620
納税奨励費	照会依頼文書返信用切手代	41,000
	合計	16,813,703

2. 市税及び国民健康保険税の督促・催告に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	4,898,550				982,826	3,915,724

納期限が過ぎて、納付確認されない方に対して督促状(各納期限の翌月)、催告書(年2回)を発送した。

収納率向上特別対策費	督促状印刷費	506,520
	催告書印刷費	263,550
	督促状・催告書郵送料	2,288,000
	合計	3,058,070

3. 市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	77,000				12,331	64,669

市外の滞納者に対して、実態調査を行った。

4. その他収納に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
納税奨励費	7,965,127				1,642,246	6,322,881
収納率向上特別対策	124,293				25,037	99,256

納付手段の多様化による、市民の利便性の向上に努めた。

納税奨励費	預貯金調査手数料	240,520
	コンビニ収納業務代行手数料	5,738,570
	合計	5,979,090

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,311,885,000		801,828,000	330,400,000	12,000	179,645,000
決 算 額	485,189,833		9,001,505	316,300,000	12,000	159,876,328

1. 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全対策費	7,599,208					7,599,208

交通安全思想の普及高揚、交通事故防止の推進、交通安全教育の充実など交通安全対策として、次の事業を実施した。

- (1) 高齢者（65歳以上70歳未満）のドライバーのための実践・体験型の運転者再教育事業として、市内の自動車学校を利用して高齢者ゆうゆうドライビングスクールを実施した。
内容・・・講義、場内コースによる体験学習（緊急避難・急制御）、運転シミュレーター、運転適正診断（3時間）
年6回開催 延べ60人受講
- (2) 65歳以上の高齢者を対象として、歩行及び自転車運転時の心得など、交通安全の講話のほか、自動車教習所を利用しての道路横断等の実地体験事業として、交通安全いきいきスクールを実施した。
内容・・・高齢者事故の実態、歩行者・自転車運転者の心得に関する講義、道路横断体験、ビデオによる視聴覚教養講座の実施
年3回開催 延べ61人受講
- (3) 交通事故の防止を図るため、地域、PTA、職域、交通安全協会、警察署等との連携を強化し、交通安全思想の普及・徹底を図るとともに、各種交通安全行事を実施した。
・交通安全協会に委託し、交通安全教室の実施 112回 延べ7,671人受講

2. 防犯対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防犯対策費	5,817,915					5,817,915

防犯思想の普及を図り、市民生活に危険を及ぼす犯罪や事故のない明るい社会環境づくりのため、次の事業を実施した。

- (1) 安全・安心まちづくりを推進するため、防犯用品を購入し、地区コミュニティ協議会や防犯ボランティア団体へ配布した。
- (2) 青色回転灯を装備した車両による自主防犯パトロール活動の積極的な展開と結成促進を図るため、防犯パトロール活動に対する補助を行った。
補助実績：21団体
青パト実績台数：161台

3. 自衛官募集事務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
自衛官募集事務費	4,100					4,100

自衛官募集及び自衛隊活動支援として、次の事業を実施した。

- ・ 広報「薩摩川内」に、自衛官募集記事を年3回掲載した。また、担当者会議に出席し研修を行った。

4. 原子力防災等訪問事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
原子力訪問事業費	7,730,505		7,701,505			29,000

原子力防災等訪問事業として、次の事業を実施した。

- (1) 滄浪地区、寄田地区、水引地区、峰山地区の各世帯を訪問し、避難先、避難経路、バス避難時集合場所等について説明、確認を行った。

訪問数	面会数	施設入所・転居等	面会できず
2,542	2,125	387	30

- (2) 防災行政無線戸別受信機の使用法、不具合確認等を行った。
 (3) 災害時要援護者避難支援制度について説明し、手続き等必要な方へ手続きを行われるよう案内した。

5. 原子力災害対策施設等整備事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
原子力災害対策施設等整備事業費	32,863,150					32,863,150

原子力災害対策施設等整備事業として、次の事業を実施した。

- (1) 事業概要

原子力緊急事態において、即時避難等が困難で、一定期間その場に留まらざるを得ないことが想定される災害時要援護者等が避難する施設に放射線防護機能を付加し、一時的な屋内退避施設の整備を行い、一部の事業を実施した。

(工事内容) 非常用発電装置、放射性物質除去フィルター設置等空調設備、気密・陽圧化工事等

- (2) 整備施設、改修面積及び収容人数

整備施設	改修面積	収容人数
旧滄浪小学校体育館	96.40㎡	30人
旧寄田小学校体育館	102.50㎡	52人

6. 災害予防応急対策その他の防災業務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
災害予防応急対策費	40,363,261		1,300,000		12,000	39,051,261

災害予防応急対策その他の防災業務として、次の事業を実施した。

- (1) 川内川水防演習（下流地区）及び原子力総合防災訓練（国主催）を実施した。
 川内川水防演習（下流地区）：9団体（講演）455人（演習）224人
 原子力総合防災訓練：130団体 約1,850人（福島第1原発事故後初めてとなる国の訓練）
- (2) 地域防災力の向上を図るため、土砂災害等の自然災害及び原子力防災について専門的な知識を学ぶ、防災サポーター研修会を実施した。受講者数54名。
- (3) 自主防災組織の組織結成及び自主防災組織訓練等の活動支援を行った。
 自主防災組織の組織率 91.1%（平成26年4月1日現在）
- (4) 災害発生時の通信手段確保のため、市指定避難所198施設に261回線の発信専用の優先電話回線を開設し、市民の安否確認に役立てるものとして、西日本電信電話株式会社鹿児島支店と特設公衆電話設置の協定を締結した。
- (5) 原子力防災対策の一環として、「薩摩川内市原子力防災計画のお知らせ」「原子力防災ハンドブック」を作成し、鹿児島県が作成した「原子力防災のしおり」を併せて配布した。
 また、PAZ圏内において万が一の災害発生時の避難の場合に、避難車両に掲示する、「避難車両表示シール」を各戸に配布した。

7. 防災行政無線通信施設の維持管理及び整備事務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防災行政無線通信 施設管理費	48,867,864					48,867,864
防災行政無線通信 施設設備整備費	341,943,830			316,300,000		25,643,830

防災行政無線通信施設の維持管理及び整備業務として、次の事業を実施した。

(1) 屋外拡声放送施設、戸別受信機、地域情報無線及び有線放送施設の維持管理を行った。

(2) 防災行政無線デジタル化整備事業 戸別受信機整備工事

戸別受信機を2,350台(川内、可愛地域の一部、隈之城、城上、陽成の全域及び市内事業所)に設置した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	16,991,000		16,645,000			346,000
決 算 額	15,193,491		15,094,342			99,149

1. 原子力発電所に係る広報調査事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広報安全対策費	15,193,491		15,094,342			99,149

原子力発電に関する知識の普及及び原子力発電施設の安全対策等に行われる連絡調整等、川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業として、次の事業を実施した。

- (1) 調査事業として、薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会の開催、全職員を対象とした放射線・放射能に係る職員研修及び川内原子力発電所視察研修を実施した。
- (2) 広報事業として、原子力広報「薩摩川内」の作成・配布、全世帯を対象とした原子力防災ハンドブックの作成・配布及び小・中学生を対象とした原子力防災リーフレットの作成・配布等を行った。
また、地区コミュニティ協議会を対象とした発電所及び避難施設を確認する川内原子力発電所等視察研修、市民団体等による原子力発電所見学会などを行った。
- (3) 連絡調整事業として、全国原子力発電所所在市町村協議会において5月に総会を開催し、8月に経済産業大臣等に対し原子力発電に関する要請を実施した。また、2月には全国原子力発電所所在市町村協議会において、福島第一原子力発電所及び被災町視察を実施した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	21,474,000					21,474,000
決 算 額	20,969,679					20,969,679

1 入札・契約運営委員会に関すること

薩摩川内市入札・契約運営委員会規程に基づき、次に掲げる事項について審議した。

- ・ 設計価格500万円以上の
建設工事
- ・ 設計価格300万円以上の
測量設計等委託事業
- ・ 見積価格80万円以上の
物品の調達又は修繕
- ・ 総合評価方式に関する事項
- ・ 設計・施工一括発注方式に
関する事項

平成25年度入札・契約運営委員会付議件数					
月 別 開催回数	建設工事 (件)	設計等委託 (件)	物品調達 (件)	合計 (件)	
4月	6	5	4	4	13
5月	8	7	8	12	27
6月	7	5	4	4	13
7月	7	8	7	7	22
8月	9	5	4	9	18
9月	4	3	3	6	12
10月	4	0	6	3	9
11月	7	2	9	11	22
12月	7	2	6	4	12
1月	3	0	0	4	4
2月	4	1	1	2	4
3月	6	1	21	8	30
計	72	39	73	74	186

2 工事及び工事に係る調査、測量、設計等の入札に関すること

次に掲げる入札を執行した。

- ・ 建設工事
- ・ 測量設計等委託

平成25年度契約検査課入札執行件数						
月 別 執行回数	建 設 工 事			測量設計等 委 託	合計	
月 回	指名競争	一般競争	計	指名競争		
4月	4	0	16	16	10	26
5月	3	0	27	27	14	41
6月	4	0	35	35	8	43
7月	5	1	40	41	7	48
8月	4	0	13	13	3	16
9月	4	0	26	26	8	34
10月	5	0	48	48	5	53
11月	4	1	53	54	6	60
12月	3	3	42	45	5	50
1月	4	1	16	17	0	17
2月	3	0	27	27	0	27
3月	2	1	38	39	3	42
計	45	7	381	388	69	457

3 工事等の検査に関すること

次に掲げる工事等の検査を実施した。

(検査件数と金額)

区 分	件 数	金 額 (円)
建設工事	成績評価対象	426 7,999,494,570
	成績評価対象外	20 2,934,624,200
	計	446 10,934,118,770
測量設計等委託	80	316,921,050
合 計	526	11,251,039,820

※ 金額については、重複分(中間検査及び完成検査)も含む

(月別検査員別件数)

区分	建設工事			測量設計等委託			合計
	(常設)	(指名)	計	(常設)	(指名)	計	
4月	11	0	11	1	0	1	12
5月	20	0	20	0	0	0	20
6月	22	2	24	1	0	1	25
7月	11	0	11	5	3	8	19
8月	37	0	37	6	0	6	43
9月	21	2	23	7	0	7	30
10月	42	0	42	16	0	16	58
11月	29	4	33	9	0	9	42
12月	36	0	36	5	0	5	41
1月	23	3	26	2	2	4	30
2月	39	0	39	3	1	4	43
3月	141	3	144	16	3	19	163
合計	432	14	446	71	9	80	526

4 入札等監視委員会の開催に関すること

区分	開催日	概要
第1回	平成25年5月13日(月)	(1) 平成24年度入札執行状況と検査結果について (2) 建設工事に係る入札契約制度の見直しについて
第2回	平成25年8月2日(金)	(1) 入札執行状況と検査結果について (2) 抽出案件に関する入札参加資格の設定理由及び経緯等について(抽出対象期間:平成24年10月1日~平成25年3月31日)
第3回	平成26年1月31日(金)	(1) 入札執行状況と検査結果について (2) 抽出案件に関する入札参加資格の設定理由及び経緯等について(抽出対象期間:平成25年4月1日~平成25年11月20日)

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	152,717,000	15,808,000	11,072,000		150,000	125,687,000
決 算 額	148,422,768	35,139,353	10,466,720		416,800	102,399,895

1. 市政の総合的な企画・立案等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企画総務費	1,872,263					1,872,263
企画開発費	14,477,180		20,000		15,200	14,441,980
土地対策費	371,250		143,000			228,250
定住促進対策事業費	66,888,480	26,790,000			280,000	39,818,480
ゴールド集落活性化事業費	14,120,000					14,120,000

(1) 市政の総合的な企画及び施策に関すること

ア 国・県要望

国・県事業の実施に関する要望、原子力発電所の安全確保と防災体制の確立、地域成長戦略分野に関する企業誘致及び工業団地整備など、更なる市政の発展と本市の抱える課題の解決に向けて、それぞれの事業を所管する国・県等の機関へ要望を行った。

月 日	活 動 内 容	要 望 先
8月 7日	国・県事業の実施に関する要望	北薩地域振興局長
	川西薩地域の振興発展に関する要望	
8月21日	国・県事業の実施に関する要望	鹿児島県知事
	川西薩地域の振興発展に関する要望	

イ 地域成長戦略

社会経済環境の急激な変化が地域経済の衰退を加速させようとする中、最も成長可能性が期待できる分野に資源を重点的に投入することで、産業の振興を図り、雇用を創出しようとするもの。また、別に定めた「薩摩川内市財政運営プログラム」と連携しながら、次期総合計画の重点的取り組みの骨子として位置付ける。

「食品ビジネス」「次世代エネルギービジネス」「医療・介護周辺ビジネス」「観光ビジネス」の4つを戦略ビジネス分野とし、その方向性と視点を示しながら具体的な取り組みを推進しようとするもの。

地域成長戦略アクションプラン業務委託（～H26年度）

地域成長戦略の趣旨に沿って、地域の産業振興と雇用創出を実現するため、地域の資源や産業構造に対応した推進方策を具現化し、新産業の創出に向けた事業者等の取り組みの促進を図る。

本業務においては、事業化モデルの策定により、新産業創出の担い手を発掘し、パイロットプロジェクト（試行的事業）の推進により、最終的に担い手となる事業者がネットワークを拡大して、産業の集積化を図ることを目的とする。

(主な事業内容)

- ・「地域成長戦略ビジネス研究会」の設置・運営
事業化モデルの策定、事業者への支援方法の検討
- ・分科会の設置・運営
研修会・個別相談会の実施、専門家の派遣
- ・産業支援体制の仕組みの構築

(2) 総合計画に関すること

ア 総合計画実施計画の策定

(7) 総合計画に基づいて具体的な施策を展開していくため、「薩摩川内一体化躍動プラン」に掲げられた事項に係る事業の優先的実施を基本方針として、平成26年度から28年度までの3年間の総合計画実施計画を平成26年2月に策定し、公表した。

(4) 本計画の策定に当たっては、今日の厳しい財政状況を踏まえ、これまで以上の重点的かつ効率的な経費配分に努めながら、各要望事業について事業内容の妥当性、投資効果、緊急性等を総合的に審査し、計画掲載の是非等を判断した。

掲載事業数： 291事業

イ 政策展開に関する戦略的な基本方針の策定

本市を取り巻く社会経済情勢や厳しい財政状況の中で、市が抱えている様々な課題に適切に対応するため、向こう3カ年、特に平成26年度に政策、財政、市政経営の連動を図りながら、重点的に取り組むべき

政策の基本的な展開方向を示す、いわゆる戦略方針を平成25年10月に策定し、公表した。

ウ 総合計画実施計画の進行管理

総合計画実施計画掲載事業のうち、維持的な事業を除く事業費1億円程度以上の事業及び政策的に進捗状況を把握する必要がある事業並びに、後年度に多額の事業費を必要とする事業を対象に、進行管理を行った。

エ 第2次総合計画の策定

第1次薩摩川内市総合計画は、平成26年度を目標年次としており、これまでの取り組みから見えてきた課題や、本市を取り巻く社会経済情勢等を踏まえ、第2次薩摩川内市総合計画を策定するもの。

(ア) 第2次総合計画策定の基礎資料とするため、市が取り組んでいる様々な課題やまちづくりの進め方について、平成26年3月に市民アンケート調査を実施し、その結果を集計・分析した。

対象者：3,000人（20歳以上の市民）

有効回答数：946人（回収率31.5%）

(イ) 第1次総合計画の施策ごとに、これまでの取り組みや市民アンケート結果、及び問題点や課題などを総括し、報告書として取りまとめた。

また、総括報告書の概要版を作成し、まちづくり意見交換会時の資料として活用した。

(ウ) 第1次総合計画に基づき実施してきた取り組みや今後の課題等について、市民の皆様方から幅広く意見を聞くため、まちづくり意見交換会を開催した。

開催日程：平成25年11月11日（月）～11月26日（木） 全11回

参加者数：375人（198件の意見）

(エ) 総合計画策定について調査審議する諮問機関として薩摩川内市自治総合審議会を設置し、2回の会議において、第2次総合計画の構成及び計画期間、並びに基本理念や将来都市像（案）について審議いただいた。

(オ) 平成23年8月の地方自治法の改正により、総合計画基本構想の策定義務と議会議決を要する定めが削除されたため、第2次総合計画基本構想について、議会の議決を経て策定する旨、自治基本条例において所要の条項を規定した。

オ 施策評価の導入

次期総合計画の策定後の効率的な施策運営を図るため、課題解決のために優先すべき施策を客観的に把握・展開するための行政経営システムを構築しようとするもの。また、別に定めた財政運営プログラムの着実な推進を図るため、先行導入している事務事業評価に加え、総合計画に掲げる施策について、目標指標等を用いた評価により、今後の展開が見通せるようにするもの。

(ア) 行政経営システムの必要性とPDCAサイクルの仕組みへの理解を促すための職員研修を実施した。

(イ) 現行施策を用い、現状把握と課題分析、目標指標設定等の施策評価演習を実施した。

(ウ) 各種評価を活用した予算編成の在り方等について、検討を行った。

(3) 経営会議等に関すること

ア 経営会議

市政経営の基本方針及び重要施策に関する事項のうち特に重要度の高い事項を審議する経営会議は開催しなかった。

イ 執行会議

市政経営に影響を及ぼす事項や部局間の調整を要する事項等を審議・調整するため、執行会議を21回開催した。

(4) 広域行政に関すること

ア かがしま川西薩地域振興協議会

5月に幹事会を開催して県に対する要望事項について審議し、要望活動を行った。

月 日	事 業 内 容
5月20日	幹事会（24年度決算等及び25年度予算及び要望事項について審議）
8月 7日	北薩地域振興局長に対する要望
8月21日	鹿児島県知事に対する要望

イ 川内川流域連携連絡会

平成24年4月の設置以降、川内川流域の関係機関で事務レベルでの情報交換や連携を図ってきたが、九州地方整備局主導のもと、住民活動と河川行政の連携強化のために平成25年4月に新しく設置された川内川圏域懇談会へ参加することとなったため、平成26年3月をもって解散となった。

月 日	事 業 内 容
1月22日	連絡会（於 えびの市役所）
3月31日	川内川流域連携連絡会 解散

(5)定住自立圏構想に関すること

- ア 圏域ごとに「集約とネットワーク」の考え方に基づき、中心市において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、周辺市町村において必要な生活機能を確保し、農林水産業の振興や豊かな自然環境の保全等を図るなど、互いに連携・協力することにより、圏域全体の活性化を図ることを目的とする「定住自立圏構想」を推進するため、策定済みである「定住自立圏共生ビジョン」の進捗管理を行った。
- イ 定住自立圏包括的財政措置（特別交付税）平成25年度 84,800千円
平成25年度事業数45事業（事業費：2,710,698千円うち特定財源1,624,271千円、一般財源1,086,427千円）
- ウ 定住自立圏作業部会
定住自立圏共生ビジョン登載事業について、平成24年度までの取組実績と後年度事業計画について進捗管理を行った。

(6)電源地域の振興に関すること

- ア 電源立地地域が相互協力を行い、地域の振興と住民の福祉向上を目的に事業を実施した。
- (ア) 鹿児島県電源地域連絡協議会
4月に運営委員会を開催し、8月に九州地方電源地域連絡協議会会員として、資源エネルギー庁、九州経済産業局に対し、電源地域の振興に関する要望活動を行った。
- (イ) 九州地方電源地域連絡協議会
7月に理事会及び総会を開催し、8月に資源エネルギー庁、九州経済産業局に対し、電源地域の振興に関する要望活動を行った。
- イ 電源立地地域対策交付金（1,248,462千円）により、15事業（総事業費1,334,548千円）を実施した。

(7)過疎、辺地の振興に関すること

- ア 過疎・辺地地域の振興を図るため、過疎・辺地計画に登載されている各事業のうち、限られた財源の中で重点的・効率的に予算の配分を行い、必要性、緊急性の高い事業を実施した。
- イ 辺地計画登載事業については、事業の新規・追加計上と実績に伴う事業費の増減に係る計画変更を行い、6月議会に上程、7月5日議決を経て、国・県へ送付した。
- ウ 過疎計画登載事業については、実績及び計画についての進捗状況を管理し、必要な修正を行った。

(8)定住促進に関すること

- ア 平成18年12月1日、薩摩川内市定住支援センター「薩摩川内よかまち・きやんせ倶楽部」を設置し、定住に関する情報の発信や問い合わせについて一元化したサービスを提供している。
- (ア) 帰省時等のPRの実施
- ・九州縦貫自動車道基山PA及び北熊本SAでの定住パンフレットの設置
 - ・交通量の多い市街地交差点3箇所に横断幕の設置
- (イ) 田舎ぐらしセミナーやイベント等で移定住のPR
- (ロ) よかまち・きやんせ倶楽部会員の募集
- (エ) 転入者無料優待券（おじゃるパス）の配布
- (オ) 空き家情報登録制度（空き家バンク）の運用
- (カ) 第4期定住促進補助制度及び第2期ゴールド集落定住促進補助制度として制度改編

イ 定住促進補助の実績

- (ア) 定住住宅取得補助の実績
- ・新規申請件数：66件（平成17年度からの申請累積件数 482件）
 - ・交付実績：47,750千円（うち新規申請分27,600千円）

- (イ) 定住住宅リフォーム補助の実績
 - ・新規申請件数：22件（平成20年度からの申請累積件数 103件）
 - ・交付実績：11,414千円（うち新規申請分6,555千円）
- (ウ) 新幹線通勤定期購入補助の実績
 - ・申請件数：73件（平成17年度からの申請累積件数：1,640件）
 - ・交付実績：3,500千円

- ウ ゴールド集落定住促進補助の実績
 - ・新規申請件数：37件（平成22年度からの申請累積件数 147件）
 - ・交付実績：14,120千円（うち新規申請分5,480千円）

(9)土地利用に関すること

- 国土利用計画法に基づく届出処理など、土地利用調査等の業務を実施した。
- ・国土利用計画法に基づく届出 1件
 - ・届出違反事案の県への報告 18件
 - ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出 3件

(10)その他政策に関すること

ア 鹿児島純心女子大学

- (7) 薩摩川内市大学交流推進懇話会

鹿児島純心女子大学と地域住民の交流を促進し、情報及び意見の交換による教育文化の振興を図るため平成26年2月4日（火）に大学交流推進懇話会を開催した。
- (イ) かのこゆり会

平成21年度薩摩川内市大学交流推進懇話会での意見を踏まえ、学生と市職員との率直な意見交換等の場としてまちづくり活性化並びに教育的効果につながることを目的とし、既存の懇話会とは別な視点で平成22年度からスタートした。平成25年度は「参加する」をテーマに意見交換を行った。

開催日	開催場所	開催内容	参加者数
5月30日	純心女子大学	今年度のテーマ及び実施計画について	20名
9月9日	純心女子大学	意見交換	17名
11月21日	純心女子大学	意見交換	18名
1月10日	純心女子大学	薩摩川内市大学交流推進懇話会への提言について	20名

イ 川内駅東口市有地利活用

これまで、複合拠点施設用地として位置付けていた川内駅東口隣接市有地について、事業用定期借地制度を利用して、民間活力による新たな「にぎわい」を創出する施設を整備するため、プロポーザル募集にあたっての条件検討、要項整理、不動産鑑定等を実施し、平成25年11月に募集作業を開始した。

ウ 旧樋脇高校跡地利活用

旧樋脇高校跡地について、周辺の既存スポーツ施設と一体的な活用が可能なグラウンド・ゴルフ場として整備することで、競技スポーツの振興や交流人口の増大を図り、樋脇地域の振興、活性化を図る。平成25年度は、基本計画策定、基本設計業務委託を実施しながら、地元利活用推進協議会との協議を重ねたほか、県からの土地・建物無償譲渡手続きを完了した。

※ 基本計画の概要

テーマ：「地域コミュニケーションの醸成と地域に活力を生む活動拠点整備」
 基本方針：体力・健康づくり、スポーツ振興、世代間交流や域外交流及び地域振興に寄与する魅力ある拠点づくり
 施設構成：クラブハウス、多目的広場、休憩所、バリアフリーに配慮した多目的トイレ、大型バスも駐車できる駐車場等
 コース：日本グラウンド・ゴルフ協会の認定コース基準を満たした8コース64ホール
 管理運営：隣接する樋脇総合運動場や樋脇人工芝ホッケー場との連携を検討し、地域経済への波及効果を目的とした積極的な施設の管理・運営を検討する

2. 甌島振興に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
甌島地域振興費	25,001,186	8,349,353			120,000	16,531,833

(1)離島活性化交付金事業

平成25年4月、改正離島振興法の施行と同時に、制度が創設された離島活性化交付金事業について、国の事業計画承認を受け、事業を実施した。

実施事業～定住促進事業：甌島輸送支援事業、甌島水産加工活性化事業
交流促進事業：甌島交流促進事業、甌島自然公園活用事業

(2)薩摩川内市甌島振興協議会及び蘭牟田瀬戸架橋建設促進期成会

平成25年8月6日に、市・市議会と連名で九州地方整備局に蘭牟田瀬戸架橋建設促進の要望活動を実施した。

(3)アイランダー事業

甌島の情報発信や特産品の販売等を通じた都市部との交流を目的に毎年1回開催されている。

開催地：東京・池袋（サンシャインシティ）

開催期間：平成25年11月23日～24日

派遣者数：市職員2名（本庁1名、甌支所1名） 特産品販売：1事業者（馬場水産）

内容：市情報発信・定住相談・物品販売（水産物）

来場者数：延べ約15,000人（2日間）

(4)国定公園化事業

県立自然公園の国定公園指定に向け、県において、甌島全域の生態系に関する既存資料による文献調査と陸域と海域の自然資源についての現地調査が実施され、10月には県環境審議会自然環境部会委員による視察が行われた。また、国定公園化に関する現地説明会を平成26年1月と3月に実施した。情報発信と機運醸成を図ることを目的に平成26年3月「甌島地域戦略シンポジウム」を開催した。

シンポジウム概要

日時：平成26年3月21日（金）12：45～16：00

場所：国際交流センター コンベンションホール

参加者数：約400名

内容：甌島の調査発表、講演「環境の保全と地域の発展」月尾 嘉男氏

(5)こしきアイランドキャンパス事業

高等教育機関のない本市の甌島を大学・短大等の学外活動の場として提供し、甌島の有する豊かな自然や文化を理解してもらうとともに、地域住民も参加できる公開講座等の開催により、交流人口の拡大やUターン促進を図った。

ア 熊本大学 参加人数15名

平成25年8月8日、11月7日に下甌島で実施

テーマは「下甌島を探る」

イ 鹿屋体育大学 参加人数14名

平成25年9月18日～20日にかけて上甌島で実施

テーマは「甌島の自然環境を利用した野外教育プログラムの開発に関する調査」

ウ 鹿児島大学水産学部 参加人数9名

平成25年8月21日、11月6、7日、平成26年2月17日に甌島全島で調査実施

テーマは「甌島における水産資源の有効活用について」

エ 鹿児島大学農学部 参加人数20名

平成25年8月29日～9月3日にかけて上甌島で実施

テーマは「甌島における農村調査実習と成果還元」

オ 九州情報大学 参加人数16名

平成25年9月26日～30日にかけて下甌島で実施

テーマは「遊び・歌・料理・言葉を通して国際交流・国際理解、そして情報発信！」

カ 九州大学 参加人数9名

平成25年9月23日～25日にかけて上甌島で実施

テーマは「甌島のニュース発見・新聞づくりとUターン聞き取り調査」

(6)全国離島交流中学生野球大会

離島における「人材育成」「ふるさとの再発見」を目的に甌島選抜チームを第6回全国離島交流中学生野球大会に派遣した。（5回目）

開催地：長崎県壱岐市

開催期間：平成25年8月19日～22日

派遣生徒数：23名（里中学校7名、上甌中学校3名、海星中学校8名、海陽中学校5名）

3. 統計調査に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般管理事務費	15,385,457				1,600	15,383,857
基幹統計調査費	10,306,952		10,303,720			3,232

(1)県人口移動調査（毎月）

市町村における毎月の人口移動の状況を把握することにより、5年ごとに実施される国勢調査間における人口の動向を把握した。

(2)統計調査員確保対策事業（毎年）

国が実施する統計調査に際して、調査員の選任が困難になっている状況を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、調査員の確保及び資質の向上を図った。

(3)教育統計調査（毎年）

学校に関する基本的事項である学校数、在学者数、卒業者数、教職員数、学校施設等の状況を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得た。

(4)工業統計調査（毎年）

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るために製造業を対象に実施した。

(5)住宅・土地統計調査（5年毎）

住宅等に関する実態、現住居以外の住宅及び土地の保有状況並びに居住世帯に関する実態を調査し、住生活に関する基礎資料を得た。

(6)漁業センサス（5年毎）

漁業の生産構造、就業構造及び漁業生産の背景を明らかにし、水産行政に必要な基礎資料を得た。

(7)経済センサス準備事務

事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を整備するための調査であり、26年度の実施を控え、25年度は事前準備を行った。

(8)商業統計調査準備事務

商業活動の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得るための調査であり、26年度の実施を控え、25年度は事前準備を行った。

(9)農林業センサス準備事務

農林業の生産構造及び就業構造を明らかにし、農林行政に必要な基礎資料を得るための調査であり、26年度の実施を控え、25年度は事前準備を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	495,922,000	23,628,000	1,750,000		30,690,000	439,854,000
決 算 額	381,652,982	22,942,900	1,723,206		36,289,990	320,696,886

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
次世代エネルギー推進費	294,701,262				3,442,440	291,258,822
EVレジャー導入実証事業費	14,982,412				14,740,000	242,412
スマートハウス（モデル）実証事業費	12,200,550				7,007,550	5,193,000
ゼロエミッション化検討事業費	14,700,000	7,350,000				7,350,000
産学官デジタルグリッド実証事業費	3,000,000					3,000,000
再生可能エネルギー地域防災機能強化共同研究事業費	2,200,000					2,200,000
分散型インフラ導入可能性調査事業費	2,790,900	2,790,900				
次世代エネルギー推進費（H24繰越分）	35,347,200	12,802,000			100,000	22,445,200

1. 次世代エネルギービジョンに関すること

(1) 次世代エネルギービジョン推進会議

平成25年3月に策定した次世代エネルギービジョン及び行動計画を着実に推進するため、ビジョン策定委員会メンバーに川内商工会議所会頭及び薩摩川内市商工会会長を加え、同6月1日に次世代エネルギービジョン推進会議を設置し、本市在住委員を中心とした地元部会を5回、全体会議を2回開催した。

(2) 次世代エネルギービジョン導入促進協議会

次世代エネルギー導入の具体的な取組みを推進するため、平成24年4月に設立した次世代エネルギービジョン導入促進協議会総会を開催し、本市からビジョン及び行動計画の概要を説明するとともに、国（経済産業省）から国のエネルギー政策の動向、具体的な取組事例として南国殖産株から太陽光発電事業、日本工営株から水力発電事業について説明していただき、会員企業間の情報交換を行った。

○協議会加入状況：平成26年3月31日現在 71社（設立発起団体等9社を含む）

2. 次世代エネルギーの導入及び普及に関すること

(1) 具体的な取組事業

ア 総合運動公園防災機能強化事業

総合運動公園を再生可能エネルギー等による独立電源（太陽光発電設備・蓄電池等）を活用して防災機能強化を図り、本市の次世代エネルギー推進のモデルとして整備するため、(株)キューデン・エコソルからの事業提案に基づき、太陽光発電設備（670kW）を導入して停電時に売電用の発電設備から同施設内に電力を供給できる仕組みを構築し、平成25年8月に工事着手、26年2月から運転開始した。

イ 公共施設の「屋根貸し」による太陽光発電事業

公共施設の有効活用、災害時における公共施設の機能強化及び市民への普及啓発を図るため、同事業の企画提案公募を実施し、提案された33施設（3事業者）について実施内容等の協議を行い、2事業者（4施設）と実施に関する協定を締結した。

ウ スマートグリッド実証試験

本市と九州電力(株)が共同で実施するスマートグリッド実証試験の一環として、寄田中学校跡地に太陽光発電設備や蓄電池、模擬配電設備等を設置し、平成25年10月30日から運転開始した。

また、一般家庭における電力使用量の見える化等の仕組みを導入するため、全自治会加入世帯を対象にアンケート調査を実施するとともに、実証試験に協力いただけるモニターの募集を行った。

エ 小鷹井堰地点らせん水車導入実証事業

小水力発電開発で困難な低落差での開発促進、市民に対する普及啓発や指定管理施設の電気料金の軽減を図るため、日本工営(株)と共同で小水力発電設備の実証実験を行うこととし、平成25年1月から同年12月まで水利権取得のための流量調査を実施し、データの整理・分析を行った。

オ 超小型モビリティ導入実証事業

国土交通省の補助事業を活用し、平成25年8月、甌島に超小型モビリティを20台（上甌島8台・下甌島12台）導入し、支所・レンタカー事業者・地区コミなど市民生活に近い場所での実証実験を行い、走行距離や履歴、電池残量等の各種データの収集を行った。

カ 甌島EV（電気自動車）レンタカー導入実証事業

甌島のエコアイランド化を目指し、本市特有の観光スタイルの創出と育成を図るため、昨年8月、甌島にEVを3台（上甌島1台・下甌島2台）導入し、オンシーズンや休日はレンタカーとして、オフシーズンや平日等は市の公用車として活用（実証実験）し、走行距離や履歴、電池残量等の各種データの収集を行った。

キ スマートハウス（モデル）実証事業

市民のエネルギーに対する意識の向上を図るため、川内駅東口区画整理内の市有地にスマートハウスを建設することとし、同事業に係るコーディネート業務委託について、プロポーザル方式の公募によりUDS㈱に決定し、同社と連携して家の概念について検討を行った。

また、エネルギー関連設備等の無償貸与に係る公募を実施し、協力団体・企業を決定した。

さらに、建築、電気、機械、地中熱等の工事業者を決定し、平成26年9月に完成、10月から運用開始。

ク 川内駅ゼロエミステーション化（低炭素化）検討事業

市民活動の拠点である川内駅を、平常時は次世代エネルギー情報発信拠点、災害時は次世代エネルギーを活用した防災拠点として検討するため、国土交通省の補助事業を活用し、太陽光発電、風力発電、蓄電池、EV（電気自動車）活用等、次世代エネルギーの導入・活用に向けた調査を実施した。

ケ 産学官連携デジタルグリッド実証事業

川内駅東口区画整理内の市有地に建設するスマートハウス内において、情報と電力の融合した新しい電力供給システムを構築するため、デジタルグリッドコンソーシアムと協定を締結し、実証事業に必要なルーターの設計・開発を行った。

コ 分散型エネルギーインフラ導入可能性調査事業

総務省所管「分散型エネルギーインフラ」プロジェクト導入可能性調査事業のモデル地区の候補地（委託予定団体）として本市が選定され、甌島への太陽光や風力などの再生可能エネルギー導入に向けた蓄電池等のインフラ整備の可能性など、エネルギーインフラ強化と地域エネルギーサービス事業の創出を図るための基礎調査を行った。

(2) 次世代エネルギーシンポジウムの開催

次世代エネルギーに関する市民の機運を高め、一層の理解促進や意識啓発を図ると同時に、今後の市民参画による政策の実現に向けた契機とするため次世代エネルギーシンポジウムを開催した。

○開催日：平成25年11月8日（金）

○場所：国際交流センター

○内容：基調講演（㈱studio-L代表 山崎 亮 氏）、パネルディスカッション

○来場者数：320人

(3) 次世代エネルギーフェアの開催

ビジョン及び行動計画に掲げる「行政と市民のパートナーシップの構築」を進めるため、国（九州経済産業局）及び鹿児島県と協働し、次世代エネルギーフェアを開催した。

○開催日：平成26年2月22日（土）・23日（日） ※生涯学習フェスティバルと同時開催

○場所：サンアリーナせんだい

○内容：関連企業の製品等展示、市内関連施設ツアー、エネルギー学習会等

○来場者数：20,000人

(4) 吉本興業とタイアップした普及啓発

経済産業省エネルギー庁とタイアップ事業を行っている吉本興業㈱と連携し、平成26年2月に開催した生涯学習フェスティバルの舞台公演の一部として、お笑い芸人による「よしもと笑エネライブ」や「次世代エネルギークイズ王決定戦」を行った。

また、同イベント実施に先駆けて、地元の住みます芸人である「ビューティーメーカー」を“笑エネ×生エネ”発見隊に任命し、市内ロケ等を行い、当日に向けての機運を高めた。

(5) 出前講座（講演）・出前授業の実施

次世代エネルギーを活用したまちづくりの取組み等について、各種団体等に出前講座及び講演を行い、意見交換を行った。（44回 2,173名参加）

また、市内の児童・生徒等を対象とした次世代エネルギーブックレット（小冊子）を作成し、出前授業を行った。（小学校8校で実施）

(6) 各種媒体を活用した普及啓発

平成25年4月に次世代エネルギーウェブサイト及びフェイスブックを開設するとともに、広報紙に連載を開始し、次世代エネルギーに関する様々な情報の発信を行った。

- ウェブサイトアクセス件数 132,537件（平成25年4月～平成26年3月）
- フェイスブックページいいね！件数 260件（平成26年3月末時点）

○広報紙掲載日及び内容

掲載日	内 容
第1回 4月10日号	本市の取組み状況
第2回 6月10日号	スマートグリッド実証試験
第3回 8月10日号	甌島EVレンタカー・超小型モビリティ導入実証事業
第4回 10月10日号	スマートハウス（モデル）実証事業
第5回 12月10日号	総合運動公園防災機能強化事業
第6回 2月10日号	次世代エネルギーに関する普及啓発事業

(7) 地球にやさしい環境整備事業

本市の自然エネルギー利用を促進し、及び温室効果ガスの排出量を低減させ、並びに市民の環境保全意識の向上と地球にやさしい環境整備を図り、もって地球温暖化防止に寄与することを目的に補助金を交付した。

区分	23年度		24年度		25年度		合 計	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
住宅用太陽光発電設備	116	18,009,000	244	37,962,000	295	46,190,000	655	102,161,000
電気自動車・PHV	2	466,000	11	242,000	10	2,025,000	23	4,911,000
電動アシスト自転車	77	2,233,000	62	1,797,000	57	1,665,000	196	5,695,000
家庭用燃料電池					1	200,000	1	200,000
電気自動車等充電設備					0	0	0	0
計	195	20,708,000	317	42,179,000	363	50,080,000	875	112,967,000

3. その他次世代エネルギーに関すること

(1) 九州大学との連携

本市と九州大学との間で、再生可能エネルギーによる地域防災機能強化に関する共同研究の契約を締結し、再生可能エネルギー等の分散型電源を活用し、災害時にも避難所などの重要施設に電源を供給できるエネルギーネットワークシステムの検証を行った。

(2) 低炭素まちづくり計画の策定

平成24年12月施行「都市の低炭素化の推進に関する法律」に基づき、26年3月に「低炭素まちづくり計画」（“eye”のまち、向田・平佐から進める 超スマート！薩摩川内市～みんなで創るエネルギーのまちの未来～）を策定した。

4. 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（次世代エネルギーPR事業）

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
次世代エネルギーPR事業費	1,730,658		1,723,206			7,452

（歳入は商工振興課）

嘱託員1名を新規雇用し、市内のエネルギー関連施設の視察対応及び次世代エネルギーに関する市民への情報発信を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	11,268,000					11,268,000
決 算 額	10,283,200					10,283,200

1. 行政改革の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市政改革費	10,283,200					10,283,200

本市における市政改革の推進のために次のような取組を行った。

(1) 都市経営への挑戦

- ア 部局・支所経営方針の策定・公表
- イ 事務改善提案の募集 提案件数：4件
- ウ 平成26年4月に組織機構の見直しを実施
 - (ア) 六次産業対策課の新設
 - (イ) 区画整理課の新設
 - (ウ) 福祉課を保護課に名称変更
 - (エ) 支所に地域振興課を新設

エ 定員適正化の推進

- (ア) 第3次定員適正化方針の策定
平成32年4月時点の全職員数の目標値1,000人以内（一般職員813人以内）

(イ) 職員の推移 (単位：人)

基準日	全体	職員数		
		一般	消防	診療所
H16.10.12	1,366	1,181	147	38
H17.4.1	1,347	1,159	152	36
H18.4.1	1,313	1,122	152	39
H19.4.1	1,284	1,094	151	39
H20.4.1	1,249	1,064	148	37
H21.4.1	1,210	1,028	147	35
H22.4.1	1,176	994	148	34
H23.4.1	1,149	966	149	34
H24.4.1	1,132	946	148	38
H25.4.1	1,108	921	148	39
H26.4.1	1,076	891	148	37

※ H26.4.1の職員数は再任用職員を含まない。

(ウ) 嘱託員の推移 (単位：人)

基準日	全体	嘱託員	
		月額報酬	補助事業等
平成16年度	307	307	-
平成17年度	437	437	-
平成18年度	435	435	-
平成19年度	390	390	-
平成20年度	414	414	-
平成21年度	409	409	-
平成22年度	421	421	-
平成23年度	419	390	29
平成24年度	415	385	30
平成25年度	431	378	53
平成26年度	413	370	43

※ H17.4に嘱託員・臨時職員の雇用形態を調整（統一）

オ 外郭団体見直し指針に基づく経営改革プランの策定（8団体）、平成25年度計画公表

(2) サービス向上への挑戦

- ア 事務事業外部評価の実施（36事務事業、68件の補助金を含む）
- イ 「県権限移譲プログラム」に基づく権限移譲の実績（17法令17項目224事務）

(3) その他

- ア 視察受入れ（2団体）

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	465,147,000	54,300,000	1,212,000		36,350,000	373,285,000
決 算 額	460,121,247	54,300,000	1,191,720		37,352,772	367,276,755

1. 自治会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
自治会育成費	103,727,514				6,810	103,720,704
自治会館施設整備補助費	16,785,428				6,100,000	10,685,428
文書発送事業費	5,869,243		777,720		426,768	4,664,755

- ・ 全市585自治会に運営交付金を交付した。
- ・ 自治公民館新築及び増改築のための補助金を交付した。
- ・ 自治会への文書送達を業務委託で実施した。

2. 市民防犯対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防犯灯維持管理費	9,968,525					9,968,525

- ・ 自治会等が設置管理する防犯灯の設置補修に対して補助を行った。(80団体)
- ・ 市が設置管理する防犯灯の補修等を行った。(127箇所)

3. コミュニティ施設の維持管理事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
集会所維持管理費	7,208,887				1,245,983	5,962,904
コミュニティセンター維持管理費	76,104,100				4,367,532	71,736,568

- ・ 集会所施設の光熱水費等を支出した。
- ・ 集会所施設の維持補修等を行った。
- ・ 地区の話合い活動、生涯学習活動等の場として、集会所・地区コミュニティセンターの利用を促進した。
- ・ 地区コミュニティセンターの運営管理を指定管理者により行った。
- ・ 地区コミュニティセンターの維持補修等を行った。

4. 地区コミュニティ協議会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コミュニティ推進費	200,770,985	54,300,000			14,042,000	132,428,985

- ・ 地区コミュニティ協議会の運営を支援するため、運営交付金を交付した。
- ・ 地区コミュニティ協議会の事務事業を支援するため、コミュニティ主事を配置した。
- ・ 地区コミュニティ活性化を図るため、地区コミュニティ協議会の提案による事業に補助した。
- ・ 第3期地区振興計画策定に当たり各地区コミュニティ協議会へ支援員を配置した。

5. 市民活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民活動支援事業	13,024,812		414,000		8,230,679	4,380,133
コミュニティマイスター事業費	2,890,255				2,890,000	255

- ・ 地区コミュニティ協議会や市民活動団体等の活動状況を情報発信するため、市民活動情報サイトを運用した。
- ・ 市民活動ネットワーク会議を開催し、NPO・ボランティア団体等の情報共有・交流を図った。
- ・ 市民活動支援補助金を創設し、市民活動団体へ補助をした。
(スタートアップコース17団体 ステップアップコース8団体)
- ・ 地域資源利活用事業を行った。(地域資源活用事業 吉川地区 閉校跡地利用事業 滄浪地区)
- ・ コミュニティマイスター事業制度を10地区コミと17自治会が活用した。

6. ゴールド集落活性化事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
ゴールド集落活性化事業費	15,343,000					15,343,000

- ・ ゴールド集落の活性化を推進するため下記の補助を行った。
 - ゴールド集落重点支援地区補助金 33自治会
 - ゴールド集落自主活動支援補助金 61自治会
 - ゴールド集落支援地区コミュニティ協議会活動補助金 33地区コミ
 - ゴールド集落支援市民活動補助金 21団体
- ・ ゴールド集落支援職員を配置した(85自治会 33地区リーダー 計118名)

7. 男女共同参画推進事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
男女共同参画政策費	2,886,316					2,886,316

- (1)薩摩川内市男女共同参画審議会の設置
 - ・本市における男女共同参画社会の形成促進に関する諸問題及び男女共同参画基本計画に関する協議及び審議を年2回行った。
- (2)男女共同参画基礎講座「まちづくり塾」の実施
 - ・男女共同参画を推進するリーダーを養成するために、講座を4回実施した。
受講者数 延べ107名
- (3)男女共同参画講座の実施
 - ・男女共同参画社会についての理解を促すため、各種団体等を対象に、男女共同参画講座を実施した。
(全27回開催 受講者数 延べ1,638名)
- (4)相談室の設置
 - ・男女を問わず、様々な問題を抱える人を支援するため、まちあいサロンに「何でも相談室」を設置し、相談に応じ、また内容に応じた専門機関等の紹介などを行った。(相談件数 39件)
- (5)女性人材バンクの設置
 - ・政策、方針決定過程への女性の参画拡大のため、女性の人材に関する幅広い情報を収集・整理し、提供できるように「さつまさんだいい性人材バンク」を設置し、登録者への講師依頼や情報提供を行った。
- (6)男女共同参画フォーラムの開催
 - ・公募による実行委員会を組織し、企画から運営まで市民と行政との協働により男女共同参画フォーラムを開催した。(平成25年10月20日、参加者数約500名)
- (7)女性50人委員会
 - ・第5期女性50人委員会を組織し、地域課題の抽出から経営計画書の作成を協議中。
任期2年(平成25年4月1日から平成27年3月31日)
- (8)男女共同参画情報紙の発行
 - ・年2回行政トピックス記事に掲載(9/25号、3/25号)

8. 生涯学習推進事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
生涯学習推進事業費	5,500,182				43,000	5,457,182

- (1)生涯学習推進本部による事業推進
 - ・本部会議 平成25年8月5日
- (2)出前講座の実施 27課所に対応
- (3)生涯学習フェスティバル等の開催
 - ・薩摩川内市生涯学習フェスティバル 平成26年2月22日・23日 延べ参加者数：20,000名
(コミュニティマーケット・次世代エネルギーフェア同時開催)
出展団体 舞台発表13団体 展示72団体(41地区コミ含む。) 体験コーナー3団体
コミュニティマーケット出店団体
ブランド市 28地区コミ 食育コーナー 6団体(5地区コミ含む。) フリーマーケット 43店
 - ・下甕地域生涯学習フェスティバル(下甕町) 平成25年11月24日 参加者数：400名
(竜宮フェスタと同時開催)

9. 現年公用・公共施設災害復旧対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧事業費	42,000					42,000

・落雷被害によるコミュニティセンター空調機修繕

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	276,941,000				13,262,000	263,679,000
決 算 額	273,167,302				11,721,344	261,445,958

1 地域情報化の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域情報化推進事業費	129,618,528				11,721,344	117,897,184

(1) 難視聴地域の解消

地上デジタルテレビ放送を受信するために必要な共聴施設について、地域住民が自主的に新設・改修する費用の一部を補助することにより、地上デジタルテレビ放送の難視聴地域を解消し、地域間の情報格差の是正を図った。

無線システム普及支援事業費等補助金

(単位：世帯、円)

	補助金交付組合	世帯数	補助金交付額	補 助 金 内 訳		
				市補助金	国庫補助金	(一社) デジタル放送推進協会助成金
1	上今村テレビ共同受信施設組合	10	4,620,000	491,000	0	4,129,000
2	牟田テレビ共聴組合	9	10,857,000	533,000	0	10,324,000
3	木場茶屋テレビ共聴組合	7	15,145,000	470,000	0	14,675,000
4	第二中武テレビ共聴組合	6	4,591,000	184,000	0	4,407,000
5	藺牟田中テレビ共同受信施設組合	5	6,819,000	267,000	0	6,552,000
	合計	37	42,032,000	1,945,000	0	40,087,000

2 電子計算組織の運営管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
情報管理費	143,548,774					143,548,774

(1) 業務システムの安定運用

迅速かつ確実な市民サービスの提供と効率的な職員の業務遂行を実現するために、住民情報、税、福祉、その他、各業務システムを安定稼働させるとともに、総合支援型窓口システムの導入や仮想化の推進等により経費削減と業務の効率化に努めた。

課所名	広報室
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	35,270,000	11,000			2,263,000	32,996,000
決 算 額	33,998,334	11,000			2,653,872	31,333,462

1. 広聴広報活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広聴活動費	414,694					414,694
広報管理費	33,583,640	11,000			2,653,872	30,918,768

(1) 広聴活動として

- ア まちづくり懇話会を7回開催した。
- イ 市政モニターに対しアンケート調査や意見・提言を述べてもらうモニター通信を行った。
- ウ パブリックコメントを4件実施した。

(2) 広報活動として

- ア 広報薩摩川内を月2回発行した。
- イ 視覚障害者を対象に、業務委託による点字広報紙等を発行した。
- ウ 民放4社によるテレビ広報、FMさつませんだいによるラジオ広報を行った。
- エ 広報電話(0120-894-256)で、救急当番医や屋外放送の内容等を広報した。
- オ 河川情報表示板を利用して、各種情報の提供を行った。
- カ 広報紙に関する意見・提言を聴くために、広報員会を開催した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	371,370,000	189,000	2,000,000		62,318,000	306,863,000
決 算 額	363,773,993	192,000	1,993,390		61,102,828	300,485,775

1. 部に係る総合的な調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民政策調整費	95,886,559				1,532,228	94,354,331

- (1) 部内の予算編成
 自立経営型予算編成方針に基づき、部内の経常的な経費等について査定、調整を行った。
- (2) 部内会議の開催
 本庁部内会議の開催：主に毎週火曜日に開催（行事予定報告、事務連絡・打ち合わせ）
 市民福祉部会の開催：年1回開催（協議内容：部内事業事務の協議・打ち合わせ）
- (3) 部内における各種課題の調整
 『平成25年度市民福祉事業の概要』を作成・配付し、各種サービスの周知を図った。
- (4) 部内の事務に関すること
 庶務事務集中により、本庁7課分の財務証票作成事務を行った。

2. 市民相談に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民相談事務費	9,438,634		1,863,565			7,575,069

(1) 安全な消費生活の確保

ア 消費生活相談体制の充実を図るため、消費生活相談員3名を配置し、年々増加する消費者問題や市民の総合相談に迅速かつ的確に対応した。

イ 自治会や高齢者クラブ、各種団体を対象に消費者被害の未然防止や自立支援のため、出前消費生活講座を19回開催した。

ウ 市民の財産、権利、離婚、扶養、相続、借地、借家、金銭、貸借等の相談について、弁護士の専門的なアドバイスを受けるため、毎月3回（第2木曜日・第3金曜日・第4木曜日）県弁護士会に委託して、無料法律相談を実施した。

エ 市民の多重債務等に関する相談に対し、司法書士の専門的なアドバイスを受けるため、毎月1回（第4金曜日）県司法書士会川内支部に依頼して、無料法律相談を実施した。

平成25年度 主な相談内容		件数	割合(%)
1 金融（ヤミ金・多重債務等）		69	10.3
2 通信・運輸（不当請求・有料サイト等）		57	8.5
3 食料品（健康食品等）		48	7.2
4 教養娯楽品（文具・書籍・玩具等）		30	4.5
5 居住品（住宅内で使用する商品等）		23	3.4
6 土地・建物・設備（借地・管理等）		23	3.4
7 他の行政サービス（相談など）		17	2.5
8 保健衛生品（化粧品・理美容器具等）		17	2.5
9 被服品（衣類とその附属品）		16	2.4
10 保健・福祉サービス（医療など）		14	2.1
11 その他		90	13.4
12 消費生活以外の相談（婚姻・相続等）		267	39.8
計		671	100.0

消費生活講座	19回開催	参加者	965人
--------	-------	-----	------

弁護士無料法律相談件数 (単位：件)

事故	5	相続	37	金銭	31
土地	12	離婚	26	親権	0
その他	79	計	190		

司法書士無料法律相談件数 (単位：件)

破産	1	貸金	8	任意整理	3
消費者金融	3	クレジット契約	1	消費者契約	1
その他	34	計	51		

(2) 人権の尊重

ア 「人権の花運動」の実施

児童が協力し合って花を栽培することにより、生命の尊さを実感するなかで、優しい心や思いやりの心をはぐくむことを目的に、可愛小学校と大馬越小学校で実施した。

イ 人権対策事業審議会の開催

人権問題に対する事項を調査・審議する事務を担当する市の附属機関であり、10月24日、3月20日の2回開催した。1回目は、庶務担当課の変更、役員を選出をはじめ、人権教育・啓発に関する活動状況報告、人権問題等に関する講話を行った。2回目は、人権教育・啓発基本計画策定について、基本計画の概要、これまでの経緯及び今後のスケジュール等を議題とした。

3. 交通災害共済事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
交通災害事業費	13,025,158				13,025,000	158

鹿児島県市町村交通災害共済に加入し、平成25年度及び平成26年度の会費（1人当500円）について、鹿児島県市町村総合事務組合に納入した。

また、交通事故により被害を受けた加入者の災害見舞金の請求を鹿児島県市町村総合事務組合へ行った。

(1) 加入率の状況

年度	加入率(%)
24年度	28.69
25年度	26.75

(2) 納入の状況 (単位：人、円)

年度	加入者数	会費
25年度分	4,597	2,298,500
26年度分	21,437	10,718,500
計	26,034	13,017,000

(3) 見舞金の支払状況

(単位：人、円)

等級	災害の程度	見舞金	対象者	支払額
1等級	死亡の場合	1,000,000	0	0
2等級	治療実日数180日以上	180,000	11	1,980,000
3等級	治療実日数150日以上180日未満の傷害	135,000	8	1,080,000
4等級	治療実日数120日以上150日未満の傷害	115,000	4	460,000
5等級	治療実日数90日以上120日未満の傷害	95,000	11	1,045,000
6等級	治療実日数60日以上90日未満の傷害	75,000	19	1,425,000
7等級	治療実日数30日以上60日未満の傷害	55,000	24	1,320,000
8等級	治療実日数15日以上30日未満の傷害	35,000	15	525,000
9等級	治療実日数7日以上15日未満の傷害	25,000	12	300,000
その他	差額支給	20,000	0	0
	合計		104	8,135,000

4. 戸籍及び住民基本台帳に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
戸籍住民基本台帳費	224,809,835	192,000	129,825		41,211,150	183,276,860

「住民基本台帳（外国人住民含む）」、「戸籍」、「印鑑登録」、「自動車の臨時運行許可」、「埋火葬許可」、「人口動態調査」、「相続税法58条」に関する事務を各法律・条例に基づき行った。

また、東日本大震災による戸籍等の滅失があったことから、法務省の戸籍副本データ管理システムに適應するための戸籍情報システムの改修を行い、運用を開始した。

(1) 住民基本台帳人口

(単位：人、世帯)

人口	H26.4.1現在		うち外国人
	男	女	
男	46,903		70
女	51,545		257
合計	98,448		327
世帯数	45,833		

(3) 外国人国別人口

(単位：人)

国名	H26.4.1現在
フィリピン	124
中国	130
インドネシア	4
韓国	24
米国	9
朝鮮	2
英国	3
タイ	1
カナダ	1
マレーシア	1
その他	28
合計	327

(4) 各種証明件数・手数料

(単位：件、円)

平成25年度		
戸籍	件数	金額
戸籍	44,091	
金額		26,013,350
住民票	58,927	
金額		11,754,550
印鑑登録	2,571	
金額		771,300
ICカード	1,861	
金額		930,500
諸証明(印鑑)	33,276	
金額		6,094,600
諸証明(その他)	2,784	
金額		556,800
臨時運行	566	
金額		424,500
合計	144,076	
金額		46,545,600

(2) 転入転出口

(単位：人)

		平成25年度	
増	転入	3,373	
	出生	922	
	職権記載	27	
	合計	4,322	
減	転出	3,792	
	死亡	1,282	
	職権消除	32	
	合計	5,106	

(5)本籍数及び本籍人口数

	H26.4.1現在
本籍数	61,397
本籍人口	147,741

(6)戸籍届出件数

	平成25年度
出生	1,524
死亡	1,972
婚姻	1,682
離婚	349
養子縁組	119
養子離縁	42
転籍	560
その他	800
合計	7,048

(7)戸籍処理件数

	平成25年度
新戸籍編製	850
全部消除	1,239
違反通知	12
戸籍再製	0
その他	18
合計	2,119

5. 住民基本台帳ネットワークに関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	20,613,807				5,334,450	15,279,357

住民基本台帳ネットワークは、4情報（氏名・生年月日・性別・住所）、住民票コードとこれらの変更情報による全国共通の本人確認を可能とする地方公共団体共同のシステムで、電子政府・電子自治を実現するための基盤となっている。

また、全国のコンビニエンスストアで住民基本台帳カードを利用して、住民票の写し等の証明書が取得できる「コンビニ交付」を、平成25年3月9日からサービス開始し運用している。

平成25年12月には、コンビニ大手事業者のすべてがサービス開始となったことに伴い、機器の老朽化による不具合が続いていた、本庁・支所等に設置した自動交付機及び簡易型証明発行機を廃止、機器を撤去した。

(1)処理件数

	平成25年度
ICカード交付	1,861
住民票広域交付	99
特例による転出	452
合計	2,412

※累計 23,974件

(1) 住民基本台帳ネットワークシステム

システム及び関連機器等の更改を行い、維持管理に努めた。

(2) コンビニ交付サービス

ア 利用できる店舗

- ・セブン・イレブン (H25.3.9サービス開始)
- ・ローソン (H25.4.24 ")
- ・サークルKサンクス (H25.5.27 "、10月以降ローソンへ統合)
- ・ファミリーマート (H25.12.19 ")

イ 利用できる時間

6時30分から23時まで

(ただし、12月29日から1月3日及びメンテナンス時を除く)

ウ 取得できる証明書

- ・住民票の写し
- ・印鑑登録証明書
- ・戸籍全部(個人)事項証明書
- ・所得課税証明書

(2) 住基カード利用件数

	平成25年度
住民票	11,597
印鑑証明	11,212
戸籍	2,407
合計	25,216

(3) コンビニ利用件数

	平成25年度
住民票	3,147
印鑑証明	2,746
戸籍	327
所得課税	468
合計	6,688

(3) 「住基カード」で現在利用出来るもの

- ア 運転免許証等と同様の身分証明書
- イ パソコンからの申請や届出が可能
- ウ 広域住民票の交付(全国どこでも)
- エ 転入転出手続の簡素化
- オ 印鑑登録証との共用化
- カ コンビニでの証明発行(手数料減額)

課 所 名	環 境 課
-------	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	882,812,000	1,728,000	383,000	39,400,000	192,925,000	648,376,000
決 算 額	859,415,032	1,728,000	383,500	39,400,000	211,935,620	605,967,912

1. 環境保全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
環境総務一般管理費	193,434,181	1,728,000			2,096,050	189,610,131
環境保全対策費	8,655,095		383,500			8,271,595
地球温暖化対策費	945,000					945,000
花いっぱいまちづくり推進事業	5,412,709				5,412,709	
環境整備対策費 (繰越明許費)	49,995,000				20,000,000	29,995,000
計	258,441,985	1,728,000	383,500		27,508,759	228,821,726

(1) 環境保全対策の推進

地域環境の保全と自然環境を将来にわたって市民が享受できるように、環境行政を推進した。

ア. 環境審議会（委員19人）

開 催 年 月 日	審 議 内 容
平成25年10月31日	薩摩川内市環境基本計画について
平成26年 1月16日	薩摩川内市環境基本計画について
平成26年 2月21日	薩摩川内市環境基本計画について 平成26年度生活排水処理実施計画について 平成26年度生ごみ処理実施計画について

(2) 自然環境の保全

ア. ウミガメ保護対策事業

ウミガメ保護監視員12名（川内地域6名・甌地域6名）を配置し、ウミガメ保護監視業務を実施した。

監視期間：5月～8月

監視地域：（川内地域） 西方町、湯田町、網津町、久見崎町及び寄田町の海岸
（下甌地域） 下甌町手打、青瀬及び片野浦の海岸

ウミガメ上陸頭数の推移

	川内地域		里地域		上甌地域		下甌地域	
	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数
平成23年度	67	47	0	0	0	0	12	4
平成24年度	62	28	0	0	0	0	16	8
平成25年度	82	60	0	0	0	0	16	10

イ. 蘭牟田池の環境保全

ベッコウトンボの生息地保護区である蘭牟田池の環境を保全するため、外来魚回収ボックスによる回収及び環境省と協力しながらの繁殖期における防除試験の実施など、外来魚対策を図った。なお、蘭牟田池環境調査については、水質、底質の調査を実施した。

※上記のほか、民間団体等による外来魚駆除を目的とした釣り大会が例年開催されている。

ベッコウトンボの確認頭数（上位10日間合計） (単位:頭)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1,218	58	45	295	2,815

(注) 1日毎の確認頭数の上位10日間の合計数（環境省資料）

外来魚回収ボックスでの回収状況(平成25年4月～平成26年3月) (単位:匹)

ブラックバス	ブルーギル	ライギョ	その他	合計
84	6,351	0	9	6,444

(3) 地球温暖化対策

高江町柳山地域の市有林を含む森林の保全・育成による地球温暖化対策(二酸化炭素固定量増加)と民間事業者が行う風力発電事業の推進を目的に林道寄田青山線外6線を環境施設周辺整備事業(線越明許費分)で整備した。

工事の概要は下記のとおり

(単位:円)

工事名	工事費	工事内容
林道寄田青山線改良工事(1工区)外6件	49,995,000	林道寄田青山線改良工事(法面、舗装、区画線を含む)

(4) 花いっぱいまちづくり推進事業

地域の環境美化及び市民のおもてなしの心の創出を目的として、市民、地域、各種団体及び行政等が一体となって花いっぱいのまちづくりを推進するために、「花いっぱいまちづくり推進協議会」を設置し、今後10年間の活動指針として「花いっぱいまちづくり推進プラン」を策定した。

今年度は、地域のシンボルとなる花壇の設置、グリーンカーテンの配布やマスコットキャラクターを決定し、また、快適な環境づくりに取り組んでいる市民団体等を支援するため、快適環境づくり補助金の交付要件を拡充した。

ア. 花いっぱいまちづくり推進協議会

設置日	平成25年5月28日
構成委員数	24名
平成25年度協議会	6回開催

イ. 快適環境づくり補助金

- ・補助団体数 49団体
- ・補助金総額 2,544,700円

2. 公害対策の推進

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
公害対策費	5,775,000				5,775,000

(1) 水質関係

河川については、川内川水系の河川を中心に32河川で水質調査を実施したが、生活排水等の影響を受けやすい市街地を流れる春田川などを除き、概ね良好な状態である。

また、事業所、ゴルフ場の排水等の監視を実施しているが、排水基準等を維持している。

さらに、有機塩素系3物質による地下水汚染の監視を実施しているが、大小路地区の汚染は、改善方向にあるものの依然として継続している。

(2) 悪臭関係

市内の3事業所を対象に悪臭測定を実施したが、いずれも規制基準値内であった。

(3) 騒音・振動関係

用途地域内ほか15地点を対象に環境騒音の測定を実施し、3地点で基準の超過が見られた。主な原因は自動車騒音の影響と考えられる。

国道3号を含む市内9地点で道路交通振動測定を実施したが、全地点とも要請限度値を下回っていた。

今年度は、自動車騒音常時監視(面的評価)調査を西向田町にて実施した。

(4) 大気関係

一般環境測定局2局と、自動車排ガス測定局1局において、県が常時監視している。

(5) ダイオキシン類関係

大気、土壌各2地点、水質3地点でダイオキシン類の測定調査を実施したが、すべて環境基準内であった。

(6) 苦情処理

公害等の苦情について、関係課と連携を図りながら処理を行った。

年 度	総 数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒 音	振 動	地盤沈下	悪 臭	そ の 他
平成23年度	370	61	4	0	9	0	0	16	280
平成24年度	390	48	10	3	2	1	0	5	321
平成25年度	240	41	3	0	4	0	0	4	188

3. ごみの適正な処理

廃棄物の排出抑制、適正な処理、環境の美化により生活環境の保全と公衆衛生の向上を図った。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
清掃総務一般管理費	3,145,454					3,145,454
不法投棄対策費	107,560					107,560
環境美化推進事業費	4,664,011					4,664,011
計	7,917,025					7,917,025

(1) 廃棄物の排出抑制

市内の小学4年生用に「ごみ教育パンフレット」を作成・配布し、ごみに対する意識の啓発を図った。

(2) 衛生自治組織との連携

衛生自治組織と連携し、生活環境の保全及び公衆衛生の普及・向上を図った。

(3) 不法投棄及び環境美化対策

ア. 不法投棄があった場合、現地調査を行い保健所及び警察署並びに美化推進員等と連携を図り、原因者への指導とごみの回収や啓発看板の設置等を行った。

イ. 美しい自然と良好な生活環境を確保するため、環境美化推進員114人（川内地域41人、本土4町地域各12人（樋脇のみ13人）、甌地域各6人）の協力を得て環境美化活動を行った。

4. リサイクルの推進

ごみの減量、資源の有効な利用、使用済み製品等の再利用等を総合的に推進した。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般廃棄物処理費	10,491,594				1,840,100	8,651,494
資源ごみ分別推進事業費	35,473,330				22,268,662	13,204,668
一般廃棄物処理費（繰越明許費）	35,529,759			33,700,000		1,829,759
計	81,494,683			33,700,000	24,108,762	23,685,921

(1) 一般廃棄物処理

家庭から排出されたごみを収集運搬し適正に処理した。

ごみの処理量（平成25年度）

(単位：t)

	総 量	川 内	樋 脇	入 来	東 郷
可燃	23,928	18,450	1,308	890	974
不燃	1,043	826	75	54	57
粗大	1,388	1,080	66	31	49
資源	3,134	2,209	221	160	164
合計	29,493	22,565	1,670	1,135	1,244
	祁 答 院	里	上 甌	下甌・鹿島	
可燃	699	440	398	769	
不燃	31	0	0	0	
粗大	17	32	30	83	
資源	101	48	50	181	
合計	848	520	478	1,033	

※甌島の不燃は粗大に含まれる。

(2) 甌地域のごみ処理

甌地域の不燃粗大ごみ、資源ごみ等を島外へ搬出し適正に処理を行った。
(繰越明許費分)

甌地域の可燃ごみを川内クリーンセンターで処理するため、大型塵芥処理車を購入し、甌地域の可燃ごみを川内クリーンセンターへ運搬した。

(3) 粗大ごみ中継施設

平成25年度から入来・祁答院地域で粗大ごみ中継施設が稼働し、樋脇地域を含め粗大ごみの集積を行なった。

(4) リサイクルの推進

ごみ減量及び再資源化を推進するため、リサイクル推進員を設置し、リサイクルの推進を行った。

(5) ごみ減量と資源ごみの分別回収

ア. ごみの減量化・再資源化を推進するための広報啓発活動と分別収集を行った。

イ. ごみの減量化・再資源化を推進するため、各種補助金を交付した。

①生ごみ処理機器購入補助金（全市）	62件	628,000円
②ごみ減量再資源化補助金（全市）	760件	16,070,500円
・資源ごみステーション管理運営補助金（リサイクル推進員補助金）	717名分	10,755,000円
・ごみ収集施設等設置補助金	77件	5,315,500円
③使用済自動車等海上輸送費補助金（甌地区）	61台	382,000円

5. ごみ処理施設の適正な維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
甌島クリーンセンター管理費	19,822,176				13,800	19,808,376
最終処分場管理費	10,551,956				2,340	10,549,616
クリーンセンター施設設備整備費（繰越明許費）	6,055,000			5,700,000		355,000
計	36,429,132			5,700,000	16,140	30,712,992

最終処分場及びクリーンセンター等施設の適正な運営・維持管理を行った。

(1) 最終処分場管理

ア. 処分場内の草刈や清掃等を行い、適正な維持管理に努めた。

イ. 処分場排水等の水質測定を行った結果、基準に適合していた。

ウ. 木場茶屋処分場では、汚水処理施設及び河川の水質測定を行った結果、排水基準・維持管理基準ともに適合していた。

エ. 祁答院及び樋脇六郎ヶ迫最終処分場は廃止の基準を満たしたことから、県へ廃止の申請を行い廃止した。

最終処分場の管理数

	計	川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	里	上甌	下甌	鹿島
単独施設	11	1	1	1	1	0	1	1	4	1
クリーンセンター併設	2	1					1			
合計	13	2	1	1	1	0	2	1	4	1

(2) 甌地区クリーンセンター管理

ア. 甌地区の2クリーンセンターは7月で施設の運転を休止し、可燃ごみは川内クリーンセンターで適正に処理した。

焼却灰の搬入量 (単位：kg)

	上甌島クリーンセンター	下甌島クリーンセンター	鹿島クリーンセンター	合計
焼却灰等	32,350	44,150		76,500

甌地区クリーンセンターの設置状況

	上 甌 島	下 甌 島	鹿 島
開設年月	平成4年4月	平成元年4月	(平成8年3月改築)
所在地	里町里	下甌町青瀬	鹿島町藺牟田
処理能力	7 t / 8 h	8 t / 8 h	2.8 t / 8 h
稼動状況	稼動中 (H25.7～休止)	稼動中 (H25.7～休止)	休止中 (H18.4)

(3) クリーンセンター施設設備整備

(繰越明許費分)

平成25年7月からの島外搬出に係る施設整備のため、積替え施設の整備を実施した。

工事の概要は下記のとおり

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	工 事 内 容
上甌一般廃棄物積替え施設建設工事外1件	6,055,000	上甌島クリーンセンター敷地内に積替え施設を整備

6. 衛生災害対策の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
災害予防応急対策費	681,000					681,000

(1) 墓地災害対策

共同墓地特別災害復旧補助金 2件 681,000円

7. 狂犬病予防対策の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
狂犬病予防事務費	1,031,300				1,031,300	

(1) 犬の登録・狂犬病予防注射の実施

狂犬病予防対策のため、新規登録の啓発、注射率の向上のため畜犬システムを導入し、飼い主への通知もれ等の把握を行い、転出時における捕捉が容易になった。

ア 犬の登録状況

平成25年3月末日登録頭数	6,045
新規登録頭数	295
死亡届頭数	545
転入頭数	45
転出頭数	48
平成26年3月末日登録頭数	5,792

イ 狂犬病予防注射実施状況

対象頭数	5,792
注射実施頭数	4,076
注射率	70.37%

8. し尿処理施設の適正な維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
上甌投入施設 管理費	5,124,531				113,991	5,010,540
下甌環境センター 管理費	35,270,368				200,554	35,069,814
汚泥再生処理セン ター施設管理費	244,541,375				17,850,220	226,691,155
計	284,936,274				18,164,765	266,771,509

地域内のし尿等を、安定かつ衛生的に処理するため、平成24年度からDBO方式で供用開始した川内汚泥再生処理センターの適正な運転管理状況の監視を重点的に実施するとともに、安全対策の強化や公害防止を図り、万全な施設運営を期するよう努めてきた。

また甌地域のし尿・浄化槽等の衛生処理を図るため下甌環境センターの円滑な運転を実施し、上甌地域のし尿・浄化槽汚泥等については、島内処理するため上甌し尿投入施設で受け入れ、隣接の公共下水道終末処理場へ送水し処理した。

(1) し尿処理状況

ア. 地域別処理量

年度 区分 地域別	平成24年度 (単位:t,%)				平成25年度 (単位:t,%)			
	し尿	浄化槽 汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽 汚泥	小計	構成比
川内	16,957	36,943	53,900	75.1	16,874	36,452	53,326	75.1%
樋脇	2,111	3,016	5,127	7.1	1,970	3,128	5,098	7.2%
入来	1,307	2,628	3,935	5.5	1,270	2,701	3,971	5.6%
東郷	1,700	2,601	4,301	6.0	1,727	2,485	4,212	5.9%
祁答院	744	1,835	2,579	3.6	752	1,942	2,694	3.8%
甌地域	568	1,340	1,908	2.7	489	1,208	1,697	2.4%
計	23,387	48,363	71,750	100.0	23,082	47,916	70,998	100%

イ. 許可業者別処理量

年度 区分 業者別	平成24年度 (単位:t,%)				平成25年度 (単位:t,%)			
	し尿	浄化槽 汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽 汚泥	小計	構成比
A社	13,233	31,628	44,861	62.5	12,602	31,325	43,927	61.9%
B社	7,545	3,329	10,874	15.2	7,970	3,345	11,315	15.9%
C社	-	7,603	7,603	10.6	-	7,395	7,395	10.4%
D社	1,081	2,362	3,443	4.8	1,106	2,486	3,592	5.1%
E社	960	2,101	3,061	4.2	916	2,157	3,073	4.3%
F社	100	470	570	0.8	107	478	585	0.8%
G社	19	41	60	0.1	8	17	25	0.1%
H社	449	829	1,278	1.8	373	713	1,086	1.5%
計	23,387	48,363	71,750	100.0	23,082	47,916	70,998	100%

9. 汚泥再生処理センター施設の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
汚泥再生処理センター施設整備費	43,340,427				132,106,848	△ 88,766,421
汚泥再生処理センター施設整備費 (繰越明許費)	73,719,601					73,719,601
計	117,060,028				132,106,848	△15,046,820

- (1) 汚泥再生処理センター施設整備運営事業は、設計・建設(H21～23年度)から維持管理・運営(H24～38年度)まで含めた一括発注(DBO方式)で、平成23年度末に施設が完成し、平成24年度からは施設の維持管理運営を行うため設立した、資源循環サービス㈱(SPC)が施設の維持管理・運営を開始した。

平成25年度は旧施設の解体後の跡地整備及び進入路(市道佐目野・平松線)の維持修繕工事並びに進入路の維持修繕工事に伴う丸電柱、N T T柱の移設補償を行なった。

工事の概要は下記のとおり

(単位：円)

工事名	工事費	工事内容
川内汚泥再生処理センター進入路整備工事(25-1)外1件	17,959,000	進入路(旧施設の跡地)の道路改良工事
市道佐目野・平松線維持修繕工事(4工区)外2件	24,106,000	進入路(市道部)の擁壁及び舗装工事
市道佐目野・平松線舗装維持修繕工事(1工区)外4件 (繰越明許費)	70,569,601	進入路(市道部)の舗装及び旧施設ポンプ場解体工事

委託の概要は下記のとおり(繰越明許費)

(単位：円)

委託名	委託費	委託内容
川内汚泥再生処理センター進入路測量設計業務委託(24-1) (繰越明許費)	3,150,000	進入路(市道部)の修繕工事に係る測量設計業務

- (2) 汚泥再生処理センター施設整備基金

汚泥再生処理センターの施設整備に要する経費に充てる基金 平成25年度末現在 66,730千円

10. 葬斎場・市営墓地の管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市営墓地管理費	16,528,798				573,840	15,954,958
葬斎場管理費	49,119,807				8,425,206	40,694,601
計	65,648,605				8,999,046	56,649,559

- (1) 入来地域・祁答院地域の火葬については、さつま町葬斎場(やすらぎ苑)において火葬している平成25年度 97件

- (2) 指定管理者

市内葬斎場、市営墓地及び市営納骨堂については、平成18年9月から指定管理者制度を導入し、平成23年度から一部の施設を除き、指定管理者に変更があったものの、指導・助言等を行いながら適切な管理に努めた。

- (3) 葬斎場の維持管理

各葬斎場の維持管理については、保守点検結果等を基に計画的に実施しているほか、突発的なものについても迅速に対応し、火葬業務に支障が出ないよう努めた。

火葬件数及び施設の利用状況は、次のとおりである。

※川内葬斎場(やすらぎ苑) 昭和60年業務開始
 ※下甌葬斎場 昭和53年業務開始
 ※上甌島葬斎場 昭和58年業務開始
 ※鹿島葬斎場 平成2年業務開始
 火葬件数内訳(平成25年度実績) (単位:件)

	火葬件数				その他			斎場等施設使用			
	大人	小人	死産	計	改葬	汚物	計	斎場	通夜	安置室	計
川内葬斎場やすらぎ苑	1,055	4	10	1,069	79	74	153	32	41	1	74
上甌島葬斎場	44	0	0	44	0	0	0	0	0	0	0
下甌葬斎場	42	0	0	42	1	0	1	0	0	0	0
鹿島葬斎場	14	0	0	14	0	0	0	9	0	0	9

- (4) 市営墓地
 川内芸ノ尾第1墓地の法面補強工事等を行い、適切な維持管理に努めた。
 なお、平成25年度における市営墓地の利用状況は次のとおりである。

市営墓地利用状況 (単位:人、区画)

名 称	墓地数	使用者数	残区画
川内芸ノ尾第1墓地	325	287	38
川内芸ノ尾第2墓地	201	191	10
入来向山墓地	90	28	62
里藪上墓地	249	183	66
里藪下墓地	179	147	32
里観農墓地	271	179	92
里寺山墓地	51	39	12
鹿島小牟田墓地	84	78	6
計	1,450	1,132	318

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	839,132,000				197,112,000	642,020,000
決 算 額	830,613,622				210,676,678	619,936,944

1. 資源ごみの減容・再資源化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
資源ごみ処理施設管理費	15,248,682				6,656,793	8,591,889

搬入された資源ごみの減容処理を行った。

(1) 資源ごみ減容量 (単位：t)

区 分	直接搬入分	委託収集分	合 計
ペットボトル	1.6	152.9	154.5
その他プラスチック	91.8	407.8	499.6
白色トレイ	0.3	57.5	57.8
合 計	93.7	618.2	711.9

2. 廃棄物の適正処理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内クリーンセンター管理費	289,082,677				63,019,885	226,062,792
川内クリーンセンター維持補修費	170,038,901				141,000,000	29,038,901
最終処分場管理費	79,281,846					79,281,846
計	538,403,424				204,019,885	334,383,539

廃棄物の適正処理のため、施設の健全運営に努めたほか、各施設の老朽化に伴う補修を行った。

年間のごみの搬入、処理、処分及び運転並びに施設の視察人員等は次のとおりである。

(1) ごみ処理状況

ア ごみの搬入台数・搬入量

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	搬入日数		
搬 入 台 数	可 燃 ご み	7,551 台	629 台	32 台	234 日	
	不 燃 ご み	763 台	64 台	8 台	100 日	
	粗 大 ご み	14,317 台	1,193 台	53 台	269 日	
	家庭系資源ごみ	4,312 台	359 台	17 台	261 日	
	事業系可燃ごみ	9,878 台	823 台	38 台	262 日	
	事業系不燃ごみ	1,590 台	133 台	6 台	255 日	
	事業系資源ごみ	1,272 台	106 台	5 台	269 日	
	焼却灰・残渣	8 台	1 台	1 台	8 日	
	固 形 灰	5 台	0 台	1 台	5 日	
	汚 泥	211 台	18 台	2 台	100 日	
	合 計	39,907 台	3,326 台	148 台	269 日	
	搬 入 量	可 燃 ご み	18,006.6 t	1,500.6 t	77.0 t	234 日
		不 燃 ご み	852.5 t	71.0 t	8.5 t	100 日
粗 大 ご み		1,241.4 t	103.5 t	4.6 t	269 日	
家庭系資源ごみ		1,243.7 t	103.6 t	4.8 t	261 日	
事業系可燃ごみ		5,421.5 t	451.8 t	20.7 t	262 日	
事業系不燃ごみ		265.2 t	22.1 t	1.0 t	255 日	
事業系資源ごみ		199.4 t	16.6 t	0.7 t	269 日	
焼却灰・残渣		66.3 t	5.5 t	8.3 t	8 日	
固 形 灰		12.6 t	1.1 t	2.5 t	5 日	
汚 泥		246.1 t	20.5 t	2.5 t	100 日	
合 計		27,555.3 t	2,296.3 t	102.4 t	269 日	

イ 中間処理

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼働日数
焼 却 処 理	24,376.1 t	2,031.3 t	90.3 t	270 日
破 砕 ・ 選 別 処 理	2,357.6 t	196.5 t	8.8 t	267 日

ウ 最終処分

区分	総数	1月平均	1日平均	稼働日数
最終処分	3,656.80 t	304.7 t	20.9 t	175日

注. 稼働日数は、実埋立日数である。

エ 再資源化量

区分	資源化量	区分	直接搬入	委託収集	搬入合計	1月平均	1日平均
鉄	445.9 t	不燃ごみ	265.2 t	852.5 t	1,117.7 t	93.1 t	4.2 t
アルミ	5.7 t						
生きびん	72.0 t						
無色びん	188.5 t						
茶色びん	295.1 t						
その他びん	62.0 t						
段ボール	75.8 t	粗大ごみ	1,241.4 t	-	1,241.4 t	103.5 t	4.6 t
新聞・チラシ	31.7 t						
雑誌	128.8 t						
その他紙・紙製容器	44.5 t						
飲料用紙パック	0.7 t						
ペットボトル	138.1 t	資源ごみ	199.3 t	1,243.7 t	1,443.0 t	120.2 t	5.4 t
その他プラスチック類	504.9 t						
白色トレイ	26.4 t						
乾電池	28.4 t						
蛍光管	2.6 t						
小型家電	20.5 t						
携帯電話等	1.6 t						
合計	2,073.2 t		1,705.9 t	2,096.2 t	3,802.1 t	316.8 t	14.2 t

注. 1日平均は、粗大ごみ処理施設の稼働日数（267日）で除してある。

オ 運転時間

(ア) 焼却施設

区分	総数	1月平均	1日平均	稼働日数
運転時間	9,775時間50分	814時間39分	36時間12分	270日
焼却時間	9,573時間39分	797時間48分	35時間27分	270日

注1. 運転時間：助燃バーナー着火から誘引送風機停止まで。

注2. 焼却時間：助燃バーナー着火からごみホッパ閉鎖まで。

注3. 2炉合計の時間である。

(イ) 粗大ごみ処理施設

区分	総数	1月平均	1日平均	稼働日数
粗選別時間	690時間45分	57時間33分	2時間52分	240日
手選別時間	406時間05分	33時間50分	1時間51分	218日
切断・破砕時間	761時間55分	63時間29分	2時間55分	260日

(2) 研修視察人員

区分	件数	人員
地区コミ・自治会	6件	190人
小・中学校	31件	973人
その他	8件	166人
合計	45件	1,329人

(3) 廃棄物処理手数料

ア 家庭系廃棄物及び事業系廃棄物

区分	処理手数料等	金額	備考
家庭系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 300円 5,934,000円 (14,288台) 1,214,540kg	38,262,600円	その量に100kg未満の端数があるときは、その端数は100kgとみなす。
事業系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 600円 (入来・祁答院の事業所 300円) 32,328,600円 (9,157台) 5,089,710kg		

イ 特定家庭用機器廃棄物運搬

区 分	手 数 料	金 額	備 考
施設に搬入された 特定家庭用機器廃 棄物の運搬	特定家庭用機器 1 台につき 3,150円	9,450円	(冷蔵庫 2 台・テレビ 1 台) 合計 3 台

(4) 焼却灰等の搬出处分

最終処分場延命化のため、焼却灰等の場外搬出处分を行った。

焼却灰 2,527.72 t

飛 灰 936.49 t

3. 一般廃棄物収集運搬

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般廃棄物処理費	276,961,516					276,961,516

(1) 家庭から排出されたごみを収集運搬し適正に処理した。

(2) 入来・祁答院地域のごみ処理について、4月から川内クリーンセンターで処理を開始した。

(3) 甌地域の可燃ごみについて、7月から川内クリーンセンターで処理を開始した。

(単位:円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,260,138,000	104,923,000	33,707,000		3,447,000	1,118,061,000
決 算 額	1,127,504,660	109,795,945	19,092,657		2,828,861	995,787,197

1. 保健・医療体制の整備

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保健衛生一般管理費	235,568,145	100,000,000				135,568,145
予防接種事故救済措置費	5,748,070		4,317,367			1,430,703
保健対策推進事業費	2,149,898					2,149,898
地域医療対策費	349,285,168		4,341,000			344,944,168

(1) 救急医療体制の充実

ア 休日及び夜間における救急医療を確保するため、病院群輪番制病院運営事業及び共同利用型病院運営事業を実施し、市民への救急医療の充実に努めた。

- ・病院群輪番制病院運営事業（川内市医師会）
- ・共同利用型病院運営事業（薩摩郡医師会病院）

イ 一次救急医療体制を維持するため、川内市医師会立市民病院と済生会川内病院が二次救急当番日の際、一般診療の支援を行う医師を派遣する川内市医師会に対し、その運営の一部を助成した。

- ・川内地域一次救急医療体制運営事業（川内市医師会）

ウ 川内地域において、小児科医が非開示により休日・夜間の小児重症患者を対応する川内市医師会に対し、その運営の一部を助成した。

- ・小児救急医療支援体制運営事業（川内市医師会）

エ 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、地域周産期母子医療センターとして認定されている済生会川内病院に対し、その運営の一部を助成した。

- ・周産期医療等運営補助金（済生会川内病院）

オ 歯科医院休日当番事業を実施している薩摩川内市歯科医師会に対し、その運営の一部を助成した。

- ・歯科医院休日当番事業補助金（薩摩川内市歯科医師会）

カ 一次救急医療体制を維持するため、薬局休日当番事業を実施している川内薬剤師会に対し、その運営の一部を助成した。

- ・薬局休日当番事業補助金（川内薬剤師会）

(2) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計への繰出金

一般会計繰出金	291,676,446 円
合 計	291,676,446 円

(3) 予防接種事故の救済（市民健康課分）

「予防接種事故救済措置費」

予防接種による健康被害者を救済するため予防接種法に基づき救済措置を実施した。

(4) 診療所の管理運営

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
診療所管理費	1,339,597				1,500	1,338,097

無医地区等の医療を確保するため、川内地域5診療所の管理運営等を行った。

市内民間医療機関へ運営を依頼、高江診療所及び久見崎診療所については、月1回、その他の診療所については10月から月2回を月1回に変更し診療を実施した。

診療所名	診療日数	診療件数
西方診療所	18 日	154 人
湯田診療所	18 日	87 人
寄田診療所	18 日	175 人
久見崎診療所	12 日	106 人
高江診療所	12 日	92 人
合計	78 日	614 人

(5) 巡回診療の実施

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
巡回診療事業費	715,481					715,481

離島・へき地の医療を確保するため、鹿児島県医師会及び鹿児島大学医学部の協力を得て、眼科・耳鼻咽喉科・皮膚科の無料巡回診療を実施した。

診療科目	受診者数			
	里	上甕	下甕	鹿島
眼科	23人	29人	43人	25人
耳鼻咽喉科	人	44人	49人	25人
皮膚科	23人	17人	61人	12人
合計	46人	90人	153人	62人

(6) 健康づくり推進体制の充実

「保健対策推進事業費」

市民の健康に対する意識の高揚に伴い、食生活の改善やアドバイスを行うため、食生活改善推進員の研修会や調理実習を行った。

2. 保健センターの管理運営

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
すこやかふれあいプラザ管理費	11,894,473				751,732	11,142,741
すこやかふれあいプラザ維持補修費	1,525,451					1,525,451
保健センター管理費	17,178,892				1,314,755	15,864,137

(1) 保健センターの利用促進・管理

「すこやかふれあいプラザ管理費」

すこやかふれあいプラザ（川内保健センター）は、保健センターとしてだけでなくコミュニティ施設としても、多くの利用者があった。

「すこやかふれあいプラザ維持補修費」

すこやかふれあいプラザ（川内保健センター）の空調設備等の故障による修繕等を行った。

「保健センター管理費」

各支所の保健センター（樋脇、入来、東郷、祁答院、上甕）及び下甕国民健康保険健康管理センターの管理運営を行った。

3. 健康づくりの促進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保健指導費	6,368,585					6,368,585
母子保健事業費	124,350,393	5,073,945	2,277,429		626,874	116,372,145
健康増進事業費	12,668,832		2,994,000			9,674,832
自殺対策事業費	398,300		398,300			
がん検診事業費	115,561,201	4,722,000			134,000	110,705,201

(1) 「保健指導費」

健康管理システムの保守管理を委託にて実施した。研修等への参加により保健指導の内容の向上を図った。

(2) 「母子保健事業費」

健やかに子供を生み育てるために、乳幼児健康診査をはじめとする各種母子保健事業の充実を図った。

ア 不妊治療費等助成事業(コウノトリ支援事業)

(単位：人)

妻の年齢	申請者数	妊娠者数
20歳代	16	5
30歳代	95	33
40歳代	25	7
合計	136	45

イ 甌地域妊婦健康診査旅費等助成事業(こしき子宝支援事業)

(単位：人・回数)

	里	上甌	下甌	鹿島	計
申請人数	5	6	15	1	27
旅費助成回数	45	51	116	9	221
宿泊費等助成人数	4	3	10	0	17
緊急移送費助成人数	0	0	0	0	0

ウ 未熟児養育医療給付事業

(単位：件)

1,000g以下	1,001g～ 1,500g以下	1,501g～ 2,000g以下	2,001g～ 2,500g以下	2,501g以上	給付実人員
3	4	6	9	4	26

エ 母子健康手帳の交付

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
交付数	90	75	55	83	84	52	79	68	64	75	60	71	856

オ 乳幼児健康診査

(単位：人)

区分	対象者数	受診者数	受診率	健診結果				
				異常なし	要観察	要精密	要医療	既医療
3か月児健診	927	921	99.4%	821	58	27	0	15
6か月児健診	943	927	98.3%	764	118	25	0	20
11～13か月児健診	915	851	93.0%	807	25	10	3	6
1歳6か月児健診	941	897	95.3%	745	81	55	3	13
2歳児歯科健診	1,004	895	89.1%	—	—	—	—	—
3歳児健診	953	874	91.7%	757	46	56	1	14

カ 訪問指導

(単位：人)

区分	妊産婦	乳児	幼児	その他母子	計
被訪問指導者数	209	503	105	55	872

キ 思春期教育

(単位：人・回数)

	思春期ふれあい	思春期教育	カンガルー事業
回数	3	15	19
参加人数	67	1,323	1352

ク 母子保健推進員活動

(単位：人・件)

推進員数	52
活動件数	2,223

ケ 各種教室

(単位：人・回数)

	育児講演会	親子教室	離乳食教室	父親教室
回数	2	24	13	8
参加人数	148	334	137	131

(3) 「健康増進事業費」

健康増進法に基づき生活習慣病予防を目的に、各種の検診、健康教育、健康相談等を本庁及び各支所の保健センターをはじめ、市内各所の公民館、集会所等を利用して実施した。

また、各種の検診については、地域ごとの実情に合わせて医療機関委託方式や集団検診方式など異なる方式で実施した。

ア 健康教育

(単位：人)

区 分	開催回数			計
	一般	歯周疾患	病態別	
開催回数	28	2	44	74
参加延人員	569	29	1,404	2,002

イ 健康相談

(単位：人)

区 分	開催回数	被指導延人員
総合健康相談 (A)	68	508
重点相談 (B)	7	26
合計 (A+B)	75	534

ウ 各種検診等

(単位：人)

区 分	対象者数 (人)	実施月	実施方法別受診人員		受診者総数	受診率	要精密者
			集団	病院			
一般健康診査	711	H25.6		34	34	4.8%	0
肝炎ウイルス検診	1,062	H25.12		15	15	1.4%	0
腹部超音波検診	8,707	H25.5～25.9	1,000		1,000	11.5%	93
骨粗しょう症	4,569	H25.6～25.12	692		692	15.1%	42

エ 訪問指導

		被訪問指導実人員	被訪問指導延人員
要指導者等		37	42
個別健康教育対象者		0	0
閉じこもり予防		3	3
介護家族者		6	6
計		1	2
寝たきり者	口腔衛生指導(再掲)	0	0
	栄養指導(再掲)	0	0
認知症の者		0	0
その他		62	87

(4) 「自殺対策事業費」

地域における自殺対策力の強化、自殺予防に取り組むことを目的とする。

事業名	事業実績
対面型相談支援事業	・臨床心理士によるこころの健康相談(本庁)：毎月1回×12か月 計12回
人材育成事業	・ケアマネージャー等向け健康教育(高齢者の自殺の現状) 参加者：116名
普及啓発事業	・広報による普及啓発
	・こころの講演会：年1回の実施 参加者：一般市民241名
	・私を支えてくれたことばの募集およびことば集の作成と朗読
	・街頭キャンペーン：自殺予防週間に保健所と合同実施
	・自殺対策強化月間期間中の普及啓発 自殺対策グッズ配布。歩道橋へのテント設置。スタッフジャンパーの着用等。

(5) 「がん検診事業費」

がんの早期発見および早期治療を図ることを目的とする。

(単位：人)

区 分	対象者数 (人)	実施月	実施方法別受診人員		受診者総数	受診率	要精密者
			集団	病院			
胃がん検診	29,828	H25.5～25.9	4,961		4,961	16.6%	569
子宮がん検診	22,608	H25.6～25.12	3,005	2,855	5,860	25.9%	50
肺がん検診	29,828	H25.9～25.12	13,062	8	13,070	43.8%	239
大腸がん検診	29,828	H25.5～25.12	7,708	833	8,541	28.6%	715
乳がん検診	19,127	H25.6～25.12	4,182		4,182	21.9%	235
前立腺がん検診	21,747	H25.5～25.11		5,657	5,657	26.0%	438

4. 感染症等予防対策

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
感染症等予防費	237,987,613					237,987,613

(1) 「感染症予防費」

乳幼児期、青少年期の感染症等を予防するために、予防接種法の規定に基づき予防接種を実施した。
また、インフルエンザについて、高齢者に対するインフルエンザ予防接種事業を実施した。

(単位：人)

区 分	対 象 者	実 施 月	計画人員	実施人員	実施率
B C G 予 防 接 種	生後6ヶ月未満	H25.4～26.3	1,000	792	79.2%
四 種 混 合 予 防 接 種	3ヶ月～1歳半	H25.4～26.3	3,500	2,722	77.8%
三 種 混 合 予 防 接 種	3ヶ月～1歳半	H25.4～26.3	850	1,007	118.5%
二 種 混 合 予 防 接 種	小 学 校 6 年 生	H25.4～26.3	1,000	668	66.8%
麻しん・風しん混合ワクチン 予防接種(1期)	1歳	H25.4～26.3	900	924	102.7%
麻しん・風しん混合ワクチン 予防接種(2期)	6歳	H25.4～26.3	954	871	91.3%
不活化ポリオワクチン予防 接種※1	4か月児～7歳6か月児	H25.4～25.3	2,100	1,417	67.5%
日 本 脳 炎 予 防 接 種 ※2	1期1回目・2回目	H25.4～26.3	2,000	2,817	140.9%
	1期追加	H25.4～26.3	2,800	1,531	54.7%
	2期	H25.4～26.3	450	260	57.8%
	計	H25.4～26.3	5,250	4,608	87.8%
インフルエンザ予防接種	65歳以上(60～64歳の一部)※3	H25.4～26.3	65歳以上人口	実施人員	91.1%
		H25.4～26.3	20,000	18,214	

※1 経口ポリオワクチン予防接種は、平成24年8月で終了し、平成24年9月から注射による不活化ポリオワクチン予防接種、平成24年11月からは不活化ポリオを含む四種混合ワクチン予防接種になった。

※2 日本脳炎予防接種については、副反応が強く出現した症例があり、平成17年5月より積極的勧奨を差し控えていたが、平成22年度から接種もれの者に対し計画的に積極的勧奨を再開した。平成25年度は小学1、2年生及び高校3年生の接種もれの者に対して積極的勧奨を行った。

※3 インフルエンザ予防接種対象者の60歳～64歳は予防接種法で定めた特定の障害を有する者。

5. 介護予防評価事業費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
介護予防評価事業費	4,764,561		4,764,561			

要介護状態となる恐れの高い高齢者(二次予防事業対象者)について、事業不参加者の実態調査及び未把握者への基本チェックリスト調査を実施し、分析を行った。

(単位：人)

二次予防事業対象者の実態把握	1,046
未把握者への基本チェックリスト調査実施	304

《介護保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	99,519,000	24,779,750	12,789,875		49,559,500	12,389,875
決 算 額	96,641,205	24,055,351	12,427,675		48,110,704	12,047,475

1. 介護予防事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
二次予防事業	1,247,537	306,934	153,467		613,869	173,267
一次予防事業	95,393,668	23,748,417	12,274,208		47,496,835	11,874,208

(1) 二次予防事業

要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の高齢者（二次予防事業の対象者：旧特定高齢者）が要介護状態等となることを予防し、活動的に生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援することを目的とし、事業を実施した。

ア 二次予防事業の対象者把握事業

二次予防事業の対象者を把握するために、介護認定を受けていない65歳以上を対象に基本チェックリスト調査を行い、二次予防事業対象者を決定した。また、介護認定申請にて非該当になった者にも実施し決定した。

(単位：人)

二次予防事業対象者数	4,372
基本チェックリスト実施数	396

イ 二次予防事業訪問型介護予防事業

二次予防事業の対象者であって、心身の状態等により通所形態による事業への参加が困難な高齢者を対象に保健師等が訪問して、閉じこもり予防、うつ病予防等支援を行なった。

(単位：人)

被訪問実人員	12
延訪問人員	63

(2) 一次予防事業

介護予防の普及啓発を図るため、認知症予防講演会、健康教育、健康相談、地域における自発的な活動の育成支援を実施した。

(単位：回、人)

	講演会・健康教育等	相談会等	ボランティア育成研修	介護予防事業リーダー事業
開催回数	789	142	34	322
延参加人員	12,715	1,699	1,386	3,462

ア 一次・二次総合通所型介護予防事業

一次・二次予防事業の対象者に対して運動機能向上に栄養改善、口腔機能向上を加味した総合的なプログラムで通所型の教室を実施し、高齢者の介護予防を図った。

(単位：人)

	一次予防対象者	二次予防対象者
実施教室数	44	40
参加者数	751	208
延参加人員	9,707	3,122

イ 介護予防ボランティア事業

介護保険1号被保険者がボランティア活動を通じて、介護予防を推進し、ボランティア活動をポイントとして貯めることで翌年介護保険料として利用できる事業を実施した。

(単位：人)

登録者数	1,251
------	-------

ウ ふれあいいきいきサロン事業

高齢者の生きがいづくり、閉じこもり予防とあわせた介護予防を目的に、地域住民が主体となって、交流の場をつくり、運営する事業を実施した。

(単位：回、人)

会場数	実施回数	延べ参加者数
212	1,837	29,240

《国民健康保険直営診療施設勘定特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
予 算 額	975,430,000		24,478,000		587,909,000	363,043,000
決 算 額	951,171,797		23,646,000		635,849,351	291,676,446

1. 国民健康保険直営診療所の運営管理

(単位：円)

施設名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
里診療所	163,654,138				140,735,156	22,918,982
上甑診療所	248,054,072		15,414,000		133,095,785	99,544,287
下甑長浜診療所	125,700,978		8,232,000		80,423,183	37,045,795
下甑歯科診療所	49,958,894				21,112,071	28,846,823
下甑手打診療所	264,652,321				200,362,868	64,289,453
鹿島診療所	99,151,394				60,120,288	39,031,106

甑島地域の市民に対して、診療行為及び特定健康診査や各種予防接種等の健康管理に関する業務に取り組むとともに、施設の運営管理及び診療所の経営改善・医療支援体制の充実を図った。

経営改善の取組として、昨年度に引き続き、各診療所において「経営改善計画書」を策定、個別の改善項目を設定し取り組むとともに、職員の資質向上の取組として、診療報酬明細書点検指導及び看護師研修会を実施した。

ア 特定離島ふるさとおこし推進事業により、医療機器の整備等を行った。

・事業費 29,557,500 円（県補助金23,646,000 円、一般財源5,911,500 円）

【医療機器の整備状況】

- ・上甑診療所：電子内視鏡システム、超音波診断装置、歯科用チェアーユニット
- ・下甑長浜診療所：デジタルX線テレビシステム

イ 国民健康保険調整交付金事業（直営診療施設整備分）により、医療機器の整備等を行った。

・事業費 8,993,250 円（国保調整交付金2,413,000円、一般財源6,580,250円）

【医療機器等の整備状況】

- ・上甑診療所：デジタルX線画像診断装置
- ・鹿島診療所：携帯用超音波診断装置
- ・下甑長浜診療所：超音波診断装置

ウ 国民健康保険調整交付金事業（直営診療施設特別事情分）により、医療事務システムの更新を行った。

・事業費 26,734,652 円（国保調整交付金16,245,000円、一般財源10,489,652円）

【医療事務システムの整備状況】

- ・里、上甑、下甑長浜、下甑手打、下甑歯科及び鹿島診療所（4出張診療所を含む）の、レセプト電算処理システム更新

■診療所患者数

診療所名	入院患者	外来患者
里診療所	— 人	13,275 人
上甑診療所	3,782 人	12,262 人
下甑長浜診療所	— 人	9,084 人
下甑歯科診療所	— 人	1,511 人
下甑手打診療所	4,927 人	11,825 人
鹿島診療所	— 人	5,110 人
合 計	8,709 人	53,067 人

<< 一般会計 >>

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,698,641,000	54,150,958	576,483,235		28,344,000	2,039,662,807
決 算 額	2,685,882,662	53,763,443	576,483,318		20,673,754	2,034,962,147

1. 国民年金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国民年金事務費	16,485,117	16,012,485				472,632

国民年金被保険者の年金受給権の確保を図るため、各種相談受付及び進達事務を行った。

また、保険料免除制度の周知及び申請受付・進達、年金制度に係る広報活動、適用事務の推進を行った。

(1) 適用状況 (4月1日現在) (単位：人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一号被保険者	11,384	11,083	10,681
任意適用者	126	123	114
三号被保険者	7,540	7,467	7,415
合 計	19,050	18,673	18,210

(2) 免除状況 (4月1日現在) (単位：人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
法定免除	1,214	1,221	1,231
全額免除	2,325	2,476	2,360
四分の三免除	247	226	256
半額免除	129	133	156
四分の一免除	43	45	54
学生納付特例	888	948	948
若年者納付猶予	301	337	366
合 計	5,147	5,386	5,371

(3) 受給権者給付状況 (4月1日現在) (単位：人、円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額
老齢給付	25,072	16,288,818,500	25,217	16,505,467,100	25,881	17,071,065,600
老齢年金 (旧法適用分)	3,049	1,455,224,700	2,674	1,282,389,800	2,335	1,127,347,800
通算老齢年金	1,508	332,564,300	1,348	298,013,100	1,201	266,684,500
5年年金	48	19,960,800	30	12,237,000	24	9,760,800
老齢基礎年金	20,467	14,481,068,700	21,165	14,912,827,200	22,321	15,667,272,500
障害給付	2,357	2,056,840,900	2,346	2,047,146,700	2,346	2,035,970,400
障害基礎年金	2,152	1,880,006,400	2,161	1,887,790,600	2,185	1,898,727,500
厚年障害基礎分	292	250,894,200	308	263,101,600	298	252,360,900
20歳以降障害	538	460,469,900	540	461,832,400	573	487,067,000
20歳未満障害	1,322	1,168,642,300	1,313	1,162,856,600	1,314	1,159,299,600
障害年金 (旧法適用分)	205	176,834,500	185	159,356,100	161	137,242,900
遺族年金	285	207,329,700	270	197,535,700	260	190,494,100
遺族基礎年金	265	198,077,500	251	188,967,800	241	181,826,800
寡婦年金	20	9,252,200	19	8,567,900	19	8,667,300
老齢福祉年金	9	3,652,200	4	1,367,000	2	558,700
合 計	27,723	18,556,641,300	27,837	18,751,516,500	28,489	19,298,088,800
死亡一時金	52	7,091,003	37	5,448,500	36	4,962,500

2. 国民健康保険事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
国民健康保険対策費	1,001,438,707	37,750,958	296,693,235			666,994,514

国民健康保険事業運営に必要な職員給与費・共済費、国民健康保険事業特別会計繰出金等について執行した。

○国民健康保険事業特別会計繰出金

「法定外繰出金」	250,000,000円	
・財政支援分		250,000,000円
「法定繰出金」	633,336,592円	
・保険基盤安定負担金(保険者支援分:国1/2・県1/4・市1/4)		75,501,917円
・保険基盤安定負担金(保険税軽減分:県3/4・市1/4)		370,423,675円
・財政安定化支援事業(交付税措置分)		157,571,000円
・出産育児一時金(交付税措置分)		29,840,000円

3. 後期高齢者医療事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
後期高齢者医療対策費	1,667,958,838		279,790,083		20,673,754	1,367,495,001

後期高齢者医療事業の運営に必要な印刷製本費、通信運搬費、長寿健診等委託料、負担金、補助金、繰出金等について執行した。

○広域連合負担金 (単位：円)

共通経費	一般会計	4,818,694
負担率(5.8%)	特別会計	25,583,175
給付費定率負担金(1/12)		1,225,509,991

○長寿健診受診者数

項目	集団健診	個別健診	計	人間ドック	合計
平成23年度	386人	2,033人	2,419人	77人	2,496人
平成24年度	386人	2,308人	2,694人	90人	2,784人
平成25年度	297人	2,202人	2,499人	92人	2,591人

項目	被保険者数	受診率
平成23年度	16,248人	29.3%
平成24年度	16,248人	31.9%
平成25年度	16,165人	31.5%

○人間ドック等補助

項目	1日ドック	2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック	温泉保養
平成23年度	47人	7人	23人	58人		40人
平成24年度	56人	7人	27人	50人	5人	26人
平成25年度	63人	6人	23人	55人	3人	22人

※がんドックは平成24年度からの新規事業である。

◀ 国民健康保険事業特別会計 ▶

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	12,365,590,000	3,018,440,000	554,525,000		6,027,738,000	2,764,887,000
決 算 額	11,853,401,155	2,925,706,400	610,246,438		6,500,838,464	1,816,609,853

1 被保険者数等の推移

年度	区分	世 帯	被保険者 総 数	一般被保険者		退職被保険者等
				高 齢 受 給 者 証 該 当 者	高 齢 受 給 者 証 該 当 者 以 外	
平成23年度平均		15,043 世帯	24,390 人	4,695 人	18,106 人	1,589 人
平成24年度平均		14,831 世帯	23,851 人	4,633 人	17,732 人	1,486 人
平成25年度平均		14,863 世帯	23,701 人	4,497 人	17,897 人	1,307 人

2 保険給付の状況

(1) 一般被保険者と退職被保険者等との合算分 (単位：円)

年度	区分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	計
平成23年度		7,042,368,288	47,985,224	971,283,117	8,061,636,629
平成24年度		7,080,938,951	44,483,036	1,003,176,550	8,128,598,537
平成25年度		7,011,281,111	46,380,665	997,672,424	8,055,334,200
伸び率		-1.0%	4.3%	-0.5%	-0.9%

(2) 一般被保険者の給付状況

ア 療養諸費給付状況

(単位：円)

年度	区分	件 数 (件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1 件 平 均 費 用 額
						他法優先	国保優先	
平成23年度		387,817	9,005,928,097	6,598,513,202	2,116,049,726		291,365,169	23,222
平成24年度		391,152	9,064,118,423	6,640,527,568	2,132,375,919		291,214,936	23,173
平成25年度		396,700	9,092,451,988	6,661,366,108	2,131,943,088		299,142,792	22,920
伸び率		1.4%	0.3%	0.3%	0.0%		2.7%	-1.1%

※ 前表のうち食事療養費の状況

(単位：円)

年度	区分	件 数 (件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1 件 平 均 費 用 額
						他法優先	国保優先	
平成23年度		8,123	300,385,042	211,271,222	86,037,500		3,076,320	36,980
平成24年度		8,004	294,126,791	207,259,892	82,879,569		3,987,330	36,747
平成25年度		7,898	287,834,079	203,969,939	80,246,300		3,617,840	36,444

イ 高額療養費支給状況

(単位：円)

年度	区分	世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	入院・そ の他分	件 数 (件)	合 計	1 件 平 均 費 用 額
		多数該当	その他						
平成23年度		21,119,210	21,590,717	180,760,154	132,689,988	537,788,204	13,809	893,948,273	64,737
平成24年度		19,053,021	16,996,029	184,435,067	153,566,127	551,273,618	14,309	925,323,862	64,667
平成25年度		20,106,962	19,631,816	223,376,892	168,025,680	504,273,082	18,347	935,414,432	50,985
伸び率		5.5%	15.5%	21.1%	9.4%	-8.5%	28.2%	1.1%	-21.2%

ウ 高額合算療養費支給状況 (単位：円)

区分 年度	一般被保険者		退職被保険者等	
	件数 (件)	支給額	件数 (件)	支給額
平成23年度	32	715,661	0	0
平成24年度	12	165,347	0	0
平成25年度	4	44,555	1	35,953

(3) 退職被保険者の給付状況

ア 療養諸費給付状況

(単位：円)

区分 年度	件数 (件)	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1件 平均 費用額
					他法優先	国保優先	
平成23年度	31,352	682,268,576	477,135,009	197,758,112		7,375,455	21,762
平成24年度	29,014	664,501,102	464,897,917	190,895,706		8,707,479	22,903
平成25年度	26,314	541,332,542	378,646,076	152,619,131		10,067,335	20,572
伸び率	-9.3%	-18.5%	-18.6%	-20.1%		15.6%	-10.2%

※ 前表のうち食事療養費の状況

(単位：円)

区分 年度	件数 (件)	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1件 平均 費用額
					他法優先	国保優先	
平成23年度	466	11,889,749	7,822,819	4,020,360		46,570	25,514
平成24年度	445	12,053,147	8,125,037	3,924,750		3,360	27,086
平成25年度	294	7,690,778	5,016,648	2,653,850		20,280	26,159

イ 高額療養費支給状況

(単位：円)

区分 年度	世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	入院・その他分	件数 (件)	合計	1件 平均 費用額
	多数該当	その他						
平成23年度	1,962,475	1,703,536	12,216,430	16,571,270	43,957,485	707	76,411,196	108,078
平成24年度	2,086,937	882,443	16,053,331	17,946,353	38,652,517	824	75,621,581	91,774
平成25年度	2,661,483	499,275	13,575,158	14,956,231	30,253,413	801	61,945,560	77,335
伸び率	27.5%	-43.4%	-15.4%	-16.7%	-21.7%	-2.8%	-18.1%	-15.7%

3 一部負担金減免

(単位：円)

区分 年度	人数	件数	減免金額	減免事由
平成23年度	1人	16件	248,970	要領第4条第1項第4号
平成24年度	1人	1件	33,050	要領第4条第1項第4号
平成25年度	1人	9件	382,267	要領第4条第1項第4号

4 高額医療費共同事業

(単位：円)

区分 年度	1件80万円以上			1件30万円以上80万円未満 (保険財政共同安定化分)		
	件数 (件)	費用額	1件平均 費用額	件数 (件)	費用額	1件平均 費用額
平成23年度	1,136	243,159,435	214,049	7,297	1,337,392,554	183,280
平成24年度	1,189	249,560,094	209,891	7,300	1,295,318,518	177,441
平成25年度	1,202	237,180,633	197,322	7,395	1,243,278,381	168,124

(単位：円)

区分 年度	拠出金	交付金	差引(受益額)
平成23年度	共同事業 273,573,680	243,159,435	-30,414,245
	保険財政共同安定化事業 1,409,489,817	1,337,392,554	-72,097,263
平成24年度	共同事業 249,740,638	249,560,094	-180,544
	保険財政共同安定化事業 1,345,487,470	1,295,318,518	-50,168,952
平成25年度	共同事業 256,993,754	237,180,633	-19,813,121
	保険財政共同安定化事業 1,315,918,446	1,243,278,381	-72,640,065

5 葬祭費、移送費、出産育児一時金の支給状況

(単位：件、円)

区分 年度	葬祭費		移送費		出産育児一時金		合計	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
平成23年度	163	3,320,000	4	176,000	107	45,753,845	274	49,249,845
平成24年度	179	3,580,000	3	138,000	75	31,440,000	257	35,158,000
平成25年度	173	3,460,000	6	264,000	107	44,783,091	286	48,507,091
伸び率	-3.4%	-3.4%	100.0%	91.3%	42.7%	42.4%	11.3%	38.0%

6 疾病予防事業

国保被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図るため保健事業として、短期人間ドック及び温泉保養の利用者に対し、経費の一部を助成した。

○人間ドック等補助

区分 年度	1日ドック	1泊2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック
平成23年度	219人 5,475,000円	52人 2,080,000円	133人 3,990,000円	131人 3,668,000円	
平成24年度	239人 5,975,000円	40人 1,600,000円	134人 4,020,000円	133人 3,724,000円	22人 1,100,000円
平成25年度	231人 5,775,000円	39人 1,560,000円	134人 4,020,000円	138人 3,864,000円	23人 1,150,000円

区分 年度	温泉保養
平成23年度	12人 102,000円
平成24年度	6人 50,000円
平成25年度	5人 42,000円

(2泊3日以上1日につき1,000円、ただし、10,000円が限度)

7 特定健診保健指導事業

生活習慣病等の予防対策の強化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導を行なった。

(1) 受診率状況

(単位：人)

	対象者数	集団健診	個別健診	合計	受診率目標	受診率	人間ドック	合計	受診率
平成20年度	17,603	1,416	3,814	5,230	30.0%	29.7%	251	5,481	31.1%
平成21年度	18,706	1,650	4,046	5,696	40.0%	30.5%	348	6,044	32.3%
平成22年度	18,544	1,584	4,172	5,756	50.0%	31.0%	308	6,064	32.7%
平成23年度	18,365	1,414	6,408	7,822	50.0%	42.6%	350	8,172	44.5%
平成24年度	18,145	1,522	7,620	9,142	65.0%	50.4%	401	9,543	52.6%
平成25年度	17,883	1,440	7,486	8,926	45.0%	49.9%	304	9,230	51.6%

※年度途中での国保離脱者も含まれる。

8 国民健康保険税(現年度)賦課徴収状況

(1) 税率

(単位：円)

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
医療分	8.5%	20.0%	22,000	24,000
支援金分	2.4%	6.0%	7,000	5,000
介護分	2.6%	8.0%	8,500	6,000

(2) 賦課徴収状況（現年課税分）

（単位：円）

年 度	調 定 額	伸 び 率	1世帯平均 調 定 額	1人平均 調 定 額	収 納 額	収 納 率
平成23年度	2,004,981,700	-0.5%	133,283	82,205	1,819,708,626	90.8%
一般被保険者分	1,828,463,565	-0.4%		80,192	1,651,227,333	90.3%
退職被保険者分	176,518,135	-1.5%		111,088	168,481,293	95.4%
平成24年度	1,946,067,400	-2.9%	131,216	81,593	1,772,274,030	91.1%
一般被保険者分	1,801,532,011	-1.5%		80,551	1,635,393,562	90.8%
退職被保険者分	144,535,389	-18.1%		97,265	136,880,468	94.7%
平成25年度	1,939,654,400	-0.3%	130,502	81,839	1,772,853,514	91.4%
一般被保険者分	1,796,818,384	-0.3%		80,236	1,637,977,281	91.2%
退職被保険者分	142,836,016	-1.2%		109,285	134,876,233	94.4%

注：収納額は、還付未済額を含まない。

◀ 後期高齢者医療事業特別会計 ▶

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,081,678,000				374,020,000	707,658,000
決 算 額	1,074,729,018				374,001,844	700,727,174

鹿児島県後期高齢者医療広域連合で賦課した保険料を、市で徴収し広域連合へ納付するものである。

1. 保険料の徴収状況

(単位：円)

年度	調定額	伸び率	収納額	収納率
平成23年度	651,414,600	0.9%	647,897,200	99.5%
特別徴収	453,738,300	1.4%	453,738,300	100.0%
普通徴収	197,676,300	-0.3%	194,158,900	98.2%
平成24年度	710,350,400	9.0%	705,112,600	99.3%
特別徴収	474,093,600	4.5%	474,093,600	100.0%
普通徴収	236,256,800	19.5%	231,019,000	97.8%
平成25年度	697,489,600	-1.8%	692,818,900	99.3%
特別徴収	474,709,800	0.1%	474,709,800	100.0%
普通徴収	222,779,800	-5.7%	218,109,100	97.9%

注 収納額は、還付未済額を含まない。

2. 被保険者数

数値は年度末

年度	被保険者数	被保険者数	
		75歳以上	障害認定
平成23年度	16,248人	15,812人	436人
平成24年度	16,241人	15,894人	347人
平成25年度	16,149人	15,851人	298人

(障害認定：65～74歳)

3. 保険料納付状況

(単位：円)

年度	保険料納付額	保険料納付額	
		保険料収納分	保険基盤安定分
平成23年度	1,009,299,774	654,231,400	355,068,374
平成24年度	1,076,386,000	706,349,549	370,036,451
平成25年度	1,073,792,095	700,738,651	373,053,444

3月末までに収納した保険料を広域連合へ納付し、出納整理期間に収納した保険料については、新年度で納付することとなる。

(単位:円)

区 分	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	3,151,641,000	1,131,169,000	702,186,000		17,181,000	1,301,105,000
決 算 額	3,048,820,204	1,122,282,271	689,136,953		13,086,041	1,224,314,939

1. 共に支え合う地域福祉社会の形成事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会福祉管理運営費	327,900,065		14,908		120,560	327,764,597
地域福祉計画事業費	300,000					300,000
民生委員児童委員費	19,720,007		21,000			19,699,007
災害時要援護者避難支援費	2,216,674					2,216,674
戦没者追悼事業費	1,042,309				7,000	1,035,309
社会福祉施設管理費	796,480					796,480

○災害時要援護者避難支援制度事業

高齢者や障害者などが住み慣れた地域の中で、安全で安心して暮らしていくために、普段からの地域の助け合いによって、災害発生時あるいは災害が発生するおそれがあるとき、災害(風水害)に関する情報の提供や避難活動などの支援体制を築き、災害時の人的被害を減らすために、避難時に支援が必要と思われる人から情報提供の同意を得た上で「要支援者登録台帳」への登録申請を受け、個別支援計画を作成し、支援関係者全体で情報の共有化を図った。

平成26年3月末現在登録申請数 2,974人

○地域福祉計画事業費

平成19年3月に策定した「薩摩川内市地域福祉計画」の改定作業を薩摩川内市社会福祉協議会が策定する「薩摩川内市地域福祉活動計画」と一体的に行った。

○社会福祉法人の指導監査

県から市への権限移譲に伴い、市が所管することとなった社会福祉法人41法人のうち21社会福祉法人の法人運営に係る指導監査を行った。

○戦傷病者戦没者遺族等援護法による弔慰金等の処理に関すること

戦傷病者とその家族及び戦没者遺族の永年の心労をねぎらうために、恩給法及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、各種恩給・年金・一時金・特別給付金・特別弔慰金等の援護がなされており、県への進達事務及び受給者への国債の交付等を行った。

事 業 名	申請件数
戦没者等の妻に対する特別給付金	68 件
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金	0 件
計	68 件

2. 一般障害者自立支援事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般障害者自立支援事業費	56,115,205	234,169	87,500		1,112,980	54,680,556
サン・アビリティーズ川内管理費	10,151,905				1,177,080	8,974,825
福祉タクシー等利用料助成事業費	7,671,520					7,671,520

○福祉タクシー等料金助成事業 7,469,500円

重度障害者及び障害児に対し、タクシー等料金の一部を助成し、日常生活及び社会活動の利便を図った。

年間交付人員	利用枚数
1,133人	14,939枚

3. 障害者（児）自立支援事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
障害者（児）自立支援事業費	1,983,371,184	1,001,661,554	497,906,276		125,880	483,677,474

○施設入所支援給付事業 341,687,846円

障害者が市によって決定された内容（障害程度、判定区分、利用者負担額）により、施設との契約のうえ入所し、サービスを受けた。

障害者支援施設入所(平成26年3月31日現在)

障害種別	利用人員
身体障害者	79人
知的障害者	177人
合 計	256人

○療養介護給付事業 74,818,962円

筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者に対し、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、介護、日常生活上の支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
筋ジストロフィー	4人
重症心身障害者	14人
合 計	18人

○生活介護給付事業 718,066,697円

施設で常時介護を要する障害者に対し、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	188人
身体障害者	119人
合 計	307人

○身体障害（児）者補装具給付事業 29,989,430円

在宅の重度障害者（児）に対し、日常生活の便宜を図るため、補装具費の交付（購入・修理）の給付を行った。

区 分	受給者延数	負担額
交 付	199件	25,743,630円
修 理	117件	4,245,800円
合 計	316件	29,989,430円

○自立支援医療（更生医療）給付事業 81,574,152円

身体障害者の更生のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓	23件	5,833,742円
腎臓(透析等)	254件	72,342,771円
そ の 他	19件	3,397,639円
合 計	296件	81,574,152円

○自立支援医療（育成医療）給付事業 3,149,510円

障害児の育成のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓	20件	1,104,594円
肢体不自由	20件	776,740円
音声・言語・そしゃく	28件	562,781円
その他	38件	705,395円
合 計	106件	3,149,510円

○居宅介護（ホームヘルプ）給付事業 54,225,633円

居宅において、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	32人
身体障害者	84人
知的障害者	30人
精神障害者	34人
難 病	1人
合 計	181人

○行動援護給付事業 4,641,635円

常時介護を必要とする知的あるいは精神障害者（児）が、行動上著しい困難を伴う場合に、その危険を回避するために外出中の支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	9人
知的障害者	4人
合 計	13人

○**重度訪問介護給付事業 34,882,219円**

重度の肢体不自由で常時介護を要する障害者に、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	12人

○**短期入所給付事業 23,811,478円**

在宅の障害者の介護者が疾病等により介護できない場合に施設への短期間の入所支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障害児	43人
身体障害者	41人
知的障害者	69人
精神障害者	8人
合計	161人

○**自立訓練給付事業 47,374,196円**

身体・知的・精神障害者のための支援を行い、自立生活及び社会参加支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	4人
知的障害者	7人
精神障害者	35人
合計	46人

○**就労移行支援給付事業 45,298,933円**

就労を希望する65歳未満の障害者に、生産活動・職場体験に関する支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	2人
知的障害者	14人
精神障害者	21人
合計	37人

○**就労継続支援A型給付事業 106,452,270円**

事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、雇用契約等に基づき就労する者に、必要な知識及び能力向上のための支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	24人
精神障害者	38人
身体障害者	23人
合計	85人

○**就労継続支援B型給付事業 241,709,853円**

事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、事業所に雇用されていた障害者等が、事業所に雇用されることが困難となった場合等に、生産活動の機会の提供や就労に必要な知識及び能力向上のための支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	46人
知的障害者	87人
精神障害者	103人
合計	236人

○**共同生活介護給付事業 29,086,870円**

共同生活を営むべき住居に入居している障害者に夜間において、入浴・排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	16人
精神障害者	12人
合計	28人

○**共同生活援助給付事業 53,007,920円**

地域での共同生活を営むことに支障のない障害者に、主として夜間において日常生活の援助を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	28人
精神障害者	61人
合計	89人

○**特定障害者特別給付費 59,204,706円**

入所施設の食費・光熱水費の実費負担について、一定の金額が手元に残るように給付を行った。また、グループホーム（GH）・ケアホーム（CH）利用者について家賃の助成を行った。

区分	対象者数
入所者	243人
GH・CH	106人
合計	349人

○**計画相談給付費 6,817,244円**

障害福祉サービス等を申請した障害者(児)について、サービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行った場合、計画相談給付費を支給した。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	42人
知的障害者	70人
精神障害者	80人
難病	1人
合計	193人

○**障害福祉サービス利用者負担額助成事業 849,228円**

障害福祉サービス利用者及び保護者に対し、自己負担額等を助成し経済的支援を行った。

4. 重度心身障害者医療費助成

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
重度心身障害者医療費助成事業費	252,558,145		121,271,000		2,415,397	128,871,748

○重度心身障害者医療費助成金 245,063,640円

重度心身障害者の健康の向上と福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

区 分	対象者数	助成延件数	助 成 額
社 保	388人	7,725件	46,710,953円
国 保	834人	18,374件	97,357,459円
後 期	1,264人	25,545件	100,995,228円
計	2,486人	51,644件	245,063,640円

5. 特別障害者手当等給付

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
特別障害者手当等給付事業費	42,609,135	31,703,010				10,906,125

○特別障害者手当等給付事業 42,337,020円

障害者の自立生活の基盤を確立するため、在宅の重度障害者に対し手当を支給し、福祉の増進を図った。

区 分	対象者数	手当受給件数	支 給 額
特別障害者手当	100人	1,176件	30,812,100円
障害児福祉手当	61人	713件	10,157,240円
経過的福祉手当	8人	96件	1,367,680円
計	169人	1,985件	42,337,020円

6. 障害者の自立支援の充実

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域生活支援事業費	66,510,299	30,436,000	15,218,000			20,856,299
障害者相談支援事業費	24,342,702	1,489,000				22,853,702
地域活動支援センター事業費	73,902,240					73,902,240

○障害者社会参加促進事業 3,388,352円

障害のある人が社会の構成員として地域の中で生活できるように、文化・スポーツを通じて生活の質向上を図れるよう必要な社会参加支援策を行った。

事 業 名	受講者数又は派遣者数	実績額	委託先等
手話通訳者養成講習会事業	15人	261,000円	川薩地区ろうあ協会
手話奉仕員養成講習会事業	47人	209,000円	川薩地区ろうあ協会
手話奉仕員派遣事業	82人	2,268,352円	市
障害者福祉大会開催事業	—	650,000円	手をつなぐ育成会
合 計		3,388,352円	

○障害者相談支援事業 24,342,702円

基幹相談支援センターとして、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行った。

委 託 先	相談実人員	支援延件数
可愛会障害者生活支援センター	186人	2,616件
薩来園相談支援センター	31人	1,729件
相談センターサニーサイド	73人	947件
市窓口(基幹分)	37人	343件
合 計	327人	5,635件

○地域活動支援センター事業 1,697,400円

(小規模作業所型)

障害が重いため就業、雇用が困難な在宅の障害者に対して作業指導を行い、社会参加の促進と福祉の向上を図った。

事業所区分	年間実利用人員	実績額
身体・知的福祉作業所	3人	1,288,920円
精神障害福祉作業所	1人	408,480円
合 計	4人	1,697,400円

○地域活動支援センター事業 72,204,840円

創作的活動又は生活活動の機会提供、社会との交流促進等の便宜を供与することにより、障害者の自立した日常・社会生活を営むための支援を図った。

事業所区分	年間実利用人員	実績額
身体地域活動支援センター	27人	8,046,300円
知的地域活動支援センター	55人	55,303,210円
精神地域活動支援センター	24人	8,855,330円
合 計	106人	72,204,840円

○重度身体障害者日常生活用具給付事業 25,253,792円

在宅の重度身体障害者に対し、日常生活の便宜を図るため、排泄管理支援用具（ストーマ）、浴槽、便器等の日常生活用具の給付を行った。

対象者	年間延件数
重度身体障害者	2,057件

○移動支援事業 14,180,205円

屋外での移動が困難な障害者に外出のための支援を行い、自立生活及び社会参加の促進を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障 害 児	13人	4,981,141円
身体障害者	14人	4,250,644円
知的障害者	16人	4,459,135円
精神障害者	1人	489,285円
合 計	44人	14,180,205円

○訪問入浴サービス事業 6,512,500円

身体に障害があり、家庭で単独入浴が困難な障害者（児）に対し、訪問入浴サービスを行った。

障害種別	年間実利用人員	年間延件数
身体障害者	7人	521件
知的障害者	1人	

○更生訓練費給付事業 108,550円

身体障害者更生援護施設、就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
精神障害者	1人	3,000円
知的障害者	3人	105,550円
合 計	4人	108,550円

○日中一時支援事業 15,990,522円

障害者の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援、日常介護者の一時的休息支援を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障 害 児	15人	3,734,809円
身体障害者	2人	434,330円
知的障害者	36人	11,821,383円
合 計	53人	15,990,522円

○福祉ホーム事業 257,480円

居宅を必要としている障害者等に対し、定額な料金で居室などを提供するとともに、日常生活に必要な支援を行った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
精神障害者	2人	257,480円

○地域生活支援事業利用料助成 200,321円

地域生活支援事業利用者及び保護者に対し、自己負担額等を助成し経済的支援を行った。

7. 障害児の発達支援

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
心身障害児通園事業費	134,571,556	56,758,538	28,977,269		7,646,417	41,189,332

○児童発達支援事業施設 18,802,203円

心身に障害のある幼児等が通園し、日常生活の基本的な行動を身に付ける基礎指導を行い、児童の福祉の増進を図った。

児童発達支援事業施設利用者数	36人
指定管理先	薩摩川内市社会福祉協議会

○児童発達支援センター 74,067,146円

知的障害のある幼児等が送迎により通園し、発達障害全般の療養訓練及び家庭における訓練方法等の指導を受けた。

児童発達支援センター利用者数	46人
指定管理先	薩摩川内市社会福祉協議会

○児童発達支援センター及び児童発達支援事業施設利用料助成事業 3,261,425円

児童発達支援センター及び児童発達支援事業施設利用者の保護者に対し、経済的支援を行った。

施設種別	延助成件数	実助成人員
センター	399件	41人
事業施設	349件	34人

○放課後等デイサービス事業 33,471,096円

障害のある就学児に対し、放課後や夏休みなどの長期休暇中において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進など多様なメニューを設け、本人の希望を踏まえたサービスを提供した。

施設種別	登録者数
デイサービス施設	81人

○放課後等デイサービス利用料助成事業 640,338円

放課後等デイサービス利用者の保護者に対し、経済的支援を行った。

施設種別	延助成件数	実助成人員
デイサービス施設	454件	52人

8. 小児慢性特定疾患児の日常生活用具給付の支援

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	313,035		156,000			157,035

○小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 313,035円

小児慢性特定疾患児に対し、日常生活用具を給付し支援を行った。

対象者	年間実利用人員
小児慢性特定疾患児	2人

9. 隣保館の管理・運営

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
隣保館管理運営費	44,290,026		25,485,000		43,940	18,761,086

(単位:回)

隣保館において、周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、対象地域における諸問題の解決及び人権擁護活動の強化を図り、周辺地域の人たちとの交流推進等を目的として各種教養講座を実施した。

教室名	隣保館	冷	水	永	田	杉ノ角	入	来	樋	脇	計
大 正 琴		33									33
生 花		22		14			12				48
三 味 線		33									33
日 舞				26		29			18		73
書 道				22			36				58
パソコン		33				33	33				99
カラオケ		11		22		22					55
五つ太鼓		32		26							58
太 鼓						12					12
高齢者学級						22					22
民 謡		33					24				57
ボランティア							12				12
世代交流				19							19
ヨーガ						11					11
健康倶楽部				22							22
健康体操						22	24				46
子ども踊り						11					11
編み物							12				12
計		197		151		162	153		18		681

10. 災害援助援護対策

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
災害救助費	437,717				436,787	930

○災害救助費

災害救助法の適用を受けるにいたらない火災・風水害、その他小災害によるり災に対して、応急的に必要な援護を行った。

(1) 火災

区 分	全 焼	半 焼	計	負傷者	焼死者	災害見舞金 (実績額)
住 家	3棟	2棟	5棟	0人	0人	全焼見舞金 300,000円 (持家3棟：3棟×100,000円) 半焼見舞金 100,000円 (持家2棟：2棟×50,000円)

(2) 自然災害 (災害救助法適用分、その他自然災害によるものは無し)

区 分	全 壊	半 壊	床上浸水	計	負傷者	死者	災害見舞金 (基準額)
洪水等							全壊見舞金 100,000円 半壊見舞金 50,000円 床上見舞金 20,000円
台風等							
地震							
計	0	0	0	0	0	0	

(3) 援護物資の支給状況

(単位：枚、セット)

	毛布	ジャージ	肌着
男	4	4	4
女	3	3	3
計	7	7	7

(4) 援護物資の備蓄状況

(単位：枚、セット)

	毛布	ジャージ	肌着
男		137	137
女		123	123
計	78	260	260

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,398,619,000		47,830,000		144,740,000	2,206,049,000
決 算 額	2,329,043,014		76,801,000		146,661,151	2,105,580,863

1. 高齢者健康づくりの促進

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
老人福祉管理運営費	129,821,700		6,614,000			123,207,700
老人福祉施設管理費	49,678,300				5,457,946	44,220,354

○敬老金等支給

本市に引き続き1年以上住民登録をしている満88歳及び満100歳以上の方に、敬老の日にあわせて敬老金を支給した。
また、満100歳の到達時に高齢者宅を訪問し、その長寿を祝福して特別敬老金5万円を支給した。

項 目	支給件数
敬老金(満88歳)	606件
敬老金(満100歳以上)	73件
特別敬老金(満100歳到達時)	38件
最高齢者	0件

○はり、きゅう及びマッサージ等施術料助成

市単独事業として、本市に1年以上住所を有する満65歳以上の方が、市の指定する施術者からはり、きゅう及びマッサージ等の施術を受けたときの施術料を、40回を限度に1回800円を助成し、福祉の増進を図った。

申請者件数	3,617人
発行冊数	3,865冊
発行枚数	77,300枚
利用枚数	13,115枚
助成額	10,492,000円

○おでかけ支援助成

市単独事業として、本市に1年以上住所を有する満70歳以上の方が、市の指定する公共交通機関または公衆浴場を利用するときの運賃または入浴料の一部を助成するため、100円券40枚綴りを交付し、日常生活支援と社会参加促進を図った。

申請件数	12,031件
発行枚数	481,240枚
利用枚数	391,713枚
助成額	39,171,300円

○高齢者クラブ活動助成

高齢者の生きがいと健康づくりのために、多様な社会活動を実施し、高齢者福祉増進と長寿社会づくりに貢献した。

高齢者クラブ数	133団体
会員数	6,777名
助成額	7,342,220円

○屋内ゲートボール場運営

高齢者の生きがいづくりと市民の健康づくり、スポーツを通じた交流とふれあいの場として、ゲートボール・テニス・レクリエーション等、多目的に利用できる施設として運営し、高齢者及び市民の健康づくりの充実を図った。

施設	利用区分	利用件数	利用人員
ド ふ れ あ い ム い	テニス	1,119件	9,477人
	ゲートボール	138件	4,378人
	その他	3件	143人
	計	1,260件	13,998人
もくもくふれあい館		175件	4,844人
合 計		1,435件	18,842人

2. 高齢者の日常生活支援

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
高齢者生活支援事業費	90,715,454		985,000		2,355,486	87,374,968

○高齢者訪問給食サービス事業

家庭で日常生活を営むのに支障がある65歳以上の虚弱な一人暮らし、あるいは夫婦二人とも65歳以上かつ虚弱であり、近隣者の支援が困難である高齢者に対し、食事の配食を行い、食生活の改善を図り、かつ安否確認等を行った。

延べ配食数	191,837食
延べ利用者数	6,486人
年度末登録者数	966人
年度末実利用者数	541人

○生活指導型ショートステイ委託

疾病ではないが、体調の不良な状態に陥った高齢者を養護老人ホームに一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに、体調調整を図った。

利用者数	3人
------	----

○生活支援型ホームヘルプサービス

一人暮らしの高齢者等の居宅に人材を派遣して、買物等の身近な生活援助サービスを提供した。

利用者数	2人
------	----

○高齢者日常生活用具給付事業

おおむね65歳以上の要援護高齢者及び一人暮らし高齢者に対し、日常生活用具を給付した。

火災警報器	2件
自動消火器	4件
電磁調理器	5件
計	11件
給付者数	9人

○老人福祉電話貸与

おおむね65歳以上の所得税非課税世帯に属する高齢者で、電話のない一人暮らしで虚弱な高齢者に対し、孤独感の解消、緊急時の通報に役立てるため、電話（加入権）を貸与した。

※平成26年3月31日現在	
貸与者数	20人

○緊急通報体制等整備

おおむね65歳以上で虚弱な一人暮らしの高齢者に対し、自宅での急な発作など、緊急時に役立てるため緊急通報システムの整備を行った。

※平成26年3月31日現在	
新規設置	73台
利用者数	488人

3. 老人ホーム入所措置費

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
老人措置費	425,338,478				91,737,874	333,600,604

身体的・環境的及び経済的理由により、居宅において養護を受けられない高齢者が入所できる施設で、入所者の生活の場となり、食事・入浴等日常生活上のお世話やレクリエーション・生活向上のための指導も行った。

施設	延べ措置人員	措置費	措置者数
市内施設	2,094人	321,833,162円	177人
市外施設	565人	103,505,316円	50人
計	2,659人	425,338,478円	227人

4. 介護保険事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護保険対策費	1,415,692,966		69,202,000		1,822,500	1,344,668,466

介護保険事業運営に必要な職員・臨時職員の人件費、介護保険料賦課徴収事務のための通知書等の印刷代、介護保険利用者負担対策事業等について執行した。

(1) 介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金	63,712,000		63,712,000			

介護施設や地域介護拠点整備に対する助成及び融資の3年間拡大に盛り込まれた地域密着型サービス拠点等の整備を図った。

介護基盤の緊急整備特別対策事業	2施設
既存施設のスプリンクラー整備特別対策事業	1施設

(2) 施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金	5,348,000		5,348,000			

開設時から質の高いサービスを提供するための体制整備の支援を行った。

グループホーム	1施設
---------	-----

(3) 介護保険利用者負担対策事業

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
特別地域加算利用者負担額軽減事業	388,834					388,834
甌島地域訪問介護利用者促進事業	1,044,068					1,044,068
社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	190,000		142,000			48,000
計	1,622,902		142,000			1,480,902

介護保険法の円滑な実施のため、国の特別対策等に基づき訪問介護利用者等の利用者負担軽減を行った。

平成25年度 事業対象者数	特別地域加算利用者負担額軽減事業	906人
	甌島地域訪問介護利用者促進事業	906人
	社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	39人

5. 養護老人ホーム甌島敬老園運営事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
老人ホーム管理費	66,312,650				28,658,372	37,654,278
老人ホーム維持補修費	1,919,232					1,919,232

6. 特別養護老人ホーム飯島敬老園運営事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
特別養護老人ホーム管理費	16,590,123				16,590,123	
特別養護老人ホーム維持補修費	2,567,702					2,567,702

7. 要介護認定・審査事務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護認定審査費	103,706,409				38,850	103,667,559

要介護（要支援）認定申請により訪問調査を行い、訪問調査結果と主治医意見書に基づき介護認定審査会で要介護（要支援）度の審査判定を行った。（訪問調査業務嘱託員18名、介護認定審査会委員60名）

○要介護（要支援）認定申請件数

年度	新規	更新	変更	合計件数	対前年比
22年度	1,838件	5,653件	371件	7,862件	-
23年度	1,715件	4,590件	620件	6,925件	88.1%
24年度	1,870件	4,116件	464件	6,450件	93.1%
25年度	1,590件	4,430件	665件	6,685件	103.6%

○訪問調査件数

年度	件数	対前年比
22年度	6,711	-
23年度	6,267	93.4%
24年度	6,010	95.9%
25年度	6,581	109.5%

○審査判定件数

年度	認定	非該当	合計件数	対前年比
22年度	7,647件	39件	7,686件	-
23年度	6,827件	40件	6,867件	89.3%
24年度	6,123件	41件	6,164件	89.8%
25年度	6,443件	38件	6,481件	105.1%

8. 労働者の就労促進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
労働者福祉対策費	26,700,000					26,700,000

(1) シルバー人材センター活動助成

高齢者の就業機会の確保と雇用の安定とともに、就労を通じた社会参加及び高齢者福祉の向上を図った。

※平成26年3月31日現在

会員数	男	284人
	女	136人
	計	420人
助成額		26,700,000円

《介護保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	10,476,202,000	2,862,265,000	1,547,557,000		4,248,135,000	1,818,245,000
決 算 額	9,737,763,862	2,668,829,145	1,477,599,687		3,943,967,429	1,647,367,601

(単位：円)

歳入内訳	区 分	今年度交付額 (A)	翌年度精算額 (B)	合計 (C : A+B)
		国庫支出金	2,693,170,145	1,431,762
	支払基金	2,756,529,752	1,987,556	2,758,517,308
	県支出金	1,490,387,187	△ 27,843,464	1,462,543,723
	一般会計繰入金	1,231,274,169	0	1,231,274,169
	基金繰入金	0	0	0
	一般財源	1,815,447,249	△ 568,690	1,814,878,559
	雑入	5,137,118	0	5,137,118
	合 計	9,991,945,620	△ 24,992,836	9,966,952,784

平成25年度介護保険給付費は9,468,562,165円で、前年度給付費に対し2.0%の増加となった。

決算余剰金は157,540,553円となったが、国庫負担金等の超過交付による返還金が24,992,836円あるので、実質余剰金は133,116,407円である。

1. 第1号被保険者数等

注) 年度末現在

年 度	世帯数	被保険者 総数	在宅サービス		施設サービス		サービス受給者	
			受給者数	割合	受給者数	割合	総数	割合
平成23年度	19,864世帯	26,911人	3,857人	14.3%	1,245人	4.6%	5,102人	19.0%
平成24年度	20,182世帯	27,388人	3,973人	14.5%	1,231人	4.5%	5,204人	19.0%
平成25年度	20,533世帯	27,951人	4,028人	14.4%	1,243人	4.4%	5,271人	18.9%

※ グループホーム入居者は、在宅サービス受給者数に含まれる。

2. 認定者数

○認定者数の推移

注) 年度末現在

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計
要支援1	935人	5人	940人	970人	10人	980人	1,059人	8人	1,067人
要支援2	690人	18人	708人	697人	16人	713人	703人	16人	719人
要介護1	1,225人	30人	1,255人	1,303人	27人	1,330人	1,254人	22人	1,276人
要介護2	984人	29人	1,013人	934人	24人	958人	988人	28人	1,016人
要介護3	741人	30人	771人	759人	34人	793人	724人	30人	754人
要介護4	832人	18人	850人	885人	21人	906人	892人	21人	913人
要介護5	654人	15人	669人	599人	15人	614人	571人	10人	581人
合計	6,061人	145人	6,206人	6,147人	147人	6,294人	6,191人	135人	6,326人

○第1号被保険者の認定率

平成23年度	平成24年度	平成25年度
22.5%	22.4%	22.1%

3. 保険給付の状況

○給付費ごとの財源内訳

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
居宅介護サービス費	4,232,948,182	1,253,004,578	535,100,556		1,756,920,434	687,922,614
施設介護サービス費	3,928,808,954	972,256,230	687,541,567		1,630,516,092	638,495,065
介護予防サービス費	548,737,926	162,934,856	68,889,599		227,734,673	89,178,798
審査支払手数料	11,629,955	3,459,545	1,453,744		4,826,610	1,890,056
高額介護サービス等費	210,468,520	62,607,743	26,308,565		87,347,670	34,204,542
高額医療合算介護サービス等費	23,709,208	7,052,742	2,963,651		9,839,685	3,853,130
特定入所者介護サービス費等	512,259,420	130,411,002	86,002,436		212,595,532	83,250,450
合 計	9,468,562,165	2,591,726,696	1,408,260,118		3,929,780,696	1,538,794,655

○給付費の推移

(単位：円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度伸び率
居宅介護サービス費	3,941,529,926	4,098,131,677	4,232,948,182	103.3%
施設介護サービス費	3,836,842,250	3,881,600,727	3,928,808,954	101.2%
介護予防サービス費	554,922,483	546,832,818	548,737,926	100.3%
審査支払手数料	11,677,334	11,988,211	11,629,955	97.0%
高額介護サービス等費	202,743,703	216,864,205	210,468,520	97.1%
高額医療合算介護サービス等費	21,485,604	20,672,029	23,709,208	114.7%
特定入所者介護サービス費等	477,751,005	502,849,550	512,259,420	101.9%
計	9,046,952,305	9,278,939,217	9,468,562,165	102.0%

4. 第1号被保険者介護保険料（現年度）の賦課徴収状況

(単位：円)

年 度	調定額	伸び率	収納額	収納率
平成23年度	1,250,327,280	99.4%	1,233,792,650	98.7%
特別徴収	1,142,087,010	99.7%	1,142,087,010	100.0%
普通徴収	108,240,270	96.6%	91,705,640	84.7%
平成24年度	1,620,340,540	129.6%	1,596,467,530	98.5%
特別徴収	1,474,651,160	129.1%	1,474,651,160	100.0%
普通徴収	145,689,380	134.6%	121,816,370	83.6%
平成25年度	1,656,359,660	102.2%	1,630,587,700	98.4%
特別徴収	1,506,320,920	102.1%	1,506,320,920	100.0%
普通徴収	150,038,740	103.0%	124,266,780	82.8%

注) 収納額は、還付未済額を含まない。

5. 基金の状況

(単位：円)

	介護給付費準備基金
平成24年度末の保有額	239,629,000
平成25年度中の積立額	60,000
平成25年度中の取崩額	0
平成25年度末の保有額	239,689,000

6. 包括的支援事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護予防ケアマネジメント事業費	28,750,672	9,688,520	4,844,260		5,150,858	9,067,034
総合相談事業費	46,466,477	18,354,258	9,177,130		9,757,959	9,177,130
任意事業費	31,094,557	10,630,288	5,315,144		5,651,546	9,497,579
地域包括支援センター運営協議会費	23,780	9,393	4,696		4,995	4,696
包括的支援事業一般管理費	91,873,107	32,661,401	16,330,700		17,364,290	25,516,716
合計	198,208,593	71,343,860	35,671,930		37,929,648	53,263,155

(1) 介護予防ケアマネジメント事業

二次予防対象者（主として要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状況にあると認められる65歳以上の者をいう。）が要介護状態になることを予防するため、その心身の状況に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に実施されるよう、必要な援助を行った。

平成25年度より一次予防高齢者（主として活動的な状態にある65歳以上の者を言う。以下同じ）・二次予防高齢者合わせての複合プログラムにて実施した。

ケアマネジメント件数	230件
------------	------

(2) 総合相談支援事業

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関又は制度の利用につなげる等の支援を行った。

※ 在宅介護支援センターは地域包括支援センターの「窓口」として相談業務を実施している。

区分	相談件数
地域包括支援センター	2,842件
在宅介護支援センター	8,162件
計	11,004件

(3) 権利擁護事業

地域の住民や民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行った。

区分	相談件数
高齢者虐待関係	45件
成年後見関係	19件
計	64件

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、主治医と介護支援専門員との連携はもとより、他の様々な職種との多職種協働や地域の関係機関との連携を図るとともに、介護予防ケアマネジメント、介護予防支援及び介護給付におけるケアマネジメントとの相互の連携を図ることにより、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを実現するため、介護支援専門員に対する後方支援を行った。

相談件数	1,261件
------	--------

(5) 任意事業

○ねたきり老人介護手当支給

在宅の要介護高齢者の介護者の労をねぎらうとともに、在宅福祉の増進を図るため、ねたきり老人介護手当を半年毎に60,000円を支給した。

延べ支給人数	123人
実支給人数	82人

○家族介護用品支給事業

在宅において、ねたきり又は重度認知症の高齢者のお世話をしている家族介護者を支援するため、紙おむつ等の介護用品購入費を助成した。
課税世帯：年間36,000円 非課税世帯：年間75,000円

課税世帯助成人数	258人
非課税世帯助成人数	167人

○市民後見推進事業

市民に市民後見制度の普及・啓発を図るため、市民後見制度啓発シンポジウムの開催と、市民後見人養成基礎講座・実践講座を実施した。

養成講座開催日数	11日
受講修了者数	14人

(6) 地域包括支援センター運営協議会

センターの適切な運営、公正・中立性の確保、その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため、運営協議会を設置し、会議を開催した。

開催回数	2回
------	----

(7) 一般管理費

地域包括支援センター委託経費

課 所 名	保 護 課
-------	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,791,625,000	1,251,816,000	23,389,000		8,000,000	508,420,000
決 算 額	1,740,163,481	1,243,131,000	31,642,167		13,607,735	451,782,579

1. 生活保護制度

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
生活保護費	1,526,629,038	1,232,736,000	22,682,103		13,607,735	257,603,200
就労促進事業費	1,958,222		1,938,000			20,222

(1) 生活保護状況に関すること

生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を行った。

生活保護状況（平成26年3月現在）

	高齢者	母子	障害・傷病	その他	計	保護率
世 帯	345	34	240	133	752	10.11 %
人 員	372	105	296	212	985	
世帯構成比 (%)	45.9	4.5	31.9	17.7	100.0	

扶助別保護状況（平成25年度）

	人 員	構成比 (%)	決算額 (円)	構成比 (%)
生活扶助	10,715	34.4	456,066,506	29.9
住宅扶助	7,374	23.7	108,769,574	7.1
教育扶助	560	1.8	6,257,664	0.4
介護扶助	1,525	4.9	27,743,267	1.8
医療扶助	10,777	34.6	917,900,289	60.1
その他	175	0.6	9,891,738	0.7
計	31,126	100.0	1,526,629,038	100.0

(人員は延人員)

(2) 就労促進事業に関すること

就労支援員を配置し、被保護者等に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問を行い、経済的自立の支援を行った。

就労支援員	雇用に至った経費	支援対象者	同行件数	就労により自立した(保護廃止)世帯
1人	1,958千円	85人	862件	8世帯

2. 行旅病人等取扱い事務費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
行旅病人等取扱い事務費	430,827		310,064			120,763

(1) 行旅病人等取扱事務に関すること

行旅死亡人について、行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき葬儀を行った。

行旅死亡人	5人
-------	----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	6,009,010,000	2,272,541,000	1,256,337,000		474,826,000	2,005,306,000
決 算 額	5,602,620,206	2,274,610,072	1,022,558,188		454,258,590	1,851,193,356

1. 女性・家庭児童相談事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
女性・家庭児童相談費	7,759,179	2,805,000	22,000			4,932,179

(1) 女性保護事業

要保護女子の相談に応じ、必要な指導・助言を行い、これらに付随する貸付事務等を行った。

- 相談内容 ①夫の暴力 ②結婚・離婚、男女関係のトラブル ③生活苦を含む生活問題
④家庭内の不和やいざこざ ⑤就職問題等

○平成25年度相談延べ件数

相談主訴	人 間 関 係															経 済 関 係					
	夫 等				子 ども			親 族			交 際 相 手			その 他の 者 暴 力	男 女 問 題	家 庭 不 和 等	そ の 他	生 活 困 窮	借 金 サ ラ 金	求 職 等	そ の 他
	夫 等 の 暴 力	酒 乱 薬 物 中 毒	離 婚 問 題	そ の 他	子 供 の 暴 力	養 育 不 能	そ の 他	親 の 暴 力	そ の 他 親 族 暴 力	そ の 他	交 際 相 手 か ら の 暴 力	同 性 間 の 交 際 相 手	そ の 他								
件数	54	0	55	21	4	19	128	1	1	28	2	0	10	0	1	0	20	13	8	7	19

相談主訴	医 療 関 係				住 居 問 題	帰 住 先 な し	不 純 異 性 交 遊	売 春 強 要	ヒ モ ・ 暴 力 団 関 係	5 条 違 反	人 身 取 引	合 計
	病 気	精 神 的 問 題	妊 娠 ・ 出 産 等	そ の 他								
件数	15	19	45	5	13	3	0	0	0	0	0	491

(2) 家庭児童相談事業

家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導援助その他を行った。

- 相談内容 虐待、養育、育児、しつけ、不登校、ひきこもり、障害、保健、棄児、不良行為、
ぐ犯、触法行為等

○平成25年度相談延べ件数

相談主訴	養護相談		保 健	障 害	非 行		育 成 相 談				そ の 他	合 計
	虐 待	そ の 他			ぐ 犯	触 法	性 格 行 動	不 登 校	適 正	育 児 し つ け		
件数	77	180	11	3	5	1	19	62	2	4	24	388

2. 子育てと仕事が両立できる環境づくり

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
児童福祉管理運営費	341,986,684		134,839,000		769,120
児童福祉施設整備費	109,230,140		75,009,000		
					206,378,564
					34,221,140

多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育、一時預かり事業、子育て支援センター、病児・病後児保育事業などの保育サービスの充実を図った。また、育児の相互援助活動を支援するためファミリー・サポート・センター事業も実施した。

(1) 特別保育対策事業

各保育園等において次のような特別保育を実施した。

施設名	特別保育(平成25年度実績)					
	延長保育	一時預かり保育	障害児保育	保育所 地域活動	地域子育て 支援センター	環境改善
川内隣保館	○					
隈之城	○		○	○		
永利	○	○	○	○		
高江	○	○		○		
水引	○	○		○		
清涼	○	○		○		
西風園	○			○		
あさひ	○	○	○	○		
高城	○			○		
育英	○	○		○	○	
平佐	○	○		○		
青山	○			○		
清水丘	○	○	○	○	○	
勝目	○			○		
みくにキッズ	○			○		
川内すわ	○	○		○		
共同保育所ひまわり園	○	○	○	○		
純心	○	○		○	○	
さとのもり	○	○	○	○		○
善福寺	○			○		
永照寺	○		○			
諏訪	○	○		○	○	
入来	○		○	○		
浄国寺	○					
若あゆ	○	○		○		
大村	○					
蘭牟田	○	○		○		
なあもの森	○	○	○			
静薫	○	○		○		
関小児科					○	

(2) 病児・病後児保育事業

乳幼児等が病気やその回復期にあり、かつ保護者の仕事の都合、疾病、事故、冠婚葬祭などの社会的にやむを得ない事由により家庭で保育できない小学校低学年までの児童を預かり、保護者の負担を軽減し、福祉の増進を図った。

(単位：円)

委託先	延べ利用者数(人)	委託料
ぐうちよきぱー(関小児科医院)	1,265	17,442,000

(3) 子育て支援短期利用事業

児童を養育している家庭の保護者が疾病などにより、家庭内で養育できない場合に、一時的に保護を実施した。

(単位：円)

事業名	委託先	延べ利用者数(人)	委託料
トワイライトステイ	川内精舎	40	2,076,800
	大村報徳学園		
ショートステイ	川内精舎	104	
	大村報徳学園		
	慈恵学園		
	千草寮		

(4) ファミリー・サポート・センター事業

育児の支援を受けたい者（おねがい会員）と育児の支援を行いたい者（まかせて会員）が行う相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境を整備するとともに、児童の福祉の向上を目指した。

会員登録状況（平成25年度末）

おねがい会員	まかせて会員	両方会員	計
331 人	130 人	69 人	530 人

活動内容別件数

活 動 内 容	件数
保育所・幼稚園の登園前の預かり	2
保育所・幼稚園の送り	463
保育所・幼稚園の迎え	267
保育所・幼稚園の帰宅後の預かり	67
学童の放課後の預かり	0
放課後児童クラブの迎え	69
放課後児童クラブ終了後の預かり	79
子どもの病気時の援助	37
子どもの習い事等の場合の援助	451
保育所・学校等休み時の援助	8
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	9
保護者等の求職活動中の援助	9
保護者等の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の援助	10
保護者の外出の場合の援助	189
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	5
学童に関わる送迎	720
その他	91
計	2,476

(5) 育児リフレッシュ事業

親子で参加できる体操や、講演会を実施し、触れ合いや交流の場を提供し、保護者の育児に係る不安や負担の解消を図った。

(単位：円)

委 託 先	会 場	参加者（人）			委 託 料
		母親等	子ども	計	
NPO法人 川内スポーツクラブ01	サンアリーナ	2,120	2,309	4,429	3,700,000
	樋脇保健センター	68	89	157	
	上瓶老人福祉センター	52	61	113	
	鹿島・長浜コミュニティセンター	62	79	141	

3. 生活を支える子育て支援の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
児 童 手 当 福 祉 費	1,755,398,333	1,227,549,999	263,483,166		140,000	264,225,168
児童扶養手当福祉費	493,084,150	164,224,030				328,860,120
母子生活支援施設措置費	2,866,680	1,450,318	725,159			691,203

(1) 児童手当支給事業

国の政策により、次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて、児童手当を支給し児童の福祉の増進を図った。

○平成25年度児童手当法による支給分 (H25.2月～H26.1月分)

区 分	月 額	延算定基礎児童数	支 給 額
被 用 者 (0 歳 ～ 3 歳 未 満)	15,000 円	24,918 人	373,770,000 円
非 被 用 者 (0 歳 ～ 3 歳 未 満)	15,000 円	4,757 人	71,355,000 円
被用者 (3歳以上小学校修了前) 第一子・二子	10,000 円	63,403 人	634,030,000 円
被用者 (3歳以上小学校修了前) 第三子以降	15,000 円	12,981 人	194,715,000 円
非被用者 (3歳以上小学校修了前) 第一子・二子	10,000 円	12,813 人	128,130,000 円
非被用者 (3歳以上小学校修了前) 第三子以降	15,000 円	2,633 人	39,495,000 円
小 学 校 修 了 後 中 学 校 修 了 前	10,000 円	29,538 人	295,380,000 円
特 例 給 付	5,000 円	3,698 人	18,490,000 円
計		154,741 人	1,755,365,000 円

(2) 児童扶養手当支給事業

父母の離婚などにより父親又は母親と生計をともにしない児童の母親又は父親やその母親又は父親に代わってその児童を養育している人に手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

区 分	延月人数	支給額
全 部 支 給	7,056 人	292,440,920 円
一 部 支 給	5,667 人	170,341,980 円
第 2 子 加 算	5,469 人	27,345,000 円
第 3 子 以 降 加 算	1,902 人	5,706,000 円
計		495,833,900 円

(3) 母子生活支援施設措置事業

配偶者からの暴力や、家庭関係の破綻など特別な事情にある女子及びその者の監護すべき18歳未満の児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、福祉の増進を図った。

施 設	入所人数	入 所 期 間	措 置 理 由
A 寮	母+子3人	H25.8.26～入寮	夫からのDV

4. 学童保育の拡充

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
児 童 館 費	87,071,995		51,074,000			35,997,995

(1) 放課後児童クラブ運営事業

保護者が労働等により、放課後や休日の昼間家庭にいない小学校低学年の児童に健全な遊びを与え、児童の健全な育成を図った。

(単位：円)

児童クラブ名	登録児童数	運 営 先	運営補助金	児童クラブ名	登録児童数	運 営 先	運営補助金
水引児童クラブ	22	水引児童クラブ運営委員会	3,886,000	城上児童クラブ	28	城上児童クラブ運営委員会	5,245,000
永利児童クラブ	40	永利地区コミュニティ協議会	6,358,500	桶脇白ゆり児童クラブ	16	桶脇白ゆり児童クラブ運営委員会	2,743,750
青山児童クラブ	37	学校法人石原学園	6,570,000	育英児童クラブ	43	育英児童クラブ運営委員会	4,703,000
平佐西児童クラブ	60	平佐西児童クラブ運営委員会	4,242,500	川内幼稚園児童クラブ	21	学校法人押野学園	5,091,000
可愛児童クラブ	38	可愛児童クラブ運営委員会	4,827,860	東郷児童クラブ	26	東郷児童クラブ運営委員会	5,306,500
おかっこ児童クラブ	23	社会福祉法人ひまわり会	5,298,000	亀山のびのび児童クラブ	43	亀山児童クラブ運営委員会	4,890,500
亀山児童クラブ	43	亀山児童クラブ運営委員会	4,890,500	平佐西児童クラブ 77号 もちのき館	41	平佐西児童クラブ運営委員会	4,976,500
市比野児童クラブ	39	市比野児童クラブ運営委員会	6,174,000	里きらきら児童クラブ	13	里きらきら児童クラブ運営委員会	4,321,000
黒木わいわいクラブ	23	黒木わいわいクラブ	5,287,000	計	556	17か所	84,811,610

(2) 放課後児童クラブ施設整備事業

亀山児童クラブに対して施設の整備費（プレハブ）の補助を行った。補助金額 302,085円、債務負担行為分（平成18年度～25年度）

育英児童クラブに対して施設の整備費（プレハブ）の補助を行った。補助金額 1,423,800円、債務負担行為分（平成21年度～27年度）

(3) 放課後児童クラブ活動支援事業

3ヶ所のクラブに対して、校区外児童受入（送迎運賃）の補助を行った。

(単位：円)

児童クラブ名	補助金額
城上児童クラブ	200,000
黒木わいわいクラブ	200,000
里きらきら児童クラブ	124,500
計	524,500

5. 保育所の運営

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
保育所運営費	2,415,114,274	866,143,725	491,554,863		453,078,740	604,336,946

(1) 保育園の運営状況

0歳から義務教育就学に至るまでの乳幼児のうち保護者の労働、疾病等の理由により昼間家庭内での保育に欠ける乳幼児を日々保護者の委託を受けて保育し、福祉の増進を図った。

(単位：円)

保育園	定員	運営費	保育園	定員	運営費
川内隣保館	150	121,770,320	ひまわり園	60	77,312,090
隈之城	120	96,359,980	純心	70	77,776,750
永利	90	91,644,990	さとのもり	60	73,017,520
高江	50	65,702,280	善福寺	60	70,588,020
水引	60	70,158,820	永照寺	60	46,508,910
清涼	70	74,665,630	諏訪	70	84,328,300
西風園	20	34,456,450	入来	60	73,559,920
あさひ	50	67,736,730	浄国寺	70	79,034,340
高城	70	79,938,440	若あゆ	70	74,830,580
育英	120	113,517,640	大村	45	65,599,640
平佐	120	117,630,630	藺牟田	50	49,758,280
青山	90	85,655,690	なあもの森	40	46,464,160
清水丘	90	93,200,840	静薫	40	49,424,130
勝目	120	99,218,300	市外計		49,521,190
みくにキッズ	80	90,238,730	合計	2,195	2,350,699,940
川内すわ	140	131,080,640			

(2) へき地保育所運營業務委託

へき地における保育を要する児童のうち保護者の労働、疾病等の理由により昼間家庭内での保育に欠ける乳幼児を日々保護者の委託を受けて保育し、福祉の増進を図った。

(単位：円)

	定員	委託料
里保育園	30人	11,359,794

※里保育園については、平成24年4月1日より平成29年3月31日まで薩摩川内市社会福祉協議会を指定管理者とする基本協定を結び委託を行った。

(3) 下甌保育園施設整備事業

保育施設の無かった下甌地域に、廃校となった青瀬小学校の施設を利用して、平成26年4月から下甌保育園(定員30人)を開園した。

(4) 保育士等処遇改善臨時特例事業

保育の担い手である保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金の交付を行うことにより保育士の処遇改善を図った。

(単位：円)

保育園	補助額	保育園	補助額	保育園	補助額
川内隣保館	1,936,000	平佐	2,755,000	諏訪	1,354,000
隈之城	2,299,000	青山	1,965,000	入来	1,635,000
永利	2,147,000	清水丘	2,126,000	浄国寺	1,851,000
高江	1,506,000	勝目	2,234,000	若あゆ	1,798,000
水引	1,644,000	みくにキッズ	740,000	大村	1,511,000
清涼	2,522,000	川内すわ	3,128,000	藺牟田	1,377,000
西風園	899,000	純心	618,000	なあもの森	479,000
あさひ	1,627,000	さとのもり	1,727,000	静薫	1,375,000
高城	1,888,000	善福寺	1,651,000	合計	48,402,000
育英	2,562,000	永照寺	1,048,000		

6. ひとり親家庭等の生活の安定と向上

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
母子福祉対策事業費	77,342,507	12,437,000	28,634,000		147,240	36,124,267

(1) ひとり親家庭等医療費助成事業

母子、父子及び父母のいない子の世帯等に医療費を助成し、これらの世帯の健康と福祉の増進を図った。

区分		助成延件数	助成額
母子家庭	母	10,341 件	28,199,494 円
	児童	14,024 件	25,378,005 円
父子家庭	父	524 件	1,744,036 円
	児童	732 件	1,689,019 円
養 育		131 件	273,080 円
計		25,752 件	57,283,634 円

(2) 母子家庭自立支援給付金

母子家庭の自立の促進や生活の安定に資するため、母の就業のための能力開発や資格取得を支援し、児童福祉の増進を図った。

区 分	受給者数	給付金額
自立支援教育訓練給付金	1 人	36,000 円
母子家庭高等技能訓練促進費	15 人	16,322,000 円
入学支援終了一時金	(5 人)	225,000 円
計	16 人	16,583,000 円

※終了一時金の人数は訓練促進費の人数と重複する。

7. 子どもの健康と福祉の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
子ども医療費助成費	312,766,264		38,927,000		123,490	273,715,774

(1) 子ども医療費助成事業

子どもの健康を保持し、健やかな成長に寄与するため、平成22年4月診療分からは、対象年齢を中学校修了前(15歳に達する以後の年度末)までに拡大し、すべての医療費を全額助成することとした。

(県補助対象)

医療診療 6歳未満 3,000円 (非課税世帯は0円)

(単位：円)

県 補 助 分		市 単 独 分	
件 数	金 額	件 数	金 額
59,476	70,762,348	169,273	225,525,668

課所名	農政課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	579,886,000		136,920,000		1,775,000	441,191,000
決 算 額	572,146,032		135,907,488		1,516,888	434,721,656

1. 部に係る総合的な調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業総務費	350,004,046		212,000		1,480,791	348,311,255

(1) 部内の総括調整

農政課・産業建設課職員39人分の人件費等

(2) 食育・地産地消事業費 決算額 472,768 円 (うち県支出金 212,000 円)

食事のバランスに注意する望ましい食生活を普及させるために、かごしまの食育・地産地消推進事業を活用し、市民健康課等の協力のもと、食育の推進を実施した。また、本市の農産物の地産地消を推進するため、関係機関と連携し、下記の取組を実施した。

事業名	事業内容
かごしまの食育・地産地消推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 食育・地産地消フェスタの開催 (6/23) 地産地消料理教室の開催 (2回) 食育アンケートの実施 食育・地産地消推進協議会の開催(1回) 農産物直売所マップの作成・配布
事業費	430,472 円

2. 地域特性を活かした農業の振興

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業振興育成事業費	158,167,551		101,815,839			56,351,712
園芸振興育成事業費	50,791,586		20,696,800		36,097	30,058,689
労働諸費	13,182,849		13,182,849			

(1) 風土を活かした農業の振興

ア 農業経営の安定化と農村の振興

a. 中山間地域等直接支払交付金事業 決算額 84,489,046 円 (うち県支出金 63,366,746 円)

中山間地域等では、高齢化が進行する中で平坦地に比べて自然的・経済的・社会的条件が不利な地域であることから、担い手の減少及び耕作放棄地の増加等により、多面的機能(水源かん養・洪水の防止・土壌の浸食崩壊防止等)が低下していたため、交付金事業が導入されており、集落協定を締結した地域で農地保全活動への取組が実施されている。

集落協定締結数：51地区

地域名	協定数
樋脇	8
入来	23
東郷	14
祁答院	5
里	1
計	51

イ 集落営農組織等による経営基盤の強化

地域を支える担い手(集落営農組織等)を育成するため、農事組合法人による共同大型農業用機械の導入に伴う事業費の一部を助成し、経営基盤の条件整備を支援した。

a. 農業・農村活性化推進施設等整備事業 決算額 3,549,000 円 (うち県支出金 2,366,000 円)

地域名	事業主体	受益面積	事業内容	補助率
東郷	農事組合法人 元気ふじかわ	15.5ha	コンバイン一式	県1/3、市1/6

b. 新たな地域担い手育成事業 決算額 4,500,000 円 (一般財源)

地域名	事業主体	受益戸数	事業内容	補助率
樋脇	農事組合法人 藤の郷	40戸	色彩選別機、粒選別機	1/2 上限1,500千円
東郷	農事組合法人 元気ふじかわ	60戸	キャリアカー、ロータリー、溝堀機、播種機	
東郷	農事組合法人 やまだ	60戸	トラクター、ロータリー、サイバーハロー	

ウ 鳥獣被害対策について

a. 鳥獣被害防止施設導入事業 決算額 2,241,000 円 (一般財源)

イノシシ等の被害から農産物を守るため、市単独事業で電気柵を設置した。補助率1/3以内

事業実施：25件
総延長：32,915m
受益面積：232,667㎡

地域名	件数	総延長 (m)	受益面積 (㎡)	備考
川内	8	5,210	86,378	[対象鳥獣] イノシシ、シカ
樋脇	8	23,120	76,677	
入来	2	1,625	28,671	[対象作物] 水稲、野菜、 たけのこ、果樹
東郷	5	960	15,100	
祁答院	2	2,000	25,841	
計	25	32,915	232,667	

b. ゴールド集落鳥獣被害防止施設設置事業 決算額 4,054,750 円 (一般財源)

ゴールド集落を対象に、イノシシ等の被害から農産物を守るため、市単独事業で電気柵を設置した。補助率2/3以内

事業実施：36件
総延長：19,553m
受益面積：165,464㎡

地域名	件数	総延長 (m)	受益面積 (㎡)	備考
川内	20	8,708	77,994	[対象鳥獣] イノシシ、シカ
樋脇	5	5,000	14,134	
入来	4	1,250	18,557	[対象作物] 水稲、野菜、 たけのこ、飼料 サトイモ、 トウモロコシ
東郷	4	2,720	25,952	
祁答院	3	1,875	28,827	
計	36	19,553	165,464	

c. 鳥獣被害対策実践事業 決算額 28,113,000 円 (うち県支出金 23,692,000 円)

鳥獣による農作物被害を防止し、農業経営の安定を図るため鳥獣被害防止施設(防護柵)を設置した。また、鳥獣被害防止対策推進大会の開催、鳥獣被害実態調査等を実施した。

事業主体：薩摩川内市鳥獣被害防止対策協議会
事業内容

整備事業：ワイヤーメッシュの防護柵の設置
推進事業：鳥獣被害防止対策推進大会の開催
鳥獣被害実態調査等
支援事業：作業員の損害保険料、賃金等

整備事業

実施地域	受益戸数	総延長 (m)	受益面積 (㎡)
祁答院：黒木地内	61戸	5,877	370,152
祁答院：上手地内	109戸	13,998	506,719

エ 農業生産体制の確立 (園芸振興)

a. 農業・農村活性化推進施設等整備事業 決算額 2,790,000 円 (うち県支出金 1,860,000 円)

水稲の収穫調整用機械を導入し、作業効率が向上し、適期収穫が可能となった。

地域名	事業主体	受益面積	事業内容	補助率
入来・祁答院	蘭牟田朝陽米生産組合	15ha	コンバイン一式	県1/3、市1/6

b. 産地農業後継者支援事業 決算額 18,005,000 円 (一般財源)

産地農業後継者が作成した経営改善計画に基づき農業機械、農業施設、優良種苗の導入に係る事業費の2分の1以内の助成を行い、経営改善及び経営安定に向けた支援を行った。(13件)

事業内容
①農業機械 6件 ②農業施設 4件 ③優良種苗 3件

地域別、営農類型別実施件数

地域名	野菜	果樹	工芸	普通作	花き	小計
川内				1	2	3
樋脇	1	1	3			5
入来			1			1
東郷	3					3
祁答院				1		1
小計	4	1	4	2	2	13

c. 産地農業活性化支援事業 決算額 3,497,000 円 (一般財源)

産地農業後継者以外の認定農業者及び生産者団体等が作成した経営改善計画に基づき農業機械、農業施設、優良種苗の導入に係る事業費の3分の1以内の助成を行い、経営改善及び経営安定に向けた支援を行った。(7件)

地域別、営農類型別実施件数

地域名	野菜	普通作	小計
入来		1	1
祁答院	1	3	4
本土	2		2
小計	3	4	7

本土：地域が複数ある生産者団体

事業内容

①農業機械 4件 ②農業施設 2件 ③優良種苗 1件

オ 新規就農者等について

a. 新規就農支援資金支給事業 決算額 2,125,000 円 (一般財源)

新規に就農予定者の研修実施に対して、1年6箇月を限度とし、月額12.5万円以内の助成を行い、就農後の農業経営が順調に行えるように支援したものである。

今年度の対象者は2人であり、12.5万円を9箇月、8箇月それぞれ支給した。

受給対象者：川内地域 1人 樋脇地域 1人

b. 青年就農給付金事業給付金(経営開始型) 決算額 18,750,000 円 (県支出金)

独立・自営就農時の年齢が45歳未満の青年就農者に対して、経営の不安定な就農初期段階に給付金を給付し、就農意欲の喚起と定着を図った。

給付期間	給付額	給付対象者数	地域別内訳(人)					
			川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	甑島
4～9月	750千円	14人	2	4	5	1	1	1
10～3月	750千円	11人	3	2	3	1	1	1

カ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業について

a. 離職者就農対策事業 決算額 9,923,479 円 (県支出金)

就農希望の離職者を薩摩川内市農業公社で6人雇用し、新規就農、または農業法人等への就農に必要な研修を実施した。

b. 集落営農組織就農研修支援事業 決算額 3,259,370 円 (県支出金)

市内の農事組合法人で、離職者を新規雇用(4法人各1人、計4人)し、作物の管理等を行い、農家の新たな担い手の育成を図った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	14,194,000					14,194,000
決 算 額	9,228,599					9,228,599

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業総務費	9,228,599					9,228,599

1. 農林漁業の六次産業化の促進に関すること

- (1) 農林漁業の六次産業化の促進に関する条例の制定
 農林漁業の六次産業化の実施を支援するための措置を講ずることにより、本市の重要な産業である農林漁業の振興及び農林漁業者の経営の改善を図り、もって本市の経済社会の活力の向上に寄与することを目的に制定した。
 公布日：平成25年7月8日
- (2) 意見交換会の実施
 六次産業化基本計画の策定及び市独自の助成制度の創設に向け、農林漁業者の意見を参考にするため、意見交換会を実施した。（平成25年8月～10月）
 参加状況：15箇所、約250名
- (3) 六次産業化推進研修会の開催
 農林漁業者をはじめ市民へ広く六次産業化について知っていただき、六次産業化の実現に向けた契機とすることを目的として実施した。
 開催日：平成26年2月1日、内容：基調講演、パネルディスカッション等、参加者：約150名

2. 六次産業化基本計画に関すること

- (1) 基礎調査の実施
 六次産業化基本計画の策定に係る基礎調査とするため、市民及び市内の農業者を対象に本市の農産物や六次産業化の取組意向等を把握するためアンケート調査を実施した。（平成25年10月）
- (2) 六次産業化基本計画の策定
 上記条例に基づき、農林漁業の六次産業化の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的として策定した。（平成26年3月）
 なお、計画の策定に当たっては、市長の諮問機関となる、農政企画審議会と林業振興推進協議会の両審議会の意見を聴き、併せて、パブリックコメント等を実施した。

3. 農商工連携に関すること

- (1) 農商工連携支援補助金（事業主体：薩摩川内市商工会、事業名：海幸・山幸事業）
 薩摩川内市商工会が管内の豊かな地域資源の掘り起こしと特産品等の開発及び販売によって地域の経済発展と雇用増加に貢献するとともに商工業者の売上増進と経営安定を図った。
 補助金額：3,005,300円

課所名	畜産課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	387,253,000		46,772,000		96,943,000	243,538,000
決 算 額	258,290,831		19,272,000		82,156,582	156,862,249

1. 畜産行政の総合的な企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産総務費	101,408,480				5,550,582	95,857,898

(ア) 畜産振興策の企画・検討を行った。

(イ) 甑地域畜産指導業務や甑地域家畜診療業務を実施し、甑地域の畜産振興と家畜の疾病防止に努めた。

2. 畜産の振興及び育成について

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産振興育成事業費	156,882,351		19,272,000		76,606,000	61,004,351

本市における畜産の振興及び育成を図るために以下の項目に取り組んだ。

(1) 畜産業の経営指導に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産特別資金利子補給金	406,164					406,164
口蹄疫経営維持緊急資金利子補給金	72,622					72,622
特別農協有牛導入等事業利子補給金	2,542,550					2,542,550

(ア) 認定農家の掘り起こしや経営安定のためのフォローアップを行った。

(イ) 各種総会等を活用し、畜産関係制度資金に関する制度の啓発を行うとともに、対象農家への利子補給を行い、経営支援を行った。

(2) 畜産物の生産奨励に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産基盤再編総合整備事業負担金	81,963,000				74,275,000	7,688,000
草地林地一体的利用総合整備事業負担金	6,183,000				2,331,000	3,852,000
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	12,677,000		11,772,000			905,000
産地農業後継者支援事業補助金	10,086,000					10,086,000
産地農業活性化支援事業補助金	4,484,000					4,484,000
優良家畜保留導入助成事業補助金	9,150,000					9,150,000
肥育素牛導入支援事業補助金	7,110,000					7,110,000

乳用雌牛保留導入支援事業補助金	760,000					760,000
優秀種雄牛造成推進事業補助金	1,050,000					1,050,000
畜産施設整備事業補助金	3,622,000					3,622,000
こしき地域生産農家支援事業補助金	627,500					627,500
青年就農給付金事業給付金	7,500,000		7,500,000			

- (ア) 畜産基盤再編総合整備事業等の畜産公共事業を推進し、肉用牛生産の中核となる経営体を育成するための飼料基盤の開発整備や農業用施設の整備等の支援を行なった。
- (イ) 国・県補助事業や市単独補助事業を活用した畜舎及び畜産施設の整備や飼料作物収穫調製用機械等の導入支援を行うことで畜産経営基盤の強化を図った。
- (ウ) 優良家畜の導入等による家畜改良推進及び規模拡大に努め、生産性(商品性)の向上と畜産経営の強化に努めた。
- (エ) 経営の不安定な就農初期段階の青年農業者に対し最長5年間を限度として経営が軌道に乗るまでの間支援する青年就農給付金事業を行った。

(3) 畜産物の流通及び加工に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
子牛預かり施設管理事業運営補助金	2,250,000					2,250,000

子牛の商品性向上を図るため、JAが運営する子牛預かり施設(キャトルセンター)に預託された子牛価格の安定と事故発生時の損失の軽減を図るための支援を行った。

(4) 家畜の衛生及び防疫に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
家畜防疫対策事業補助金	1,565,500					1,565,500

家畜伝染病予防法改正に伴う対策として、立入制限看板作成費及び車両消毒に必要な施設等の整備に係る事業費の一部を支援するとともに、家畜伝染病発生時に消毒等による蔓延防止対策が迅速に行えるよう消毒薬の備蓄などを行いながら家畜伝染病の発生防止に努めた。

(5) 牧場及び飼料生産に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
自給飼料増産対策水田活用モデル事業補助金	901,186					901,186

WCS用稲(稲発酵粗飼料)を水稻農家と畜産農家が連携して栽培・収穫することで作業の効率化と粗飼料自給率の向上を推進するためのモデル団地の設置を支援した。

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,220,674,000	6,000,000	809,048,000	12,600,000	41,439,000	351,587,000
決 算 額	609,929,178	6,000,000	231,704,069	12,600,000	39,344,546	320,280,563

1. 森林の整備と特用林産の振興

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
林業振興育成費	16,279,390		7,750,000			8,529,390
特用林産事業費	3,524,580		790,000			2,734,580
有害鳥獣駆除対策事業費	39,592,096		692,000		15,503,000	23,397,096
森林整備地域活動支援事業費	7,990,037		6,008,500			1,981,537
森林環境税事業費	1,285,200		1,188,000			97,200
松くい虫駆除被害対策事業費	31,402,235		15,522,402			15,879,833
市有林管理事業費	6,553,952				6,553,952	
市有林保全整備事業費	28,740,720		17,579,282		11,161,438	

(1) 森林は、木材や特用林産物などの林産物を生産するとともに、国土の保全・水資源のかん養・自然環境の保全等の公益的機能を有しており、安全で豊かな市民生活の形成に大きな役割を果たしている。しかし、森林・林業を取り巻く情勢は、木材価格の低迷、林業収益性の低下、林業従事者の減少・高齢化など依然として厳しい状況にある。このような中、主にスギ・ヒノキの間伐を推進するため、事業者が行う民有林間伐への助成をし、森林の整備を図った。

このほか、平成17年度より森林環境税関連事業を導入し、森林づくり推進員活動により民有林の間伐の推進に努めた。

【森林環境税関連事業】

○森林づくり推進員活動

地 区	推進員数	事業量
川内地域	6 名	124 日
樋脇地域	3 名	36 日
入来地域	3 名	56 日
東郷地域	5 名	90 日
祁答院地域	5 名	90 日
計	22 名	396 日

【民有林間伐補助事業】

○林業就労改善推進事業

地 区	箇所数	事業量
川内地域	24 箇所	24 ha
樋脇地域	14 箇所	34 ha
東郷地域	30 箇所	13 ha
祁答院地域	21 箇所	5 ha
計	89 箇所	76 ha

(2) 竹林資源を活用するために、県単事業を導入し竹林改良・管理路等の整備を通じて早掘りたけのこの生産振興を促進した。また、本年度から市単独事業で竹林改良促進事業を導入し、竹林整備の推進に努めた。

○かごしまの特用林産物総合対策事業(県単補助)

地 区	竹林改良	管理路
川内地域	1.00 ha	200 m
樋脇地域	0.50 ha	0 m
入来地域	0.85 ha	0 m
東郷地域	0.50 ha	0 m
祁答院地域	0.85 ha	115 m
計	3.70 ha	315 m

○森のめぐみの産地づくり事業(竹林改良促進)

地 区	搬出者	搬出量	面 積
川内地域	23 人	201,660 kg	14.7 ha
樋脇地域	5 人	58,540 kg	2.1 ha
入来地域	7 人	191,490 kg	5.6 ha
東郷地域	7 人	222,400 kg	4.6 ha
祁答院地域	9 人	254,600 kg	14.9 ha
計	51 人	928,690 kg	41.9 ha

※事業実施主体は、薩摩川内市たけのこ生産組合

(3) 農林産物被害の軽減を図るため、市単独事業と併せて県の鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業交付金を活用し、市内猟友会に有害鳥獣の駆除を委託し、被害防止に努めた。

○有害鳥獣駆除対策事業

地 区	イノシシ	ニホンジカ	タヌキ・アナグマ	鳥 類	ニホンザル	計
川内地域	767 頭	313 頭	44 頭	123 羽	0 頭	1,247 頭・羽
樋脇地域	202 頭	184 頭	15 頭	7 羽	0 頭	408 頭・羽
入来地域	152 頭	267 頭	19 頭	30 羽	0 頭	468 頭・羽
東郷地域	234 頭	627 頭	0 頭	6 羽	0 頭	867 頭・羽
祁答院地域	119 頭	329 頭	9 頭	6 羽	1 頭	464 頭・羽
計	1,474 頭	1,720 頭	87 頭	172 羽	1 頭	3,454 頭・羽

(4) 森林整備地域活動支援交付金を導入し、集約化の促進（間伐・除伐等の予定個所の選定、伐採木の樹高、胸高直径、樹種等の調査、不明瞭な境界の確認等）や作業路網の改良活動を行い、間伐及び木材の搬出等を推進した。

○森林整備地域活動支援交付金

区 分	協定数	経営 計画数	交付金 対象面積	交付金額	活 動 実 績	
					施業集約化の促進	作業路網の改良
北薩森林組合	1 件	5 計画	35 ha	1,050,000 円	35.0 ha	0 m
鹿児島県森林整備公社	1 件	1 計画	148 ha 1,620 m	5,736,000 円	148.0 ha	1,620 m
藤川山林株式会社	0 件	1 計画	1,350 m	1,080,000 円	0.0 ha	1,350 m
計	2 件	7 計画	183 ha 2,970 m	7,866,000 円	183.0 ha	2,970 m

(5) 市有林管理費において、森林国営保険への加入を行った。

○森林国営保険（面積・保険料）

地 区	面 積	保 険 料
川内地域	894.97 ha	2,196,514 円
樋脇地域	321.49 ha	798,172 円
入来地域	433.22 ha	1,070,090 円
東郷地域	226.37 ha	583,601 円
祁答院地域	337.95 ha	845,667 円
計	2,214.00 ha	5,494,044 円

(6) 森林病虫害等を早期に駆除し、そのまん延を防止し、松林の保全を図った。

○松くい虫伐倒駆除事業

地 区	久見崎・寄田・ 港地区(春期)	久見崎地区 (秋期)	合 計
事業量	363 m ³	500 m ³	863 m ³

○松くい虫防除事業(無人ヘリ空中散布)

地 区	久見崎地区	寄田地区	合 計
事業量	12 ha	12 ha	24 ha

(7) 市有林について、スギ・ヒノキの保育・機能増進保育及び広葉樹の複層林改良等を森林施業計画に基づいて計画的に実施した。

○森林環境保全直接支援事業（下刈り）

地 区	樋脇地域	祁答院地域	合 計
事業量	0.43 ha	2.85 ha	3.28 ha

○ふるさとの森再生事業（搬出間伐・森林作業道開設）

地 区	川内地域	樋脇地域	入来地域	東郷地域	祁答院地域	合 計
事業量 (間伐)	17.33 ha	2.62 ha	4.03 ha	7.37 ha	5.26 ha	36.61 ha
事業量 (作業道)	2,400 m	335 m	800 m	1,400 m	840 m	5,775 m

○複層林改良事業

地 区	鹿島地域
事業量	2.00 ha

2. 治山林道の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
治山事業費	13,120,400		8,484,000		606,000	4,030,400
治山事業費 (繰越明許費)	4,217,000		2,952,000		375,000	890,000
林道管理費	50,848,104				252,780	50,595,324
林道建設費	79,101,568		56,000,000	12,600,000		10,501,568
林道建設費 (繰越明許費)	58,800,000		58,800,000			

- (1) 人家裏の山地災害を防止するため、県費単独補助治山事業により、川内管内3箇所(1箇所はH24繰越)を実施した。
- (2) 林道の維持管理については、草払い・崩土除去・路面補修等を行い、通行の確保に努めた。
- (3) 林道建設費では、開設2路線・改良舗装3路線を実施した。

○平成25年度林道事業実績

区 分	地 区	路 線 名	事 業 量
ふるさとの森再生事業(林業専用道)H24繰越	川内地域	荷床線	L=2,810m W=3.5m 開設
ふるさとの森再生事業(林業専用道)H26へ繰越			L= 406m W=3.5m 開設
ふるさとの森再生事業(林業専用道)	東郷地域	藤之元線	L= 750m W=3.5m 測量設計
ふるさとの森再生事業(林業専用道)H26へ繰越			L= 750m W=3.5m 開設
特定離島ふるさとおこし推進事業	下甌地域	釣掛線(1工区)	L= 253m W=4.0m 路面改良
		釣掛線(2工区)	L= 280m W=4.0m 路面改良
		釣掛線(3工区)	L= 231m W=4.0m 路面改良
	上甌地域	椿線	L= 650m W=4.0m 舗装
林道改良事業	東郷地域	津田鬼川内線	L= 600m W=4.0m スラッグ砕石舗装

3. 水産業の振興

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
水産振興費	64,656,495		30,384,000		1,231,773	33,040,722

- (1) 沿岸漁業の振興を図るため、川内市漁協及び甌島漁協が行った有用魚介類の種苗放流に対し助成を行い、水産資源の維持培養に努めた。

	マダイ(尾)	ヒラメ(尾)	クロアワビ(個)	備 考
川内市漁協	25,192			海づくり
甌島漁協(里地先)		30,100	20,000	海づくり・特定
甌島漁協(上甌地先)	32,823		20,000	海づくり・特定
甌島漁協(下甌地先)	32,823		20,000	海づくり・特定
甌島漁協(鹿島地先)		30,100	20,000	海づくり・特定
合 計	90,838	60,200	80,000	海づくり・特定

注) 豊かな海づくり広域連携事業・・・海づくり 特定離島ふるさとおこし推進事業・・・特定

- (2) 水産資源の増加を図るため、甌島漁協が行うアワビの中間育成放流事業に助成を行った。
 - ・特定離島ふるさとおこし推進事業(魚介類中間育成放流)補助金：6,300,000円
- (3) 甌島沿岸の水産資源を回復させるため、サンゴの食害となっているオニヒトデの駆除を甌島全地域で実施したほか、ガンガゼウニの駆除も行い海域環境の保全に努めた。
 - ・特定離島ふるさとおこし推進事業(環境保全対策)委託費：6,200,000円
- (4) 離島漁業の再生を図るため、離島漁業集落活動促進計画及び漁業集落協定に基づき、海岸清掃・種苗放流・漁場監視・販路拡大等の取組み等を実施した漁業集落に対し、交付金を交付した。

対象集落	協定参加世帯数	漁業世帯数	取 組 み 状 況	交付金額 (円)
里 (里)	53	42	海岸清掃、販路拡大、藻場造成、イカ柴設置、スジアラの中間育成放流、後継者育成、オニヒトデ駆除、ウニ移植・高付加価値化	5,712,000
平良 (上甌)	44	28	イカ産卵礁設置、藻場造成、販路拡大、オニヒトデ駆除、海底清掃、商品開発	3,808,000
手打 (下甌)	75	38	イカ産卵礁設置、藻場造成、漁場監視、海岸清掃、販路拡大、オニヒトデ駆除事業、商品開発	5,168,000
片野浦 (下甌)	28	12	海岸清掃、イカ柴設置、未利用資源の加工試作販売、トコブシ放流	1,632,000
瀬々野浦 (下甌)	27	15	トコブシ放流、イカ柴設置、海岸清掃、漁場監視、未利用資源の活用	2,040,000
長浜 (下甌)	42	32	イカ柴設置、海岸清掃、漁場監視、タカエビの未利用部位商品開発、販路拡大	4,352,000
青瀬 (下甌)	22	15	イカ産卵礁設置、海岸清掃、漁場監視、オニヒトデ駆除、朝市、商品開発	2,040,000
鹿島 (鹿島)	46	29	イカ柴設置、漁場監視、オニヒトデ駆除、新商品開発、サメ駆除、海岸清掃、藻場造成、海底清掃	3,944,000
合 計	337	211		28,696,000

(5) 内水面漁業の振興を図るため、内水面魚介類 (アユ、ウナギ、モクズガニ等) の放流に対し助成を行い、川内川水系の水産動植物の繁殖と水産資源の確保を図った。

	アユ(尾)	ウナギ(尾)	モクズガニ(匹)	フナ(尾)	備 考
川内市内水面漁業協同組合	14,000	4,563	2,495	18,000	単独補助
川内川漁業協同組合	74,000	1,120	18,000	1,500	単独補助
合 計	88,000	5,683	20,495	19,500	

4. 漁港及び海岸保全施設の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
漁港管理費	24,090,227	6,000,000	9,227,485		149,222	8,713,520
漁港県営事業負担金	372,000					372,000

【漁港管理費】

- (1) 唐浜漁港内の水深を確保するため、防砂堤付近の浚渫工事を実施した。
 - ・唐浜漁港浚渫工事 工事請負費：1,232,000円
- (2) 片野浦漁港内の航路と泊地の水深を確保するため港内の浚渫工事を実施した。
 - ・片野浦漁港航路泊地浚渫工事 工事請負費：15,924,000円
- (3) 唐浜漁港の物揚場の安全性を高めるために土砂流出防止シート敷設工事を実施した。
 - ・唐浜漁港修繕工事 工事請負費：422,000円

【漁港県営事業負担金】

- 鹿児島県が管理する甌島地域の漁港整備に係る工事費の一部を負担した。
- ・県単漁港整備事業 (平良漁港) 負担金：372,000円

5. 林道・漁港災害の復旧

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年単独農林水産施設災害復旧事業	10,078,698					10,078,698
現年公共農林水産施設災害復旧事業	11,974,000		10,452,000			1,522,000

(1) 当該年度は、公共災害は林道1箇所、その他被災箇所は林道機械借上げ32箇所、林道工事請負費5箇所で行った。

課所名	耕地課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	490,560,000		22,081,000	13,900,000	38,667,000	415,912,000
決 算 額	474,999,617		22,216,091	13,900,000	45,485,663	393,397,863

1. 安全で安定した水利用の確保

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
水土利用事業費	4,973,278				97,597	4,875,681

川内右岸地区農業用水施設等の適切な維持管理のため修繕をおこなった。

川内川多目的取水管理組合の管理経費等に充てるため負担金を支出した。

修繕料	433,125 円
-----	-----------

負担金	2,327,502 円
-----	-------------

2. 県営事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業施設県営事業負担金	26,779,810		111,300	12,400,000	6,765,307	7,503,203

県営土地改良事業で行った農業生産及び農村環境の基盤整備に要した経費の一部を負担した。

各事業概要は下表のとおり

事業名	全体計画		平成25年度			負担区分
	事業量	事業費	事業量	事業費	受益者負担金	
					県営事業負担金	
農村振興総合整備事業 (東郷中央地区)	用排水施設1式 農道整備1式 農村環境整備1式 外	千円 1,103,582	街路等 鳥獣害防止柵	円 25,000,000	円 5,181,250	国 50.0 県 29.27 市 20.73
中山間地域総合整備事業 (祁答院地区)	用水施設整備1式、農道整備1式、ほ場整備1式、生活環境整備1式 外	1,014,420	暗渠排水	91,000,000	6,765,307 4,550,000	国 55.0 県 30.0 市 5.11~15.0 受益者0~10.0
防災ダム事業 (清浦地区)	管理システム施設 放流ゲート施設 測量設計費	375,700	管理システム施設 排水ゲート	40,000,000	2,000,000	国 55.0 県 40.0 市 5.0
農道保全対策事業 (薩摩川内地区)	実施設計1式、路面改良1式、法面保護1式 外	419,980	路面改良 トンネル補修	60,000,000	12,150,000	国 50.0 県 29.75 市 20.25
農村災害対策整備事業 (平佐東地区)	実施設計1式、ため池整備、排水路整備 外	243,000	ため池	35,280,000	1,764,000	国 50.0 県 45.0 市 5.0
農業用河川工作物 応急対策事業 (池頭地区)	実施設計1式、頭首工1ヶ所	180,500	実施設計	14,182,000	1,134,560	国 55.0 県 37.0 市 8.0

3. 市単・県単土地改良事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市単土地改良事業費	170,050,384				22,957,693	147,092,691
県単土地改良事業費	4,000,000		1,600,000		200,000	2,200,000

市単土地改良事業で農道及び用排水路等の農業生産基盤の整備及び維持補修等を行った。

工事請負費

工種	件数	金額(円)
即決工事等	122	30,293,199
農道仮屋湯2号線舗装工事外	77	66,856,385
計	199	97,149,584

農道及び水路の浚渫等機械借上

工種	件数	金額(円)
農道崩土除去等	14	2,113,006
水路浚渫	55	9,486,780
計	69	11,599,786

県単土地改良事業で畑地かんがい施設工事を行い、農業生産基盤の整備を図った。

事業概要

地区名	工事量	工事請負費(円)	負担区分
柳原地区	揚水ポンプ設置(口径50mm)	4,000,000	県40%、市55%、受益者5%

4. 農業施設管理団体等への負担金補助金

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
農業施設負担金補助金	38,786,250				3,000,000	35,786,250

(1) 土地改良区の運営費や事務経費等への補助を行ない、土地改良区の健全運営及び土地改良施設の適切な維持管理に係る農家負担の軽減を図った。

主な補助金の名称	補助対象者	金額(円)
薩摩川内市土地改良区補助金	薩摩川内市土地改良区	18,850,000
小野土地改良区補助金	樋脇町小野土地改良区	51,000
計		18,901,000

(2) 農業者・地域住民等が共同で行う土地改良施設の維持管理や耕作放棄地の保全、農村環境の保全活動等の支援や水路・道路など土地改良施設の長寿命化のための更新事業を行う向上活動を支援する「農地・水保全管理支払交付金事業」を実施した。

区分	地区数	負担金額(円)	事業費(円)
共同活動支援	21地区(陽成地区外)	11,806,650	47,226,600
向上活動支援	16地区(高江地区外)	8,078,600	32,314,400

5. 湛水防除施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
維持管理適正化事業費	18,081,600				11,250,000	6,831,600
湛水防除施設管理費	57,803,653		5,600,000			52,203,653

湛水防除施設（排水機場）の適正な施設管理及び維持補修等を行った。

事業名	種別	件数	金額（円）	備 考
維持管理適正化事業	工事請負費	4	12,990,800	湯島排水機場排水ポンプ改修工事外3件
湛水防除施設維持補修事業	工事請負費	6	8,785,138	湯島排水機場非常用発電機分解点検整備工事外5件
湛水防除施設維持補修事業	修繕料	33	11,197,800	斧縁排水機場外1 機場非常用発電機鉛蓄電池修繕工事 外32件

6. 農業用施設の災害復旧

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公共農林水産施設災害復旧事業費	21,947,247		14,002,791	1,500,000	242,020	6,202,436
現年単独農林水産施設災害復旧事業費	29,485,210					29,485,210

平成25年に発生した農地・農業用施設の災害復旧を行った。

工事請負費（現年公共災害）

工 種	件数	金額（円）
農地・施設災害復旧	15	15,949,500

工事請負費（現年単独災害）

工 種	件数	金額（円）
施設災害復旧	71	21,542,100

農地災害補助金（現年単独災害）

工 種	件数	金額（円）
農地災害	25	4,589,000

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	859,296,000	86,750,000	19,257,000		11,879,000	741,410,000
決 算 額	748,764,591	82,250,000	18,803,507		12,637,607	635,073,477

1 商業政策の総括調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
商工総務費	274,844,446				9,000	274,835,446

- (1) 部内の総括調整
職員35人分の人件費等

2 商業の振興に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
商工振興費	132,611,124		394,000		172,800	132,044,324

- (1) 商業基盤整備
アーケード施設等の維持管理に対し補助金を交付し、商業の振興を図った。
- | 補 助 金 名 | 商 店 街 名 | 補 助 額 |
|--------------------|----------------------------|----------------------|
| 商店街アーケード施設維持管理費補助金 | 太平橋通り商店街振興組合
神田通りアーケード会 | 197,000円
661,000円 |
- (2) 商工団体・商業者支援
商工会議所等の健全な運営の確保や空き店舗活用による開業促進を図るため補助金を交付した。
- ア 各種指導事業等に対する補助
川内商工会議所 8,000,000円
薩摩川内市商工会 14,000,000円
- イ 商業者支援事業補助金（空き店舗改装費補助事業）
補助件数 0件（認定件数 1件） 補助額 0円
- ウ 商店街活性化事業支援補助金
薩摩川内市商工会 316,000円
- (3) 中小企業支援
経済環境の変化等による中小企業等の負担軽減に資するため、金融機関から融資を受けた資金に係る利子及び保証料の一部を補助し、経営安定を図った。
- ア 中小企業対策利子補助金
補助件数 1,121件 補助額 83,528,500円
- イ 創業・チャレンジ支援補助金
補助件数 25件 補助額 2,821,300円
- ウ 緊急保証制度保証料補助金
補助件数 8件 補助額 1,067,300円
- エ 地域成長戦略対策利子補助金
補助件数 33件 補助額 932,200円
- (4) 中小企業の事業拡大支援
中小企業の経営安定を目的に、社員研修や製品宣伝活動、知的財産権申請等に係る経費の一部を補助した。
- ・ 中小企業元気づくり補助金
補助件数 17件 補助額 2,536,200円
- (5) 商品量目調査
計量法に基づき、商品の内容量の表記が正量であるか立入検査を行い、不適正者には文書による指導などを行った。
- ア 検査結果（検査店舗数：14店舗）

検査名	検査個数	適正個数	適正個数率	不適正個数	不適正個数率
立入検査	648個	621個	95.8%	27個	4.2%

イ 不適正者に対する措置状況 文書による指導 5件 口頭による指導 0件
 ウ 検査実施日等 (中元期) (歳末期)
 平成25年8月20日～23日 立入検査 8店舗 平成25年12月17日～18日 立入検査 6店舗

(6) 消費生活用製品調査
 消費生活用製品安全法に基づき、製品の安全マーク等確認のため立入検査を実施した。

ア 検査実施日

平成25年11月20日

イ 検査結果 (検査店舗数：1店舗)

検査名	検査個数	適正個数	適正個数率	不適正個数	不適正個数率
立入検査	75個	75個	100%	—	—

(7) 電気用品調査
 電気用品安全法に基づき、製品の安全マーク等確認のため立入検査を実施した。

ア 検査実施日

平成25年11月20日

イ 検査結果 (検査店舗数：1店舗)

検査名	検査個数	適正個数	適正個数率	不適正個数	不適正個数率
立入検査	16個	16個	100%	—	—

(8) 提案公募型プレミアム商品券発行事業

川内原子力発電所1、2号機運転停止等の影響を受けている団体などが、消費などの喚起のために自ら企画したプレミアム付商品券等に対し、プレミアム分と事務費の一部を補助し、経済活動の活性化を図った。補助内容については、プレミアム分に要した費用については補助率100%（上限額100万円）、事務費については補助率50%（上限額50万円）としている。

ア 事業内容

区分	内容
額面	5,000円 ※500円商品券11枚（5,500円分）1セットを5,000円で販売。
購入上限	上限無し

イ 事業実績 (単位：円)

団体	実施期間	販売額
県料飲業生活衛生同業組合薩摩川内支部	平成25年 9月20日～平成26年 1月31日	22,000,000
市比野温泉地域活性化協議会	平成25年11月15日～平成26年 1月20日	11,000,000
県美容生活衛生同業組合川内支部	平成25年11月 5日～平成26年 2月28日	22,000,000
県理容生活衛生同業組合川内支部	平成25年11月 1日～平成26年 2月28日	11,000,000
入来町商工スタンプ会	平成25年 8月 1日～平成25年10月31日 平成25年12月 1日～平成26年 2月28日	22,000,000
太平橋通り商店街振興組合	平成25年11月15日～平成26年 1月15日	22,000,000
合計		110,000,000

団体	換金額	事務費	補助金（事務費含む）
県料飲業生活衛生同業組合薩摩川内支部	21,989,500	1,597,408	2,788,204
市比野温泉地域活性化協議会	10,993,500	1,000,000	1,493,500
県美容生活衛生同業組合川内支部	21,952,000	1,405,284	2,654,642
県理容生活衛生同業組合川内支部	10,998,500	932,442	1,464,721
入来町商工スタンプ会	21,973,000	840,000	2,393,000
太平橋通り商店街振興組合	21,965,000	1,450,630	2,690,315
合計	109,871,500	7,225,764	13,484,382

(9) 買物不便地域支援モデル事業

川内地域において、自治会内や近隣に商店がなく、日常の買物に支障きたしているゴールド集落や要望のある自治会を対象に移動販売のモデル事業を実施する事業者に初期投資費用の一部を補助し、買物不便地域への支援のあり方を検証した。

ア 事業者 生活協同組合 コープかごしま

イ 開始日 平成25年2月18日

ウ 事業期間 平成25年2月18日～平成30年2月17日（5年間）

エ 対象自治会数 28自治会（平成26年3月末現在）

オ 事業内容 対象自治会に対し週1回移動販売を実施する。取扱品目は400商品以上

- (10) 商工業者店舗改装費補助事業
 市内で生産・販売をおこなっている中小企業者が、経営の安定、増進を図るため店舗・事務所・工場・倉庫等を改修した場合、その改修費用の一部を補助した。
 ・ 商工業者店舗改装費補助金
 補助件数 23件 補助額 3,953,000円

3 中心市街地の活性化に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
中心市街地活性化事業費	24,190,314				11,524,509	12,665,805

- (1) 薩摩川内市中心市街地活性化基本計画
 計画期間の平成25年度をもって薩摩川内市中心市街地活性化協議会は解散となった。基本計画の搭載事業については、平成26年度に立ち上げる薩摩川内わいわい街（タウン）ミーティングが引き継ぎ、魅力ある商店づくりやテナントミックスなどソフト事業を中心に活性化策を立案し、実行していく。

- (2) 中心市街地活性化事業
 中心市街地の活性化を図るため、㈱まちづくり薩摩川内に補助金等を交付し、次の事業を実施した。

ア 中心市街地テナントミックス支援事業
 補助額 8,148,326円 事業内容（空き店舗借上：11件 シェアオフィス事業：2件）

- イ まちあいサロン運営業務委託
 ウ 横馬場駐車場指定管理業務委託
 エ きやんせふるさと館管理業務委託
 オ 街なか情報発信等業務委託

平成25年度まちあいサロン利用状況

総客数	12,921人
給茶機利用者	13,894人
パソコン利用者	848人
荷物預かり利用者	1,489人
観光問い合わせ	238人

平成25年度市営横馬場駐車場利用状況

無料台数	有料台数	合計台数
21,335	17,464	38,799

- (3) 薩摩川内市観光特産品館
 ア 使用団体・使用料金等 (単位：円)

団体名	1階部分			2階部分				合計
	まちづくり会社(きやんせふるさと館)	そば喜庵	イタリアン トマト	観光物産協会	鹿銀(ATM)	鹿相信(ATM)	まちづくり会社(事務所)	
年額	3,996,000	1,044,000	738,000	846,000	108,000	108,000	423,000	7,263,000

- イ 維持管理経費等
 管理委託料 1,658,892円
 光熱水費・下水道使用料 4,717,052円 (使用団体からの実費収入金 4,245,679円)

- (4) FMさつませんだい
 ㈱まちづくり薩摩川内が自主事業として平成25年3月2日に開局したコミュニティFM放送局「FMさつませんだい」において、地元イベント及び市内事業所や企業、特産品等に関する情報発信を実施し、地域活性化や産業振興に大きく貢献した。

4 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
ホテル旅館等プロモーション事業費 外13件	53,638,195		53,492,551			145,644

- (1) 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業
- | | 主管課 | 雇用人数 | 決算額 |
|-------------------|------------|---------|------------|
| ア ホテル旅館等プロモーション事業 | 観光シティセールス課 | 雇用人数 3人 | 4,898,569円 |
| イ シティセールス推進強化事業 | 観光シティセールス課 | 雇用人数 2人 | 2,972,035円 |

ウ	起業支援型地域雇用創造事業に係る有識者の意見聴取事業	商工振興課				75,600	円
エ	シティセールス物産製造販売事業	観光シティセールス課	雇用人数	3人		360,578	円
オ	農家宿泊体験推進事業	観光シティセールス課	雇用人数	1人		1,602,620	円
カ	中小企業等情報発信サポート事業	商工振興課	雇用人数	1人		853,050	円
キ	介護予防評価事業	市民健康課	雇用人数	2人		4,764,561	円
ク	離職者就農対策事業	農政課	雇用人数	6人		9,923,479	円
ケ	集落営農組織就農研修支援事業	農政課	雇用人数	4人		3,259,370	円
コ	幼稚園児自立支援事業	教育総務課	雇用人数	4人		2,990,608	円
サ	まちなかにぎわい支援事業	商工振興課	雇用人数	2人		6,986,857	円
シ	防火指導訪問事業	消防予防課	雇用人数	4人		5,489,705	円
ス	原子力防災等訪問事業	防災安全課	雇用人数	4人		7,730,505	円
セ	次世代エネルギーPR事業	新エネルギー対策課	雇用人数	1人		1,730,658	円
			雇用合計	37人		53,638,195	円

5 労働福祉行政に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
労働者福祉対策費	20,975,771					20,975,771
勤労者福祉施設管理費	19,274,994				931,298	18,343,696

(1) 雇用対策

ア 離職者支援及び緊急地域経済対策事業の実施
・離職者支援総合相談窓口の開設
相談件数：4件

イ F I M特別労働相談会の実施

工場閉鎖に伴うF I Mの社員に対して、特別労働相談会を実施した。

開催年月日	相談人数
平成25年7月25日、26日、30日	24人
平成25年10月11日、12日、16日～19日	4人

ウ 合同就職面談会の実施

鹿児島県の主催、薩摩川内市の共催事業として離職者のための就職面談会を実施した。

開催年月日	開催会場	参加企業数	参加人数
平成25年12月19日	サンアリーナせんだい	63社	141人

(2) 勤労者福祉施設

勤労者福祉施設（勤労青少年ホーム・東郷共同福祉施設・入来勤労者技術研修館）の管理運営を行った。

利用状況等

施設名	利用者数(人)	管理方法	
		指定管理	株式会社 誠建設
勤労青少年ホーム	12,117	指定管理	株式会社 誠建設
東郷共同福祉施設	12,466	指定管理	斧淵地区コミュニティ協議会
入来勤労者技術研修館	455	直営	—

6 鉄道事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
在来線鉄道対策事業費	291,644					291,644
並行在来線鉄道対策事業費	2,864,376					2,864,376
＃（うち繰越明許費）	1,637,237					1,637,237

(1) 在来線鉄道対策事業費

鹿児島県鉄道整備促進協議会

新幹線及び鉄道在来線の整備及び輸送サービスの改善について国及びJ R九州に要望を行った。

(2) 並行在来線鉄道対策事業費

鹿児島県肥薩おれんじ鉄道利用促進協議会

肥薩おれんじ鉄道の将来にわたる経営基盤の強化に寄与し、経営の安定化及び沿線地域の活性化に資するために、利用促進に向けた取り組みを積極的に推進した。また、モニターツアーによる観光列車食のイメージアップ事業、沿線イベント等の広報支援事業、肥薩おれんじ鉄道イベント支援事業、駅に柑橘類を植栽するおれんじ雰囲気づくり事業、観光列車への旅行会社メディア招待事業を行った。

◇肥薩おれんじ鉄道の安定運行を確保するため、平成20年度から「肥薩おれんじ鉄道経営安定基金」を財源とした補助金を交付してきたが、経営安定基金も枯渇する見込みであり、鹿児島県、沿線市及び非沿線市を含め、新たな経営支援策の検討を行った。

(3) 並行在来線鉄道対策事業費(繰越明許費)

肥薩おれんじ鉄道施設緊急安全対策事業費補助金

鉄道施設の老朽化施設の整備を行い、安全性の向上を図るため、肥薩おれんじ鉄道に対し、補助金を交付した。

7 運輸に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
コミュニティバス等運行対策費	265,796,415	82,250,000	10,494,000			173,052,415
〃(うち繰越明許費)	102,806,700	82,250,000				20,556,700

(1) コミュニティバス等運行事業実績

運行地域	川内地域					樋脇地域
運行バス等名	くるくるバス	北部循環バス	南部循環バス	高江土川線	串木野新港線	ゆうゆうバス
車両	中型バス 2台	小型バス 2台	小型バス 2台	小型バス 1台	小型バス 1台	中型バス 2台
路線及び便数	2路線 26便	2路線 18便	2路線 12便	1路線 12便	1路線 4便	14路線 18便
料金	100円	100円	100円	100円	距離制料金	100円
利用者数	119,471人	63,289人	23,201人	28,684人	5,883人	16,253人
決算額	17,154,670円	269,000円		19,784,000円		9,363,500円

運行地域	祁答院地域	入来地域	東郷地域	本土地域	甑島地域
運行バス等名	祁答院バス	入来地域デマンド交通(事前予約型乗合タクシー)	東郷地域デマンド交通(事前予約型乗合タクシー)	市内横断シャトルバス	里・上甑「甑ふれあいバス」 下甑・鹿島「甑かのこゆりバス」
車両	小型バス 1台	ジャンボタクシー 2台	ジャンボタクシー 2台	大型バス 2台	小型バス等 12台
路線及び便数	3路線 6便	5路線 27便	3路線 13便	2路線 12便	8路線 69便
料金	100円	100円	100円	100円	100円
利用者数	3,425人	3,514人	5,797人	27,484人	56,901人
決算額	8,310,000円	4,390,884円	7,053,638円	6,754,930円	79,266,608円

(2) 甑島地域コミュニティバス運行形態等の見直し

甑島地域コミュニティバスについて、平成25年7月1日から江石地区及び片野浦地区にデマンド交通(事前予約型乗合バス)等を導入するなど交通利便性の向上を図った。

平成26年4月の新高速船の甑島各港への就航に向け、甑島地域コミュニティバスの運行ダイヤの調整を行った。

(3) 薩摩川内市地域間幹線系統確保維持事業

過疎化現象等による輸送人員の減少により、住民の生活に必要なバス路線の維持が困難となっている現状に鑑み、国と地方公共団体が適切な役割分担をし、生活交通路線のうち、広域的・幹線的なバス路線の確保・維持を図り、地域住民の福祉を確保するために補助金を交付した。

◇対象系統 : 3系統(いわさきバスネットワーク株) 補助額: 373,000円
1系統(南国交通株) 補助額: 435,000円

(4) 薩摩川内市地域公共交通活性化協議会

住民生活に必要なバス等の旅客運送の確保、利用者の利便性向上、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、8月、12月、3月に「地域公共交通活性化協議会」を開催した。

また、川内駅西口バス待合所について、警備及び清掃等の維持管理を行い、公共交通サービス及び観光情報の提供の場として活用した。

(5) 地域公共交通確保維持改善事業

『薩摩川内市地域公共交通活性化協議会』において、国の地域公共交通確保維持改善事業を活用し、地域住民の移動機会の確保と交通利便性の向上に向けたコミュニティバスの実証運行等を支援した。

・ 地域公共交通確保維持改善事業による国庫補助金（運行事業者への交付額）	
入来地域デマンド交通	970,000円
北部循環バス	20,101,000円
市内横断シャトルバス	15,963,000円

(6) 高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティバス運賃割引制度

本市と薩摩川内警察署が協力し、高齢者関連の交通事故を防止するとともにコミュニティバスの利用を促進するため、高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティバス運賃割引制度を実施した。

平成25年度の利用者：3,469人

(7) コミュニティバス等運行対策費（繰越明許費）

◇大型電気路線バス等購入事業	102,806,700円
・ 大型電気路線バス(1台)	87,038,200円
・ 大型電気路線バス用急速充電器(1基)	8,925,000円
・ 急速充電器用キュービクル(1基)	3,643,500円
・ 大型電気路線バスデザイン改造業務(1式)	3,200,000円

平成26年4月の新高速船の川内港就航に向け、川内港へのアクセスについても見直し、川内駅から川内港へのシャトルバスを運行することとなった。

シャトルバスで使用するバスについては、低炭素まちづくりや地域交通事業のクリーン化を目的に、平成24年度低公害車普及促進対策費補助金等を活用し、リチウム2次電池を搭載した緊急電源車としても活用できる大型電気路線バス等を購入した。

◇大型電気路線バスの概要

・ 長さ	11,065m	幅	2,495m	高さ	3,475m
・ ノンステップ					
・ 乗車定員	68名	（乗客席数	25席）		
・ 充電方式	プラグイン方式				
・ 電池容量	93.24kwh				
・ 最高速度	85km/h				
・ 1回充電時の走行可能距離	通常時	80km			
	冷暖房使用時	40km			

◇大型電気路線バス導入経過

・ 一般競争入札日	平成25年7月26日
・ 仮契約日	平成25年7月29日
・ 契約日（議決日）	平成25年9月24日
・ 納車日	平成26年3月10日
・ 市・市議会・報道機関試乗会	平成26年3月20日
・ 一般市民試乗会	平成26年3月24日～28日
・ 運行開始日	平成26年4月2日

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,143,067,000	232,770,000	98,857,000	447,600,000	7,933,000	355,907,000
決 算 額	1,097,066,489	232,620,485	98,850,000	447,600,000	7,999,493	309,996,511

1. 企業・工業の振興に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企業立地対策費	31,375,755					31,375,755

(1)地域企業の振興

地域企業の育成・強化

市内企業間の交流、情報交換、提携や産学官金との連携による市内企業及び市経済の発展等を目的に「薩摩川内市企業連携協議会」発足した。

同協議会は78社（H26.3.31現在）の市内企業が加入しており、主な事業として、研修会や企業マッチングフェア等を開催し、会員企業の紹介や新たな取引先開拓のための「薩摩川内市企業ガイドブック」を作成した。

【協議会事業実績】

- ・講演会 講師：政策研究大学院教授 橋本久義氏
- ・研修会 講師：京都試作ネット代表 竹田正俊氏
- ・企業マッチングフェア 参加企業：31社（商談数：36件）
- ・企業ガイドブック作成 1,000部作成
- ・幹事会 2回開催

既設立地企業のフォローアップのため、定期的な訪問を行い、業況や雇用の状況及び市への要望等についてのヒアリングと情報交換を行った。

(2)企業の誘致促進

ア 企業誘致

企業誘致については、県が主催する企業立地懇話会に出席するとともに、県関係課等とも連携を図りながら、関東・関西・東海・九州地区の企業等（127社・136件）を訪問し、企業立地支援制度の紹介及び意見交換等を実施するとともに、副市長によるトップセールスを行い、企業情報の収集と信頼関係の構築に努めた。

また、企業誘致ホームページを活用し、本市の企業立地優遇策や立地候補地等の周知に努めた。

なお、市内企業の事業拡大（増設）に伴い、立地協定（3件）を締結するとともに、企業立地支援条例に基づく、用地取得費補助金（2件）、工場等賃借費補助金（1件）、新規雇用補助金（2件）の交付を行った。

イ 企業立地支援制度の拡充等

企業立地支援制度の拡充に併せ、創設した地域成長戦略促進補助金の公募（2回）を行い1社の応募があった。

また、企業誘致サポーターによる情報提供を促進するため、雇用創出貢献報奨金制度を創設した。

ウ 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援

新設又は増設した企業に対し、国から交付される「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金」について、広報紙等で広く周知するとともに、財電源地域振興センターと補助対象企業との連絡調整を行った。

- ・給付金の交付実績 110件（給付金額：128,450千円）

(3)鉱業に関すること

砂利採取及び採石採取に係る計画承認に関し、鹿児島県から意見を求められ、6件について回答した。

(4)工業用水に関すること

川内川多目的取水管理組合の工業用水水利持分の管理負担金により設備等の維持管理を行った。

(5)工業用地に関すること

企業立地の受け皿となる工業用地を確保するため、土地開発公社において造成等の整備を行った。

- ・東郷町斧淵（狸ヶ宇都用地）面積：9,666㎡（2,924坪）分割可

富士通インテグレートドマイクロテクノロジー㈱九州工場跡地の利活用のため、「土地売買に係る基本合意書」を締結した。

- ・入来町副田（立山工業団地）面積：109,651.85㎡（33,170坪）

(6)立地企業に関すること

富士通インテグレートドマイクロテクノロジー㈱九州工場の閉鎖に伴い、対策本部を開催するとともに、離職者の再就職支援のため、特別労働相談会や市内企業に対し離職者受入意向調査を実施した。

- ・対策本部会議：2回（合計5回）
- ・特別労働相談会：1回（合計3回）
- ・離職者受入意向調査：3回（合計4回）・・・1,326事業所

2. 川内港の振興に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
川内港利活用推進事業費	54,319,706					54,319,706
川内港待合所管理費	2,944,500				416,602	2,527,898

(1)川内港の利活用推進

ア ポートセールス活動

川内港振興による地域経済の発展を図ることを目的として、韓国釜山港と川内港を結ぶ定期コンテナ航路が平成16年4月から開設され、また、平成25年8月からは中国定期コンテナ航路及び国際フィーダーコンテナ航路が開設され、その航路の安定的継続を図るため集荷対策として、県内外の港湾関係企業及び関係団体などへのポートセールスやポートセミナー等を実施した。

また、川内港活性化を図るための活動を行うかごしま川内貿易振興協会への運営補助金等を交付するとともに、当協会・川内港検疫衛生管理推進協議会等が行う貿易振興等の諸活動に連携して取り組んだ。

さらに、本市とジェトロ鹿児島との共同主催によるセミナーを開催し、輸出品目の発掘に努めた。

なお、平成25年の外貿コンテナの取扱量については、積極的なポートセールスの効果から過去最高の19,083TEU(前年比100.3%)の取扱量となった。

- ・ポートセミナー(鹿児島市開催) 121名参加
- ・県外訪問企業等数(年度) 13団体 17回
- ・県内訪問企業等数(年度) 169団体 241回

イ 川内港の機能充実

川内港は、昭和62年に関税法による開港指定、平成2年に検疫法による無線検疫対象港、平成11年に植物防疫法による植物輸入港指定、平成13年に家畜伝染予防法による動物検疫指定港、平成16年に出入国管理及び難民認定法で定める出入国港に指定されている。

さらに、平成22年11月にはコンテナヤードの指定保税地域の指定、週2便化のサービスが開始され、平成24年7月に鹿児島税関支署川内出張所が常駐化された。

また、平成25年8月からの中国定期コンテナ航路及び国際フィーダーコンテナ航路の開設により、3航路週4便体制となった。今後の貨物取扱量の増加に伴い、コンテナヤードの移設を検討していく。

【コンテナ貨物取扱量等実績(過去3カ年)】

年	区分	コンテナ貨物取扱量(TEU)			外航船入港実績(隻)	特別とん譲与税(円)
		輸入	輸出	計		
H23		6,297(4,439)	6,037(3,461)	12,334(7,900)	160(91)	7,604,388
H24		9,585(5,280)	9,425(6,366)	19,010(11,646)	210(116)	7,800,500
H25		9,515(6,589)	9,568(6,738)	19,083(13,327)	181(73)	5,963,945

* コンテナ貨物取扱量の()書きは、実入りコンテナ数である。

* 外航船入港実績の()書きは、検疫対象船数である。

* コンテナ貨物取扱量及び入港実績は各年の実績である。

* 1TEU=20フィートコンテナ1個、40フィートコンテナ=2TEU

(2)川内港待合所管理

- ア 施設管理 特定非営利活動法人パブリックマネジメント鹿児島が指定管理者として管理
- イ 委託料 2,944,500円

3. 海上交通に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
甌島航路事業費	965,637,472	232,620,485	98,850,000	447,600,000		186,566,987
甌島旅客待合所施設管理費	6,594,647				2,906,609	3,688,038
川内港高速船待合所管理費	246,146					246,146
うち繰越明許費	12,967,000					12,967,000

(1)川内甌島航路開設

甌島航路の経営破綻を回避し、島民の生活航路を維持するため、串木野・川内～甌島航路が開設、公設民営による高速船甌島が就航した。これにより、フェリーを含めた2航路体制の維持や補助航路の存続により将来に向けた生活航路の確保が可能となった。

ア 港湾施設 (事業主体：薩摩川内市)

名 称	事業内容
川内港ターミナル待合所	構造：木造平屋建て（一部越屋根） 延床面積：259.53㎡、建築面積：408.58㎡、東屋：1棟37.84㎡ 船舶用水道・電気設備：一式
川内港ターミナル駐車場	駐車場（160台）、植栽、照明等
甌島航路高速船予約発券システム整備事業補助金	31,500,000円 高速船甌島の就航に伴い、利用者の利便性の向上と発券業務の簡素化を図るため導入する予約発券システム整備に対する補助
甌島航路高速船乗降補助機整備事業補助金	1,404,500円 高速船甌島の就航に伴い必要となる乗降補助機（タラップ）の整備に対する補助

<参考>事業主体：鹿児島県

名 称	事業内容
川内港	浮棧橋、連絡橋、泊地
緑地公園	緑地帯、植栽、園路、展望デッキ、駐車場（40台）、照明等
県道改良	京泊大小路線道路拡幅
里港	人道専用橋
長浜港	人道専用橋

イ 新高速船建造

高速船甌島は船舶建造に対する技術支援を目的に鉄道運輸機構との共有建造方式を採用し、平成24年9月に建造契約を締結し、基本設計・詳細設計を行い、平成25年5月に起工式を行い、平成25年11月に着水・命名式を行った。平成26年3月12日に完成検査を経て、平成26年3月17日に造船所のある下関から川内港に回航し、平成26年3月20日に引渡しを受けた。

【高速船甌島 概要】事業主体：薩摩川内市、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構

名 称	事業内容
高速船甌島	全長：45.70m、全幅：7.00m、総トン数：197トン 定員200名、航海速力：26.7ノット 減揺装置：フィンスタビライザー、トリムタブ、アンチピッチングフィン

(2)甌島航路

島民の利便性の向上を図るため、甌島発（島民）運賃割引補助（復路）2割引を実施した。また、甌島航路のフェリーードック期間中、甌島商船株が甌島への生活物資等の輸送手段を確保するために行なう貨物船の備船に対する補助を行なった。

(単位：円)

補助事業名	補助額
甌島航路甌島発運賃割引補助金	1,300,902
甌島航路フェリー一代船事業補助金	3,200,000

(3)甌島旅客待合所管理

これまでの市が管理する港待合所4箇所（中甌、平良、手打、鹿島）に加え、平成25年4月から県から譲与を受けた2箇所（里・長浜）についても維持管理に努めた。

(4)甌島旅客待合所利活用事業（特定離島ふるさとおこし推進事業）

平成24年度甌島旅客待合所利活用検討委員会で示された中甌及び手打旅客待合所の利活用方針に基づき、待合所を地域活性化施設として自主的に運営する団体を決定した。

<利活用方針>

メイン機能：食事施設、物産販売、コミュニティ施設
付加機能：中甌待合所 バスターミナル

<施設利活用団体>

中甌旅客待合所：民間事業者が核となり、他事業者や地域の団体等と連携して運営
手打旅客待合所：手打地区コミュニティ協議会が運営組織を設立し、コミュニティビジネス事業を活用して事業者や地域の団体と連携して運営

(5)離島流通効率化事業

島内の流通コストの上昇を避け、流通効率化を図るため、薩摩川内市流通効率化活性化協議会（事務局：九州海運株）が行うフォークリフト購入（2台）に対する補助を行った。

【離島航路流通効率化事業補助金】

(単位：円)

購入機材	事業費	国庫補助金	補助率
フォークリフト3.5トン フォークリフト2.5トン	4,933,950	2,349,500	2分の1以内

【高速船等旅客乗降客数実績（過去3カ年）】 (単位：人)

年度\区分	高速船	フェリー	計
H23	45,993.0	129,435.5	175,428.5
H24	46,097.5	122,318.0	168,415.5
H25	43,556.5	123,023.5	166,580.0

- * フェリー乗降客に車両運転手を含んでいたため、車両運転手を除く乗降客に集計しなおした。
 * フェリードック時の高速船利用者をフェリーに集計していただき、高速船利用者に集計しなおした。

4. 国際交流に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
国際交流事業費	15,126,434				15,126,434
国際交流施設等管理費	20,821,829			4,676,282	16,145,547

(1)国際交流活動の推進

ア 国際交流員招致事業

国際交流員 江蘇省 常熟市出身 周 瓚 (シュウ レイ)
 期間 平成25年4月11日～平成26年4月10日 (1年間)
 概要 公式行事の通訳、公文書の翻訳、中国語会話教室の実施、各種団体等の学習会講師及び研究会講師として派遣、地域イベント等への参加

イ 友好都市交流事業

- ① 中国・常熟市との交流
 ・常熟市公式訪中団 (平成25年10月16日 (水) ～ 19日 (土) 団員10名)
 (目的) 中国常熟市人民政府表敬訪問、神原汽船船務有限公司訪問、蘇州淺田精密網有限公司訪問、常熟理工学院訪問、常熟特殊陶業有限公司 (日本特殊陶業) 訪問、常熟港、上海港外高2期ターミナル視察等
 団長 岩切 秀雄 (薩摩川内市長)
- ② 韓国・昌寧郡との交流
 ・昌寧郡職員研修来日団 (平成25年9月22日 (日) ～ 24日 (火) 団員17名)
 (目的) 市長表敬訪問、歓迎レセプション、職員意見交換会、市内研修視察等
 団長 姜 海龍 (昌寧郡副郡守)
- ・昌寧郡公式来日団 (平成25年11月7日 (木) ～ 9日 (土) 団員12名)
 (目的) 市長表敬訪問、歓迎レセプション、市外視察 (熊本県・福岡県)、市内視察等
 団長 金 忠植 (韓国昌寧郡守)

(2)外国人留学生奨学金支給

鹿児島純心女子大学の外国人留学生9名に毎月各1万円、延べ97ヶ月合計97万円の奨学金を支給した。

(3)薩摩川内市国際交流協会

ア 設 立 平成17年4月11日

イ 趣 旨 外国との相互理解と友好を深め、世界の平和と繁栄に貢献することを目的とし、外国との経済、文化、芸術、体育、学術、技術の各分野にわたる交流の促進に関する事務を行う。

ウ 事業内容

- ① 協会の運営
 ・国際交流協会運営補助金 (6,701,000円)
- ② 薩摩川内市日本中国友好協会事業
 ・蘇州号臨時寄港事業 中国情勢の影響等により休止
- ③ 友好都市交流支援事業
 ・平成25年9月22日 (日)～24日 (火) 韓国昌寧郡職員研修来日団 (17名)
 ・平成25年9月22日 (日)～24日 (火) 川内大綱引保存会と韓国昌寧郡靈山綱引保存会との交流支援 (21名)
 ・平成25年11月7日 (木)～9日 (土) 韓国昌寧郡来日団視察・交流 (11名)
 ・平成25年11月7日 (木)～9日 (土) 韓国昌寧郡青少年スポーツ交流団 (21名)
 隔年交流第1回 樋脇中学校訪問交流とサッカーの交流試合
- ④ 海外交流派遣助成事業
 該当団体なし
- ⑤ 自主事業
 ア 語学講座 10講座 (延べ215回)、受講者数延 2,499名
 イ 交流・体験事業 (世界の家庭料理教室・伝統行事体験事業) 5教室 (延べ13回) 受講者数延 253名
 ウ 異文化理解・国際理解講座 7講座、受講者数延 52名

エ 会報誌発行6月に発行及び、鹿児島県国際交流協会「国際交流ひろば」記事掲載
オ ホームページの運営

⑥ 支援事業

ア 外国人支援事業

来日外国人に対する防犯・交通安全教室（新規）
平成25年8月21日（水） 参加者数24名

イ 外国人を対象にした日本語教室

3教室（延べ62回）、参加者数延べ167名

ウ 中国出身者向け日本語教室

1教室（延べ39回）、参加者数延べ161名

エ 自主運営教室支援事業

韓国語、英語、フランス語、中国語教室の自主運営を支援 10教室（延べ280回）

オ 他団体主催の国際交流活動支援事業

- ・第8回薩摩川内国際青少年音楽祭（実行委員会参加, 当日運営協力）
- ・認定NPO法人じゃっど（パンフレット作成助成等）
- ・NPO法人からいも交流（ホストファミリー募集周知、交流活動助成等）

エ 会 員 数

個人会員 454名 *年会費：2,000円/1名
賛助会員 67団体(67口) *年会費：5,000円/1法人・団体

(4)国際交流施設等管理

ア 国際交流センター及び産業振興センター

- ① 施設管理 国際交流協会が指定管理者として管理
② 委託料 20,635,329円

③ 月別利用件数

(単位：件)

施設	年間			月平均			日平均		
	H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25
国際交流センター	991	1,050	949	83	88	79	2.8	3.0	2.7
産業振興センター	378	388	434	32	32	36	1.1	1.1	1.3
合 計	1,369	1,438	1,383	115	120	115	3.9	4.1	4.0

注：日平均は、休館日を除く平成25年度は347日で計算しております ※年度で異なります。

④ 利用状況

(単位：人・円)

施設	利用人数			利用料金			
	H23	H24	H25	H23	H24	H25	前年度増減額
国際交流センター	43,550	45,416	43,850	2,746,870	2,422,660	2,728,970	306,310
産業振興センター	4,411	3,992	3,674				
見学者	150	496	398				
合 計	48,111	49,904	47,922	2,746,870	2,422,660	2,728,970	306,310

⑤ 施設の主な維持管理

- ・国際交流センターコンベンションホール空調機器用デジタル指示調節計交換等 外18件分 1,721,628円
- ・薩摩川内市国際交流センター・薩摩川内市産業振興センター敷地支障木伐採作業業務委託(市実施) 94,500円

イ 外国人研修生宿泊施設

① 施設管理 鹿児島純心女子大学に貸付けて管理

② 貸付料 1,835,150円

③ 施設の主な維持管理

- ・外国人研修生宿泊施設空調機取替備品購入費1台分(市実施分) 92,000円

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	532,619,000		4,545,000		61,397,000	466,677,000
決 算 額	455,301,265	5,296,000	13,752,749		60,106,802	376,145,714

1. 観光誘客事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
観光誘客事業費	114,948,127		2,000,000		33,695,421	79,252,706

(1) 観光誘客事業
ア 入込客数

(単位：人)

	平成24年度	平成25年度	増減
観 光 入 込 客 数	2,632,553	3,017,635	385,082
宿 泊 者 数	253,083	273,172	20,089

イ 旅行商品造成支援事業

本市への誘客を目的とした旅行エージェント等が造成する旅行商品のうち、助成要件に含まれる旅程を計画し、本市の観光PRにとって効果が高いと認められた旅行商品に対して助成を実施した。

- ① 委託先：薩摩川内市観光物産協会
- ② 委託額：25,873,000円
- ③ 申請数：110件
- ④ 助成額：18,993,500円
- ⑤ ツアー参加者：3,021人 延べ宿泊数：2,552人

ウ イベント・コンベンション誘致報奨金事業

市内でスポーツ（合宿は除く）、教育、文化、福祉等に係る各種大会、研修会等を実施する団体に対し、予算の範囲内において誘致報奨金を支払うことによりイベント・コンベンションの誘致を図り、もって本市の経済の活性化に資することを目的に実施。

- ① イベント27件（27団体）
- ② 延べ宿泊数5,725名
- ③ 報奨金実績：8,271,000円

(2) ツーリズム事業

ア グリーン・ツーリズム推進事業

グリーン・ツーリズム推進協議会を中心に、本土5地域による推進体制の強化を図り、主に修学旅行体験学習受入による農・商工・観光が連携した取組みを推進した。

- ① 食品衛生及び安全対策講習会の開催、先進地研修の実施
- ② 修学旅行体験学習受入を実施（15校：1,960名）
 - ・4月20～21日 丸亀市立東中学校：96名
 - ・5月11～12日 丸亀市立綾歌中学校：109名
 - ・5月14～15日 岡山市立御南中学校：170名
 - ・5月18～19日 神戸市立押部谷中学校：119名
 - ・5月21～23日 広島市立中広中学校：36名
 - ・5月23～24日 吹田市立片山中学校：104名
 - ・5月29～30日 加古川市立平岡南中学校：187名
 - ・6月4～5日 神戸市立御影中学校：173名
 - ・10月2～3日 奈良県立西の京高等学校：39名
 - ・10月9～10日 京都府立綾部高等学校：182名
 - ・10月14～16日 京都府立亀岡高等学校：158名
 - ・10月16～17日 大阪府立西寝屋川高等学校：39名
 - ・11月12～13日 広島市立祇園中学校：198名
 - ・11月28～30日 埼玉県立越谷西高等学校：197名
 - ・12月4～6日 埼玉県立誠和福祉高等学校：153名

③ 体験学習受入登録農家等軒数 124軒（平成26年3月31日現在）

イ ブルー・ツーリズム推進事業

甌島の滞在・体験型観光の一層の促進のため、ブルー・ツーリズム推進事業を実施した。

- ① 甌島ブルー・ツーリズム推進協議会運営補助金 544,395円
・下甌島地区研修、観光客対応
- ② 観光客利用者数（346回：5,440名）

(3) 観光イベント事業

ア 薩摩川内スピリッツ・きやんせ博覧会（きやんぱく）事業

九州新幹線全線開業を交流人口増加の好機ととらえて薩摩川内ファンを獲得・増加させるため、本市地域資源を活用した体験・交流プログラムを開催した。

開催期間	プログラム数	参加者数
夏 旅 6月8日～9月16日（101日間）	73プログラム（61パートナー）	3,830人
特別企画 蔵元探訪、カフェさんぼ等	28プログラム	1,947人
花火特別企画 8月16日	1プログラム	171人
秋・冬旅 10月5日～3月9日（156日間）	80プログラム（66パートナー）	8,199人
プチきやんぱく よかところ祭り	5プログラム	117人
きやんぱくコラボ	3プログラム	1,028人
合 計	190プログラム	15,292人

イ その他主なイベント

（単位：人）

No.	主なイベント	地域別	来場者数
1	川内川花火大会	川内	100,000
2	川内大綱引	川内	60,000
3	薩摩川内はんやまつり	川内	25,000
4	川内駅イベント	川内	10,000
5	市比野温泉よさこい祭り	樋脇	20,000
6	市比野温泉杯サッカー大会	樋脇	7,038
7	八重山高原星物語	入来	4,000
8	いききファミリーハイキング	入来	1,000
9	東郷夏まつり納涼大会	東郷	5,000
10	とうごう天神梅マラソン大会	東郷	3,800
11	いむた池納涼花火大会	祁答院	6,000
12	いむた池梅マラソン大会	祁答院	900
13	里夏祭り	里	1,500
14	甌大明神マラソン大会	上甌	1,300
15	竜宮文化フェスタ	下甌	1,015
16	ウミネコまつり	鹿島	150

ウ 有料参加者数

14,336人（「イ その他主なイベント」のうち数）

2. 物産販売事業に関すること

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
物産販売事業	4,389,348				636,405	3,752,943

(1) 物産販売事業

ア 販売促進・ビジネスマッチング・商品開発

市内事業所の事業展開を支援する等の目的で、販路拡大の取組みとして、フェイスブックを活用した通信販売サイトを開設。

飲食店や百貨店等でのフェアを開催することで、地域製品の良さを広めた。また、27商品を開発し販売に結びつけた。

時 期	内 容
7月4日～	J R秋葉原駅高架下に開設した日本百貨店しょくひんかん(通称:ちゃばら)にて実施。
8月4日	京セラドーム大阪にて、「第9回 関西かごしまファンデー」に、10事業所出店
9月19日～25日	山形屋にて、「薩摩川内うまいものフェア」と題し実施。7事業所出店
11月15日～19日	東京都世田谷区 駒沢オリンピック公園にて東京ラーメンショー2014にて、ご当地ラーメンをPR販売
1月29日～2月3日	伊勢丹立川店にて、「大九州展～薩摩川内特集～」と題し実施し、9事業所出展
2月27日～28日	ゲートシティ大崎にて、マルシェを開催
3月5日～7日	汐留シティセンタービル・新宿三井物産ビルにて、マルシェを開催

イ 通信販売事業

特産品の情報発信を兼ねて通信販売を行った。

・販売額：427,000円

ウ ご当地グルメ・スイーツ

旅・食・品を話題として、観光客誘客と地域経済活性化に資するため、本市の産品や縁のある食材を活用した名物料理(会席膳・一品料理並びに大衆料理)の開発を支援し、新たにキビナゴラーメンが9月21日に提供が開始された。

また、鹿児島県主催の商店街グルメNo.1決定戦「Show-1グルメグランプリ」に、アオサらーめんが参加し、食のPRを行った。

メニュー・商品	提 供 先	販売実績
かっぱのカレーうどん	市内14店舗	4,052食
くじらヘルシー御前	市内2ホテル	348食
くじらカレー	県内3箇所	600食
アオサらーめん	市内8店舗	16,534食
川内大綱うどん	市内2店舗	1,752食
トーゴーちゃんぼん	市内5店舗	6,039食
河童一本	市内9店舗	1,831食
薩摩豚たん	市内4店舗	400食
キビナゴラーメン	市内11店舗	5,270食
キビナゴラーメンインスタント	市内11店舗・市外11店舗	7,253食
m u c c a (ムッカ)	市内1箇所	888食

3. 観光施設事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
観光施設費	194,295,182				18,989,568	175,305,614
現年公用・公共施設災害復旧事業費	0					

(1) 観光施設

薩摩川内市内の観光施設31施設のうち、27施設について指定管理制度を導入し、指定管理者による管理運営を行った。そのうち、指定管理料で管理代行している施設は18施設、利用料金制は6施設(東郷温泉ゆったり館多目的広場1施設を含む)、指定管理料と利用料金制の併用は2施設である。なお、いこいの村いむた池は、公有財産活用基本方針により民間譲渡を行った。また、指定管理者が維持管理する以外に市が直接維持管理のための修繕等を行った。

主な指定管理施設	地域	金額
寺山いこの広場	川内	22,275,267
入来観光施設	入来	8,746,185
とうごう五色親水公園	東郷	8,244,680
蘭牟田池自然公園施設	祁答院	10,199,110
市の浦キャンプ場	里	4,007,119
上甌県民自然レクリエーション村	上甌	8,514,491

主な修繕箇所	地域	金額
五色親水公園木橋解体工事	東郷	13,236,000
竜宮の郷 高圧ケーブル取替修繕	下甌	1,743,000
甌島館 取湯新品深井戸水中ポンプ取替修繕	里	1,418,400
ゆったり館 除鉄・除マンガンろ過装置修繕	東郷	1,072,050
甌島館 1号ボイラー温水配管取替修繕工事	里	840,000
遊湯館男子トイレ床張替修繕	樋脇	577,500

(2) 観光船

甌島の里の水中展望船(きんしゅう)・下甌の観光船(おとひめ)の管理についても指定管理者による管理運営を行った。

なお、観光船「かのこ」については、今後指定管理に移行するため直営により管理を行った。

観光船指定管理料

指定管理施設	地域	金額(円)	利用者数(人)	使用料(円)
水中展望船きんしゅう	里	7,190,300	744	1,042,925
観光船おとひめ	下甌	8,151,741	351	763,000

観光船管理費

直営施設	地域	金額(円)	利用者数(人)	使用料(円)
観光船かのこ	上甌	18,851,202	3,441	6,574,770

(3) 薩摩川内市甌島水産観光促進補助金

甌島地域の水産業及び観光業の振興を図ることを目的として助成を行った。

- ① 補助先：鯨ながた・民宿小橋・風の里・東シナ海の小さな島ブランド株式会社
- ② 補助額：8,000,000円
- ③ 地域：里町里

(4) 災害復旧

平成25年度は、該当はなかった。

4. シティセールスプロモーション事業に関すること

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
シティセールスプロモーション事業費	61,908,301	5,296,000			5,430,660	51,181,641

(1) 情報発信・PR・広告及びセールスプロモーション事業

ア 情報発信事業

本市シティセールスを効果的に発信するため、ホームページ「『こころ』観光・物産ガイド」を運営するとともに、メールマガジン「行暮買メール」をシティセールスサポーターに向けて配信した。

件名	件数等
ホームページアクセス件数	341,479件(28,457件/月平均)
閲覧回数(PV)	805,764PV(67,147PV/月平均)
行暮買メール配信回数	108回(登録会員数1,273人)
メディアリレーション実績件数	364件(テレビ放映、記事掲載等)

イ シティセールスポスター等掲示及び交通広告事業

本市の情報発信手段として、シティセールスポスターの掲示及び配布を行うとともに、鹿児島空港とJR博多駅で液晶パネル等の掲示を行った。
また、ご当地プレーン（ANA国内機）を活用したPR等を行った。

配付枚数
133枚

ウ セールス事業

物産展会場やイベント会場に赴き、本市の特色や魅力を積極的にアピールするため、トップセールス等を実施した。

イベント名	実施内容
第9回関西かごしまファンデー(8月4日)	特産品販売、各団体首長・親善大使による舞台PR
伊勢丹立川店(東京都)「鹿児島・薩摩川内特集」(1月29日)	副市長による出店者激励 親善大使によるノベルティ配布、観光PR

エ ホテル旅館等プロモーション事業

これまで市内のホテル・旅館は、川内原子力発電所関連の宿泊客への依存度が高かったが、原子力発電の再稼働が不透明な中、原子力に頼らない経営に向けた勉強会、誘客のための積極的な宣伝活動等を行った。

- ① 委託先：薩摩川内市ホテル旅館組合
- ② 委託額：4,898,569円
- ③ 委託期間：平成25年4月1日～平成25年9月30日
- ④ 業務内容
 - ・職員採用(2名)
 - ・エージェント訪問

オ 薩摩川内大使・観光親善大使事業

薩摩川内の話題や魅力をPRするため各行事、各種キャンペーンへの出席、テレビ・ラジオへの出演などを行った。
・活動回数：21回

カ スピリッツロゴマーク認定事業

本市の魅力の創造とブランド力を強く、広くアピールすることで、地域内外に本市のファンを増やすため、ロゴマークの商業用、非商業用の許可を行った。

商業用件数	非商業用件数
5件	58件

キ 甌島交流促進事業

甌島への観光誘客を図るため、パンフレット及びテレビ番組(特集)を製作することで、県内市外はもとより県外へのPRを行った。

- ① 甌島シティセールスプロモーション事業 5,836,000円
甌島観光パンフレットの作成及び高速船甌島就航に伴う甌島プロモーション番組の製作及び放映。
- ② 甌島エージェント・メディア等招聘事業 4,800,000円
関東、中部、関西、九州地区の旅行エージェント及びメディアを甌島へ2泊3日の行程で招聘し、現地にて観光資源の体感及び地元関係者との意見交換を実施。

(2) シティセールスサポーター事業

より多くの市民にシティセールス活動を担っていただくことで、市内外へのPR機会を増加させるとともに、シティセールスサポーターの本市に対する誇りや愛着心の醸成を図るため、情報発信及び会員の拡大を行った。

平成26年3月31日現在 会 員 数
4,463個人・団体

5. シティセールスマネジメント事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
シティセールス企画総務費	69,926,505		1,971,000		1,354,748	66,600,757

(1) ぽっちゃん計画プロジェクト事業(地域おこし協力隊)事業

総務省の所管で、地方自治体が、3大都市圏をはじめとする都市圏から都市住民を受入れ、「地域おこし協力隊」として委嘱する事業。市比野・入来・上甌島・下甌島の4地区に各2名配置し、地域の素材を活用した商品開発等に取り組んだ。

ア 地域おこし協力隊

事業費：35,337,348円

※特別交付税対象事業及び特定離島ふるさとおこし推進事業対象事業(甌島地区隊員一部経費)

イ シティセールスアドバイザー事業

これまで甌島地域を中心に実施してきた商品開発事業や販路開拓事業を本土地域にも拡大するに当たり、これらの地域での地域振興活動及び事業展開に係る具体的な助言・指導並びに提言等を受けた。

- ① 業務名：シティセールスアドバイザー事業業務委託
- ② 委託先：株式会社 ANA総合研究所
- ③ 委託額：6,800,000円
- ④ 雇用：1名

6. 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
緊急雇用創出事業 臨時特例基金事業費	9,833,802		9,781,749			52,053

(1) シティセールス推進強化事業

本市の観光資源を活用した新たな旅行商品の造成・PR及び市の特産品の販路拡大に取り組んだ。

事業内容

- ① 職員採用（2名）
- ② 旅行商品の造成・PR活動
- ③ 特産品の販路拡大に伴う産品商談会及び催事への参加

(2) ホテル旅館等プロモーション事業（再掲）

(3) シティセールス物産製造販売促進事業

市内事業所の商品開発力、販売力の向上に必要な人材の確保を図り、地域振興と地域雇用の受皿創出に取り組んだ。

事業内容

- ① 新商品の企画、開発のスキルアップの実践
- ② マーケティング調査等の実践
- ③ 市内3事業者

(4) 農家宿泊体験促進事業

農家宿泊体験資格取得者の育成

- ・資格取得者 4件

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	270,735,000					270,735,000
決 算 額	268,944,655					268,944,655

1. 川内川改修に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
河川管理費	1,325,040					1,325,040

川内川改修による安全・安心な生活基盤の確保とうるおいと安らぎのある水辺環境の保全・創出のための要望活動や、国及び関係機関との協議・調整を行った。

要望活動等

川内市街部改修促進期成会において以下の活動を行った。

年 月 日	活動内容
平成25年 5月21日	平成25年度総会
平成25年 7月17日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
平成25年 8月 6日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）

川内川下流改修促進期成会等において以下の活動を行った。

年 月 日	活動内容
平成25年 5月21日	平成25年度総会
平成25年 7月 9日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
平成25年 8月 2日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）

2. 南九州西回り自動車道に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
南九州西回り自動車道建設促進事業費	655,250					655,250

南九州西回り自動車道の早期完成に向けて、県及び関係機関との緊密な連携を図り、要望活動等を展開した。

(1) 要望活動

鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会、南九州西回り自動車道建設促進協議会、南九州西回り自動車道建設促進期成会において以下の活動などを行った。

要 望 年 月 日	要 望 先
平成25年 7月17日	国土交通省九州地方整備局(福岡市)：鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会
平成25年 7月29日	国土交通省(東京都)：南九州西回り自動車道建設促進協議会及び同期成会
平成25年 7月30日	国土交通省(東京都)：鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会
平成25年 8月 6日	国土交通省(東京都)：南九州西回り自動車道建設促進協議会及び同期成会
平成25年10月15日	南九州西回り自動車道建設促進鹿児島県大会(阿久根市)：鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会
平成25年10月31日	国土交通省九州地方整備局(福岡市)：南九州西回り自動車道建設促進協議会及び同期成会
平成25年11月 6日	国土交通省九州地方整備局(福岡市)：鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会
平成25年11月13日	国土交通省(東京都)：鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会
平成25年11月15日	建設促進大会(東京都)：南九州西回り自動車道建設促進協議会及び同期成会
平成26年 1月16日	国土交通省(東京都)：鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会及び南九州西回り自動車道建設促進協議会

(2) 南九州西回り自動車道川内隈之城道路建設促進協力会

南九州西回り自動車道川内隈之城道路の早期完成に向け、円滑な事業促進を図るために、平成25年8月6日に国土交通省九州地方整備局へ南九州西回り自動車道の整備促進のための要望活動を行った。

課所名	建設整備課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,583,592,000	429,289,000	54,080,000	561,400,000	131,540,000	407,283,000
決 算 額	1,325,274,409	378,458,000	54,080,000	500,400,000	103,764,295	288,572,114

1. 道路・交通ネットワークの整備

(1) 市道の整備の推進

ア 都市計画道路の整備

(ア) 社会資本整備総合交付金事業（街路）

○横馬場・田崎線整備事業(川内)

横馬場・田崎線（認可延長 120m，幅員 14.0m）は、平成18年度から平成25年度までの8ヶ年事業として実施中した。平成25年度は鉄道横断部工事をJR九州へ執行委託し、アンダーパス部分の雨水を排水するポンプ施設、電気、建築、改良、舗装、安全施設工事を行った。

○駅前・白和線整備事業(川内)

駅前・白和線（認可延長 265m，幅員 18.0m）は、平成20年度から平成30年度までを事業期間として実施中であり、平成25年度は横馬場・田崎線との交差点部分の改良、舗装、信号機移設工事を行った。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
横馬場田崎線整備事業費	607,551,000	301,983,000		234,700,000	58,429,000	12,439,000
駅前白和線整備事業費	18,110,687	9,956,000		7,700,000		454,687
合計 2路線	625,661,687	311,939,000		242,400,000	58,429,000	12,893,687

イ 一般市道等の整備の促進

(ア) 社会資本整備総合交付金事業（道路）

○川内地域踏切改良拡幅事業（網津踏切整備）

国道3号から港地区及び唐浜漁港を結ぶ市道網津・唐浜港線のボトルネックとなっている肥薩おれんじ鉄道網津踏切の拡幅改良を行うものである。平成25年度は、測量設計調査業務委託を行った。

○中甌江石線整備事業（上甌）

中甌地区と江石地区を結ぶ幅員が狭隘で急峻な幹線市道の見通しの悪いカーブ区間や離合困難区間の解消を行い利用者の安全性や利便性の向上を図るものである。平成25年度は、改良、舗装工事を行った。

○手打4号線整備事業（下甌）

県道手打蘭牟田港線と本町地区（小泊港）を結ぶアクセス道路並びに、釣掛崎灯台等への観光道路の狭隘区間について、部分的な拡幅整備を行い通行車両及び歩行者の安全確保を図るものである。平成25年度は、用地取得、補償、改良舗装工事を行った。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内地域踏切改良拡幅事業	3,409,400	1,870,000		1,400,000		139,400
中甌江石線整備事業	7,555,020	4,528,000		2,800,000		227,020
手打4号線整備事業	14,019,192	8,391,000		5,000,000		628,192
合計 3路線	24,983,612	14,789,000		9,200,000		994,612

(イ) 道路新設改良事業

生活道路として身近な市道整備を年次的に行っている。平成25年度は舟見線道路整備事業外12路線の市道改良舗装工事を行った。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般道路整備事業費	249,533,615			142,900,000	25,807,600	80,826,015

(ウ) 電源立地校区振興事業

原子力発電所建設校区の2地区の2路線について整備を行った。

(単位：円)

地域	路線名等	工種	決算額	補助基本額	財源内訳		内 訳
					国庫支出	一般財源	
滄浪	上浜・飛松線	工事請負費	17,036,000	17,036,000	15,500,000	1,536,000	改良舗装L=140m
峰山	牟田段子石線	工事請負費	12,636,500	12,636,500	11,500,000	1,136,500	改良舗装L=108m
		補償費	100,785			100,785	補償一式
合計 2路線			29,773,285	29,672,500	27,000,000	2,773,285	

(エ) 特定離島ふるさとおこし推進事業

甌島地域における「生活基盤の整備」に伴い、鳥ノ巣線の測量設計業務を行った。

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
特定離島ふるさとおこし推進事業	6,000,000					6,000,000

- (2) 県道の整備の促進
 ア 県道の整備の促進
 (ア) 県道整備（負担金）事業
 県が行う県道整備に伴う7路線8地区8件の負担金を拠出した。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
県営道路整備事業負担金	15,400,000					15,400,000

県道整備負担金事業箇所一覧

(単位：円)

事業名	負担率	路線名	地区名	地域	負担金額
地方特定道路 整備事業	5%	(主) 川内串木野線	高江	川内	1,500,000
		(主) 川内串木野線	宮里	川内	3,000,000
		(一) 川内祁答院線	杉馬場	樋脇	3,500,000
		(一) 東郷西方港線	湯之元	川内	1,500,000
		(一) 下手山田帖佐線	上手	祁答院	2,000,000
		(主) 川内郡山線	百次	川内	500,000
		(一) 瀬上里線	鋤崎	上甕	2,000,000
		(一) 鹿島上甕線	藺牟田	鹿島	1,400,000
総計		合計 8件			15,400,000

2. 河川空間の形成と利活用

- (1) 河川の整備の推進
 ア 特定離島ふるさとおこし推進事業
 甕島地域における「生活基盤の整備」に伴い、大林川の河川整備を行った。

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
特定離島ふるさと おこし推進事業	15,653,550		12,480,000			3,173,550

(単位：円)

支所名	河川名	工種	決算額	補助基本額	財源内訳		内 訳
					県支出金	一般財源	
里	大林川	護岸工	15,600,000	15,600,000	12,480,000	3,120,000	護岸工L=58.3m
		事務費	53,550			53,550	旅費

3. 港湾施設の充実及び利用促進

(1) 港湾機能の強化

ア 重要港湾川内港及び地方港湾の整備

(ア) 港湾県営（負担金）事業

県港湾の整備に伴う3港の整備事業負担金を拠出した。

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
港湾県営事業負担金	122,777,000			82,500,000		40,277,000

(単位：円)

港名	事業名	負担基本額	負担率	負担金額	事業概要
川内港	重要港湾改修事業（改修）	151,414,000	1.404/10	21,258,000	防波堤（西）（改良）L=20m
	重要港湾改修事業（改修）	429,445,000	1.64/10	70,428,000	防波堤（西）L=90m
	統合補助事業（延命化：D1）	8,889,000	0.4/3	1,185,000	道路（A）（改良）
	統合補助事業（延命化：D2）	42,000,000	0.4/3	5,600,000	航路浚渫A=4500m ²
	統合補助事業（延命化：D1） 【補正分】	84,000,000	0.4/3	11,200,000	【岸壁（-4.5m）】コンクリート矢板更新 【道路（D）】舗装補修
	小計 5箇所	715,748,000		109,671,000	
長浜港	統合補助事業（改良）	10,000,000	2/10	2,000,000	岸壁（-4.5m）（改良）
	統合補助事業（延命化：D1） 【補正分】	10,000,000	1/10	1,000,000	【防波堤】改良 設計委託
	統合補助事業（改良） 【補正分】	10,000,000	2/10	2,000,000	【可動橋】屋根整備
	小計 3箇所	30,000,000		5,000,000	
里港	海岸堤防等老朽化対策 緊急事業	50,080,000	0.164/2	4,106,000	荒切川排水機場1式 （躯体補修・ゲート自動化・設備等補修等）
	統合補助事業（改良）	10,000,000	2/10	2,000,000	岸壁（-4.5m）（改良）
	統合補助事業（改良） 【補正分】	10,000,000	2/10	2,000,000	【可動橋】屋根整備
	小計 3箇所	70,080,000		8,106,000	
総計 11箇所	815,828,000		122,777,000		

4. 公園緑地の整備

(1)農村公園管理事業

矢立農村公園外8箇所の農村公園の維持管理を委託し、良好な公園の維持管理に努めた。

(2)公園管理事業

公園等の維持管理を（公財）薩摩川内市民まちづくり公社等に委託するとともに、街路樹（低・高木）等の維持管理を行った。また、上甑の田之尻展望所にトイレ、駐車場の整備を行った。

(3)三堂公園整備事業

コミュニティ形成や都市景観など多くの役割を担う中核的施設となる公園整備のために、三堂川右岸側にトイレ、駐車場及び遊具等の整備を行った。

(4)久見崎公園整備事業

地域の活性化と市民の憩いの場として、利用促進を図るため、四阿、園路舗装及び転落防止柵設置の整備を行った。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農村公園管理費	9,890,723				2,063,960	7,826,763
公園管理事業費	143,027,297	5,960,000	17,600,000	5,600,000	17,463,735	96,403,562
三堂公園整備事業費	57,508,140	18,770,000		17,800,000		20,938,140
久見崎公園整備事業費	24,265,000		24,000,000			265,000
現年公用・公共施設 災害復旧事業費	800,500					800,500
計	235,491,660	24,730,000	41,600,000	23,400,000	19,527,695	126,233,965

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,715,220,000	354,064,000	66,677,000	3,800,000	48,386,000	1,242,293,000
決 算 額	1,512,911,989	350,012,900	56,173,645	1,600,000	51,082,118	1,054,043,326

1. 市道の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
道路維持費	830,221,001	104,500,000			34,274,939	691,446,062

(1) 道路維持補修

機能的で信頼性の高い道路通行のため、破損・危険箇所の管理（舗装補修・側溝補修・その他）について、迅速な対応を行った。

事業量	
一般分	59件
即決分	643件
計	702件

(2) 道路維持費（15ヶ月予算）

発注の平準化を目的に総額2億円の15ヶ月予算を計上し、うち、年度内に31件、123,216,857円（61.6%）を発注した。

(3) 道路占用許可状況

道路占用許可継続分は32,671,480円（対前年度比 8.8%増）となったが、随時許可分は485,450円で、全体の1.5%と減少した。

(4) 市道認定

新たに3路線を認定し、1路線を廃止したことにより、薩摩川内市の市道は、認定路線数2,588本、実延長1,545,428mとなった。

2. 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全施設単独事業	19,997,629				14,909,000	5,088,629

区画線、ガードレール、カーブミラー等を設置することにより車輦等の走行安定性・安全性の向上を図った。

区画線設置工事	24件
防護柵設置工事	25件
道路反射鏡工事	43件
誘導標等工事	5件
計	97件

3. 橋梁維持補修事業

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
橋梁維持費	53,328,750	18,838,000				34,490,750

平成21年度から橋梁長寿命化計画策定のため、橋梁点検を実施し、平成25年度は歩道橋2橋を含む802橋の橋梁長寿命化修繕計画を策定した。

また、詳細点検の結果、緊急に対策を行う必要のある橋梁の補修を行った。

4. 災害に強い基盤整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
急傾斜地崩壊対策事業	57,745,705		26,275,000			31,470,705

急傾斜地崩壊危険箇所及び集中豪雨等により急傾斜地の崩壊が生じた箇所、祁答院町大山ノ口地区外6地区の崩壊箇所を整備した。また、県営急傾斜地崩壊対策事業の市負担金を拠出した。

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
排水機場管理費	8,655,767					8,655,767

国土交通省委託分の8排水機場、市設置の排水ポンプ施設19機場について、排水機場管理人等の配置を行い、洪水時に対応できるような体制を整えている。

水門等については、水門管理人・管理補助員の配置計画及び報酬額等の見直しを行い、適正な維持管理に努めた。

(水 門 等)

国土交通省	50
鹿児島県	41
薩摩川内市	13
合 計	104門

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
災害予防応急対策費	51,183,715					51,183,715

平成18年7月の豪雨により浸水被害のあった地区を対象として、内水対策中長期ビジョンを策定し、内水排除施設の機器更新として、中福良排水ポンプ施設の発電機交換を行った。

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公共土木災害復旧事業費	38,394,594	3,291,000		1,600,000		33,503,594

平成25年度に被災した河川の災害復旧工事を実施した。

5. 地域活性化対策

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域経済活性化・雇用創出臨時交付金事業	245,518,414	199,566,000				45,952,414

市民の安全、快適な生活基盤確保のため、市道の改修や排水対策等を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	612,805,000	113,463,000	771,000	288,700,000	36,299,000	173,572,000
決 算 額	413,749,500	113,463,000	771,000	149,900,000	39,706,147	109,909,353

1. 都市計画行政の総合的な企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
都市計画総務費	99,905,219	17,000,000	80,000		24,361,340	58,463,879

都市計画事業の計画・運用に関する事務、土地利用対策要綱等に関する事務を実施するとともに、都市計画区域再編に係る都市計画図システムデータ作成等業務委託及び都市計画区域マスタープラン補足資料作成業務委託を実施した。

また、薩摩川内市高速船ターミナルの新設や消防庁舎移転等に伴い、公共施設への案内及びスムーズな交通誘導による利便性の向上を図るため、公共サイン11基を新たに設置した。

2. 川内川薩摩川内市街部改修に係る都市計画事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中郷五代線整備事業費	294,818,500	96,463,000		149,900,000		48,455,500

薩摩川内市街部改修（大小路地区引堤）事業に併せて整備する都市計画道路中郷五代線の用地について、平成25年度は2,127.04㎡（23筆）を取得したほか、肥薩おれんじ鉄道との立体交差設計業務委託及び中郷五代線箱型函渠詳細設計業務委託等を実施した。

3. 川内駅周辺地区駐車場及び駐輪場に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内駅周辺地区駐車場管理費	13,717,930				13,717,930	

川内駅周辺地区の市営駐車場及び駐輪場について、指定管理者である株式会社まちづくり薩摩川内への指導・助言を行いながら、適切な管理運営に努めた。

4. 屋外広告物に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
屋外広告物管理費	2,317,877		691,000		1,626,877	

「鹿児島県屋外広告物条例」に基づく、申請受付や違反物件の簡易除却等に関する事務を実施し、良好な景観の形成と風致の維持に努めた。

（平成13年度からの権限移譲事務）

年度	簡易除却数	許可・指導数
H22	134件(1,390枚)	558件
H23	96件(875枚)	464件
H24	95件(947枚)	403件
H25	70件(2,108枚)	505件

5. 景観に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
景観推進費	2,989,974					2,989,974

本市の景観資源を市民共通の財産として次世代へ引継ぐため、景観提案制度及び景観届出制度、各種啓発事業等を実施し、景観形成の推進に努めた。

また、長目の浜周辺地区を景観法に基づく「準景観地区」に指定したほか、市内3カ所の景観資源を景観重要資産として追加指定し、保全・活用を図った。

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	939,316,000					939,316,000
決 算 額	938,978,776				75,488	938,903,288

1. 土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土地区画整理総務費	938,423,218				75,488	938,347,730
埋蔵文化財発掘調査事業費	555,558					555,558

土地区画整理総務費では、天辰第一地区土地区画整理事業特別会計、川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計、川内駅周辺地区土地区画整理事業清算事務特別会計への繰出及び（仮称）東口親水公園管理業務委託等を行った。

埋蔵文化財発掘調査事業費では、（仮称）天辰第二地区内の試掘調査で出土した遺物等の整理作業を行った。

《天辰第一地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,030,810,000	175,691,000	4,317,000	75,100,000	24,076,000	751,626,000
決 算 額	880,837,185	144,110,000	4,243,000	68,600,000	13,646,142	650,238,043

1. 天辰地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
天辰第一地区 土地区画整理事業	559,259,898	144,110,000	4,243,000	68,600,000	13,646,142	328,660,756

天辰第一地区土地区画整理事業は、区域面積75.4haで実施しており、平成26年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約85%である。

平成25年度は、道路築造、橋梁、公園整備、河川改修等の工事、建物等移転補償を実施した。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	283,168,921					283,168,921
長期債償還利子	38,408,366					38,408,366

長期債元金及び利子を償還した。

＜川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計＞

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	425,141,000	22,800,000		36,700,000		365,641,000
決 算 額	412,441,484	22,800,000		36,700,000	23,933	352,917,551

1. 川内駅周辺地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内駅周辺地区土地区画整理事業	412,441,484	22,800,000		36,700,000	23,933	352,917,551

川内駅周辺地区土地区画整理事業は、区域面積9.5haで実施しており、平成26年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約99%である。

平成25年度は、実施計画（精算）書作成等委託業務のほか、横馬場田崎線道路築造工事等を実施した。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	271,933,270					271,933,270
長期債償還利子	12,570,206					12,570,206

長期債元金及び利子を償還した。

＜川内駅周辺地区土地区画整理事業清算事務特別会計＞

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,438,000				2,309,000	129,000
決 算 額	2,243,322				2,223,788	19,534

1. 川内駅周辺地区土地区画整理清算事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内駅周辺地区土地区画整理清算事業	19,534					19,534

2. 川内駅周辺地区土地区画整理交付事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内駅周辺地区土地区画整理交付事業	2,223,788				2,223,788	

平成25年度は、清算交付金（15件分）の交付を行った。

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	280,670,000					280,670,000
決 算 額	280,670,000					280,670,000

1. 土地区画整理事業の調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土地区画整理総務費	280,670,000					280,670,000

土地区画整理総務費では、入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計への繰出金を支出した。

《入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	571,594,000	138,254,000		107,400,000	7,130,000	318,810,000
決 算 額	323,484,677	15,480,000		12,000,000	45,734	295,958,943

1. 入来温泉場地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
入来温泉場地区 土地区画整理事業	204,950,274	15,480,000		12,000,000	45,734	177,424,540

入来温泉場地区土地区画整理事業は区域面積14.0haで実施しており、平成26年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約66%である。

平成25年度は、建物調査等の業務委託、宅地造成、道路築造等の工事及び建物等移転補償を実施した。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	109,729,949					109,729,949
長期債償還利子	8,804,454					8,804,454

長期債元金及び利子を償還した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	545,843,000	73,972,000	2,265,000		296,762,000	172,844,000
決 算 額	501,873,450	45,399,000	2,236,100		325,067,729	129,170,621

1. 建築指導等に関する事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
建築指導費	1,059,955		402,100		657,855	
市有建築物耐震改修事業（耐震診断）	8,959,700	2,270,000				6,689,700
既存住宅改修環境整備事業	67,570,075					67,570,075
指定道路データベース作成事業	4,935,000				4,935,000	

建築物の関係法令に基づき、一定規模の建築物等の申請について審査及び検査を行い、建築基準法の規定に違反しないよう指導に努めた。また、都市計画区域の拡張が見込まれている区域について、建築基準法上の道路を調査し、指定道路の抽出及びデータベース化を行った。

建築物の耐震診断の促進に関する法律、及び市建築物耐震改修促進計画に基づき、市有建築物9施設の耐震診断を実施した。

○審査・検査受付件数

(計画変更を含む)

種別		件数
審 査	建築物	284
	工作物	9
検 査	建築物	239
	工作物	10
計		542

○建築確認等申請受理件数

(県への進達分)

種別	件数
専用住宅	9
併用住宅	1
共同住宅	2
その他建築物	41
工作物等その他	34
計	87

○市有建築物耐震診断（繰越明許分）

(単位：円)

物件	委託料
永田会館	1,942,500
峰山地区コミセン	
滄浪地区コミセン	1,732,500
寄田地区コミセン	
祁答院体育館	1,554,000
手打地区コミセン	1,934,000
内川内地区コミセン	
手打へき地保健福祉館	1,785,000
手打住民生活センター	
計	8,948,000

○既存住宅改修環境整備事業

市民の居住環境の維持向上、安全・安心な住まいづくりを推進するために、市内の施工業者を活用して、居住している住宅の改修工事を行う者に対して補助金を交付した。

(単位：円)

件数	補助額
404	66,814,000

○指定道路データベース作成事業

平成26年度に都市計画区域拡大を予定しているが、拡大する区域内の道路については、都市計画決定と同時に建築基準法上の道路として告示する必要があることから、その道路の調査、抽出及びデータベース化を委託したものの。

(単位：円)

地区数	業務委託料
3	4,935,000

2. 市営住宅の居住環境改善のための維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
住宅維持補修費	40,167,329				40,167,329	
住宅管理費(住宅)	250,710,846	9,585,000	326,440		240,799,406	
住宅管理費(建築)	38,508,139				38,508,139	
住宅新築資金等貸付金償還事業	57,560		57,560			
計	329,443,874	9,585,000	384,000		319,474,874	

市営住宅の入居者に、健全な居住環境を提供するため、市営住宅の修繕を実施するとともに、関連施設の維持管理に努めた。

○本支所別住宅管理戸数 平成26年3月31日現在 (単位：戸)

	市営住宅	一般住宅	特公賃住宅	計
本庁	1,294	97	8	1,399
樋脇支所	144	9	0	153
入来支所	174	85	2	261
東郷支所	168	30	0	198
祁答院支所	87	81	43	211
里支所	38	23	0	61
上甌支所	51	37	0	88
下甌支所	94	24	0	118
鹿島支所	41	13	0	54
計	2,091	399	53	2,543

○市営住宅の維持補修費

(単位：円)

本支所別	修繕補修		畳・ふすま張替え		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
本庁	(301)	(21,318,974)	104	5,575,906	104	5,575,906
樋脇支所	71	4,135,565	14	781,798	85	4,917,363
入来支所	43	2,075,621	8	508,724	51	2,584,345
東郷支所	68	3,553,670	13	750,960	81	4,304,630
祁答院支所	56	3,528,183	35	2,057,916	91	5,586,099
里支所	32	1,023,043	5	520,179	37	1,543,222
上甌支所	35	1,401,653	13	1,360,064	48	2,761,717
下甌支所	49	2,749,941	19	2,470,440	68	5,220,381
鹿島支所	16	1,433,676	2	224,406	18	1,658,082
計	370	19,901,352	213	14,250,393	583	34,151,745

() 内の本庁分は、指定管理者執行分。計には含まない。

(単位：円)

○雇用促進住宅購入整備事業

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から、鉄筋コンクリート造5階建て2棟79戸の川内宿舎と、鉄筋コンクリート造5階建て2棟79戸の入来宿舎を購入し、平成26年1月より市営住宅(勝目一般住宅及び立山一般住宅)として供用開始した。

空き室については、基本的な改修を独立法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が、浴室・便所部分の改修は市が実施することとなった。

新規入所者の募集は、改修が完了する予定の平成26年7月以降としている。

		購入額
川内宿舎	土地	23,579,464
	建物	3,734,246
	小計	27,313,710
入来宿舎	土地	11,439,783
	建物	3,015,128
	計	14,454,911
合計	土地	35,019,247
	建物	6,749,374
	固定資産税分	1,244,185
	計	43,012,806

3. 既設公営住宅の改善事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
公営住宅ストック総合改善事業費	84,095,046	30,600,000				53,495,046

薩摩川内市公営住宅等長寿命化計画に従い、年次的に整備を進めた。

個別改善に区分された住宅では、共用部分（外壁、屋上、階段室）改善や、トイレ水洗化又は老朽浄化槽改修など、順次実施している。

平成25年度は、次年度以降の準備として、八風住宅（入来支所）、城山住宅1・2号棟（里支所）の設計業務委託を実施した。

併せて、外壁のモルタル剥落による危険箇所を把握し早期に補修するため、未改修・未調査住宅の外壁等安全点検業務を地域を分けて実施した。

平成24年度からの繰越事業として、東上川内住宅2号棟（本庁）、里住宅及び東園住宅（東郷支所）、浜口第2住宅（下甌支所）、鹿島小牟田住宅（鹿島支所）の外壁落下防止、屋上防水及び階段室床改修の改善工事を実施した。

○事業内容

住宅名	委託業務内容	
八風住宅	1棟12戸	共用部分改善設計(外壁、屋上、階段室)3棟24戸
城山住宅1・2号棟	2棟12戸	
川内地域①	7団地	外壁打診、パラペットの目視調査(18団地)
川内地域②	6団地	
川内地域ほか	5団地	

○事業内容(繰越明許分)

住宅名	工事内容	
東上川内住宅2号棟	1棟16戸	共用部分改善工事(外壁、屋上、階段室)5棟60戸
里住宅	1棟16戸	
東園住宅	1棟16戸	
浜口第2住宅	1棟6戸	
鹿島小牟田住宅	1棟6戸	

4. がけ地近接等危険住宅の移転促進事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
危険住宅移転促進費	5,809,800	2,944,000	1,450,000			1,415,800

住宅に近接するがけの崩壊災害から市民の生命財産を守るため、がけ地近接等危険住宅移転事業として補助金を交付し、危険住宅の居住者の建物取得と、危険住宅の解体・除却を促進した。

○ 補助実績一覧表

(単位：円)

管内別	除却費		建物取得費		土地取得費		計	
	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額	補助者数	補助額
本庁	2	1,560,000	1	4,241,000	0	0	2	5,801,000

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	139,447,000		17,139,000		585,000	121,723,000
決 算 額	137,460,682		17,025,000		926,900	119,508,782

1. 地籍調査事業の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地籍調査事務費	72,546,863		17,025,000		926,900	54,594,963

地籍調査事業

国土調査法に基づき土地の所在、利用形態を明らかにして地籍の明確化を図り、土地行政の基礎資料にするとともに、公租公課等の負担の公平化、土地に関する紛争の防止等を目的に早い地区で昭和36年度から実施している。すでに完了している地域は川内、樋脇、東郷、里、上甌、下甌、鹿島の7地域である。

平成25年度は、入来地域の調査並びに平成24年度調査地区の認証事務等を実施した。祁答院地域は調査を全て終了し平成22年度調査地区の登記事務まで完了したが、平成23年度調査地区の法務局送付については次年度繰越となった。

事業の施行状況

調 査 地 区	面 積	事 業 費
入来	0.61 Km ²	22,700,000円

年間事業実施状況

期 間	事 業 内 容	適 用
7月～8月	推進委員会・地元説明会	平成25年度調査地区
5月～12月	一筆地調査及び調査図作成	平成25年度調査地区
10月～3月	多角点及び細部測量	平成25年度調査地区
9月～3月	地積測定・複図作成 (GH工程)	平成24年度調査地区
2月	閲覧	平成24年度調査地区
3月	認証請求	平成24年度調査地区

平成25年度までの実績と全体計画

全体計画	調査済地域及び面積		進捗率 (%)	平成25年度			
	地 域	面積(Km ²)		区 分	調査面積	地 区	作業内容
昭和36年～	川内	244.42	100	平成25年度	Km ² 0.61	入来	地籍調査票 調査素図 名寄台帳作成 一筆地調査 調査図作成 図根多角測量 地籍細部測量 認証事務 地籍簿作成 地籍図作成
要調査面積 627.33 Km ²	入来	58.74	100				
	東郷	76.70	100				
	祁答院	68.98	100				
	下甌	56.75	100				
	樋脇	62.45	100				
	里	15.91	100				
	上甌	35.12	100				
	鹿島	8.26	100				
	合計	627.33	100.00				

2. 土地の取得及び登記の促進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
用地管理事務費	64,913,819					64,913,819

(1) 公共嘱託登記事業

市道及び農道等の敷地で、道路用地として分筆されずに個人名義となっている土地について、土地調査・測量・分筆・所有権移転までの事務を公共嘱託登記協会へ委託して行った。

(単位：円)

区分 地区	路 線 名 等	登記済筆数	決 算 額
川 内	市道平佐町字喜入 外9路線	5	4,441,540
樋 脇	市道塔之原・白坂線外3路線	6	1,371,870
祁 答 院	いこいの村建物	2	224,605
里	里待合所・里地区排水対策事業	2	70,835
下 甌	長浜港待合所・未登記道路	7	739,809
	合 計	22	6,848,659

(2) 嘱託登記事務に関すること

地区	区 分 課 所 名	用 地 物 件 等	処 理 筆 数	処 理 件 数
川 内 (甌 四 地 区 含 む)	建設整備課	川永野・鹿角川線道路整備(用地取得)ほか	33 筆	81 件
	建設維持課	田崎町里道用地(所有権移転)ほか	36	79
	都市計画課	川内駅周辺土地区画整理事業ほか	29	35
	建築住宅課	五代町永田ほか	4	6
	消防局	消防庁舎駐車場用地ほか	3	6
	コミュニティ課	瀬尾自治会ほか	3	4
	耕地課	農道勝目線ほか	6	10
	用地課	公衆用道路所有権移転(承継)ほか	5,330	5,330
	林務水産課	林道横座線用地ほか	11	14
	財産活用推進課	宮崎町字清水田ほか	16	16
	観光・シテイセールス課	甌港待合所	2	2
	上甌支所産業建設課	市道中甌・江石線所有権移転(寄附)ほか	5	10
	鹿島支所			
	下甌支所産業建設課	林道釣掛線、所有権移転(寄付)ほか	6	12
	小 計	5,484	5,605	
樋 脇	産業建設課(市道)	市道武田・水戸線ほか	7	294
	産業建設課(その他)	道路と宅地の払い下げ	4	33
	市民生活課(その他)	田代ニュータウン	4	28
		小 計	15	355
入 来	産業建設課(市道)	市道上野原三号線ほか	33	122
	産業建設課(農道)	農道狸ヶ谷線ほか	10	19
	産業建設課(林道)	平石線ほか	1	5
	産業建設課(その他)			6
		小 計	44	152
東 郷	産業建設課(市道)	市道山田折小野線道路用地ほか	26	134
	産業建設課(里道)	迫田里道線ほか	2	4
	産業建設課(農道)	川薩地区広域農道	1	1
	市民生活課(その他)	県草急傾斜地	3	8
	上水道課(その他)		0	2
		小 計	32	149
祁 答 院	産業建設課(市道)	市道舟見線ほか	29	74
	産業建設課(林道)	大村・大谷線ほか	6	36
	産業建設課(その他)	山胡線ほか	9	10
	市民生活課(その他)	公有財産払い下げ	12	0
	教育課		0	0
		小 計	56	120
	計	5,631	6,381	

(3) 用地取得(予算執行委託分)に関すること

委 託 課	取 得 物 件	路 線 数	筆 数
建 設 整 備 課	市道川永野・鹿角川線道路用地ほか	5	28
消 防 局	消防庁舎内駐車場	1	3
合 計		6	31

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,892,577,000	600,797,000	31,815,000	1,370,414,000	3,401,000	886,150,000
決 算 額	2,438,906,422	600,797,000	31,574,387	961,700,000	7,140,881	837,694,154

1. 常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
常備消防一般管理費	1,128,399,623	589,708,000	344,926		6,671,764	531,674,933
常備消防車両管理費	19,336,442				434,168	18,902,274
常備消防施設費	969,201,148			897,300,000		71,901,148
常備消防車両等購入費	53,436,743	11,089,000	15,960,000	17,600,000		8,787,743
緊急雇用創出事業 臨時特例基金事業費	5,489,705		5,469,461			20,244

火災・救急・救助発生件数 (単位：件)

年	火 災	救 急	救 助
24年	47	4,035	70
25年	46	3,874	47
比 較	△ 1	△ 161	△ 23

消防職員の派遣研修人数 (単位：人)

年度	消防大学校	県消防学校	その他の研修
24年	1	19	19
25年	1	16	16
比 較	0	△ 3	△ 3

常備消防施設の整備充実、救急救助体制の充実強化、消防職員の資質の向上、予防行政の充実と地域住民等への防火指導訪問を推進し、重点施策として次の事業を行った。

- ・消防庁舎新築（建築）工事
- ・消防庁舎新築（電気設備）工事
- ・消防庁舎新築（空調設備）工事
- ・消防庁舎新築（主塔・補助塔、副塔）工事
- ・消防庁舎新築（主塔・補助塔、副塔電気設備）工事
- ・消防庁舎新築（太陽光発電設備）工事
- ・防災研修センター展示工事
- ・消防庁舎外構工事
- ・消防庁舎付属車庫等工事
- ・消防通信指令センター総合整備工事
- ・災害対応特殊救急自動車及び
高度救命処置用資機材購入（中央消防署）
- ・救急自動車及び救急資機材購入（上甌分駐所）
- ・画像探索機購入（中央消防署）

【緊急雇用創出事業臨時特例基金事業にて実施】

・住宅火災による被害者の半数を65歳以上の高齢者が占めていることから、ゴールド集落及び独居世帯、老々世帯への防火指導を目的とした訪問活動を実施するため、臨時職員を雇用し、住宅用火災警報器の設置の有無や維持管理、火気使用器具などの使用状況について、指導及び助言を実施した。
(住宅用火災警報器設置状況については下記の表を参照)

地域別設置状況

平成26年3月31日現在

地 域	訪問戸数 (戸)	設置戸数 (戸)	未設置戸数 (戸)	不在戸数 (戸)	設置率 (%)
川 内 地 域	29,312	27,551	1,053	708	94.0
樋 脇 地 域	3,043	2,951	58	34	97.0
入 来 地 域	2,400	2,366	21	13	98.6
東 郷 地 域	2,579	2,481	62	36	96.2
祁 答 院 地 域	1,776	1,776	0	0	100.0
里 地 域	672	652	11	9	97.0
上 甌 地 域	881	875	5	1	99.3
下 甌 地 域	1,178	1,079	92	7	91.6
鹿 島 地 域	243	238	1	4	97.9
全 市 合 計	42,084	39,969	1,303	812	95.0

※緊急雇用臨時職員及び消防局職員の調査の合計

2. 非常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
非常備消防一般管理費	164,889,127					164,889,127
非常備消防車両管理費	10,499,496				34,949	10,464,547
非常備消防施設費	41,825,050			27,900,000		13,925,050
非常備消防車両等購入費	45,829,088		9,800,000	18,900,000		17,129,088

薩摩川内市消防団の各施設及び消防水利施設の整備充実、消防団員の資質向上や、現場活動での安全対策を図り、地域住民と一体となった防災環境づくりを目指し次の事業を行った。

- ・川内南分団宮崎部車庫詰所新築工事
- ・耐震性貯水槽新設工事（本庁地域 1基）
- ・消防ポンプ自動車購入（副田分団）
- ・普通積載車購入（川内南分団中福良部外3箇所）
- ・ミニ積載車購入（上甕中央分団平良部外1箇所）
- ・小型動力ポンプ購入（下甕北分団青瀬部）

消防団員の派遣研修人数 (単位：人)

年度	消防大学校	県消防学校	その他の研修
24年度	0	21	161
25年度	0	15	184
比較	0	△6	23

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	11,812,000					11,812,000
決 算 額	11,075,734					11,075,734

1. 会計管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
会計管理費	11,075,734					11,075,734

2. 出納員等の配置状況 (H26.3.31現在)

(単位：人)

配置別	区分	出納員	分任出納員	現金取扱員	計
市長事務部局		58	43	386	487
市長事務部局以外の機関		85	90	108	283
	(再掲) 学校関係職員	(22)	(73)	(11)	(106)
	計	143	133	494	770

※ () は合計に算入しない。

3. 審査出納に関すること

- 平成25年度の決算状況
平成25年度各会計歳入歳出決算書のとおりである。
- 歳計現金、運用基金及び歳入歳出外現金の状況
例月出納検査報告書のとおりである。
- 支払証票等件数の状況

区分	件 数 (件)	備 考
支 払 証 票	60,773	零精算書、戻入決定書及び支出更正書は含まない。
振 替 証 票	634	会計間、年度間の振替等

- 金融機関別収納状況

区 分	件 数 (件)		金 額 (円)	
鹿 児 島 銀 行	204,866	36.78%	10,643,113,109	64.12%
宮 崎 銀 行	5,365	0.96%	308,260,164	1.86%
南 日 本 銀 行	31,108	5.59%	995,789,953	6.00%
宮 崎 太 陽 銀 行	3,522	0.63%	117,612,337	0.71%
熊 本 銀 行	5,353	0.96%	192,331,901	1.16%
北さつま農業協同組合	82,270	14.77%	906,369,376	5.46%
鹿 児 島 信 用 金 庫	3,754	0.67%	95,015,455	0.57%
鹿 児 島 相 互 信 用 金 庫	49,591	8.90%	1,320,705,721	7.96%
九 州 労 働 金 庫	1,908	0.34%	41,932,699	0.25%
県信用漁業協同組合連合会	6,188	1.11%	74,377,658	0.45%
鹿 児 島 興 業 信 用 組 合	347	0.06%	6,459,500	0.04%
ゆ う ち ょ 銀 行	162,798	29.23%	1,895,220,371	11.42%
計	557,070	100.00%	16,597,188,244	100.00%

課所名	教育総務課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,503,557,000	369,588,000	342,549,000	425,300,000	55,800,000	1,310,320,000
決 算 額	2,178,582,874	326,522,625	342,549,052	220,700,000	58,343,052	1,230,468,145

1. 教育委員会の開催等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育委員会費	2,967,118					2,967,118

地方公共団体が処理する教育、学術、文化に関する事務を担当する執行機関として、教育委員会会議の開催等を行うとともに、各種行事等へ出席した。

定例会 12回 臨時会 2回 計 14回 審議等件数 59件、 協議会 4回
参加行事数 42

2. 校舎等の計画的整備・充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
事務局管理費	512,832,756	2,522,625				510,310,131
小中一貫教育推進事業費	15,852,880			8,600,000		7,252,880
教職員住宅管理費	35,195,019				35,636,967	△ 441,948
校舎建設事業費	217,906,996	146,115,000		52,200,000		19,591,996
屋内運動場建設事業費	290,123,797	157,063,000		120,900,000		12,160,797
小学校諸施設整備事業費	11,773,254					11,773,254
小学校大規模改修事業費	10,293,130	2,717,000		7,400,000		176,130
小学校耐震改修事業費	13,818,000					13,818,000
中学校諸施設整備事業費	6,921,773					6,921,773
中学校大規模改修事業費	46,291,000	14,540,000		31,600,000		151,000
中学校耐震改修事業費	3,585,000					3,585,000

(1) 閉校跡地等移行管理事業

本事業は、閉校した高城西中学校屋内運動場の解体及び閉校となった施設の維持管理の負担軽減や安全対策を図るため、屋内体育施設と教室棟の消防設備、電気水道設備の切り分け工事や遊具施設の撤去を行った。

(2) 小中一貫校整備事業

本事業は、東郷地域に小中一貫校の施設整備を図るため、校舎等の施設整備基本計画策定業務及び建設予定地の測量設計業務を行った。(平成26年度への繰越事業)

東郷地域小中一貫校施設整備基本計画策定業務委託 4,700,000円(前金払い)
東郷地域小中一貫校予定地測量設計業務委託 9,130,000円(前金払い)

(3) 教職員住宅管理事業

本事業は、教職員住宅198戸の管理業務委託を行い、併せて老朽化した教職員住宅2棟2戸の解体を行った。

教職員住宅管理業務委託 29,973,582円
片野浦教職員住宅3号解体工事 1,516,000円
浦内教職員住宅解体工事 1,675,000円

(4) 校舎建設事業

本事業は、小学校の老朽化した校舎を新しい校舎に増改築するものであり、築後30年以上が経過し、老朽化が激しい平佐西小学校南東校舎について、増改築を行った。（平成25年度までの2カ年事業）
また、児童の増加に伴い、永利小学校の普通教室不足を解消するため、増改築の地質調査及び設計業務委託と校舎建設工事を行った。

平佐西小学校南東校舎増改築工事	157,468,000円
永利小学校教室棟増改築工事地質調査業務委託	495,000円
永利小学校教室棟増改築工事設計業務委託	3,990,000円
永利小学校教室棟増改築工事	43,720,000円

(5) 屋内運動場建設事業

本事業は、老朽化した屋内運動場の改築を行うものであり、築後30年以上が経過し、老朽化が激しい亀山小学校の屋内運動場について増改築を行った。

亀山小学校屋内運動場増改築事業	285,464,672円
-----------------	--------------

(6) 小学校諸施設整備事業

本事業は、小学校の学習環境等を整備するため、長浜小学校の図書室への空調設備設置に伴う業務委託や設置工事及び廊下の結露対策工事等を行った。

長浜小学校図書室空調設備工事設計業務委託 外1件	924,000円
長浜小学校図書室空調設備工事 外16件	10,849,254円

(7) 小学校大規模改造事業

本事業は、老朽化した校舎の内外装及び耐震補強を行うものであり、育英小学校東校舎棟について、耐震補強及び改修工事を行った。

育英小学校東校舎棟耐震補強及び改修工事	10,177,000円
---------------------	-------------

(8) 小学校耐震改修事業

本事業は、校舎及び屋内運動場の耐震改修と外壁等の落下防止を行うものであり、可愛小学校北東校舎棟、育英小学校南中校舎棟、高来小学校南校舎棟、亀山小学校南校舎棟、手打小学校校舎棟について、耐震補強のための設計業務委託を行った。

また、山田小学校及び藤川小学校の屋内運動場については、屋根材（PCa板）の影響による、耐震性を確認するため耐震2次診断業務委託を行った。

可愛小学校北東校舎棟耐震補強及び実施設計業務委託 外4件	11,455,500円
山田小学校屋内運動場耐震2次診断業務委託 外1件	2,168,250円
山田小学校・藤川小学校屋内運動場屋根（PCa板）調査業務委託	194,250円

(9) 中学校諸施設整備事業

本事業は、中学校の学習環境等を整備するため、海星中学校の図書室への空調設備設置に伴う業務委託や設置工事及び特別支援のためのトイレ設置工事等を行った。

海星中学校図書室空調設備工事設計業務委託	462,000円
海星中学校図書室空調設備工事 外12件	6,459,773円

(10) 中学校大規模改造事業

本事業は、老朽化した校舎の内外装及び耐震補強を行うものであり、高江中学校普通教室棟及び祁答院中学校北東校舎棟について、耐震補強及び改修工事を行った。

高江中学校普通教室棟耐震補強及び改修工事	24,313,000円
祁答院中学校北東校舎棟耐震補強及び改修工事	21,978,000円

(11) 中学校耐震改修事業

本事業は、校舎及び武道場の耐震改修と外壁等の落下防止を行うものであり、祁答院中学校南校舎棟については、耐震補強を実施するための設計業務委託を行い、入来中学校武道場については、耐震性を確認するため耐震2次診断業務委託を行った。

祁答院中学校南校舎棟耐震補強及び実施設計業務委託	2,520,000円
入来中学校武道場耐震2次診断業務委託	1,065,000円

3. 社会の変化に対応した教育の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小学校近代教育設備費	37,099,782		26,841,000			10,258,782
中学校近代教育設備費	21,585,471		16,009,000			5,576,471

(1) 教育用パソコン等整備事業

本事業は、児童生徒の情報教育の向上、情報化に対応できる知識、技能の育成等や教職員の情報収集及び活用能力向上、事務適正化・効率化に伴う教育支援を行うことを目的に整備を行った。

平成25年度は、小・中学校の教職員用パソコンの更新を行った。

	コンピュータ購入台数	金 額	補 助 金 の 内 容 等
小学校	129台	28,915,350円	電源立地地域対策交付金 26,841,000円
中学校	81台	18,156,150円	電源立地地域対策交付金 16,009,000円

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	715,263,000	38,889,000	8,154,000		13,519,000	654,701,000
決 算 額	694,204,535	30,614,034	8,154,574		11,386,673	644,049,254

1. 豊かな人間性を育む学習環境と義務教育の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育指導費	22,471,838		25,000			22,446,838
教育研修費	2,203,680					2,203,680
教育育成費	59,499,431	9,226,000	783,684			49,489,747
教育派遣費	31,818,083				8,980	31,809,103
教育人事管理費	34,376					34,376
教育研究費	484,278	327,034				157,244
漁村留学制度事業費	4,537,815		2,924,000			1,613,815
特認校制度事業費	8,040,005					8,040,005
薩摩川内元気塾事業費	4,919,150					4,919,150
小中一貫教育推進事業費	11,260,843					11,260,843

小中一貫教育推進事業については、中学校入学時の学習指導や生徒指導上の課題解決を図るため、市内全14中学校区において、「4・3・2制の教育段階による指導」、「小学校英語教育の充実」、「ふるさと・コミュニケーション科の充実」に取り組んだ。

文部科学省、外務省及び総務省の協力により、外国語指導助手として招致している外国青年7名を、市内小・中学校に派遣し、語学指導及び英語授業の改善・活性化を図り、また、英語力向上プラン事業として、英語技能検定試験を受験する市内中学生の検定料を負担するとともに、英語サマーキャンプ等を実施し、児童生徒の英語力の向上を図った。

薩摩川内元気塾事業においては、将来、薩摩川内市に大いなる元気を与え、貢献する人材を育成する目的で、卒業生や県内外で活躍している著名人などの講演会等を合計134回開催した。

平成25年度からの事業として、水引小・中学校のコミュニティ・スクール導入に向けて、4回の学校運営協議会設立研究委員会を開催するなど、研究・検討を実施した。

また、同じく新規事業として、甌島を離れて高校に進学する生徒の保護者の経済的支援のために、離島高校生修学支援事業に取り組み、高校生80人の保護者に支援を実施した。

○教職員研修派遣実績

(単位：人、円)

学 校 数	派遣人員	研 修 先	補 助 額	主 な 研 究 会 等 名
18校 (10小8中)	18人	茨城県つくば市、島根県 松江市、京都市	892,000	小中一貫教育全国サミットinつくば、東出雲中学校区小中一貫教育実践発表会、京都教育大学附属小中学校教育実践研究協議会外

○小学校英語教育への講師派遣

派遣校数	時間 (h)	金額 (円)
全 校	1,560	3,900,000

○離島高校生修学支援状況 (単位：人)

地 域	支給人員
里 地 域	26
上 甌 地 域	19
下 甌 地 域	33
鹿 島 地 域	2
合 計	80

○ふるさと・コミュニケーション科時数（単位：h）

区 分	学 年	年間時数（h）
小学校	第1学年	15
	第2学年	15
	第3学年	45
	第4学年	45
	第5学年	70
	第6学年	70
	計	260
中学校	第1学年	60
	第2学年	80
	第3学年	80
	計	220
合 計		480

○外国語指導助手派遣等に要した経費（単位：円）

区 分	金 額
報酬、共済費（7人分）	29,193,580
旅費（研修、学校訪問等）	1,280,110
その他（需用費、負担金等）	1,344,393
計	31,818,083

○外国語指導助手の派遣状況（単位：日）

派遣学校数	派遣日数	月平均訪問日数（1校）
36全小学校	594	1.7
14全中学校	627	4.5

○英語技能検定受験状況（単位：人）

区 分	3級	4級	5級	計
受検者数	612	1,048	969	2,629
合格者数	220	552	647	1,419

○研修会等開催状況

期日（期間）	会 場	対 象 者	事 業 の 内 容
8月21～23日	少年自然の家	60人（児童生徒希望者）	英語サマーキャンプin寺山
10月3日	国際交流センター	68人（市内各中学校代表）	市内中学校英語発表会

○薩摩川内元気塾実施状況（単位：回、人、円）

学 校 数（規模別）		回 数	講師数	委 託 料
本土区域	単独実施校（児童生徒数約250人以上） 100,000円×10校	28	104	1,000,000
	単独実施校（児童生徒数約250人未満） 95,000円×23校	71	181	2,185,000
	複数実施校 120,000円×4校	13	15	480,000
甌区域	単独実施校 125,000円×9校	22	47	1,125,000
合 計		134	347	4,790,000

○甌アイランドウォッチング事業実施状況（単位：校、人、円）

実施月	参加校数	参加児童数	補助金額
5	8	197	683,767
6	1	106	383,720
10	2	45	151,245
11	1	88	265,320
合 計	12	436	1,484,052

2. 教育相談体制の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
心の教室相談員配置事業費	1,483,360					1,483,360
スクールカウンセラー配置事業費	2,201,017		2,176,180			24,837
子どものサポート体制整備事業費	2,484,983					2,484,983
スクールソーシャルワーカー活用事業費	1,658,730		1,658,710			20

児童生徒の心の悩み等や不登校対策に対する相談体制の充実と機能強化を図るため、高度な専門的知識と経験を有する相談員等を配置した。

○心の教室相談員配置状況

学校数	時間(h)
7校	1,424

○スクールカウンセラー配置状況

学校数	時間(h)
17校	426

○子どものサポート体制整備事業実施状況

開設所	開設日数(日)
中央公民館スマイルルーム	187

○スクールソーシャルワーカー配置状況

学校数	時間(h)
41校	654

3. 児童生徒の就学援助と遠距離通学費等助成

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
小学校扶助費	47,242,779	542,000				46,700,779
中学校扶助費	53,208,748	854,000				52,354,748

就学困難な児童生徒に対し就学援助を行った。

遠距離通学費については、各地域の支給要綱等に基づき助成を行ったほか、修学旅行補助金については、市教育委員会関係補助金等交付要綱に基づき助成を行った。

(単位：人、円)

区分		支給人員	平均額	支給額
小学校	就学援助費(要保護)	7	20,360	142,520
	就学援助費(準要保護)	620	52,990	32,854,000
	特別支援教育就学奨励費	52	21,964	1,142,132
	遠距離通学費	61	3,515	214,400
	小計	740		34,353,052
中学校	就学援助費(要保護)	9	43,513	391,620
	就学援助費(準要保護)	358	83,091	29,746,490
	特別支援教育就学奨励費	33	33,201	1,095,637
	遠距離通学費	104	47,265	4,915,520
	修学旅行補助金	26	33,618	874,063
小計	530		37,023,330	
合計		1,270		71,376,382

4. 就園援助体制等の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
幼稚園就園奨励事業費	78,095,350	19,524,000	587,000			57,984,350
幼稚園扶助費	12,613,623				942,400	11,671,223

国の幼稚園就園奨励事業に基づき保育料等の減免措置を行うために、私立幼稚園の設置者に補助を行ったほか、公立幼稚園の保護者に対し保育料等の減免を行った。

また、鹿児島県多子世帯保育料等軽減事業に基づき、私立幼稚園就園奨励費補助金の対象園児で第3子以降の園児の保護者に対し、保育料自己負担軽減のため補助金の交付を行った。

認可保育所のない甌島地域の4公立幼稚園においては、子育て支援の観点から預かり保育を実施した。

○私立幼稚園就園奨励費補助金（減免内訳） (単位：人、円)

幼稚園名	人員	金額	幼稚園名	人員	金額
川内聖母幼稚園	94	11,846,200	神村学園附属幼稚園	3	376,600
みくに幼稚園	92	9,746,700	宮之城聖母幼稚園	2	332,000
のぞみ幼稚園	87	9,352,300	阿久根幼稚園	3	203,500
鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園	132	13,215,050	あおば幼稚園	1	25,900
川内幼稚園	206	22,820,800	あいら幼稚園	1	25,900
青山幼稚園	72	8,976,600	計	693	76,921,550

○公立幼稚園保育料等減免内訳 (単位：人、円)

幼稚園名	人員	金額	幼稚園名	人員	金額	幼稚園名	人員	金額
八幡幼稚園	1	20,000	いりき幼稚園	6	135,000	手打幼稚園	3	81,300
高城中央幼稚園	4	164,000	東郷幼稚園	12	384,000	かのこ幼稚園	11	258,400
城上幼稚園	5	156,000	祁答院幼稚園	4	95,000	かのこ幼稚園	3	75,000
亀山幼稚園	23	570,600	里幼稚園	4	125,000	鹿島分園		
ひわき幼稚園	13	361,000	中津幼稚園	10	301,000	計	99	2,726,300

○私立幼稚園多子世帯保育料等軽減事業補助金 (単位：人、円)

幼稚園名	人員	金額	幼稚園名	人員	金額
川内聖母幼稚園	9	325,800	鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園	2	104,000
みくに幼稚園	5	152,000	川内幼稚園	7	259,700
のぞみ幼稚園	5	161,400	青山幼稚園	5	170,900
			計	33	1,173,800

○預かり保育実施状況 (単位：日、人)

幼稚園名	実施日数	延べ利用園児数	幼稚園名	実施日数	延べ利用園児数
里幼稚園	193	1,892	手打幼稚園	188	596
中津幼稚園	194	1,251	かのこ幼稚園	193	973
			合計	768	4,712

5. 奨学金制度の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
奨学育英事業費	1,744,000				7,830	1,736,170

有用な人材の育成に資するため、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して特別奨学資金を支給したほか、奨学資金貸付基金から7名の奨学生に対し、奨学資金の貸付を行った。

○特別奨学基金運用状況 (単位：人、円)

前年度末現在高	本年度積立額	本年度支給額	本年度増減額	一般財源から補填	本年度末現在高
15,536,000	4,000	1,200,000	△ 1,196,000	1,196,000	15,536,000

本年度積立額				本年度支給実績		
基金利子	一般財源	寄附金	計	支給月額	支給者数	支給額
3,830	170		4,000	10,000	10	1,200,000

(高等学校別支給対象者数)

- ・川内高等学校・・・ 3名
- ・川内商工高等学校・・・ 4名
- ・川薩清修館高等学校・・・ 2名
- ・野田女子高等学校・・・ 1名

○奨学資金貸付基金運用状況 (単位：人、円)

前年度末現在高	本年度繰入金		当該年度 返還免除	本年度末 現在高
	(利子収入分)	(一般会計繰出分)		
196,754,000	0	540,000	540,000	196,754,000

貸付月額	貸付者数	本年度貸付額	貸付総額
10,000～33,000	7	1,662,000	42,471,700

年度末 運用残高	本年度中 返還額	過誤納金 還付
154,282,300	10,314,800	

(学校種別貸付対象者数)

- ・高等学校・・・ 3名
- ・大学・・・ 4名

6. 児童生徒等の健康管理及び体育的活動の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
学校保健体育運営管理費	47,454,649	141,000				47,313,649
日本スポーツ振興センター共済給付業費	14,845,130				10,376,855	4,468,275
各種大会運営費	1,385,890					1,385,890
青少年国際交流事業費	4,831,072					4,831,072

児童生徒及び教職員の健康診断等の実施による健康管理体制の充実と、各種大会等を通じた児童生徒の体力向上を図ったほか、学校の管理下における児童生徒の災害に係る日本スポーツ振興センター共済給付金の給付を行った。

○日本スポーツ振興センターに係る災害給付状況 (単位：件、円)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
給付件数	121	92	75	74	100	52
給付額	567,691	424,971	366,950	412,549	619,297	461,965
10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
80	115	110	107	92	121	1,139
475,539	1,011,108	690,680	534,481	451,160	869,084	6,885,475

7. 学校給食管理及び充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
給食センター管理費	277,238,801				50,608	277,188,193
給食センター施設 設備整備費	2,446,904					2,446,904

(1) 学校給食の充実

学校給食の充実を図るため、学校給食センター5施設の総合調整・連携を図り、献立内容の向上充実に努め、「栄養豊かな安全・安心なおいしい学校給食」を市内の幼稚園の園児、小学校の児童、中学校の生徒等、約9,700人に提供した。

施 設 名	配食数
川内学校給食センター	1,458,932
樋脇学校給食センター	118,654
入来学校給食センター	155,185
里学校給食センター	47,193
下甌学校給食センター	54,057
計	1,834,021

※ 給食延べ実施平均日数（197日）

(2) 施設設備の整備

【備品関係】

- ・ 食器消毒保管機 1台（入来学校給食センター）
- ・ 配送コンテナ 2台（川内学校給食センター）
- ・ 検食保存用冷凍庫 1台（川内学校給食センター）
- ・ 業務用冷蔵庫 1台（下甌学校給食センター）
- ・ IH調理器具 1台（入来学校給食センター）

【工事関係】

- ・ 調理場グレーチング蓋取替工事（入来学校給食センター）

(単位：円)

区分	合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	179,976,000				5,000	179,971,000
決算額	178,880,954				6,500	178,874,454

1. 社会教育の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
社会教育管理費	163,111,934				6,500	163,105,434

- 社会教育管理費
職員給与費等の支出の他、社会教育委員の会、社会教育功労者の表彰等、社会教育の推進に努めた。

2. 各種教育活動の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
社会教育振興費	4,170,576					4,170,576

- 成人教育事業費
PTA、女性団体等の社会教育団体に対し補助金を支出し団体の育成を図った。また、女性、高齢者等の指導者の研修会を開催し人材育成に努めた。
- 家庭教育事業費
幼稚園、小・中学校において家庭教育学級を開設した。また、家庭教育学級ブロック別講演会や家庭教育学級公開学習研修会を開催し、親自身の学ぶ機会の充実に努めた。
乳幼児教育、子育て支援を図るため、子育てサポーターの養成や子育てサロンを開設した。

◎PTAの状況

地域名	小学校		中学校		高等学校		計	
	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)
川内	16	4,335	6	2,078	2	1,780	24	8,193
樋脇	2	345	1	181			3	526
入来	4	222	1	101	1	328	6	651
東郷	5	318	1	190			6	508
祁答院	4	198	1	112			5	310
里	1	64	1	17			2	81
上甑	1	41	1	16			2	57
下甑	2	111	2	44			4	155
鹿島	1	13					1	13
計	36	5,647	14	2,739	3	2,108	53	10,494

◎家庭教育学級の状況

地域名	幼稚園			小学校			中学校			計		
	学級	回数	学級生数(人)	学級	回数	学級生数(人)	学級	回数	学級生数(人)	学級	回数	学級生数(人)
川内	4	43	186	14	168	1,829	6	55	814	24	266	2,829
樋脇	1	10	83	2	21	394	1	9	14	4	40	491
入来	1	13	48	4	34	513	1	10	475	6	57	1,036
東郷	1	11	181	5	47	170	1	13	305	7	71	656
祁答院	1	12	17	4	41	208	1	11	81	6	64	306
里	1	7	23	1	6	86	1	10	36	3	23	145
上甑	1	13	47	1	13	61	1	8	35	3	34	143
下甑	2	24	80	2	23	161	2	23	87	6	70	328
鹿島				1	10	22				1	10	22
計	12	133	665	34	363	3,444	14	139	1,847	60	635	5,956

◎家庭教育学級公開学習研修会等

(単位：回、人)

講演会・研修会名	回数	参加者	対象
家庭教育学級中央ブロック講演会	1	322	家庭教育学級生 PTA関係者 学校関係者等
家庭教育学級東ブロック講演会	1	82	
家庭教育学級西ブロック講演会	1	18	
家庭教育学級公開学習研修会	1	397	

3. 青少年の健全育成

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
青少年対策費	11,598,444					11,598,444

- ・ 青少年育成事業費

自然の中で、集団活動体験や交流活動を通して、心豊かな青少年を育成するため「青少年フレッシュ体験事業」を実施し、北海道ニセコ町の児童・生徒を受け入れ交流を行った。また、青少年育成市民会議では、次代を担う青少年の健全育成とあいさつポスター及び標語作品を募集し、優秀作品の表彰・展示を行った。

さつませんだい学校応援団（学校支援ボランティア事業）コーディネーター研修会を行った。また、子ども会育成連絡協議会への補助をはじめ、子ども会の育成や指導者育成を行った。

- ・ 成人式開催事業費

将来を担う青年を祝うため、成人式を開催した。

- ・ 少年愛護センター事業費

少年愛護センター事業として、青少年の電話相談（27件）、街頭補導（244日、289回）などを行った。

課所名	文化課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	320,506,000	40,483,000	2,977,000		12,188,000	264,858,000
決 算 額	180,293,115	13,612,000	2,905,000		13,135,161	150,640,954

1. 文化財の調査保存、整備及び活用

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化財保護事業費	7,864,547				606,272	7,258,275
恐竜化石活用事業費	2,869,587					2,869,587
天辰寺前古墳事業費	21,390,000	10,695,000				10,695,000
藤川天神臥龍梅整備事業費	628,180					628,180

- ・文化財等を保護し、保存・活用等の事業を実施した。
- ・鹿島支所では常設展示と発掘体験会、集中発掘会を実施し、化石講演会と企画展をまごころ文学館で実施した。
- ・埋蔵文化財発掘調査は、周知の遺跡に建設される個人住宅を主体に実施した。
- ・郷土芸能保存奨励事業補助金(59団体分)
- ・天辰寺前古墳公園整備事業は、天辰寺前古墳公園一次造成工事他1件を実施した。

2. 清色城跡の保存・整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
清色城跡保存整備事業費	1,146,580					1,146,580

- ・国指定史跡「清色城跡」の散策道等の整備を実施した。

3. 入来麓伝統的建造物群保存地区の保存・整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
伝統的建造物群保存整備事業費	7,778,133	2,917,000	100,000		500,000	4,261,133
旧増田家住宅保存整備事業費	3,336,174					3,336,174

- ・入来麓伝統的建造物群保存地区に係る修景事業等と第35回伝統的建造物群保存地区協議会総会・研修会を薩摩川内市で実施した。
- ・入来麓街なみ環境整備事業に係る総合案内板設置事業を実施した。
- ・入来麓伝統的建造物群保存地区に係る旧増田家住宅の施設管理を実施した。
- ・旧増田家住宅来館者数 15,910人

4. その他文化財に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国分寺跡史跡公園管理費	2,663,554					2,663,554

- ・史跡「薩摩国分寺史跡公園」の樹木剪定や除草・清掃等の管理運営を公益財団法人：薩摩川内市民まちづくり公社に委託した。

5. 芸術文化活動の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化振興事業費	16,445,323		2,805,000		18,955	13,621,368

- ・地域における文化的環境づくりを目指し、文化事業を実施した。
 - ・薩摩川内市「春の芸能祭」
 - ・薩摩川内国際青少年音楽祭
 - ・薩摩国分寺「秋の夕べ」
 - ・トンボロ芸術村・ふれあい交流事業
 - ・ほんやジュニア大会

6. 文化施設の整備と運営の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化ホール管理費	58,440,662				10,810,978	47,629,684
文化ホール施設 設備整備費	1,228,500					1,228,500
歴史資料館管理費	31,159,296				454,220	30,705,076
川内まごころ 文学館管理費	25,342,579				744,736	24,597,843

- ・文化施設（川内文化ホール・入来文化ホール）の効率的な管理運営に努めた。
- ・歴史資料館、まごころ文学館及び各郷土館において、資料収集や保存、展示、調査研究を行なった。
- ・防犯カメラ設置工事（川内文化ホール）
- ・屋根及び外壁等改修工事（入来文化ホール）
- ・電話線配線工事（入来郷土館）

●施設利用状況

施 設 名	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用料 (円)
川内文化ホール	3,290	141,033	9,156,707
入来文化ホール	376	18,598	990,960

●施設入館状況

施 設 名	入 館 者 料		年間パスポート	入館者数 (人)	入館者料 (円)
	大 人 (団体)	小中高 (団体)	大 人 (小中高)		
川内歴史資料館	200円 (160円)	100円 (80円)	400円 (200円)	7,876	291,460
川内まごころ文学館	300円 (240円)	150円 (120円)	600円 (300円)	11,032	480,590
入来郷土館	100円 (80円)	50円 (40円)	-	825	44,930
下甌郷土館	100円 (80円)	50円 (40円)	-	1,428	117,830
樋脇郷土館	-	-	-	704	-
上甌郷土館	-	-	-	18	-

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	327,182,000				70,881,000	256,301,000
決 算 額	321,160,168				67,130,071	254,030,097

1. スポーツ・レクリエーション活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保健体育総務費	60,564,143					60,564,143
体育振興運営費	44,271,587				13,260,939	31,010,648
市民運動会運営費	6,703,552					6,703,552
各種大会運営費	763,012					763,012
健康スポーツ推進事業費	1,864,695					1,864,695
スポーツ合宿等誘致事業費	11,000,655					11,000,655

(1) スポーツ振興に関すること。

競技力の向上・普及並びに健康スポーツ推進のため次の事業を行った。

主要事業

- ・スポーツ推進委員の資質向上のための研修
- ・第9回市長旗争奪高校野球大会の開催
- ・第17回川内川がらっぱカヌー競技大会の開催
- ・第9回市民運動会の開催
- ・第14回一輪車競技大会の開催
- ・第13回川内川河口マラソン・ウォーキング大会の開催
- ・各種スポーツ教室の実施

事業概要

(単位：人)

名 称	実 施 日	参加者数
市長旗争奪高校野球大会	平成25年5月9日・10日	188
川内川がらっぱカヌー競技大会	平成25年7月28日	178
市民運動会	平成25年10月13日	7,000
一輪車競技大会	平成25年11月23日	145
川内川河口マラソン・ウォーキング大会	平成26年3月9日	1,221

(2) スポーツ合宿等誘致に関すること。

スポーツ合宿による交流人口の拡大、地域経済の活性化、地域振興等に寄与するため、千葉マリスタジアム・国立スポーツ科学センター・味の素ナショナルトレーニングセンター・かごしまスポーツ合宿セミナーin関西・福岡など、広く誘致活動を展開するとともに、スポーツ合宿受け入れを行った。

(単位：人)

区 分	団体数	人 数	延人数
平成25年度スポーツ合宿誘致実績	70	2,249	12,643
うちスポーツ交流研修センター合宿誘致実績	28	683	3,078

主なスポーツ合宿誘致実績

(単位：人)

合 宿 団 体	種 目 名	期 間	人 数	延人数	合 宿 場 所
全日本女子バレーボールチーム	バレーボール	H25. 6. 21～6. 29 (8泊9日)	29	261	総合運動公園
久光製薬スプリングス	バレーボール	H25. 8. 2～8. 11 (9泊10日)	24	240	総合運動公園
セルビア女子代表バレーボールチーム	バレーボール	H25. 8. 20～8. 26 (6泊7日)	22	154	総合運動公園
パナソニックパンサーズ	バレーボール	H25. 9. 17～9. 20 (3泊4日)	20	80	総合運動公園
S Kワイバーズ	韓国プロ野球	H25. 10. 27～12. 1 (35泊36日)	62	2, 232	総合運動公園
全日本男子バレーボールチーム	バレーボール	H25. 10. 15～11. 2 (18泊19日)	28	440	総合運動公園
堺プレイヤーズ	バレーボール	H25. 11. 6～11. 14 (8泊9日)	17	141	総合運動公園
プロ野球選手自主トレーニング	プロ野球	H26. 1. 4～1. 25 (21泊22日)	7	147	総合運動公園
愛知製鋼陸上競技部	陸上競技	H26. 1. 20～1. 28 (8泊9日)	12	108	総合運動公園
千葉ロッテマリーンズ2軍	プロ野球	H26. 2. 15～2. 28 (13泊14日)	54	756	総合運動公園
早稲田大学競走部	陸上競技	H26. 3. 9～3. 24 (15泊16日)	29	464	総合運動公園

2. スポーツ・レクリエーション環境の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
体育施設管理費	93, 255, 288				20, 672, 286	72, 583, 002
総合運動公園管理費	86, 022, 429				27, 324, 476	58, 697, 953
スポーツ交流研修センター管理費	16, 714, 807				5, 872, 370	10, 842, 437

- (1) 総合運動公園施設、スポーツ交流研修センター、御陵下公園、川内プール、夜間照明施設、地域社会体育施設、B & G海洋センター、各支所社会体育施設の管理運営を行った。

社会体育施設利用状況等

主要事業	施設名	平成24年度		平成25年度		
		利用者数(人)	使用料(円)	利用者数(人)	使用料(円)	
・川内プール大プール底面塗装工事 ・総合運動公園陸上競技場トラック補修工事 ・入来ゲートボール場東側法面復旧工事 ・樋脇B & G海洋センタープール上屋膜体取替工事 ・バスケットボールコートライン変更工事(メイン・サブ) ・東郷体育館玄関屋根防水工事 ・総合体育館ファウル表示装置購入 ・樋脇体育館バレー支柱購入	川内地域	総合体育館	206, 989	11, 239, 710	221, 573	11, 570, 540
	多目的運動広場	67, 664	359, 850	62, 641	406, 880	
	テニスコート	27, 065	2, 474, 510	31, 774	2, 941, 910	
	野球場	20, 227	990, 790	17, 472	1, 097, 190	
	陸上競技場	37, 868	1, 413, 730	37, 603	1, 553, 250	
	全天候型運動広場	28, 777	3, 510, 530	29, 755	3, 559, 350	
	御陵下公園	53, 880	1, 973, 520	46, 438	1, 841, 980	
	川内プール	7, 978	812, 460	8, 951	860, 390	
	地域社会体育施設	18, 909	527, 175	16, 481	508, 375	
	夜間照明施設	29, 366	1, 320, 120	31, 923	1, 316, 400	
	レガッタハウス	5, 463	120, 000	5, 343	120, 000	
	スポーツ交流研修センター	896	1, 375, 300	3, 078	5, 859, 800	
	社会各支所体育施設	樋脇体育施設	66, 632	7, 186, 690	69, 042	7, 040, 080
		入来体育施設	31, 533	1, 030, 470	30, 015	832, 710
東郷体育施設		56, 315	1, 968, 980	58, 650	1, 890, 660	
祁答院体育施設		15, 169	529, 964	13, 632	534, 456	
里体育施設		5, 911	186, 790	6, 686	229, 610	
上甌体育施設		6, 618	95, 380	4, 527	112, 900	
下甌体育施設		805	61, 950	720	45, 150	
鹿島体育施設	549	37, 700	846	36, 340		

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予算額	103,460,000				3,235,000	100,225,000
決算額	100,992,210				3,821,960	97,170,250

1. 中央公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中央公民館費	45,257,100				3,821,960	41,435,140

- ・中央公民館費
公民館運営審議会の開催や中央公民館の施設管理に努めた。
また、中央公民館等において高齢者をはじめ、成人、青少年等生涯学習各期に応じた学習機会を提供した。
まなびねっとセンターでは、パソコン操作に関する様々な相談や学習に応じた。
(来訪相談 988人 電話相談 265人)
- ・中央公民館維持補修費
中央公民館・中央図書館駐車場の区画線補修工事等を行った。

2. 地域公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域公民館費	55,735,110					55,735,110

- ・地域公民館費
各地域公民館の施設管理に努めた。
また、地域公民館等において高齢者をはじめ、成人、青少年等生涯各期に応じた学習機会を提供した。
- ・地域公民館維持補修費
地域公民館の補修並びに鹿島公民館屋上防水改修工事等を行った。

◎中央公民館・地域公民館での主催講座開催状況 (単位：回、人)

館名	高齢者	成人	青少年	計	受講者数
中 央	3	29	6	38	746
樋 脇	4	4	1	9	104
入 来	4	3	2	9	201
東 郷	6	2	1	9	203
祁答院	1	8		9	160
里		3	1	4	67
上 甌	1	4		5	46
下 甌		4		4	39
鹿 島		4		4	28
計	19	61	11	91	1,594

※ 親子対象講座は青少年講座で計上。

課所名	少年自然の家
-----	--------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	115,261,000	35,480,000			2,606,000	77,175,000
決 算 額	111,688,448	35,480,000			2,626,750	73,581,698

1. 少年自然の家運営及び施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家管理費	109,648,893	35,480,000			2,233,670	71,935,223

少年自然の家の運営及び施設の維持管理、安全性の向上を図るため、庁舎警備、浄化槽管理などの業務委託を実施するとともに、施設の維持のため、畳表替え工事等を実施した。

- ・開 所 昭和62年7月23日
- ・活動地面積 約128,000㎡
- ・建物延面積 4,324.57㎡

研修管理棟、宿泊棟、プレイホール、野外トイレ、キャンプ管理棟、野外炊飯棟、キャンプ場トイレ棟、モトクロス車庫、公用車車庫、森の遊学館、ふれあい工房、野外宿泊施設、陶芸窯、炭焼窯、ピザ窯

2. 少年自然の家事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家事業費	2,039,555				393,080	1,646,475

大自然の中で、様々な野外活動に挑戦しながら、やりぬく力や冒険心・協調性などの「生きる力」を育む「夏のアドベンチャー事業」、冬期の野外宿泊や体験活動に挑戦し、様々な困難にも打ち勝つ強い精神力を養う「冬のアドベンチャー事業」、ふれあい工房・陶芸窯などの活用による「てらやまんち森の学校」、親子でふれあいを深める「ファミリー自然体験隊」等の主催事業を実施した。

- ・平成25年度利用団体数 377 団体
- ・平成25年度研修延人員 37,395人

課所名	中央図書館
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	86,393,000	32,000,000			347,000	54,046,000
決 算 額	85,728,424	32,000,000			410,792	53,317,632

1. 図書館の管理・運営に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
図書館管理費	83,511,786	32,000,000			410,792	51,100,994

市民に親しまれ、市民生活に役立つ図書館づくりを目指して、利用者目線に立った図書資料の整備・充実や、利用しやすく、市民生活の課題に対応した館内展示と施設整備に努め、図書館利用の促進を図った。また、迅速・丁寧な窓口業務や図書館システム等の円滑な運営に努めて、利用者のサービス向上を図るとともに、「おはなし会事業」等の読書推進活動に積極的に取り組んだ。

このほか、移動図書館車による巡回サービス、各地域の分館との連携、ホームページやインターネットの活用等により市内全域での図書館サービスの提供に努めた。

(1) 図書館の利用状況等

(単位：人、冊)

区 分	入館者数	貸出利用者数			貸出冊数		
		図書館	移動図書館	合 計	図書館	移動図書館	合 計
中央図書館	105,969	71,578	18,874	90,452	279,536	58,670	338,206
樋脇分館	6,937	2,523		2,523	9,631		9,631
入来分館	5,862	2,563		2,563	11,058		11,058
東郷分館	7,758	1,986		1,986	9,208		9,208
祁答院分館	2,870	1,032		1,032	5,138		5,138
里分館	2,035	653		653	1,612		1,612
上甌分館	481	481		481	1,913		1,913
下甌分館	311	195	1,060	1,255	733	4,513	5,246
鹿島分館	623	258		258	1,258		1,258
合 計	132,846	81,269	19,934	101,203	320,087	63,183	383,270

(2) 図書資料購入状況

費 目	一 般 図 書		児 童 図 書		合 計	
	冊数 (冊)	金額 (円)	冊数 (冊)	金額 (円)	冊数 (冊)	金額 (円)
図書館管理費	5,348	8,381,937	2,851	4,187,398	8,199	12,569,335

(3) 読書活動推進事業等の実施状況

事業名	対象	実施内容	実施時期等	参加状況
おはなしひろば (中央館・各分館)	幼児 小学生 保護者	絵本の読み聞かせ、わらべうた等 (中央館及び各分館で毎月1～2回定期的に開催)	4月～3月 (延135回)	2,980人
わくわく図書館	幼児 小学生 保護者	おはなし会、季節の工作、パネルシアター等	4月～2月 (5回)	222人
おでかけ図書館	児童福祉施設等	移動図書館車による本の貸出、映画上映会、おはなしひろばを希望に応じ実施	夏休み期間中 (延10施設)	460人
薩摩せんだい 図書館フェスタ	学校関係者 一般	読書感想文コンクール入賞者表彰、読書グループ等実演発表及び活動紹介、図書館クイズ、工作、読み聞かせ、ブックリサイクル等	12月8日	延900人
おはなし実践 講座	読書グループ等関係者 一般	学校等で読み聞かせ活動を実践されている方等を対象に、よりよい実演の方法や取り組み方を学ぶ講座	7月、3月 (2回)	57人
図書館教養講座	一般	年金の種類・加入・給付等年金制度及び本市ゆかりの文人・文学等について学ぶ講座	9月、3月 (2回)	65人

2. 視聴覚ライブラリーの管理・運営に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
視聴覚ライブラリー費	2,216,638					2,216,638

学校教育及び社会教育における視聴覚教育の振興のため、所有する機材・教材の適切な維持管理と時代に対応した機材・教材の整備とともに、積極的な貸出や「子ども映画会」の開催等により利用促進を図った。

また、デジタルビデオ編集講座やプロジェクター使用実践講座等を開催して視聴覚教育に関する知識の普及に努めた。

(1) 視聴覚ライブラリー教材利用状況 (単位：本、人)

区分	本館		甌分館		合計	
	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数
学校教育	89	7,013	2	43	91	7,056
社会教育	282	10,332	19	500	301	10,832
合計	371	17,345	21	543	392	17,888

(2) 視聴覚ライブラリー事業の実施状況

事業名	対象	実施内容	実施時期	参加状況
子ども映画会	幼児 小学生 保護者	視聴覚ライブラリー所蔵のビデオ・16ミリフィルム等の上映	5月～2月 (延10回)	316人
ビデオ編集講座	一般	パソコンの動画編集ソフトを使用し、デジタルビデオカメラで撮影された動画の編集を学ぶ講座	8月 (延2回)	4人
プロジェクター 使用実践講座	一般	パソコンやDVDデッキ等の視聴覚機材と接続して、プロジェクターを活用する手法を学ぶ講座	10月 (延2回)	2人
16ミリ映写機 操作研修	一般	16ミリ映写機の操作免許の取得を目的とした講座	11月	3人

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	64,658,000		40,746,000			23,912,000
決 算 額	62,460,756		40,622,530			21,838,226

1. 選挙管理委員会の運営

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙管理委員会費	20,060,232		3,312			20,056,920

- (1) 選挙管理委員会の開催
選挙人名簿登録関係 5回、選挙執行関係 4回、その他 1回
- (2) 各種選挙人名簿の調製
- ア 永久選挙人名簿登録者数（平成26年3月2日現在）
79,831人（男 37,392人、女 42,439人）
- イ 農業委員会委員選挙人名簿登録者数（平成26年3月31日現在）
11,917人（男 6,102人、女 5,815人）うち法人 12人
- ウ 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録者数（平成25年12月5日現在）
425人（男 353人、女 69人、法人 3人）
- エ 在外選挙人名簿登録者数（平成26年3月2日現在）
79人（男 38人、女 41人）

2. 選挙啓発費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙啓発費	1,193,725		140,000			1,053,725

- (1) 薩摩川内市明るい選挙推進協議会
- ア 明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催（応募総数 483点）
- イ 明るい選挙習字コンクールの開催（応募総数 2,254点）
- ウ 参議院議員通常選挙の執行に伴う啓発チラシ、啓発物品配布（6月）
- エ 鹿児島純心女子大学の大学祭での啓発チラシ、啓発物品配布（10月26日）
- オ 成人式での啓発資料配布（1月12日）
- カ 生涯学習フェスティバルでの啓発チラシ・啓発物品配布（2月23日）

3. 各種選挙の執行

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
参議院議員選挙費	40,549,550		40,479,218			70,332
市農業委員会委員選挙費	657,249					657,249

- (1) 参議院議員総選挙（平成25年7月21日執行）
薩摩川内市全体投票率 選挙区 51.99% 比例区 52.00%
- (2) 平成26年4月20日執行の薩摩川内市農業委員会委員選挙に係る名簿調製等

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	691,000					691,000
決 算 額	637,068					637,068

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公平委員会費	637,068					637,068

1. 職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

なし

2. 不利益処分についての不服申立ての状況

なし

3. 苦情相談に関する状況

なし

4. 委員会の会議

開催年月日	主な付議事項等
平成25年 5月10日	1 薩摩川内市の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について 2 職員団体の登録事項の変更について
平成25年12月 3日	1 職員団体の登録事項の変更について

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	37,683,000					37,683,000
決 算 額	37,500,624					37,500,624

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
監査委員費	37,500,624					37,500,624

1. 定期監査の実施

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を次のとおり実施した。

(1)本庁

監査年月日	監査の対象
平成25年12月17日 ～ 平成26年 2月20日	本庁の各部・課、機関

(2)本土4支所

監査年月日	監査の対象
平成25年10月24日 ～ 平成25年12月4日	樋脇支所、入来支所、東郷支所及び祁答院支所の各課並びに樋脇教育課、入来教育課、東郷教育課、祁答院教育課、樋脇学校給食センター及び入来学校給食センター

(3)甌4支所

監査年月日	監査の対象
平成25年 4月26日 ～ 平成25年 5月17日	里支所、上甌支所、鹿島支所及び下甌支所の各課並びに里教育課、上甌教育課、鹿島教育課及び下甌教育課並びに里学校給食センター及び下甌学校給食センター並びに里診療所、上甌診療所、鹿島診療所、下甌手打診療所、下甌長浜診療所及び下甌歯科診療所

(4)小学校、中学校、幼稚園

監査年月日	監査の対象
平成25年 5月13日 ～ 平成25年 6月 6日	9小学校、2中学校、4幼稚園

2. 例月出納検査の実施

地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査を次のとおり実施した。

検査年月日	検査の対象
平成25年 4月26日 ～ 平成26年 3月28日	各会計、水道事業会計、工業用水道事業会計

3. 決算審査の実施

地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査及び地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況の審査を次のとおり実施した。

審査の期間	審査の対象
平成25年 6月17日 ～ 平成25年 8月27日	各会計、水道事業会計、工業用水道事業会計

4. 財政健全化審査の実施

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定による財政健全化判断比率の審査及び同法第22条第1項の規定による資金不足比率の審査を次のとおり実施した。

審査の期間	審査の対象
平成25年 8月 6日 ～ 平成25年 8月27日	各会計、水道事業会計、工業用水道事業会計

課所名	農業委員会事務局
-----	----------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	95,949,000		9,444,000		1,093,000	85,412,000
決 算 額	94,541,235		9,444,000		1,689,070	83,408,165

1. 総会及び運営委員会に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業委員会管理運営費	82,848,856		9,088,000		46,230	73,714,626

農業委員会総会等を次のとおり開催し、農地法等に基づく事項を審議し処理した。

総会12回、運営委員会13回

委員定数42名（公選委員35名、選任委員7名）

農業委員会組織検討委員会を11回開催し、組織に関する検討を行った。

2. 農業委員会委員の選挙人名簿登録申請に関すること

薩摩川内市農業委員会委員選挙人名簿登録状況（平成26年3月31日確定）

世帯数	認定者数	男	女
6,553世帯	11,965人	6,123人	5,842人

3. 農業者年金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業者年金受託事務費	1,133,075				875,600	257,475

農業者年金受給者状況（平成26年3月31日現在）

経営移譲年金	老齢年金	計
270人	234人	504人

4. 農地の移動に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
農業経営規模拡大促進事業費	10,559,304		356,000		767,240	9,436,064

農地法に基づき、次に掲げる許認可事務の処理を行った。

項目	件数	地目	筆数	面積 (㎡)	備考
農地法第3条申請に関すること	135	田	128	97,960.00	売買、贈与、交換等に伴う所有権移転許可申請処理
		畑	107	85,788.00	
		計	235	183,748.00	
	22	田	20	22,537.00	賃借権、使用貸借権の設定に伴う許可申請処理
		畑	19	14,762.00	
		計	39	37,299.00	
	65	田	59	309,560.00	地役権設定に伴う許可申請処理
		畑	20	114,455.00	
		計	79	424,015.00	
農地法第4条申請に関すること	43	田	17	15,169.00	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する許可申請処理
		畑	35	11,972.00	
		計	52	27,141.00	
農地法第5条申請に関すること	213	田	119	65,618.00	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する所有権移転等を伴う許可申請処理
		畑	179	103,843.00	
		計	298	169,461.00	
農地法第18条申請に関すること	122	田	110	95,349.00	(市届出分) 賃借権の解約等に関する申請処理
		畑	66	61,087.00	
		計	176	156,436.00	
計	600		879	998,100.00	

※競売等に伴う所有権移転許可申請については、平成25年度実績なし。

5. 農業経営基盤強化促進事業に関すること

農地流動化推進員の掘り起こし活動等の推進により、優良農地が認定農業者及び担い手農業者等に集積できるよう事業の推進に努めた。

項目	件数	筆数	面積 (㎡)	
農地借入期間	1年～3年未満	8	21	20,533.00
	3年～6年未満	267	398	379,302.00
	6年～10年未満	98	163	150,744.00
	10年以上	135	405	411,075.34
計	508	987	961,654.34	
登記嘱託	20	36	29,171.00	

農地を借りて経営規模拡大を目指す中核的担い手農家及び農地の貸し手に対して、補助金を交付することにより、農地の集約拡大に伴う有効利用と、農業の生産性向上が図られた。

補助金名	件数	筆数	補助対象面積 (㎡)	補助金額(円)
農地流動化促進事業補助金	420	1,008	1,111,512.68	8,339,700

6. 地目変更証明処理に関すること

農地転用許可後の転用事実証明及び非農地証明を申請により発行した。

区 分	件 数	地 目	筆 数	面 積 (㎡)
農地法第4条及び第5条許可後の 転用事実証明に関すること	24	田	10	8,658.00
		畑	20	9,516.00
		計	30	18,174.00
非農地証明に関すること	31	田	15	21,024.00
		畑	29	63,293.00
		計	44	84,317.00
計	55		74	102,491.00

7. 農地形質変更届に関すること

農地形質変更届の申請処理を行った。

区 分	件 数	地 目	筆 数	面 積 (㎡)
農地形質変更届申請の処理について	42	田	47	31,968.00
		畑	13	4,889.00
		計	60	36,857.00

8. 耕作放棄地(非農地)に関すること

下記の地域において非農地判断を行い下記面積を農地台帳(農業委員会)面積から除外した。

地 域	川内	樋脇	入来	祁答院	計
非農地判断(ha)	212.9	430.5	2.1	1.3	646.8

※非農地判断とは

森林・原野化している等、農地に復元して利用することが不可能と見込まれる土地を農業委員会総会において農地に該当するか否かの議決判断を行うこと

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
予 算 額	233,161,000					233,161,000
決 算 額	232,857,000					232,857,000

1. 水道事業、簡易水道事業及び温泉給湯事業への繰出金等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
水 道 事 業 費	29,062,000					29,062,000
簡易水道事業費	197,852,000					197,852,000
温泉給湯事業費	5,943,000					5,943,000
計	232,857,000					232,857,000

- (1) 水道事業
水道事業費では、負担金として12,624,000円、補助金として2,571,000円、出資金として13,867,000円を支出した。
- (2) 簡易水道事業
簡易水道事業費では、197,852,000円を繰出金として支出した。
- (3) 温泉給湯事業
温泉給湯事業費では、5,943,000円を繰出金として支出した。

《簡易水道事業特別会計》

課所名 上水道課・水道管理課

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	684,021,000	19,460,000	69,225,000	31,900,000	509,407,000	54,029,000
決 算 額	651,859,091	18,988,000	53,197,000	27,000,000	498,645,214	54,028,877

※ 一般財源は、前年度繰越金である。

1. 安全で安定した水利用の確保

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一 般 管 理 費	348,152,294				294,822,732	53,329,562
中甌簡易水道建設事業費	15,434,035		11,988,000		3,446,035	
下甌簡易水道建設事業費	69,029,315	18,988,000	20,384,000	27,000,000	1,958,000	699,315
遠方監視施設整備事業費	22,391,000		20,825,000		1,566,000	
長期債償還元金	153,189,763				153,189,763	
長期債償還利子	43,662,684				43,662,684	
計	651,859,091	18,988,000	53,197,000	27,000,000	498,645,214	54,028,877

土川簡易水道外26箇所の簡易水道事業について、適正な維持管理を行い、安全で安定的な簡易水道事業の経営に努めた。

また、平成24年度に引き続き、遠方監視設備事業（祁答院砂石地区）、手打簡易水道基幹改良事業並びに特定離島ふるさとおこし推進事業飲用水施設整備事業（上甌、下甌地域）を実施するとともに、川内、祁答院及び上甌地域の老朽管の布設替工事を実施し、安全で安心な飲用水の安定供給に努めた。

簡易水道事業 25年度

平成26年3月31日現在

区分	給水区域人口(人)		現在給水件数(件)	現在給水人口(人)	普及率(%)
	箇所				
川内地域	8	6,110	3,042	5,592	91.5
樋脇地域	7	1,368	594	1,368	100.0
入来地域	1	128	78	128	100.0
東郷地域	1	74	39	74	100.0
祁答院地域	1	3,830	1,915	3,743	97.7
里 地 域	1	1,240	735	1,240	100.0
上甌地域	1	1,395	1,001	1,395	100.0
下甌地域	6	2,019	1,303	2,019	100.0
鹿島地域	1	455	353	455	100.0
計	27	16,619	9,060	16,014	96.4

《温泉給湯事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	79,007,000				70,880,000	8,127,000
決 算 額	69,984,203				61,857,319	8,126,884

※一般財源は、前年度繰越金である。

1. 温泉を利用して市民福祉の増進を図る

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
温 泉 管 理 費	47,280,503				39,153,619	8,126,884
入 来 地 区 温 泉 施 設 整 備 費	22,703,700				22,703,700	
計	69,984,203				61,857,319	8,126,884

樋脇、入来、祁答院各地域の公営温泉施設や分湯施設の適正な維持管理を図るとともに、市営公衆浴場（指定管理代行）の運営を行い、市民の健康と福祉の増進を図った。

入来地域においては、平成24年度に引き続き、新公衆浴場建設に向けた新築工事設計業務委託及び配湯管布設工事を実施した。

また、樋脇（市比野地区）地域においては配湯管布設替工事を実施し、安定供給に努めた。

市営公衆浴場の運営状況25年度

施 設 名	営業日数(日)	利用者数(人)	営業日当たり利用者数(人)
上之湯公衆浴場 (樋脇地域)	338	102,089	302
下之湯公衆浴場 (樋脇地域)	353	67,054	189
柴垣湯公衆浴場 (入来地域)	353	92,733	262
大村温泉公衆浴場 (祁答院地域)	353	53,640	151
黒木温泉公衆浴場 (祁答院地域)	256	21,448	83
計	延 1,653	336,964	

《一般会計》

課所名	下水道課
-----	------

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	861,000,000	58,736,000	40,630,000		19,044,000	742,590,000
決 算 額	821,897,385	58,736,000	39,994,000		21,488,715	701,678,670

※決算額の財源内訳の県支出金は、漁業集落排水施設整備促進交付金(繰越明許費)2,167,000円を含む。
 ※決算額の財源内訳のその他の主なものは、下水施設使用料21,424,430円、手数料48,600円である。

1. 地域下水処理事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
永利地区下水処理施設管理費	5,482,345				5,482,345	
鹿島地区下水処理施設管理費	8,150,503				8,150,503	
計	13,632,848				13,632,848	

・昭和62年4月に鹿島地域で、平成3年4月から川内地域の永利ホープタウン内に地域し尿処理施設を設置し、管理を行っている。

項 目		川内地域 (永利処理区)	鹿島地域(鹿島処理区)
供用開始		平成3年4月1日	昭和62年4月1日
処理場名称		永利浄化センター	鹿島浄化センター
処理場所在地		永利町4407番地6	鹿島町藺牟田2475番地
建設年度		平成元年度～平成2年度	昭和58年度～昭和61年度
処理方式		回分式活性汚泥方式	回転円板接触処理方式
排除方式		分流式	分流式
計画面積		15.39ヘクタール	18.5ヘクタール
処理能力		1日平均 394.2 m ³ 1日最大 492.8 m ³	1日平均 330.0 m ³ 1日最大 473.0 m ³
建設費		532,123 千円	575,479 千円
計画戸数 (A)		322 戸	400 戸
申請戸数・接続戸数 (B)		329 戸	400 戸
加入率 (B) / (A)		102.2%	100.0%
使用料徴収戸数 (C)		311 戸	308 戸
使用料徴収率 (C) / (A)		96.6%	77.0%
計画人口 (D)		1,232 人	1,100 人
現在使用人口 (E)		917 人	420 人
水洗化率 (E) / (D)		74.4%	38.2%
歳入	使用料	11,422,890 円	10,009,170 円
	手数料	8,100 円	12,500 円
歳入計		11,430,990 円	10,021,670 円
施設管理費		5,482,345 円	8,150,503 円
施設管理費の主なもの			
需用費		1,959,218 円	4,755,919 円
役務費		156,207 円	212,034 円
委託料		3,217,620 円	3,182,550 円
歳入計－施設管理費		5,948,645 円	1,871,167 円

・申請戸数、使用料徴収戸数等については、平成26年3月末のデータである。

2. 小型合併処理浄化槽整備補助事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小型合併処理浄化槽整備補助事業	175,156,787	58,736,000	37,827,000		18,000	78,575,787
計	175,156,787	58,736,000	37,827,000		18,000	78,575,787

・小型合併処理浄化槽整備補助事業には、行政事務嘱託員(合併処理浄化槽検査業務)1名の報酬等に係る経費を含む。

・財源内訳のその他は、浄化槽清掃業許可申請手数料18,000円である。

・生活排水対策を推進するため、公共下水道事業認可区域等以外における小型合併処理浄化槽の設置に対し補助金を交付し、小型合併浄化槽の整備促進を図った。

ア 補助基数等

(単位：基、千円)

人槽区分	補助基数	補助基本額	補助額
5人	385	332	127,820
6～7人	90	414	37,260
8～10人	11	548	6,028
計	486	—	171,108
単独切替	16	100	1,600

イ 補助基数の年度別推移

(単位：基)

地 域	平成17年度 基 数	平成18年度 基 数	平成19年度 基 数	平成20年度 基 数	平成21年度 基 数	平成22年度 基 数
川 内	458	372	360	368	314	333
樋 脇	44	46	36	31	33	25
入 来	47	34	31	31	17	30
東 郷	30	29	30	21	28	23
祁 答 院	34	15	7	12	6	21
下 甑	14	6	7	12	4	4
上 甑						1
合 計	627	502	471	475	402	437

地 域	平成23年度 基 数	平成24年度 基 数	平成25年度 基 数
川 内	321	303	391
樋 脇	28	30	31
入 来	29	16	15
東 郷	26	30	28
祁 答 院	18	10	17
下 甑	4	1	2
上 甑		4	2
合 計	426	394	486

3. 特別会計への繰出金

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
農業集落排水費	153,385,352					153,385,352
漁業集落排水費	58,448,240					58,448,240
漁業集落排水費 (繰越明許費)	2,167,000		2,167,000			
公共下水道費	303,641,879					303,641,879
浄化槽費	7,384,690					7,384,690
計	525,027,161		2,167,000			522,860,161

・農業集落排水費においては、農業集落排水事業特別会計への繰出金153,385,352円、漁業集落排水費においては、漁業集落排水事業特別会計への繰越明許費2,167,000円を含む繰出金60,615,240円を支出した。

・公共下水道費においては、公共下水道事業特別会計への繰出金303,641,879円、浄化槽費においては、浄化槽事業特別会計への繰出金7,384,690円を支出した。

4. 雨水ポンプ場事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
ポンプ場 管理費	5,303,756					5,303,756

・川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している2箇所の雨水ポンプ場(中郷・平佐)の維持管理を行った。

ポンプ場名	中郷ポンプ場	平佐ポンプ場
所在地	薩摩川内市中郷一丁目 1番47号	薩摩川内市平佐町 1875番地
構造物	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造
延面積	369.62㎡	958.42㎡
設置年度	平成4年度	平成11年度
施設概要	原動機(250P S) 4台 立軸斜流ポンプ (2.50m ³ /S) 4台 自家発電機 (75KVA) 1台	原動機(400P S) 4台 立軸斜流ポンプ (3.75m ³ /S) 4台 自家発電機 (100KVA) 1台
備考	都市下水路事業	都市下水路事業

5. 都市下水路事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
都市下水路 管理費	1,000,792				7,630	993,162

- ・財源内訳のその他は、都市下水路占用料7,630円を含む。
- ・川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している4都市下水路の維持管理を行った。

都市下水路名	計画決定日	集水面積 (ha)	管渠整備延長 (m)	備考
住連木	昭和50年7月3日	47	1,151	
银杏木川	昭和57年6月16日	92	1,505	
中郷下目	昭和61年12月4日	48	1,492	
平佐川	平成5年11月1日	95	1,735	
計		282	5,883	

6. 下水道管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
下水道管理費	101,776,041				7,830,237	93,945,804

- ・下水道事業実施に伴う、職員12名及び行政事務嘱託員（排水設備検査等業務）1名の給与等に係る経費を支出した。
- ・財源内訳のその他は、使用料・手数料である。

《公共下水道事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	465,006,000	5,000,000		13,200,000	446,806,000	
決 算 額	447,705,449	1,500,000		7,900,000	438,305,449	

※財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金303,641,879円と使用料113,844,230円、負担金18,883,000円である。

1. 公共下水道処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
総務一般管理費	10,092,918				10,092,918	
川内地区公共下水道管理費	60,727,723				60,727,723	
川内地区公共下水道管理費 (雨水)	2,795,907				2,795,907	
上甗地区公共下水道管理費	21,811,590	1,500,000			20,311,590	
計	95,428,138	1,500,000			93,928,138	

・総務一般管理費は、消費税及び地方消費税9,378,300円(うち平成24年度分6,252,300円)と納付書発送に係る通信運搬費等である。

・川内地域については、平成16年3月30日から向田・宮里地区の供用開始を行い、平成18年1月から駅東地区の供用を開始、平成19年4月1日より毎年随時供用開始し、平成25年8月で平佐地域の全部を供用開始している。

・川内地区公共下水道管理費(雨水)は公共下水道処理区域内に設置している雨水管渠及び若松町に設置している向田ポンプ場の管理費である。

・上甗地域については、平成13年3月31日(一部供用開始)から中甗・中野地区で公共下水道の供用開始を行っている。

・平成25年度は、処理施設の維持管理に努めるとともに、公共下水道の普及拡大(接続推進)に努めた。

・施設の管理については川内地域の宮里浄化センターが平成18年度から、上甗地域の中甗・中野浄化センターは平成19年度から包括的民間委託を実施している。

(債務負担行為)

宮里浄化センター管理委託 平成24年度～26年度 委託金額 54,600千円(H25)

中甗・中野浄化センター管理委託 平成25年度～27年度 委託金額 18,610千円(H25)

ポンプ場名	向田ポンプ場
所在地	薩摩川内市若松町1番地
構造物	鉄骨モルタル造
延面積	263.48㎡
設置年度	昭和47年度
施設概要	原動機(320PS) 1台 " (230PS) 2台 " (310PS) 1台 立軸斜流ポンプ (2.68m ³ /S) 2台 (2.00m ³ /S) 2台 自家発電機 (55KVA) 1台
備考	公共下水道事業

参考(公共下水道区域)

公共下水道(雨水)	計画決定日	集水面積 (ha)	管渠整備延長 (m)	備考
水 畦	平成7年7月3日	51	2,670	向田ポンプ場
春 田 川	平成7年7月3日	31	1,184	

各処理区別状況

項 目	川内地域 (川内処理区)	上甕地域 (上甕処理区)	
供用開始	平成16年3月30日	平成13年3月31日	
処理場名称	宮里浄化センター	中甕・中野浄化センター	
処理場所在地	宮里町2345番地	上甕町中甕664番地1	
建設年度	平成6年度～平成19年度	平成8年度～平成15年度	
処理方式	標準活性汚泥方式	プレハブ式オキシデーションディッチ方式	
排除方式	分 流 式	分 流 式	
計画面積	259ヘクタール	26ヘクタール	
内供用開始面積	259ヘクタール	26ヘクタール	
処理能力 (現在)	3,250 m ³ /日	600 m ³ /日	
建設費(平成25年度末)	12,757,490 千円	1,831,855 千円	
計画戸数 (A)	4,227 戸	374 戸	
申請・接続戸数 (B)	2,620 戸	382 戸	
加入率 (B) / (A)	62.0%	102.1%	
使用料徴収戸数 (C)	2,247 戸	358 戸	
使用料徴収率 (C) / (A)	53.2%	95.7%	
区域内人口 (D)	9,542 人	579 人	
使用料徴収人口 (E)	3,760 人	522 人	
水洗化率 (E) / (D)	39.4%	90.2%	
計画人口 (流入人口含む) (F)	9,630 人	760 人	
使用人口 (推定) (G)	4,888 人	559 人	
水洗化率 (G) / (F)	50.8%	73.6%	
歳 入	使用料・手数料	98,929,350 円	15,435,180 円
	雑入	297,888 円	76,152 円
歳 入 計	99,227,238 円	15,511,332 円	
施設管理費	60,727,723 円	21,811,590 円	
施設管理費の主なもの			
需用費	3,830,050 円	円	
役務費	990,003 円	106,405 円	
委託料	55,870,000 円	21,647,000 円	
歳入計－施設管理費	38,499,515 円	△ 6,300,258 円	

・申請、使用料徴収戸数は平成26年3月末現在のデータである。

・歳入の雑入は、原子力立地給付金と川内地域(川内処理区)に排水設備工事の手引販売手数料を含む。

2. 公共下水道整備

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
川内地区公共 下水道整備費	24,953,425			6,000,000	18,953,425	
〃 (繰越明許費)	7,801,000			1,900,000	5,901,000	
計	32,754,425			7,900,000	24,854,425	

・決算額は、平成25年度分24,953,425円と平成24年度繰越明許費分7,801,000円の合計32,754,425円である。

・財源内訳のその他は、川内地域の公共下水道受益者負担金 18,883,000円と一般会計繰入金5,971,425円である。

・平成25年度は、平佐地区の管渠整備・舗装復旧工事を行った。

・公共下水道整備費には、職員給与費1名分を含む。

事 業 量	主 な 事 業 費
(単) 平佐地区私道管渠築造工事(25-3) 外10件	・工事請負費 22,929,800 円 うち繰越明許費 7,801,000 円

3. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期償還元金	218,092,941				218,092,941	
長期償還利子	101,429,945				101,429,945	
計	319,522,886				319,522,886	

・長期償還元金及び利子の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金である。

《農業集落排水事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
予 算 額	204,960,000				204,960,000	
決 算 額	203,552,984				203,552,984	

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金153,385,352円と使用料49,377,060円である。

1. 農業集落排水処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
総務一般管理費	896,870				896,870	
城上地区農業集落排水管理費	8,061,481				8,061,481	
大馬越地区農業集落排水管理費(入来)	3,379,528				3,379,528	
入来中部地区農業集落排水管理費	4,143,325				4,143,325	
祁答院中央地区農業集落排水管理費	7,732,750				7,732,750	
里地区農業集落排水管理費	13,983,402				13,983,402	
計	38,197,356				38,197,356	

- ・農業集落排水事業については、川内地域の城上処理区が平成14年2月から、入来地域の大馬越処理区が平成10年4月から、入来中部処理区が平成15年4月から、祁答院地域の祁答院中央処理区が平成4年4月から、里地域の里処理区については、平成18年10月1日より全地域で供用開始を行っている。
- ・平成25年度は、処理施設の適正な維持管理に努めた。

各処理区別状況

項 目	川内地域(城上処理区)	入来地域(大馬越処理区)
供 用 開 始	平成14年2月1日	平成10年4月1日
処 理 場 名 称	城上浄化センター	大馬越浄化センター
処 理 場 所 在 地	城上町410番地	入来町浦之名3327番地2
建 設 年 度	平成9年度～平成13年度	平成5年度～平成9年度
処 理 方 式	回分式活性汚泥方式	接触ばっ気方式
排 除 方 式	分 流 式	分 流 式
計 画 面 積	107ヘクタール	17ヘクタール
処理能力(日平均)	300m ³ /日	122m ³ /日
建設・改良費(平成25年度末)	1,430,325千円	950,132千円
計画戸数(A)	316戸	129戸
申請・接続戸数(B)	293戸	85戸
加入率(B)/(A)	92.7%	65.9%
使用料徴収戸数(C)	270戸	80戸
使用料徴収率(C)/(A)	85.4%	62.0%
区域内人口(D)	686人	255人
使用料徴収人口(E)	589人	166人
水洗化率(E)/(D)	85.9%	65.1%
計画人口(流入人口含む)(F)	1,110人	450人
使用人口(推定)(G)	772人	288人
水洗化率(G)/(F)	69.5%	64.0%
歳 入 使用料・手数料等	9,922,430円	2,834,296円
歳 入 計	9,922,430円	2,834,296円
施設管理費	8,061,481円	3,379,528円
施設管理費の主なもの		
需用費	4,019,674円	1,267,185円
役務費	512,547円	431,193円
委託料	3,529,260円	1,677,690円
歳入計－施設管理費	1,860,949円	△545,232円

各処理区別状況

項目	入来地域（入来中部処理区）	祁答院地域（祁答院中央処理区）
供用開始	平成15年4月1日	平成4年4月1日
処理場名称	入来中部浄化センター	祁答院中央浄化センター
処理場所在地	入来町浦之名7466番地1	祁答院町下手4454番地1
建設年度	平成10年度～平成15年度	昭和62年度～平成3年度
処理方式	回分式活性汚泥方式	嫌気濾床槽+接触ぼっ気方式
排除方式	分流式	分流式
計画面積	136ヘクタール	40ヘクタール
処理能力（日平均）	200m ³ /日	346m ³ /日
建設・改良費（平成25年度末）	1,185,547千円	869,366千円
計画戸数（A）	227戸	314戸
申請・接続戸数（B）	134戸	344戸
加入率（B）／（A）	59.0%	109.6%
使用料徴収戸数（C）	115戸	324戸
使用料徴収率（C）／（A）	50.7%	103.2%
区域内人口（D）	435人	766人
使用料徴収人口（E）	230人	662人
水洗化率（E）／（D）	52.9%	86.4%
計画人口（流入人口含む）（F）	740人	1,280人
使用人口（推定）（G）	265人	1,132人
水洗化率（G）／（F）	35.8%	88.4%
歳入 使用料・手数料等	3,963,918円	12,008,652円
歳入計	3,963,918円	12,008,652円
施設管理費	4,143,325円	7,732,750円
施設管理費の主なもの		
需用費	1,666,136円	3,932,362円
役務費	293,419円	310,988円
委託料	2,181,900円	3,481,800円
歳入－施設管理費	△179,407円	4,275,902円

項目	里地域（里処理区）
供用開始	平成17年7月1日
処理場名称	里浄化センター
処理場所在地	里町里283番地
建設年度	平成13年度～平成18年度
処理方式	連続流入間欠ぼっ気方式
排除方式	分流式
計画面積	64ヘクタール
処理能力（日平均）	645m ³ /日
建設・改良費（平成25年度末）	1,943,639千円
計画戸数（A）	612戸
申請・接続戸数（B）	604戸
加入率（B）／（A）	98.7%
使用料徴収戸数（C）	567戸
使用料徴収率（C）／（A）	92.6%
区域内人口（D）	1,240人
使用料徴収人口（E）	989人
水洗化率（E）／（D）	79.8%
計画人口（流入人口含む）（F）	2,150人
使用人口（推定）（G）	1,752人
水洗化率（G）／（F）	81.5%
歳入 使用料・手数料等	21,438,336円
歳入計	21,438,336円
施設管理費	13,983,402円
施設管理費の主なもの	7,754,074円
需用費	
役務費	346,928円
委託料	5,882,400円
歳入－施設管理費	7,454,934円

- ・計画人口には、学校、事業所等の施設への流入人口含む。
- ・申請、使用料徴収戸数は平成26年3月末現在のデータである。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長 期 債 償 還 元 金	136,924,332				136,924,332	
長 期 債 償 還 利 子	28,431,296				28,431,296	
計	165,355,628				165,355,628	

・長期債償還元金及び利子の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金である。

《漁業集落排水事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	105,265,000		10,775,000	5,400,000	89,090,000	
決 算 額	104,318,520		10,775,000	5,400,000	88,143,520	

※財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金58,448,240円と使用料15,715,260円、分担金2,000,000円、前年度繰越明許費7,169,000円、消費税及び地方消費税還付金2,312,520円である。

1. 漁業集落排水処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
総務一般管理費	125,500				125,500	
平良地区漁業集落排水管理費	3,490,379				3,490,379	
片野浦地区漁業集落排水管理費	4,230,015				4,230,015	
手打地区漁業集落排水管理費	7,290,476				7,290,476	
計	15,136,370				15,136,370	

- ・漁業集落排水事業については、上甌地域平良処理区及び下甌地域片野浦処理区とも平成16年4月から供用開始している。
- ・下甌地域手打処理区は、平成23年4月から一部供用開始し平成25年8月1日より全域で供用を開始した。
- ・平成25年度は、処理施設の維持管理に努めるとともに、手打処理区において接続推進に努めた。
- ・財源内訳のその他は、使用料等であり、総務一般管理費については上甌地域平良処理区の使用料・手数料等を充当した。

項 目	上甌地域 (平良処理区)	下甌地域 (片野浦処理区)	下甌地域 (手打処理区)
供用開始	平成16年4月1日	平成16年4月1日	平成23年4月1日(一部) 平成25年8月1日(全部)
処理場名称	平良浄化センター	片野浦浄化センター	手打浄化センター
処理場所在地	上甌町平良池平240番地7	下甌町片野浦1288番地2	下甌町手打1173番地3
建設年度	平成13年度～平成15年度	平成10年度～平成15年度	平成20年度～平成24年度
処理方式	接触ばっ気方式	接触ばっ気方式	連続流入間欠ばっ気方式
排除方式	分流式	分流式	分流式
計画面積	9ヘクタール	20ヘクタール	51ヘクタール
処理能力(日平均)	149m ³ /日	138m ³ /日	319m ³ /日
建設・改良費(平成25年度末)	581,902千円	800,218千円	11,870,006千円
計画戸数(A)	193戸	150戸	442戸
申請・接続戸数(B)	162戸	131戸	291戸
加入率(B)／(A)	83.9%	87.3%	65.8%
使用料徴収戸数(C)	143戸	98戸	254戸
使用料徴収率(C)／(A)	74.1%	65.3%	57.5%
区域内人口(D)	272人	151人	715人
使用料徴収人口(E)	222人	125人	394人
水洗化率(E)／(D)	81.6%	82.8%	55.1%
計画人口(流入人口含む)(F)	550人	510人	1,180人
使用人口(推定)(G)	280人	131人	554人
水洗化率(G)／(F)	50.9%	25.7%	46.9%
歳入			
使用料・手数料等	4,417,682円	2,996,128円	10,629,950円
歳入計	4,417,682円	2,996,128円	10,629,950円
施設管理費	3,490,379円	4,230,015円	7,290,476円
施設管理費の主なもの			
需用費	1,367,186円	1,676,773円	3,270,902円
役務費	168,093円	283,692円	622,794円
委託料	1,955,100円	2,267,350円	3,182,550円
歳入計－施設管理費	927,303円	△1,233,887円	3,339,474円

※ 計画人口には、学校、事業所等の施設への流入人口含む。

※ 申請、使用料徴収戸数は平成26年3月末現在のデータである。

2. 手打地区漁業集落排水施設整備

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
手打地区漁業集落排水施設整備費	8,500,000				8,500,000	
〃 (繰越明許費)	25,507,300		10,775,000	5,400,000	9,332,300	
計	34,007,300		10,775,000	5,400,000	17,832,300	

・平成25年度は、手打地区の管渠整備・舗装復旧工事を実施した。

・手打地区漁業集落排水施設整備費の決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金8,500,000円である。

事 業 量	主 な 事 業 費
漁業集落環境整備事業 手打地区舗装工事（24-1） 外6件	<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 32,049,300 円 うち繰越明許費 23,549,300 円

3. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	44,810,214				44,810,214	
長期債償還利子	10,364,636				10,364,636	
計	55,174,850				55,174,850	

※長期債償還元金及び利子の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金である。

《浄化槽事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	15,930,000				15,930,000	
決 算 額	14,848,280				14,848,280	

※決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金7,384,690円、使用料7,459,790円と手数料3,800円である。

1. 浄化槽施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
上 甌 地 区 浄 化 槽 管 理 費	9,513,016				9,513,016	
計	9,513,016				9,513,016	

・上甌地域の浄化槽事業については、平成15年度から事業を開始し平成21年度で完了。

・平成25年度は、上甌地域の江石、小島、瀬上、桑之浦地区で浄化槽の管理を行った。(平成26年3月末現在:196基)

・財源内訳のその他は、一般会計繰入金と使用料・手数料である。

歳 入	金 額
使用料等	7,463,590 円
歳入計	7,463,590 円
施設管理費	9,513,016 円
施設管理費の主なもの	
需用費	601,999 円
役務費	1,230,232 円
委託料	7,670,784 円
歳入計－施設管理費	△ 2,049,426 円

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	4,405,889				4,405,889	
長期債償還利子	929,375				929,375	
計	5,335,264				5,335,264	

※長期債償還元金及び利子の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	311,739,000					311,739,000
決 算 額	309,714,402					309,714,402

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
議会活動費	222,814,643					222,814,643
議会管理費	86,899,759					86,899,759

1 会議に関すること (H25.4.1~H26.3.31)

(1) 本会議

区 分	開会回数	会期日数	本会議日数
定 例 会	4	121	21
臨 時 会	0	0	0
計	4	121	21

(2) 議員全員協議会 開会日数 10日

(3) 常任委員会

区 分	開会日数	付託事件数		
		議案	請願・陳情	計
総務文教委員会	9	27	2	29
企画経済委員会	7	21	2	23
市民福祉委員会	7	27	1	28
建設水道委員会	6	67	0	67
計	29	142	5	147

(4) 議会運営委員会 開会日数 18日

(5) 特別委員会

区 分	開会日数	区 分	開会日数
川内原子力発電所	11	次世代エネルギー	3
計	14		

2 案件の処理に関すること (H25.4.1~H26.3.31)

(1) 市長提出議案

区 分	条例	予算	決算	人事	財産	契約	その他	計
原案可決	54	56	16	9	6	3	10	154
修正可決								
否決								
継続審査								
計	54	56	16	9	6	3	10	154

(2) 議員提出案件

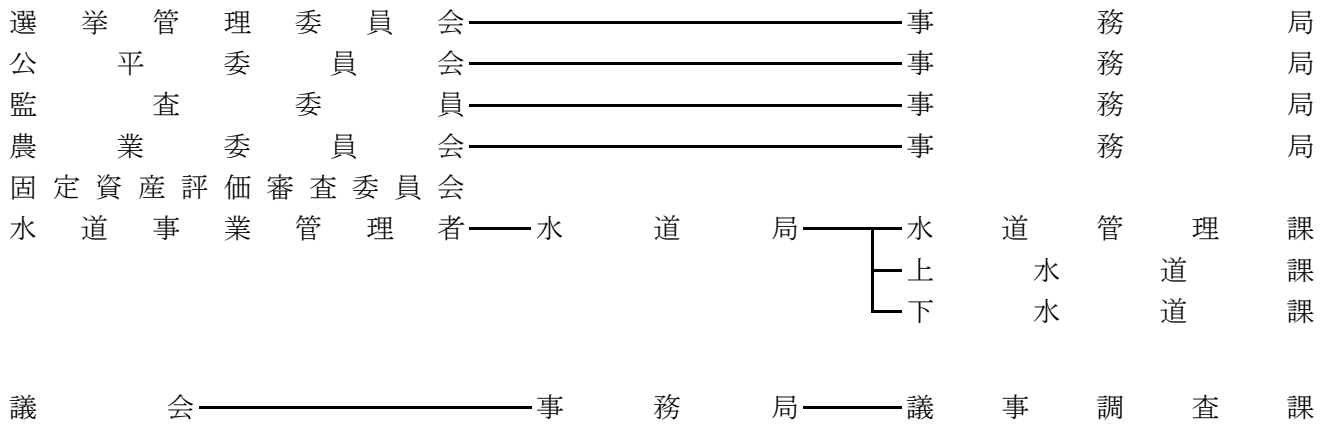
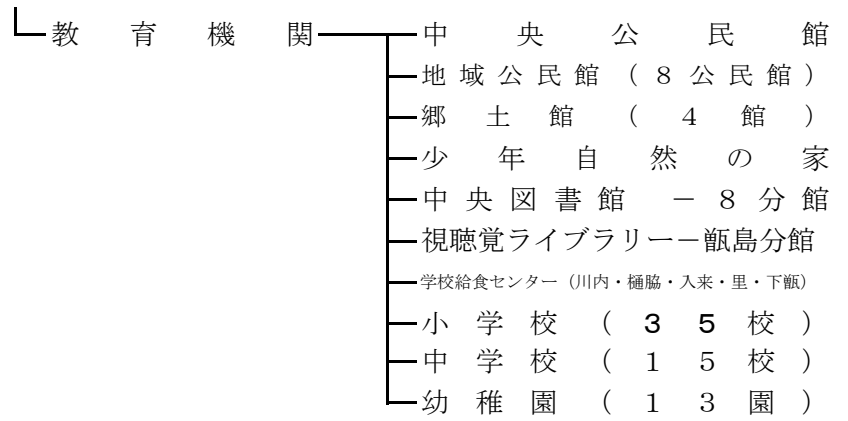
区 分	条例・規則	意見書の提出発議	決 議	計
原案可決	0	6	0	6
否決	0	2	0	2
計	0	8	0	8

(3) 請願・陳情

審議・審査件数	内訳 (処理状況)				
	採 択	不採択	取下げ	審議未了	継続審査
16	3	2	0	0	11

※配付のみ9件

決算 附属 資料



※ゴシックは、変更等があったもの

[2]職員の配置状況

平成26年4月1日現在

区分	合計	部長	次長	危機管理監	新エネルギー対策	六次産業	支所長	課長	専門職	室長	課長代理	主幹	専門主幹	グループ長	専門員	グループ員	再任用職員
市長事務部局																	
総務部	2	1		1													
総務課	34							1	1		1	5				26	
秘書室	4									1				1		2	
文書法制室	7									1		1	1			4	
財政課	11							1			1			1		8	
財産活用推進課	9							1			1	2				5	
税務課	33							1			1	4	1			26	
収納課	17							1			1	3	1			11	1
防災安全課	7							1			1	1	1	1	1	2	
原子力安全対策室	3									1				1		1	
契約検査課	10							1	1		1	2				5	
総務部計	137	1		1				7	2	3	7	18	7	1		90	1
企画政策部	2	1			1												
企画政策課	15							1			1	3				10	
新エネルギー対策課	6							1						1		4	
行政改革推進課	5							1			1					3	
コミュニティ課	11							1			1	1				8	
情報政策課	8							1			1	1				5	
広報室	5									1		1				3	
企画政策部計	52	1			1			5		1	4	6	1			33	
市民福祉部	1	1															
市民課	20							1			1	4			1	13	1
環境課	15							1			1	5				8	
川内クリーンセンター	2							1								1	1
市民健康課	30							1			1	7				21	
里診療所	6							1			1					4	
上甌診療所	10							1			1					8	1
下甌長浜診療所	3							1			1					1	
下甌手打診療所	12		1								1					10	
鹿島診療所	2										1					1	1
下甌歯科診療所	4							1								3	
保険年金課	15							1			1	2				11	
障害・社会福祉課	13							1			1	4			1	6	
高齢・介護福祉課	22							1			1	3	3			14	
保護課	15							1			1	2	1			10	
子育て支援課	10							1			1	2				6	
市民福祉部計	180	1	1					13			13	29	4	2		117	4
農林水産部	2	1				1											
農政課	14							1	1			4	1			7	
六次産業対策課	3							1						1		1	
畜産課	9							1			1	3				4	
林務水産課	10							1			1	3	1			4	
耕地課	8							1			1	2	1			3	
農林水産部計	46	1				1		5	1		3	12	4			19	

区分	合計	部長	次長	危機管理監	ギ ー 対 策 監	新 工 ネ ル 監	対 策 監	六 次 産 業 長	支 所 長	課 長	専 門 職	室 長	室 長 代 理	主 幹	専 門 主 幹	グ ル ー プ 長	専 門 員	グ ル ー プ 員	再 任 用 職 員	
商工観光部	1	1																		
商工振興課	9									1			1	1	1			5		
企業・港振興課	9									1			1	1	1			5		
観光・シティセールス課	13									1			1	1	2			8		
商工観光部計	32	1								3			3	3	4			18		
建設部	1	1																		
建設政策課	8									1	1		1	1				4		
建設整備課	11									1			1	3				6		
建設維持課	14									1			1	2				10		
都市計画課	9									1	1		1	1	1			4		
区画整理課	7									1			1	2				3		
入来区画整理推進室	4											1		1				2		
建築住宅課	20									1	2		1	2	1			13		
用地課	6									1	1		1		1			2		
建設部計	80	1								7	5	1	7	12	3			44		
樋脇支所	1								1											
地域振興課	20									1			2	3	2			12	1	
樋脇支所計	21								1	1			2	3	2			12	1	
入来支所	1								1											
地域振興課	22									1			2	5	1			13	1	
入来支所計	23								1	1			2	5	1			13	1	
東郷支所	1								1											
地域振興課	20									1			2	4	1			12	1	
東郷支所計	21								1	1			2	4	1			12	1	
祁答院支所	1								1											
地域振興課	21									1			2	4	1			13	1	
祁答院支所計	22								1	1			2	4	1			13	1	
里支所	1								1											
地域振興課	16									1			2	4	2			7		
里支所計	17								1	1			2	4	2			7		
上甌支所	1								1											
地域振興課	20									1			2	5				12		
上甌支所計	21								1	1			2	5				12		
下甌支所	1								1											
地域振興課	28									1			2	4	1			20		
下甌支所計	29								1	1			2	4	1			20		
鹿島支所	1								1											
地域振興課	10									1			2	1	1			5		
鹿島支所計	11								1	1			2	1	1			5		
市長事務部局計	692	6	1	1	1	1	1	8	48	8	5	53	110	32	3	415	9			

区分	合計	部長	次長	危機管理監	ギ ー 対 策 監	新 工 ネ ル 監	対 策 監	六 次 産 業 長	支 所 長	課 長	専 門 職	室 長	室 長 代 理	主 幹	専 門 主 幹	グ ル ー プ 長	専 門 員	グ ル ー プ 員	再 任 用 職 員	
消防局	2	1	1																	
消防総務課	11									1			1			1		8		
警防課	12												1			3		8		
予防課	5									1			1			1		2	1	
中央消防署	42									1			2	1		3		35		
南部分署	13									1			1	1				10		
上甌分駐所	5															1		4		
下甌分駐所	5															1		4		
東部消防署	20									1			2			2		15		
祁答院分署	13									1			1			1		10		
西部消防署	20									1			2			2		15		
消防局計	148	1	1							7			11	2		15		111		1
会計課	9									1			1	2		1		4		
教育委員会	1	1																		
教育総務課	14									1			1	3	1			8	1	
学校教育課	20									1	1		1	3	3	6		5		
社会教育課	6									1			1	1				3		
文化課	11									1			1	1	1			7	1	
市民スポーツ課	9									1			1	2				5		
樞脇教育課	3									1			1					1		
入来教育課	3									1			1					1		
東郷教育課	2									1			1							
祁答院教育課	2									1			1							
里教育課	4									1			1					2		
上甌教育課	3									1						1		1		
下甌教育課	6									1				1				4	1	
鹿島教育課	1															1				
少年自然の家	8									1			1		1	1		4		
中央図書館	6									1			1	1				3		
小学校(35)	24																	24		
中学校(15)	11																	11		
幼稚園(13)	28												6					22		
教育委員会計	162	1								14	1		18	12		8	7	101		3
選挙管理委員会事務局	2									1			1							
監査事務局	4									1			1					2		
農業委員会事務局	7									1			1	1				4		
水道局	1	1																		
水道管理課	12									1			1	2	1			7		
上水道課	18									1			1	3			1	12		
下水道課	12									1			1	2	1			7		
水道局計	43	1								3			3	7	2	1		26		
議会事務局	1	1																		
議事調査課	8									1			1	3				3		
議会事務局計	9	1								1			1	3				3		
合 計	1,076	10	2	1	1	1	1	8	77	9	5	90	137	58	11	666		13		

※ 再任用職員については、合計には含まれない。

[3] 嘱託員の任用状況

課 所	職 名	人 数
		平成25年度
総務課	行政事務嘱託員	6
	代替嘱託員	7
秘書室	行政事務嘱託員	1
文書法制室	行政事務嘱託員	1
財産活用推進課	行政事務嘱託員	1
	車両管理業務嘱託員	1
	機械室補助業務嘱託員	1
税務課	行政事務嘱託員	5
収納課	行政事務嘱託員	6
防災安全課	行政事務嘱託員	4
	無線設備整備業務嘱託員	1
	危機管理防災専門嘱託員	1
会計課	行政事務嘱託員	1
樋脇支所 地域振興課	行政事務嘱託員	2
	コミュニティ主事	6
	保健師業務嘱託員(保健指導)	1
	排水機場管理人	1
	排水機場管理補助員	1
	道路維持補修等業務嘱託員	3
入来支所 地域振興課	行政事務嘱託員	2
	コミュニティ主事	6
	保健師業務嘱託員(保健指導)	1
	隣保館長	1
	隣保館指導員	1
	道路維持補修等業務嘱託員	3
	地籍調査業務嘱託員	3
東郷支所 地域振興課	行政事務嘱託員	2
	コミュニティ主事	5
	保健師業務嘱託員(保健指導)	1
	排水機場管理人	2
	排水機場管理補助員	2
祁答院支所 地域振興課	行政事務嘱託員	2
	コミュニティ主事	5
	保健師業務嘱託員(保健指導)	1
	道路維持補修等業務嘱託員	3
里支所 地域振興課	行政事務嘱託員	1
	コミュニティ主事	1
	排水機場管理人	1
	排水機場管理補助員	1
上甌支所 地域振興課	行政事務嘱託員	1
	コミュニティ主事	1
下甌支所 地域振興課	行政事務嘱託員	2
	コミュニティ主事	8
	道路維持補修等業務嘱託員	2
鹿島支所 地域振興課	行政事務嘱託員	1
	コミュニティ主事	1
企画政策課	行政事務嘱託員	1
新エネルギー対策課	行政事務嘱託員	1
コミュニティ課	コミュニティ主事	16

課 所	職 名	人 数
		平成25年度
市民課	行政事務嘱託員	11
	消費生活相談員	3
環境課	環境保全業務嘱託員	1
	清掃等業務嘱託員	4
川内クリーンセンター	川内クリーンセンター施設保全業務嘱託員	1
市民健康課	看護師業務嘱託員（予防接種）	2
	行政事務嘱託員	1
	介護予防業務嘱託員	5
	歯科衛生士業務嘱託員	1
市民健康課 里診療所	診療所看護師業務嘱託員	2
	診療所窓口業務嘱託員	2
市民健康課 上甕診療所	診療所看護師業務嘱託員	5
	診療所看護助手業務嘱託員	3
	診療所窓口業務嘱託員	2
	診療所歯科助手業務嘱託員	1
	診療所管理栄養士業務嘱託員	1
	診療所調理業務嘱託員	3
市民健康課 下甕長浜診療所	診療所看護師業務嘱託員	3
	診療所窓口業務嘱託員	2
市民健康課 下甕歯科診療所	診療所窓口業務嘱託員	1
市民健康課 下甕手打診療所	診療所看護師業務嘱託員	6
	診療所窓口業務嘱託員	2
	診療所調理業務主任嘱託員	1
	診療所調理業務嘱託員	1
市民健康課 鹿島診療所	診療所看護師業務嘱託員	2
保険年金課	行政事務嘱託員	2
	診療報酬明細書点検業務嘱託員	1
	医療費適正化業務嘱託員	1
	特定健診等業務嘱託員	1
障害・社会福祉課	行政事務嘱託員	4
	隣保館顧問	1
	隣保館長	3
	隣保館指導員	1
	手話通訳業務嘱託員	1
	障害認定訪問調査相談業務嘱託員	4
高齢・介護福祉課	介護認定訪問調査業務嘱託員	20
	介護相談業務等嘱託員	1
	介護給付費適正化業務嘱託員	1
	認知症地域支援業務嘱託員	1
	地域包括ケア体制推進コーディネーター業務嘱託員	1
保護課	診療報酬明細書点検業務嘱託員	1
	生活保護面接相談員	2
	就労支援員	1
	年金調査員	1
	就学・子育て支援員	1
	適正保護推進員	1
	医療扶助相談・指導員	1
子育て支援課	行政事務嘱託員	3
	ファミリーサポートセンター業務嘱託員	1
	女性・家庭生活支援相談員	3
	保育士業務嘱託員	1

課 所	職 名	人 数
		平成25年度
農政課	営農専門指導員	3
	農産物加工指導員	2
畜産課	畜産業務嘱託員	1
林務水産課	水産専門員	2
耕地課	排水機場管理業務嘱託員	2
	行政事務嘱託員	1
企業・港振興課	国際交流員	1
	川内港利活用推進員	1
観光・シティセールス課	シティセールス推進強化業務嘱託員	2
	地域おこし協力隊員	8
	観光船運航船員業務嘱託員	2
	観光船運航補助員業務嘱託員	1
建設維持課	行政事務嘱託員	1
	道路維持補修等業務嘱託員	9
	道路調査設計等業務嘱託員	2
	排水機場管理人	5
	排水機場管理補助員	5
	宮里ダム管理業務嘱託員	1
都市計画課	建築士業務嘱託員	2
区画整理課	建築士業務嘱託員	1
入来区画整理推進室	建築士業務嘱託員	1
建築住宅課	行政事務嘱託員	1
用地課	行政事務嘱託員	6
教育総務課	学校用務嘱託員	16
	学校司書補業務嘱託員	23
	養護教諭業務嘱託員	2
	幼稚園教諭業務嘱託員	11
学校教育課	外国語指導助手	9
	スクールバス等運転手業務嘱託員	4
	行政事務嘱託員	1
社会教育課	社会教育指導員	3
	青少年教育指導員	4
	行政事務嘱託員	1
文化課	行政事務嘱託員	1
市民スポーツ課	行政事務嘱託員	2
少年自然の家	少年自然の家指導員	7
	少年自然の家施設管理補助員	1
中央図書館	司書業務嘱託員	2
	行政事務嘱託員	1
樋脇教育課	社会教育指導員	1
	地域公民館主事（樋脇地域）	1
	郷土館管理人	1
	司書補業務嘱託員	1
入来教育課	社会教育指導員	1
	地域公民館主事（入来地域）	1
	司書補業務嘱託員	1
東郷教育課	社会教育指導員	1
	地域公民館主事（東郷地域）	1
	司書補業務嘱託員	1
祁答院教育課	スクールバス等運転手業務嘱託員	1
	社会教育指導員	1
	地域公民館主事（祁答院地域）	1
	司書補業務嘱託員	1

課 所	職 名	人 数
		平成25年度
里教育課	社会教育指導員	1
上甌教育課	社会教育指導員	1
	上甌コミュニティセンター管理業務嘱託員	1
	スクールバス等運転手業務嘱託員	2
下甌教育課	社会教育指導員	1
	スクールバス等運転手業務嘱託員	4
鹿島教育課	社会教育指導員	1
水道管理課	収納業務嘱託員	3
	水道事業事務補助嘱託員	3
上水道課	簡易水道管理人	8
	水道業務作業嘱託員	1
	水道施設管理嘱託員	1
下水道課	行政事務嘱託員	2
合	計	444

[4] 臨時職員の雇用状況

(単位：円)

会計	課所	事項	決算額
一般会計	総務課	総務一般管理費	6,425,000
	収納課	収納率向上特別対策費	2,700,000
	原子力安全対策室	広報調査事業費	1,105,000
	企画政策課	企画総務費	1,715,000
		土地対策費	300,000
		基幹統計調査費	300,000
		課所計	2,315,000
	行政改革推進課	市政改革費	375,000
	市民課	市民政策調整費	8,860,000
	市民健康課	健康増進事業費	1,800,000
		がん検診事業費	1,050,000
		課所計	2,850,000
	保険年金課	国民年金事務費	900,000
	高齢・介護福祉課	介護認定審査費	900,000
	子育て支援課	児童福祉管理運営費	2,700,000
		保育所運営費	935,000
		課所計	3,635,000
	農政課	農業総務費	3,000,000
	商工振興課	商工総務費	1,650,000
	建設政策課	土木総務費	3,600,000
	建築住宅課	建築指導費	750,000
	消防総務課	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	3,905,000
		常備消防一般管理費	900,000
		課所計	4,805,000
	会計課	会計管理費	415,000
	教育総務課	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	2,939,500
		事務局管理費	3,892,700
	課所計	6,832,200	
選挙管理委員会事務局	参議院議員選挙費	2,919,490	
	市農業委員会委員選挙費	220,000	
	課所計	3,139,490	
農業委員会事務局	農業者年金受託事務費	900,000	
下水道課	下水道管理費	900,000	
入来温泉場地区 土地区画整理事業 特別会計	入来区画整理推進室	入来温泉場地区土地区画整理事業費	675,000
国民健康保険事業 特別会計	保険年金課	医療費適正化特別対策事業費	900,000
介護保険事業 特別会計	市民健康課	一次予防事業費	900,000
総計			58,531,690

〔5〕 執行機関の状況

平成26年4月1日現在

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
市	市長	岩切秀雄	H24.11.7 ~ H28.11.6	
	副市長	向原翼	H24.11.20 ~ H28.11.19	
	副市長	知識博美	H24.11.20 ~ H28.11.19	
教育委員会	委員長	三本伴子	H22.11.20 ~ H26.11.19	
	委員	福山廣	H23.11.20 ~ H27.11.19	委員長職務代理者
	〃	上川幸子	H24.11.20 ~ H28.11.19	
	〃	初田健	H25.11.20 ~ H29.11.19	
選挙管理委員会	委員長	村原政和	H24.12.25 ~ H28.12.24	
	委員	山下昭三郎	〃	委員長職務代理者
	〃	大久保捷子	〃	
	〃	坪久田和夫	〃	
	補充員	向井秀子	〃	
	〃	鍋倉良治	〃	
	〃	山田博	〃	
公平委員会	委員長	百木野一成	H24.11.22 ~ H28.11.21	
	委員	萍迫利郎	H23. 7.11 ~ H26.11.21	委員長職務代理者
	〃	下馬場学	H25. 4. 1 ~ H27.11.21	
監査	委員 (代表監査委員)	篠原和男	H24.11.19 ~ H28.11.18	識見を有する者
	委員	桑原道男	H25. 4. 1 ~ H29. 3.31	識見を有する者
	〃	小田原勇次郎	H24.11.19 ~ H28.11. 6	議員選出
農業委員会	会長	有村四男	H23. 5. 1 ~ H26. 4.30	公選
	会長代理	奥透	〃	〃
	〃	別府生次	〃	〃
	委員	下宇宿毅	〃	〃
	〃	福留時和	〃	〃
	〃	箱川滋三	〃	〃
	〃	丸山輝雄	〃	〃
	〃	田中浩徳	〃	〃
	〃	井上壹夫	〃	〃
	〃	大原正孝	〃	〃
〃	下茂正憲	〃	〃	

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
農業委員会	委員	田島 征 男	H23. 5. 1 ~ H26. 4.30	公選
	"	中間 博文	"	"
	"	有馬 純 郎	"	"
	"	森園 勝 博	"	"
	"	丸山 亨	"	"
	"	草留 嘉 徳	"	"
	"	武本 和 憲	"	"
	"	鬼塚 幸 男	"	"
	"	武田 芳 久	"	"
	"	横山 重 夫	"	"
	"	堂前 一 郎	"	"
	"	平野 一 郎	"	"
	"	永牟田 誠	"	"
	"	上園 力	"	"
	"	中島 弘 和	"	"
	"	蒲生原 良 廣	"	"
	"	中野 政 弘	"	"
	"	中山 淳 一	"	"
	"	福田 嘉 明	"	"
	"	轟木 雅 信	"	"
	"	初田 景 治	"	"
	"	福永 文 昭	"	"
	"	小川 公	"	"
	"	圓林 俊 美	H23. 5.28 ~ H26. 4.30	選任(北さつま農協)
	"	内山 義 貞	H25. 6.26 ~ H26. 4.30	選任(共済組合)
	"	福永 正 勇	H23. 5. 1 ~ H26. 4.30	選任(土地改良区)
"	薬師寺 しげ子	"	選任(議会)	
"	岸 広 光	"	"	
"	磯道 博 和	"	"	
"	橋口 俊 洲	H24. 7.30 ~ H26. 4.30	"	
固定資産評価 審査委員会	委員長	橘木 広 司	H25.11.22 ~ H28.11.21	
	委員	山口 公 彌	"	
	"	湯原 育 朗	"	

[6] 附属機関の状況

平成26年4月1日現在

附属機関の属する執行機関	附属機関の名称	委員数(定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
市	薩摩川内市 情報公開・個人情報保護審査会	5人以内	公平及び中立性が確保され、情報公開及び個人情報保護制度に関し識見を有する者 5人	H26.1.1 H28.12.31	別府 三郎
	薩摩川内市 防災会	30人以内	指定地方行政機関の職員 4人 県の職員 1人 県警の警察官 1人 市長が命ずる部内の職員 6人 教育長 1人 消防機関 2人 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 5人 市内の公共的団体 7人 市長が特に必要があると認める者 3人	H25.2.1 H27.1.31	市長
	薩摩川内市 自治総合審議会	25人以内	公共的団体の役員等 学識経験者その他市長が必要と認めた者 20人	H25.11.22 H26.11.21	今別府 哲矢 三本 伴子
	薩摩川内市 男女共同参画審議会	16人以内	男女共同参画の推進に関し識見を有する者 (一部公募) 16人	H25.4.1 H27.3.31	水流 富子 西明 寺弘
	薩摩川内市 行政改革推進委員会	15人以内	商工団体を代表する者 1人 農林漁業団体を代表する者 0人 民主的団体を代表する者 3人 労働関係団体を代表する者 0人 学識経験者 1人 市長が必要と認める者 1人 市長が必要と認める者(公募) 2人	H25.4.1 H27.3.31	吉満 祐市 三本 釈世
	薩摩川内市 入札等監視委員会	3人	学識経験者 3人	H25.3.23 H27.3.22	押越 武彦
	薩摩川内市 交通安全対策会議	7人 特別委員 若干名	国の行政機関の職員 2人 県の職員 2人 県警の警察官 1人 市職員 1人 教育長 1人 陸上交通に関する事業を営む公共的機関の職員 2人	H16.10.12 ~	市長
	薩摩川内市 国民保護協議会	35人以内	指定地方行政機関の職員 3人 自衛隊に所属する者 1人 県の職員 2人 副市長 2人 教育長及び消防長 2人 市の職員 10人 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 4人 知識又は経験を有する者 5人	H24.7.1 H26.6.30	市長
	薩摩川内市 環境審議会	25人以内	学識経験者 10人 公共的団体を代表する者 9人	H25.1.1 H26.12.31	富安 卓滋 徳田 勝章
	薩摩川内市 予防接種健康被 調査委員会	11人以内	川薩保健所長 1人 専門医師 1人 川内市医師会の代表者 2人 薩摩郡医師会の代表者 2人 学識経験者 5人	H25.4.1 H27.3.31	市長
	薩摩川内市 国民健康保険運営協議会	14人	被保険者代表 4人 保険医代表 4人 公益代表 4人 被用者保険等保険者代表 2人	H25.8.1 H27.7.31	小濱田 颯
	薩摩川内市 民生委員推薦会	14人	議員 2人 民生委員・児童委員 2人 社会福祉事業関係者 2人 社会福祉関係団体の代表者 2人 教育関係者 2人 行政機関の職員 2人 学識経験者 2人	H26.4.1 H29.3.31	小濱田 颯
薩摩川内市 人権対策事業審議会	15人以内	人権に関する団体の代表者 6人 市長が必要と認めた者 9人	H25.10.1 H27.3.31	小濱田 颯 植村 ふよ	
薩摩川内市 子ども・子育て支援会	20人以内	学識経験者 1人 教育関係団体 3人 福祉関係団体 7人 各種団体 3人 市長が必要と認める者 1人	H25.12.19 H27.3.31	関 浩孝 久保 義弘	

附属機関の属する執行機関	附属機関の名称	委員数(定数)	委員の選出区分	任期	会長 副会長名
市	薩摩川内市農政企画審議会	25人以内	農業委員会委員 2人 県の職員 1人 学識経験者 3人 農林水産業団体の代表者 5人 農家の代表者 9人	H25.2.1 H27.1.31	上梶原 勇成 木村 有 四男
	薩摩川内市林業振興推進協議会	20人以内	森林組合代表者 1人 国・県の職員 2人 学識経験者 7人 市長が必要と認めた者 6人	H25.4.1 H27.3.31	奥 秀 高 山元 悦 朗
	薩摩川内市企業立地審査会	18人以内	金融機関の代表者 2人 商工会議所又は商工会の代表者 2人 学識経験者 2人	H25.4.1 H27.3.31	山田島 稔 木原 清 八郎
	薩摩川内市都市計画審議会	16人以内	学識経験者 5人 市議会の議員 4人 関係行政機関又は県の職員 3人 市長が必要と認める者 4人	H25.7.1 H27.6.30	山田島 稔
	薩摩川内市景観審議会	10人以内	学識経験者 7人 市民 1人 市民(公募) 2人	H25.6.1 H27.5.31	徳丸 節 男 小山 雄 資
	入来都市計画事業温泉場地区画整理審議会	10人	宅地所有者及び借地権者代表 8人 学識経験者 2人	H23.8.6 H28.8.5	日高 貫 厳 遠 矢 日 新
	川内都市計画事業天辰第一地区画整理審議会	15人	宅地所有者及び借地権者代表 13人 学識経験者 2人	H25.6.29 H29.3.31	上西 克 幸 堂 込 和 男
	薩摩川内市消防賞じゅつ金審査会	5人	学識経験者 3人 消防局長 1人 消防団長 1人	H26.4.1 H29.3.31	向 原 翼
	薩摩川内市青少年問題協議会	20人以内	関係行政機関の職員 5人 学識経験者 8人	H24.12.1 H26.11.30	市 長 教 育 長
	薩摩川内市上下水道事業運営審議会	15人以内	公共的団体又は民主的団体の代表者 10人 学識経験者 2人 市長が必要と認めた者 3人	H25.10.16 H27.10.15	政井 義 一 森 中 房 枝
	薩摩川内市温泉事業運営審議会	12人以内	公共的団体又は民主的団体の代表者 9人 学識経験者 1人 市長が必要と認めた者 2人	H26.6.9 H28.6.8	村原 政 和 坊野 好 伸
	教 育 委 員 会	薩摩川内市立学校通学区域・適正規模等審議会	20人以内	市内の小学校及び中学校を代表する者 5人 市内のPTAを代表する者 5人 学識経験者 2人 教育委員会が必要と認める者 7人	H24.11.1 H26.10.31
薩摩川内市障害児就学審議会		15人以内	薩摩川内市立小・中学校長 8人 特別支援学級担任教諭 2人 学識経験者 1人 教育委員会が必要と認める者 4人	H26.5.1 H28.4.30	関山 均 軍神 利喜男
薩摩川内市員社会教育委員		20人	学校教育関係者 2人 社会教育関係者 13人 家庭教育向上活動者 2人 学識経験者 3人	H24.6.1 H26.5.31	春田 和 満 百木野 一 成
薩摩川内市公民館運営審議会		20人	学校教育関係者 2人 社会教育関係者 13人 家庭教育向上活動者 2人 学識経験者 3人	H24.6.1 H26.5.31	春田 和 満 百木野 一 成
薩摩川内市立視聴覚ライブラリー運営審議会		7人以内	市内小・中学校の代表者 2人 視聴覚研究団体代表者 2人 社会教育委員の代表者 2人 学識経験者 1人	H24.7.1 H26.6.30	繁昌 正 幸 吉田 高 弘
薩摩川内市立図書館協議会		7人以内	学校教育関係者 1人 社会教育関係者 3人 家庭教育の向上に資する行動を行う者 1人 学識経験者 1人 市内に住所を有し、図書館運営に関心がある者 1人	H24.7.1 H26.6.30	森 蘭 智 子 石 原 修
薩摩川内市文化財保護審議会		15人以内	学識経験者 2人 文化財に関し専門的知識・技能を有する者 8人 教育委員会が必要と認める者 2人	H24.8.1 H26.7.31	持永 八洲郎 赤坂 安 徳

附属機関の 属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
教	薩摩川内市・ 川内歴史資料館・ 郷土館運営協議会	10人以内	市内小・中学校の代表者 1人 専門的知識及び技能を有する者 6人 学識経験者 1人 教育委員会が必要と認める者 0人	H24.6.1 ~ H26.5.31	持永 八洲郎 赤坂 安德
	薩摩川内市群 伝統的建造物 保存地区保存審議	15人以内	学識経験者 4人 関係地域における代表者 6人 関係行政機関の職員 3人 教育委員会が必要と認める者 2人	H24.5.1 ~ H26.4.30	石塚 政揮 種田 幸正
育	薩摩川内市 川内まごころ文 運営協議会	7人以内	市内小・中学校の代表者 1人 専門的知識を有する者 2人 学識経験者 3人 教育委員会が必要と認める者 1人	H24.6.1 ~ H26.5.31	犬塚 孝明 森 智子
委	薩摩川内市 スポーツ推進審議	12人以内	学識経験者 1人 関係行政機関の職員 1人	H25.7.1 ~ H27.6.30	宮司 保子 宮脇 敦子
	薩摩川内市 スポーツ交流研修セ ンター運営協議	10人	特定非営利活動法人薩摩川内市体育協会を代表する者 1人 薩摩川内市ホテル旅館組合を代表する者 1人 株式会社薩摩川内市観光物産協会を代表する者 1人 本市内の小学校、中学校及び高等学校をそれぞれ代表する者 3人 教育委員会が必要と認める者 4人	H25.11.1 ~ H27.10.31	宮司 保文 石脇 親文
会	薩摩川内市立 少年自然の家運営協議	10人以内	市内小・中・高等学校の代表者 4人 社会教育関係団体代表者 4人 社会教育委員の代表者 1人 教育委員会が必要と認める者 1人	H24.12.23 ~ H26.12.22	軍神 利喜男 持永 八洲郎
	薩摩川内市 学校給食運営審議	18人以内	市立学校の校長及び教職員 3人 学校保健会代表者 1人 PTA代表者 9人 学識経験者 1人 教育委員会が必要と認める者 4人	H25.8.1 ~ H26.7.31	川畑 憲一 北野 修身

〔7〕 債務負担行為実績調書

(単位:千円)

事 項	支出計画			平成24年度 までの支出額		平成25年度 支出額	平成26年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源			内 訳 一 般 財 源
	年度	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他			
庁舎空調設備 改修工事	16	16~29	62,819	17~24	39,763	4,916	18,140				18,140
児童福祉施設 整備補助	16	16~25	27,259	17~24	25,084	1,703	-	-	-	-	-
	18	19~25	7,557	19~24	7,254	303	-	-	-	-	-
	21	22~28	10,252	23~24	4,272	1,424	1,424				1,424
農業経営基盤強化 資金利子助成	16	16~30	3,051	17~24	2,259	87	56	25			31
	20	21~37	2,929	21~24	1,657	113	949	472			477
	21	22~31	970	22~24	538	18	300	149			151
	22	23~36	3,558	23~24	1,485	578	1,454	726			728
	23	24~32	1,383	24	203	202	834	414			420
	24	25~29	406	-	-	106	299	149			150
農業近代化資金 利子補給	16	16~35	19,944	17~24	15,924	626	2,085				2,085
	17	18~30	4,188	18~24	1,233	75	997				997
	18	19~31	10,762	19~24	7,326	876	2,502				2,502
	20	21~38	875	21~24	651	67	33				33
	21	22~37	5,720	22~24	2,098	565	2,662				2,662
	22	23~29	1,901	23~24	561	276	568				568
	23	24~38	5,588	24	510	577	3,906				3,906
	24	25~34	2,554	-	-	348	2,050				2,050
25	26~32	356	-	-	-	356				356	
農業振興資金 利子補助	16	16~30	6,419	17~24	4,495	178	293	144			149
就農支援資金 償還補助	16	16~28	9,185	17~24	7,569	444	846	423			423
認定農業者育成 資金利子補給	16	16~29	813	17~24	286	32	8				8
農業経営負担軽減 支援資金利子補給	16	17~29	451	17~24	346	27	77				77
特別農協有牛預託 事業資金利子補給	20	21~25	4,800	21~24	401	2,522	-	-	-	-	-
	21	22~26	6,000	22~24	1,214	-	4,786				4,786
	22	23~27	6,000	23~24	35	21	5,944				5,944
	23	24~28	2,429	24	12	-	2,417				2,417
特別農協有牛導入等 事業資金利子補給	24	25~29	3,283	-	-	-	3,283				3,283
	25	26~30	1,205	-	-	-	1,205				1,205
甌島漁業協同組合 近代化資金利子補助	16	16~30	1,770	17~24	1,325	93	213				213

事 項		支出計画		平成24年度 までの支出額		平成25年度 支出額	平成26年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			
								国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
甌 島 地 区 漁 船 建 造 資 金 利 子 補 助	16	16～29	1,391	17～24	643	32	55				55
	23	24～33	964	24	159	157	648				648
教 職 員 住 宅 取 得 費	16	16～26	75,754	17～24	68,506	1,955	1,957			420	1,537
定 住 促 進 補 助	20	21～25	23,000	21～24	16,350	3,560	-	-	-	-	-
	21	22～26	31,850	22～24	17,923	5,791	6,000				6,000
	22	23～27	33,090	23～24	9,845	4,723	10,000				10,000
	23	24～28	32,600	24	5,345	6,025	18,300				18,300
	24	25～29	26,000	-	-	4,920	20,400				20,400
	25	26～30	36,150	-	-	-	28,920				28,920
史 跡 清 色 城 跡 用 地 取 得 事 業	17	17～26	123,077	18～24	76,565	-	-	-	-	-	-
借 上 型 地 域 振 興 住 宅 事 業	18	19～33	22,680	19～24	8,996	1,499	12,096			5,760	6,336
	19	20～34	21,600	20～24	7,200	1,440	12,960			6,480	6,480
	21	22～36	67,200	22～24	11,820	4,480	50,773			24,480	26,293
	23	24～39	47,880	24	1,992	3,192	42,034			18,960	23,074
	24	25～40	49,501	-	-	2,439	46,888			20,460	26,428
	25	26～41	23,400	-	-	-	23,400			10,800	12,600
汚 泥 再 生 処 理 セ ン タ ー 施 設 整 備 運 営 事 業	20	21～38	8,761,833	21～24	4,486,881	233,622	4,041,330				4,041,330
甌 島 地 域 医 療 従 事 者 等 奨 学 資 金 賞 与 事 業	23	24～28	9,000	24	1,800	1,800	5,400				5,400
軽 自 動 車 税 納 税 通 知 書 作 成 等 業 務 委 託	24	25	1,971	-	-	1,810	-	-	-	-	-
	25	26	2,100	-	-	-	2,100				2,100
市 民 税 ・ 県 民 税 納 税 通 知 書 作 成 等 業 務 委 託	24	25	2,800	-	-	2,384	-	-	-	-	-
	25	26	2,800	-	-	-	2,800				2,800
畜 産 経 営 維 持 緊 急 支 援 資 金 利 子 補 給	21	24～46	5,389	24	411	406	4,572				4,572
口 蹄 疫 経 営 維 持 緊 急 支 援 資 金 利 子 補 給	22	23～32	656	23～24	160	73	423				423
甌 島 地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 運 行 事 業	22	22～28	400,000	23～24	79,759	79,267	240,000				240,000
天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 (調 査) 事 業	22	23～25	49,000	23～24	39,353	-	-	-	-	-	-
中 心 市 街 地 借 上 型 市 営 住 宅 整 備 事 業	22	24～44	672,000	24	14,460	28,920	621,600	164,187		243,937	213,476
中 郷 五 代 線 用 地 取 得	23	24～28	1,500,000	24	47,356	269,644	1,183,000	525,250	547,000		110,750
薩 摩 川 内 市 国 際 交 流 セ ン タ ー 及 び 薩 摩 川 内 市 産 業 振 興 セ ン タ ー の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27		24	62,653	20,636	※1				※1
亀 山 地 区 コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27		24	1,095	1,095	※1				※1
可 愛 地 区 コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27		24	1,105	1,105	※1				※1

事 項	支出計画		平成24年度 までの支出額		平成25年度 支出額	平成26年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源				
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
育英地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	1,063	1,063	※1				※1
平佐東地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	1,203	1,203	※1				※1
永利地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	1,249	1,249	※1				※1
水引地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	1,085	1,085	※1				※1
峰山地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	1,232	1,232	※1				※1
澹浪地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	972	972	※1				※1
寄田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	1,030	1,030	※1				※1
八幡地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	1,034	1,034	※1				※1
高来地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	1,014	1,014	※1				※1
城上地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	879	879	※1				※1
陽成地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	934	934	※1				※1
吉川地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	777	777	※1				※1
湯田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	991	991	※1				※1
西方地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	754	754	※1				※1
藤本地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	632	632	※1				※1
野下地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	636	636	※1				※1
倉野地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	670	670	※1				※1
清色地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	942	942	※1				※1
朝陽地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	1,065	1,065	※1				※1
大馬越地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	847	847	※1				※1
八重地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	594	594	※1				※1
南瀬地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	940	940	※1				※1
山田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	864	864	※1				※1
鳥丸地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	850	850	※1				※1
藤川地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	1,061	1,061	※1				※1
黒木地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	1,119	1,119	※1				※1
上手地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	1,038	1,038	※1				※1
大村地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	842	842	※1				※1
轟地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	815	815	※1				※1
蘭牟田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	1,187	1,187	※1				※1
手打地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	1,238	1,238	※1				※1

事 項	支出計画		平成24年度 までの支出額		平成25年度 支出額	平成26年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源				
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
子岳地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	734	734	※1				※1
西山地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	1,268	1,268	※1				※1
内川内地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	607	607	※1				※1
長浜地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	952	952	※1				※1
青瀬地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	1,172	1,172	※1				※1
薩摩川内市セントピアの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	13,560	13,560	※1				※1
サン・アビリティーズ川内の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	10,081	10,062	※1				※1
ふれあいドームの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	2,870	2,870	※1				※1
薩摩川内市里生活支援ハウスの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	10,432	10,853	※1				※1
薩摩川内市下飯生活支援ハウスの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	750	-	※1				※1
薩摩川内市鹿島生活支援ハウスの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	7,046	7,050	※1				※1
樋脇もくもくふれあい館の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	1,133	1,062	※1				※1
入来高齢者福祉センターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	10,297	9,925	※1				※1
薩摩川内市立飯島敬老園等の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	41,153	37,654	※1				※1
薩摩川内市立里保育園の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	10,107	11,360	※1				※1
鹿島小牟田墓地の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	87	87	※1				※1
樋脇岩下共同納骨堂の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	45	45	※1				※1
入来大内田共同納骨堂の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	45	45	※1				※1
里 藺 上 墓 地 等 の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	558	563	※1				※1
薩摩川内市川内葬斎場やすらぎ苑等の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	32,387	33,323	※1				※1
薩摩川内市上飯島葬斎場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	4,711	4,211	※1				※1
薩摩川内市下飯葬斎場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	3,265	3,052	※1				※1
薩摩川内市鹿島葬斎場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	1,938	1,717	※1				※1
薩摩川内市東郷共同福祉施設の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	5,652	5,679	※1				※1
薩摩川内市勤労青少年ホームの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	12,359	12,277	※1				※1
倉野農村公園の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	296	296	※1				※1
藤本農村公園の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	288	288	※1				※1
矢立農村公園「せせらぎの里」の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	2,946	2,946	※1				※1
桜渡農村公園の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	342	312	※1				※1
里農村公園の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	257	287	※1				※1
山田農村公園の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	287	287	※1				※1

事項	支出計画		平成24年度 までの支出額		平成25年度 支出額	平成26年度以 降支出予定額	支出予定額の財源内訳			一般 財源	
	期間	限度額	期間	支出額			特 定 財 源				
					国県支出金	地方債	その他				
東郷藤川ふれあい 交流公園の指定管理者の 指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	844	844	※1				※1
天神池公園の指定管理者の 指定管理料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	1,620	1,650	※1				※1
薩摩川内市川内港待合所 の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	2,904	2,945	※1				※1
薩摩川内市せんだい宇宙館 及び薩摩川内市寺山いこいの 広場の指定管理者の指 定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	30,271	31,351	※1				※1
薩摩川内市蘭牟田池 自然公園施設等の 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	16,767	16,308	※1				※1
薩摩川内市愛宕ビスター パーク等の指定管理者の指 定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	8,720	8,746	※1				※1
薩摩川内市下甕竜宮 の郷等の指定管理者の指 定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	11,025	11,161	※1				※1
手打海水浴施設及び 芦浜海水浴施設の 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	471	491	※1				※1
薩摩川内市スクーター ダイビング拠点施設の 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	2,490	2,490	※1				※1
薩摩川内市里交流センター 甕島館等の指定管理者の指 定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	22,838	22,500	※1				※1
唐浜臨海公園の 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	6,854	6,815	※1				※1
薩摩川内市とうごう 五色親水公園の 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	8,531	8,245	※1				※1
川内駅西口駐車場等の 指定管理者の指定管理料	24	25～29	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	13,316	※1				※1
都市公園(川内地域及び 樋脇地域)の指定管理者の指 定管理料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	43,223	43,335	※1				※1
都市公園(樋脇地域) 及び普通公園(入来地域 及び祁答院地域)の 指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	1,519	1,519	※1				※1
普通公園(川内地域)の 指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	7,076	7,205	※1				※1
普通公園(川内地域、 樋脇地域及び東郷地域)の 指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	9,488	9,498	※1				※1
普通公園(樋脇地域)の 指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	1,966	1,966	※1				※1
普通公園(東郷地域)の 指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	863	863	※1				※1
普通公園(里地域)の 指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	3,485	3,509	※1				※1
普通公園(上甕地域)の 指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	2,247	2,352	※1				※1
普通公園(下甕地域)の 指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	3,692	3,728	※1				※1
普通公園(鹿島地域)の 指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	3,171	3,252	※1				※1
薩摩川内市営住宅等の 指定管理者の指定管理料	23	24～25	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	52,905	52,905	-	-	-	-	-
薩摩川内市営住宅等の 指定管理者の指定管理料	25	26～30	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1				※1
薩摩川内市川内歴史資料 館の指定管理者の指 定管理料	23	24～25	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	18,736	19,014	-	-	-	-	-
薩摩川内市川内歴史資料 館の指定管理者の指 定管理料	25	26～30	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1				※1
薩摩川内市下甕郷土館の 指定管理者の指定管理料	25	26～29	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1				※1
薩摩川内市川内まごころ 文学館の指定管理者の指 定管理料	23	24～25	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	24,919	25,266	-	-	-	-	-
薩摩川内市薩摩国分寺跡 史跡公園の指定管理者の指 定管理料	23	24～25	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24	2,653	2,664	-	-	-	-	-

事 項	支出計画		平成24年度 までの支出額		平成25年度 支出額	平成26年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他			
薩摩川内市横岡古墳公園の指定管理者の指定管理料	23	24～25	指定管理者との協定で定める管理費用	24	394	379	-	-	-	-
薩摩川内市川内文化ホールの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	29,592	29,970	※1			※1
薩摩川内市入来文化ホールの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	11,564	11,564	※1			※1
薩摩川内市上観グラウンドの指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との協定で定める管理費用	24	2,304	2,404	※1			※1
里プールの指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との協定で定める管理費用	24	2,814	2,818	※1			※1
鹿島コミュニティプールの指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との協定で定める管理費用	24	2,342	2,342	※1			※1
薩摩川内市総合運動公園の有料公園施設及び御陵下公園の指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との協定で定める管理費用	24	63,049	67,955	※1			※1
寄田運動広場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	63	63	※1			※1
高江運動広場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	70	70	※1			※1
平佐東運動広場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	67	67	※1			※1
網津運動広場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	55	55	※1			※1
亀山小屋外運動場照明施設等の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	2,149	2,215	※1			※1
薩摩川内市樋脇総合運動場及び薩摩川内市樋脇屋外人工芝競技場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	12,053	12,053	※1			※1
薩摩川内市東郷総合運動場及び薩摩川内市東郷池島運動広場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	10,901	10,901	※1			※1
川内プールの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	3,044	3,115	※1			※1
樋脇サンヘルスパーク及び薩摩川内市樋脇B&G海洋センターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	18,155	18,859	※1			※1
薩摩川内市きんかんの里ふれあい館等の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	1,529	1,529	※1			※1
薩摩川内市祁答院世界一郷水車直売所及び薩摩川内市祁答院特産品加工センターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	7,319	7,362	※1			※1
薩摩川内市体験交流施設地域特産品直売所「祁答院ロード51」の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	888	924	※1			※1
薩摩川内市祁答院地域資源活用交流体験施設の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	137	137	※1			※1
祁答院大村北部生活センターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24	4,306	4,306	※1			※1
子ども発達支援センターつくし園の指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との協定で定める管理費用	24	90,963	92,869	※1			※1
川内 甌 島 航 路 新 高 速 船 建 造 事 業	24	25	675,000	-	-	614,250	-	-	-	-
川 内 甌 島 航 路 新 高 速 船 共 有 分 取 得 費	24	25～31	360,000	-	-	4,432	355,568			355,568
薩摩川内市祁答院グラウンドの指定管理者の指定管理料	24	25～28	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	2,921	※1			※1
会 議 録 反 訳 業 務 委 託	24	25	3,100	-	-	2,291	-	-	-	-
	25	26	3,200	-	-	-	2,408			2,408
総合運動公園防災機能強化事業	24	25～45	622,286	-	-	6,150	616,136			616,136

事 項		支出計画		平成24年度 までの支出額		平成25年度 支出額	平成26年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			
								国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平佐西小学校仮設校舎 借上事業	24	25	5,500	-	-	4,981	-	-	-	-	-
市長車借上事業	25	26~30	5,382	-	-	-	3,626				3,626
総合固定資産管理システム 改修業務委託	25	26	15,100	-	-	-	15,100				15,100
固定資産評価事業 業務委託	25	26	4,200	-	-	-	4,131				4,131
環境基本計画策定 支援業務委託	25	26	4,500	-	-	-	4,500				4,500
川内港シャトルバス 運行事業	25	25~30	44,962	-	-	-	44,962				44,962
雇用促進住宅購入 整備事業	25	26~32	36,478	-	-	-	36,478			36,478	
地域成長戦略アクション プラン支援業務委託	25	25~26	10,000	-	-	-	9,936				9,936
国民文化祭ブレ大会 開催事業	25	26	1,000	-	-	-	1,000				1,000
公共下水道宮里浄化 センター管理委託事業	23	24~26	169,000	24	53,000	54,600	57,806			57,806	
中野・中野浄化センター 包括的維持管理委託	24	25~27	59,600	-	-	18,610	37,888			37,882	
国民健康保険税納税 通知書作成等業務委託	24	25	3,000	-	-	2,493	-	-	-	-	-
	25	26	3,000	-	-	-	3,000				3,000
合 計			14,263,421		5,900,096	2,187,876	7,625,882	691,939	547,000	463,463	5,923,474

※1 指定管理者の指定管理料の当該年度以降の支出予定額は、限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額とする。

〔 8 〕 給与費明細書

(1) 一般会計

(単位：千円)

款	職 員 数			特 別 職				一 般 職			合 計
	議員等	長 等	一 般 職	報 酬	給 料	職員手当等	共 済 費	給 料	職員手当等	共 済 費	
議 会 費	26 人	人	9 人	116,808		33,023	60,251	37,123	23,529	13,045	283,779
総 務 費	17	3	303	223,283	24,999	18,268	35,223	1,145,006	1,671,731	407,606	3,526,116
民 生 費			88	134,258			14,787	338,576	166,772	118,819	773,212
衛 生 費			78	26,052			3,018	297,679	145,133	103,685	575,567
労 働 費				13,694			2,153				15,847
農林水産業費	41		87	46,932			3,376	355,955	197,438	124,497	728,198
商 工 費			35	22,881			3,697	137,169	88,101	47,833	299,681
土 木 費			96	73,986			7,260	372,722	216,414	129,538	799,920
消 防 費			148	68,009			738	525,998	371,359	182,903	1,149,007
教 育 費	4		165	225,942			29,339	649,586	352,504	221,085	1,478,456
災 害 復 旧 費			5					18,537	12,036	6,441	37,014
合 計	88	3	1,014	951,845	24,999	51,291	159,842	3,878,351	3,245,017	1,355,452	9,666,797

※職員数……平成26年3月現在

「議員等」は、議員と行政委員会委員の数

※特別職……「報酬」は、その他の非常勤職員を含めた額

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	職 員 数	特 別 職		一 般 職			合 計
	一 般 職	報 酬	共 済 費	給 料	職員手当等	共 済 費	
簡 易 水 道 事 業	11 人	3,187	274	42,025	26,055	14,529	86,070
温 泉 給 湯 事 業	1			4,525	2,531	1,583	8,639
公 共 下 水 道 事 業	1			3,642	3,188	1,245	8,075
天辰第一地区土地区画整理事業	9	2,047	304	33,310	19,957	11,530	67,148
川内駅周辺地区土地区画整理事業	3	122		10,658	6,954	3,673	21,407
入来温泉場地区土地区画整理事業	4	2,019	304	15,228	9,166	5,259	31,976
国民健康保険事業		14,442	2,263				16,705
国民健康保険直営診療施設勘定	39	75,106	11,461	177,486	143,708	55,040	462,801
介 護 保 険 事 業	3	17,070	2,613	11,008	5,389	3,782	39,862
計	71	113,993	17,219	297,882	216,948	96,641	742,683

※報酬はその他の非常勤職員分

[9] 地方債現在高調書

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度 末残高	平成 2 5 年 度				
		公 債 費			借入額	年度末 現在高
		元 金	利 子	計		
総務債	849,256	246,471	10,835	257,306	0	602,785
民生債	239,882	77,288	3,498	80,786	0	162,594
衛生債	2,663,872	414,174	18,429	432,603	39,400	2,289,098
労働債	8,377	3,107	246	3,353	0	5,270
農林水産業債	3,603,362	569,745	59,210	628,955	25,000	3,058,617
土木債	12,670,253	2,154,864	196,679	2,351,543	650,300	11,165,689
消防債	4,200,994	609,725	31,943	641,668	1,295,200	4,886,469
教育債	2,631,373	439,538	36,611	476,149	220,700	2,412,535
商工債	570,976	154,650	3,834	158,484	447,600	863,926
公営企業出資債	292,998	15,929	5,592	21,521	0	277,069
普通債計	27,731,343	4,685,491	366,877	5,052,368	2,678,200	25,724,052
災害復旧債	316,318	51,363	2,973	54,336	3,100	268,055
減収補てん債	195,050	37,098	3,829	40,927	0	157,952
臨時税収補てん債	210,057	43,111	4,105	47,216	0	166,946
減税補てん債	1,592,856	386,760	22,182	408,942	0	1,206,096
臨時財政対策債	18,294,741	818,702	213,333	1,032,035	2,182,800	19,658,839
臨時財政特例債	7,874	3,736	370	4,106	0	4,138
合 計	48,348,239	6,026,261	613,669	6,639,930	4,864,100	47,186,078

(借入先別)

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	平成25年度				
		公債費			借入額	年度末現在高
		元金	利子	計		
財務省財政融資資金	26,981,058	2,500,100	343,133	2,843,233	269,300	24,750,258
旧簡易生命保険資金	4,556,657	711,243	75,657	786,900	0	3,845,414
旧郵便貯金資金	1,055,618	250,883	16,103	266,986	0	804,735
地方公共団体金融機構	2,752,559	354,484	50,336	404,820	361,200	2,759,275
鹿児島銀行	4,375,374	659,375	48,441	707,816	1,618,400	5,334,399
鹿児島相互信用金庫	74,798	30,895	2,247	33,142	0	43,903
南日本銀行	303,931	66,109	4,142	70,251	0	237,822
熊本銀行	1,382,378	238,986	8,635	247,621	2,115,200	3,258,592
北さつま農業協同組合	6,664,638	1,139,869	62,568	1,202,437	500,000	6,024,769
日本生命	84,230	20,990	2,355	23,345	0	63,240
県市町村振興協会	8,300	5,160	52	5,212	0	3,140
市町村振興資金	108,330	48,049	0	48,049	0	60,281
災害援護資金貸付金	368	118	0	118	0	250
合 計	48,348,239	6,026,261	613,669	6,639,930	4,864,100	47,186,078

※平成21年度から介護サービス事業特別会計の市債残高は、一般会計に合算してある。

(2)簡易水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成25年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
簡易水道事業	財務省財政融資資金	1,565,523	126,905	33,276	160,181	13,400	1,452,018
	旧簡易生命保険資金	39,193	12,412	512	12,924	0	26,781
	地方公共団体金融機構	600,705	13,873	9,875	23,748	13,600	600,432
合 計		2,205,421	153,190	43,663	196,853	27,000	2,079,231

(3) 公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 5 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
公 共 下 水 道 事 業	財 務 省 財政融資資金	1,311,819	38,266	25,253	63,519	7,900	1,281,453
	旧簡易生命 保険 資金	1,938,253	84,613	36,247	120,860	0	1,853,640
	地方公共団体 金 融 機 構	2,177,361	93,518	39,808	133,326	0	2,083,843
	北さつま農業 協 同 組 合	8,733	1,696	122	1,818	0	7,037
合 計		5,436,166	218,093	101,430	319,523	7,900	5,225,973

(4) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 5 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
農 業 集 落 排 水 事 業	財 務 省 財政融資資金	999,419	99,621	17,914	117,535	0	899,798
	地方公共団体 金 融 機 構	486,918	29,086	10,059	39,145	0	457,832
	北さつま農業 協 同 組 合	38,011	4,374	305	4,679	0	33,637
	鹿 児 島 銀 行	27,379	3,843	154	3,997	0	23,536
合 計		1,551,727	136,924	28,432	165,356	0	1,414,803

(5) 漁業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 5 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
漁 業 集 落 排 水 事 業	財 務 省 財政融資資金	562,774	36,910	7,877	44,787	5,400	531,264
	地方公共団体 金 融 機 構	153,933	7,900	2,488	10,388	0	146,033
合 計		716,707	44,810	10,365	55,175	5,400	677,297

(6)浄化槽事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 5 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
浄化槽事業	財務省 財政融資資金	53,473	4,405	930	5,335	0	49,068
合 計		53,473	4,405	930	5,335	0	49,068

(7)天辰第一地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 5 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
土 地 区 画 整 理 事 業	財務省 財政融資資金	129,336	5,177	1,933	7,110	0	124,159
	旧簡易生命 保険資金	3,561	245	63	308	0	3,316
	旧郵便貯金 資 金	14,121	1,350	138	1,488	0	12,771
	地方公共団体 金 融 機 構	1,729,910	128,299	29,952	158,251	0	1,601,611
	鹿児島銀行	84,951	13,788	464	14,252	35,000	106,163
	熊本銀行	135,676	22,161	811	22,972	33,600	147,115
	北さつま農業 協 同 組 合	486,247	112,149	5,047	117,196	0	374,098
合 計		2,583,802	283,169	38,408	321,577	68,600	2,369,233

(8)川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 5 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
土 地 区 画 整 理 事 業	財務省 財政融資資金	20,563	1,410	344	1,754	0	19,153
	旧簡易生命 保険資金	3,007	207	53	260	0	2,800
	旧郵便貯金 資 金	4,687	448	46	494	0	4,239
	熊本銀行	82,198	15,666	565	16,231	36,700	103,232
	北さつま農業 協 同 組 合	1,008,617	253,842	11,550	265,392	0	754,775
	鹿児島銀行	3,600	360	12	372	0	3,240
合 計		1,122,672	271,933	12,570	284,503	36,700	887,439

(9) 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 5 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
土 地 区 画 整 理 事 業	財 務 省 財政融資資金	30,848	3,781	308	4,089	0	27,067
	旧簡易生命 保 險 資 金	15,549	4,124	204	4,328	0	11,425
	旧郵便貯金 資 金	4,923	789	74	863	0	4,134
	地方公共団体 金 融 機 構	253,975	18,468	4,836	23,304	0	235,507
	鹿 児 島 銀 行	183,867	26,342	839	27,181	7,400	164,925
	熊 本 銀 行	112,293	20,750	750	21,500	4,600	96,143
	北さつま農業 協 同 組 合	230,455	35,476	1,793	37,269	0	194,979
合 計	831,910	109,730	8,804	118,534	12,000	734,180	

(10) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 5 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
国民健康保険 直営診療施設 勘 定	財 務 省 財政融資資金	122,905	12,094	2,183	14,277	0	110,811
	旧簡易生命 保 險 資 金	377	377	3	380	0	0
	旧郵便貯金 資 金	1,436	472	19	491	0	964
合 計	124,718	12,943	2,205	15,148	0	111,775	

各會計別歳入歳出決算資料

〔1〕 各会計別決算額調

(1) 各会計別決算額総括表

(単位：千円)

区 分	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源				実質収支	前年度
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (C)	継 続 費 通次繰越	繰越明許費 による繰越	事 故 繰 越	計 (D)	(C)-(D) (E)	実質収支 (F)
一 般 会 計	55,253,893	52,147,401	3,106,493	15,337	1,004,874	15,358	1,035,569	2,070,923	1,549,981
特 別 会 計	簡易水道事業	682,528	651,859	30,669		100	100	30,569	51,156
	温泉給湯事業	81,646	69,984	11,662				11,662	8,127
	公共下水道事業	452,576	447,705	4,871		4,871		4,871	0
	農業集落排水事業	203,553	203,553	0				0	0
	漁業集落排水事業	104,319	104,319	0				0	0
	浄化槽事業	14,848	14,848	0				0	0
	天辰第一地区 土地区画整理事業	982,225	880,837	101,388		98,795		98,795	2,593
	川内駅周辺地区 土地区画整理事業	425,164	412,441	12,723		11,960		11,960	763
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	353,405	323,485	29,920		29,247		29,247	673
	川内駅周辺地区 土地区画整理事業 清算事務	2,436	2,243	193					193
	国民健康保険事業	12,285,093	11,853,401	431,692					431,692
	国民健康保険直営 診療施設勘定	951,172	951,172	0					0
	介護保険事業	9,991,946	9,834,405	157,541					157,541
	後期高齢者医療事業	1,077,779	1,074,729	3,050					3,050
小 計	27,608,690	26,824,982	783,708		144,973		144,973	638,735	
合 計	82,862,583	78,972,383	3,890,200	15,337	1,149,847	15,358	1,180,542	2,709,658	

(注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

また、小計及び合計と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 各会計別歳入歳出款別決算額調

(一般会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 市 税	11,158,848	13,263,533	12,052,789	46,544	1,164,491	893,941	19.6	21.8	108.0	90.9
2. 地方譲与税	505,000	519,147	519,147	0	0	14,147	0.9	0.9	102.8	100.0
3. 利子割交付金	16,246	16,246	16,246	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
4. 配当割交付金	11,126	11,126	11,126	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	18,871	18,871	18,871	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
6. 地方消費税交付金	886,033	886,033	886,033	0	0	0	1.6	1.6	100.0	100.0
7. ゴルフ場利用税交付金	32,148	32,148	32,148	0	0	0	0.1	0.1	100.0	100.0
8. 自動車取得税交付金	78,573	78,573	78,573	0	0	0	0.2	0.2	100.0	100.0
9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,483	14,483	14,483	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
10. 地方特例交付金	37,562	37,562	37,562	0	0	0	0.1	0.1	100.0	100.0
11. 地方交付税	17,870,176	17,870,176	17,870,176	0	0	0	31.4	32.3	100.0	100.0
12. 交通安全対策 特別交付金	17,000	14,909	14,909	0	0	△ 2,091	0.0	0.0	87.7	100.0
13. 分担金及び負担金	573,508	606,135	585,435	1,209	19,491	11,927	1.0	1.1	102.1	96.6
14. 使用料及び手数料	816,262	923,885	831,780	367	91,738	15,518	1.4	1.5	101.9	90.0
15. 国庫支出金	7,417,693	7,418,613	7,287,176	0	131,437	△ 130,517	13.0	13.2	98.2	98.2
16. 県支出金	5,475,085	5,170,505	3,792,600	0	1,377,905	△ 1,682,485	9.6	6.9	69.3	73.4
17. 財産収入	273,546	298,742	298,631	0	111	25,085	0.5	0.5	109.2	100.0
18. 寄附金	2,561	3,654	3,654	0	0	1,093	0.0	0.0	142.7	100.0
19. 繰入金	2,971,962	2,959,415	2,959,415	0	0	△ 12,547	5.2	5.4	99.6	100.0
20. 繰越金	2,361,608	2,361,608	2,361,608	0	0	0	4.2	4.3	100.0	100.0
21. 諸収入	583,961	968,876	717,431	1,119	250,326	133,470	1.0	1.3	122.9	74.0
22. 市債	5,802,600	4,864,100	4,864,100	0	0	△ 938,500	10.2	8.8	83.8	100.0
歳入合計	56,924,852	58,338,340	55,253,893	49,239	3,035,499	△ 1,670,959	100.0	100.0	97.1	94.7

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1. 議会費	311,739	0	311,739	309,714	0	2,025	0.5	0.6	99.4
2. 総務費	10,114,512	0	10,114,512	9,873,756	102,492	138,264	17.8	18.9	97.6
3. 民生費	13,033,748	0	13,033,748	12,397,666	324,835	311,247	22.9	23.8	95.1
4. 衛生費	6,519,397	0	6,519,397	6,194,221	88,766	236,410	11.5	11.9	95.0
5. 労働費	127,433	0	127,433	120,589	0	6,844	0.2	0.2	94.6
6. 農林水産業費	2,913,795	0	2,913,795	2,156,359	683,677	73,759	5.1	4.1	74.0
7. 商工費	2,426,707	0	2,426,707	2,207,184	107,276	112,247	4.3	4.2	91.0
8. 土木費	6,014,330	0	6,014,330	5,298,576	654,207	61,547	10.6	10.2	88.1
9. 消防費	4,234,238	0	4,234,238	2,949,641	1,026,363	258,234	7.4	5.7	69.7
10. 教育費	4,344,575	0	4,344,575	3,847,328	416,063	81,184	7.6	7.4	88.6
11. 災害復旧費	164,676	0	164,676	123,375	8,065	33,236	0.3	0.2	74.9
12. 公債費	6,640,336	0	6,640,336	6,639,930	0	406	11.7	12.7	100.0
13. 諸支出金	29,366	0	29,366	29,062	0	304	0.0	0.1	99.0
14. 予備費	50,000	0	50,000	0	0	50,000	0.1	0.0	0.0
歳出合計	56,924,852	0	56,924,852	52,147,401	3,411,744	1,365,707	100.0	100.0	91.6

(簡易水道事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 事業収入	304,078	323,630	317,967	330	5,365	13,889	44.5	46.6	104.6	98.3
3. 国庫支出金	19,460	18,988	18,988	0	0	△ 472	2.8	2.8	97.6	100.0
4. 県支出金	69,225	68,797	53,197	0	15,600	△ 16,028	10.1	7.8	76.8	77.3
6. 繰入金	197,852	197,852	197,852	0	0	0	28.9	29.0	100.0	100.0
7. 繰越金	54,029	54,029	54,029	0	0	0	7.9	7.9	100.0	100.0
8. 諸収入	7,477	13,495	13,495	0	0	6,018	1.1	2.0	180.5	100.0
9. 市債	31,900	27,000	27,000	0	0	△ 4,900	4.7	3.9	84.6	100.0
歳入合計	684,021	703,791	682,528	330	20,965	△ 1,493	100.0	100.0	99.8	97.0

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	355,295	0	355,295	348,152	0	7,143	51.9	53.4	98.0
2. 事業費	130,873	0	130,873	106,854	19,900	4,119	19.1	16.4	81.6
3. 公債費	196,853	0	196,853	196,853	0	0	28.8	30.2	100.0
5. 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.2	0.0	0.0
歳出合計	684,021	0	684,021	651,859	19,900	12,262	100.0	100.0	95.3

(温泉給湯事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 使用料及び手数料	32,510	33,384	32,049	182	1,154	△ 461	41.1	39.2	98.6	96.0
2. 財産収入	54	54	54	0	0	0	0.1	0.1	100.0	100.0
3. 繰入金	5,943	5,943	5,943	0	0	0	7.5	7.3	100.0	100.0
4. 繰越金	8,127	8,127	8,127	0	0	0	10.3	10.0	100.0	100.0
5. 諸収入	32,373	35,473	35,473	0	0	3,100	41.0	43.4	109.6	100.0
歳入合計	79,007	82,981	81,646	182	1,154	2,639	100.0	100.0	103.3	98.4

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	49,207	0	49,207	47,280	0	1,927	62.3	67.6	96.1
2. 事業費	28,800	0	28,800	22,704	0	6,096	36.4	32.4	78.8
5. 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	1.3	0.0	0.0
歳出合計	79,007	0	79,007	69,984	0	9,023	100.0	100.0	88.6

(公共下水道事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 分担金及び負担金	11,330	20,557	18,883	0	1,674	7,553	2.4	4.2	166.7	91.9
2. 使用料及び手数料	102,782	120,146	114,376	58	5,712	11,594	22.1	25.3	111.3	95.2
3. 国庫支出金	5,000	1,500	1,500	0	0	△ 3,500	1.1	0.3	30.0	100.0
4. 繰入金	326,793	303,642	303,642	0	0	△ 23,151	70.3	67.1	92.9	100.0
5. 繰越金	5,901	5,901	5,901	0	0	0	1.3	1.3	100.0	100.0
6. 諸収入	0	374	374	0	0	374	0.0	0.1	-	100.0
7. 市債	13,200	7,900	7,900	0	0	△ 5,300	2.8	1.7	59.8	100.0
歳入合計	465,006	460,020	452,576	58	7,386	△ 12,430	100.0	100.0	97.3	98.4

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	104,077	0	104,077	95,428	7,000	1,649	22.4	21.3	91.7
2. 事業費	41,406	0	41,406	32,754	5,871	2,781	8.9	7.3	79.1
3. 公債費	319,523	0	319,523	319,523	0	0	68.7	71.4	100.0
歳出合計	465,006	0	465,006	447,705	12,871	4,430	100.0	100.0	96.3

(農業集落排水事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 分担金及び負担金	70	320	320	0	0	250	0.0	0.2	457.1	100.0
2. 使用料及び手数料	44,847	50,262	49,513	18	731	4,666	21.9	24.3	110.4	98.5
4. 繰入金	160,043	153,385	153,385	0	0	△ 6,658	78.1	75.3	95.8	100.0
6. 諸収入	0	335	335	0	0	335	0.0	0.2	-	100.0
歳入合計	204,960	204,302	203,553	18	731	△ 1,407	100.0	100.0	99.3	99.6

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	39,603	0	39,603	38,197	0	1,406	19.3	18.8	96.4
3. 公債費	165,357	0	165,357	165,356	0	1	80.7	81.2	100.0
歳出合計	204,960	0	204,960	203,553	0	1,407	100.0	100.0	99.3

(漁業集落排水事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 分担金及び負担金	2,510	2,000	2,000	0	0	△ 510	2.4	1.9	79.7	100.0
2. 使用料及び手数料	15,625	16,023	15,911	0	113	286	14.9	15.3	101.8	99.3
3. 県支出金	10,775	10,775	10,775	0	0	0	10.2	10.3	100.0	100.0
4. 繰入金	62,036	60,615	60,615	0	0	△ 1,421	58.9	58.1	97.7	100.0
5. 繰越金	7,169	7,169	7,169	0	0	0	6.8	6.9	100.0	100.0
6. 諸収入	1,750	2,449	2,449	0	0	699	1.7	2.3	139.9	100.0
7. 市債	5,400	5,400	5,400	0	0	0	5.1	5.2	100.0	100.0
歳入合計	105,265	104,431	104,319	0	113	△ 946	100.0	100.0	99.1	99.9

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	16,078	0	16,078	15,137	0	941	15.3	14.5	94.1
2. 事業費	34,011	0	34,011	34,007	0	4	32.3	32.6	100.0
3. 公債費	55,176	0	55,176	55,175	0	1	52.4	52.9	100.0
歳出合計	105,265	0	105,265	104,319	0	946	100.0	100.0	99.1

(浄化槽事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 分担金及び負担金	30	0	0	0	0	△ 30	0.2	0.0	0.0	-
2. 使用料及び手数料	7,355	7,518	7,463	0	55	108	46.2	50.3	101.5	99.3
4. 繰入金	8,545	7,385	7,385	0	0	△ 1,160	53.6	49.7	86.4	100.0
歳入合計	15,930	14,903	14,848	0	55	△ 1,082	100.0	100.0	93.2	99.6

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	10,593	0	10,593	9,513	0	1,080	66.5	64.1	89.8
3. 公債費	5,337	0	5,337	5,335	0	2	33.5	35.9	100.0
歳出合計	15,930	0	15,930	14,848	0	1,082	100.0	100.0	93.2

(天辰第一地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 事業収入	24,000	13,545	13,545	0	0	△ 10,455	2.3	1.4	56.4	100.0
2. 分担金及び負担金	75	75	75	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
3. 国庫支出金	175,691	175,691	144,110	0	31,581	△ 31,581	17.1	14.7	82.0	82.0
4. 県支出金	4,317	4,317	4,243	0	74	△ 74	0.4	0.4	98.3	98.3
5. 繰入金	610,321	610,321	610,321	0	0	0	59.2	62.1	100.0	100.0
6. 繰越金	141,305	141,305	141,305	0	0	0	13.7	14.4	100.0	100.0
7. 諸収入	0	10	10	0	0	10	0.0	0.0	-	100.0
8. 市債	75,100	68,600	68,600	0	0	△ 6,500	7.3	7.0	91.3	100.0
9. 使用料及び手数料	1	16	16	0	0	15	0.0	0.0	-	100.0
歳入合計	1,030,810	1,013,880	982,225	0	31,655	△ 48,585	100.0	100.0	95.3	96.9

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 事業費	709,232	0	709,232	559,260	136,450	13,522	68.8	63.5	78.9
2. 公債費	321,578	0	321,578	321,577	0	1	31.2	36.5	100.0
歳出合計	1,030,810	0	1,030,810	880,837	136,450	13,523	100.0	100.0	85.5

(川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
2. 国庫支出金	22,800	22,800	22,800	0	0	0	5.4	5.4	100.0	100.0
3. 繰入金	326,744	326,744	326,744	0	0	0	76.9	76.9	100.0	100.0
4. 繰越金	38,897	38,897	38,897	0	0	0	9.1	9.1	100.0	100.0
5. 諸収入	0	6	6	0	0	6	0.0	0.0	-	100.0
6. 市債	36,700	36,700	36,700	0	0	0	8.6	8.6	100.0	100.0
9. 使用料及び手数料	0	17	17	0	0	17	0.0	0.0	-	100.0
歳入合計	425,141	425,164	425,164	0	0	23	100.0	100.0	100.0	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 事業費	140,636	0	140,636	127,938	11,960	738	33.1	31.0	91.0
2. 公債費	284,505	0	284,505	284,503	0	2	66.9	69.0	100.0
歳出合計	425,141	0	425,141	412,441	11,960	740	100.0	100.0	97.0

(入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 事業収入	7,100	7,069	7,069	0	0	△ 31	1.2	2.0	99.6	100.0
3. 国庫支出金	138,254	138,254	15,480	0	122,774	△ 122,774	24.2	4.4	11.2	11.2
4. 繰入金	280,670	280,670	280,670	0	0	0	49.1	79.4	100.0	100.0
5. 繰越金	38,140	38,140	38,140	0	0	0	6.7	10.8	100.0	100.0
6. 諸収入	0	15	15	0	0	15	0.0	0.0	-	100.0
7. 市債	107,400	12,000	12,000	0	0	△ 95,400	18.8	3.4	11.2	100.0
8. 使用料及び手数料	30	31	31	0	0	1	0.0	0.0	103.3	100.0
歳入合計	571,594	476,179	353,405	0	122,774	△ 218,189	100.0	100.0	61.8	74.2

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	対予算	対調定
1. 事業費	453,059	0	453,059	204,950	247,421	688	79.3	63.4	-	45.2
2. 公債費	118,535	0	118,535	118,534	0	1	20.7	36.6	-	100.0
歳出合計	571,594	0	571,594	323,484	247,421	689	100.0	100.0	-	56.6

(川内駅周辺地区土地区画整理事業清算事務特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 事業収入	2,307	2,307	2,307	0	0	0	94.6	94.7	100.0	100.0
3. 繰入金	129	129	129	0	0	0	5.3	5.3	100.0	100.0
4. 諸収入	2	0	0	0	0	△ 2	0.1	0.0	-	-
歳入合計	2,438	2,436	2,436	0	0	△ 2	100.0	100.0	99.9	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	対予算	対調定
1. 事業費	2,438	0	2,438	2,243	0	195	100.0	100.0	-	92.0
歳出合計	2,438	0	2,438	2,243	0	195	100.0	100.0	-	92.0

(国民健康保険事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 国民健康保険税	1,813,316	2,780,072	1,862,174	36,373	881,538	48,858	14.7	15.2	102.7	67.0
2. 使用料及び手数料	800	5,640	1,633	220	3,787	833	0.0	0.0	204.1	29.0
3. 国庫支出金	3,108,394	2,925,706	2,925,706	0	0	△ 182,688	25.1	23.8	94.1	100.0
4. 療養給付費交付金	589,563	595,555	595,555	0	0	5,992	4.8	4.8	101.0	100.0
5. 前期高齢者交付金	3,512,066	3,512,067	3,512,067	0	0	1	28.4	28.6	100.0	100.0
6. 県支出金	554,525	610,246	610,246	0	0	55,721	4.5	5.0	110.0	100.0
7. 共同事業交付金	1,480,458	1,480,459	1,480,459	0	0	1	12.0	12.0	100.0	100.0
8. 財産収入	159	163	163	0	0	4	0.0	0.0	102.5	100.0
9. 繰入金	885,698	883,337	883,337	0	0	△ 2,361	7.1	7.2	99.7	100.0
10. 繰越金	391,091	391,091	391,091	0	0	0	3.2	3.2	100.0	100.0
11. 諸収入	29,520	23,111	22,662	0	449	△ 6,858	0.2	0.2	76.8	98.1
歳入合計	12,365,590	13,207,447	12,285,093	36,593	885,774	△ 80,497	100.0	100.0	99.3	93.0

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構 成 比		対予算現額	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合	
1. 総務費	17,484	0	17,484	16,093	0	1,391	0.1	0.1		92.0
2. 保険給付費	8,591,545	0	8,591,545	8,128,658	0	462,887	69.5	68.6		94.6
3. 後期高齢者 支援金拠出金	1,216,447	0	1,216,447	1,216,447	0	0	9.8	10.3		100.0
4. 前期高齢者 納付金等	1,210	0	1,210	1,209	0	1	0.0	0.0		99.9
5. 老人保健拠出金	60	0	60	60	0	0	0.0	0.0		100.0
6. 介護納付金	548,418	0	548,418	548,417	0	1	4.4	4.6		100.0
7. 共同事業拠出金	1,572,923	0	1,572,923	1,572,915	0	8	12.7	13.3		100.0
8. 保健事業費	168,654	0	168,654	158,450	0	10,204	1.4	1.3		93.9
9. 基金積立金	160	0	160	160	0	0	0.0	0.0		100.0
11. 諸支出金	218,690	0	218,690	210,992	0	7,698	1.8	1.8		96.5
12. 予備費	30,000	△ 1	29,999	0	0	29,999	0.3	0.0		0.0
歳出合計	12,365,591	△ 1	12,365,590	11,853,401	0	512,189	100.0	100.0		95.9

(国民健康保険直営診療施設勘定特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 診療収入	519,802	572,055	571,955	0	100	52,153	53.3	60.1	110.0	100.0
2. 使用料及び手数料	3,254	3,618	3,618	0	0	364	0.3	0.4	111.2	100.0
4. 県支出金	24,478	23,646	23,646	0	0	△ 832	2.5	2.5	96.6	100.0
7. 繰入金	420,754	344,286	344,286	0	0	△ 76,468	43.2	36.2	81.8	100.0
9. 諸収入	7,142	7,667	7,667	0	0	525	0.7	0.8	107.4	100.0
歳入合計	975,430	951,272	951,172	0	100	△ 24,258	100.0	100.0	97.5	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構 成 比		対予算現額	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合	
1. 総務費	599,856	0	599,856	587,873	0	11,983	61.5	61.8		98.0
2. 医業費	357,426	0	357,426	348,151	0	9,275	36.6	36.6		97.4
4. 公債費	15,148	0	15,148	15,148	0	0	1.6	1.6		100.0
6. 予備費	3,000	0	3,000	0	0	3,000	0.3	0.0		0.0
歳出合計	975,430	0	975,430	951,172	0	24,258	100.0	100.0		97.5

(介護保険事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 保険料	1,661,346	1,708,406	1,637,289	13,516	58,170	△ 24,057	15.7	16.4	98.6	95.8
3. 使用料及び手数料	216	1,189	218	171	800	2	0.0	0.0	100.9	18.3
4. 国庫支出金	2,887,139	2,693,170	2,693,170	0	0	△ 193,969	27.3	27.0	93.3	100.0
5. 支払基金交付金	2,968,029	2,756,530	2,756,530	0	0	△ 211,499	28.1	27.6	92.9	100.0
6. 県支出金	1,559,994	1,490,387	1,490,387	0	0	△ 69,607	14.8	14.9	95.5	100.0
7. 財産収入	98	59	59	0	0	△ 39	0.0	0.0	60.2	100.0
9. 繰入金	1,316,510	1,231,274	1,231,274	0	0	△ 85,236	12.4	12.3	93.5	100.0
10. 繰越金	177,941	177,941	177,941	0	0	0	1.7	1.8	100.0	100.0
12. 諸収入	4,448	5,078	5,078	0	0	630	0.0	0.0	114.2	100.0
歳入合計	10,575,721	10,064,034	9,991,946	13,687	58,970	△ 583,775	100.0	100.0	94.5	99.3

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 保険給付費	10,137,823	0	10,137,823	9,468,562	0	669,261	95.8	96.3	93.4
3. 地域支援事業費	305,917	0	305,917	294,850	0	11,067	2.9	3.0	96.4
4. 基金積立金	61,047	0	61,047	60	0	60,987	0.6	0.0	0.1
6. 諸支出金	70,934	0	70,934	70,933	0	1	0.7	0.7	100.0
歳出合計	10,575,721	0	10,575,721	9,834,405	0	741,316	100.0	100.0	93.0

(後期高齢者医療事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 後期高齢者 医療保険料	701,600	706,575	697,727	107	9,324	△ 3,873	64.9	64.7	99.4	98.7
2. 使用料及び手数料	166	240	178	2	61	12	0.0	0.0	107.2	74.2
4. 繰入金	373,054	373,054	373,054	0	0	0	34.5	34.6	100.0	100.0
5. 繰越金	6,048	6,048	6,048	0	0	0	0.5	0.6	100.0	100.0
6. 諸収入	810	772	772	0	0	△ 38	0.1	0.1	95.3	100.0
歳入合計	1,081,678	1,086,689	1,077,779	109	9,385	△ 3,899	100.0	100.0	99.6	99.2

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	166	0	166	165	0	1	0.0	0.0	99.4
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,080,712	0	1,080,712	1,073,792	0	6,920	99.9	99.9	99.4
4. 諸支出金	800	0	800	772	0	28	0.1	0.1	96.5
歳出合計	1,081,678	0	1,081,678	1,074,729	0	6,949	100.0	100.0	99.4

〔 2 〕 普通会計決算状況調

(1) 財政規模と実質収支

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	%	備 考															
	(ア)	(イ)	(ア-イ) (ウ)	(ウ) / (イ)																
歳 入 総 額 (A)	55,624,476	54,306,224	1,318,252	2.4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>25年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政力指数</td> <td>0.47</td> <td>0.46</td> </tr> <tr> <td>実質収支比率</td> <td>6.7%</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>92.3%</td> <td>94.8%</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.7%</td> <td>9.7%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	25年度	24年度	財政力指数	0.47	0.46	実質収支比率	6.7%	5.0%	経常収支比率	92.3%	94.8%	実質公債費比率	9.7%	9.7%
区 分	25年度	24年度																		
財政力指数	0.47	0.46																		
実質収支比率	6.7%	5.0%																		
経常収支比率	92.3%	94.8%																		
実質公債費比率	9.7%	9.7%																		
歳 出 総 額 (B)	52,401,227	51,768,613	632,614	1.2																
歳入歳出差引額(形式収支) (C)	3,223,249	2,537,611	685,638	27.0																
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	1,160,589	988,003	172,586	17.5																
実 質 収 支 (C - D) (E)	2,062,660	1,549,608	513,052	33.1																
単 年 度 収 支 (F)	513,052	△ 158,288	671,340	△ 424.1																
積 立 金 (G)	3,174,291	2,171,745	1,002,546	46.2																
繰 上 償 還 金 (H)	0	12,073	△ 12,073	△ 100.0																
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	1,643,355	1,544,948	98,407	6.4																
実質単年度収支(F+G+H-I)	2,043,988	480,582	1,563,406	325.3																

(2) 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 (A)				平成24年度 (B)				比較増減 (A-B)		伸率 (A-B)/B	
	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等
市 税	12,052,790	21.7	12,052,790	30.0	11,793,111	21.7	11,793,111	30.1	259,679	259,679	2.2	2.2
地 方 譲 与 税	519,147	0.9	519,147	1.3	545,121	1.0	545,121	1.4	△ 25,974	△ 25,974	△ 4.8	△ 4.8
利 子 割 交 付 金	16,246	0.0	16,246	0.1	14,592	0.0	14,592	0.0	1,654	1,654	11.3	11.3
配 当 割 交 付 金	11,126	0.0	11,126	0.0	8,754	0.0	8,754	0.0	2,372	2,372	27.1	27.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,871	0.0	18,871	0.1	2,038	0.0	2,038	0.0	16,833	16,833	826.0	826.0
地 方 消 費 税 交 付 金	886,033	1.6	886,033	2.2	893,648	1.6	893,648	2.3	△ 7,615	△ 7,615	△ 0.9	△ 0.9
ゴ ルフ 場 利 用 税 交 付 金	32,148	0.1	32,148	0.1	32,417	0.1	32,417	0.1	△ 269	△ 269	△ 0.8	△ 0.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	78,573	0.1	78,573	0.2	86,930	0.2	86,930	0.2	△ 8,357	△ 8,357	△ 9.6	△ 9.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14,483	0.0	14,483	0.0	14,459	0.0	14,459	0.0	24	24	0.2	0.2
地 方 特 例 交 付 金 等	37,562	0.1	37,562	0.1	37,699	0.1	37,699	0.1	△ 137	△ 137	△ 0.4	△ 0.4
地 方 交 付 税	17,870,176	32.1	17,870,176	44.4	17,802,201	32.8	17,802,201	45.5	67,975	67,975	0.4	0.4
普通 交 付 税	15,524,337	27.9	15,524,337	38.6	15,411,696	28.4	15,411,696	39.4	112,641	112,641	0.7	0.7
特 別 交 付 税	2,345,839	4.2	2,345,839	5.8	2,390,505	4.4	2,390,505	6.1	△ 44,666	△ 44,666	△ 1.9	△ 1.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,909	0.0	14,909	0.0	15,633	0.0	15,633	0.0	△ 724	△ 724	△ 4.6	△ 4.6
計	31,552,064	56.6	31,552,064	78.5	31,246,603	57.5	31,246,603	79.7	305,461	305,461	1.0	1.0
分 担 金 及 び 負 担 金	590,442	1.1	682	0.0	555,986	1.0	6,871	0.0	34,456	△ 6,189	6.2	△ 90.1
使 用 料 及 び 手 数 料	833,341	1.5	163,440	0.4	810,125	1.5	135,523	0.4	23,216	27,917	2.9	20.6
国 庫 支 出 金	7,418,270	13.3	1,122,598	2.8	7,010,638	12.9	901,629	2.3	407,632	220,969	5.8	24.5
県 支 出 金	3,864,684	7.0	394,066	1.0	3,860,115	7.1	448,313	1.2	4,569	△ 54,247	0.1	△ 12.1
財 産 収 入	242,349	0.4	227,878	0.6	260,349	0.5	247,934	0.6	△ 18,000	△ 20,056	△ 6.9	△ 8.1
寄 附 金	3,654	0.0	0	0.0	10,313	0.0	2,000	0.0	△ 6,659	△ 2,000	△ 64.6	△ 100.0
繰 入 金	2,959,415	5.3	2,633,542	6.5	2,640,913	4.9	2,148,675	5.5	318,502	484,867	12.1	22.6
繰 越 金	2,537,611	4.6	1,603,765	4.0	2,346,952	4.3	1,751,454	4.5	190,659	△ 147,689	8.1	△ 8.4
諸 収 入	641,246	1.2	326,987	0.8	571,630	1.1	199,458	0.5	69,616	127,529	12.2	63.9
市 債	4,981,400	9.0	2,182,800	5.4	4,992,600	9.2	2,056,100	5.3	△ 11,200	126,700	△ 0.2	6.2
歳 入 合 計	55,624,476	100.0	40,207,822	100.0	54,306,224	100.0	39,144,560	100.0	1,318,252	1,063,262	2.4	2.7

(3) 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度(A)				平成24年度(B)				比較増減(A-B)		伸率(A-B)/B			
	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等		
目的別	議会費	308,035	0.6	308,035	0.8	363,952	0.7	363,952	1.0	△ 55,917	△ 55,917	△ 15.4	△ 15.4	
	総務費	9,332,254	17.8	8,713,782	23.6	7,950,849	15.4	7,441,664	20.4	1,381,405	1,272,118	17.4	17.1	
	民生費	15,286,532	29.2	7,534,485	20.4	15,035,296	29.0	7,541,458	20.6	251,236	△ 6,973	1.7	△ 0.1	
	衛生費	3,676,108	7.0	2,992,790	8.1	3,731,839	7.2	3,077,342	8.4	△ 55,731	△ 84,552	△ 1.5	△ 2.7	
	労働費	120,589	0.2	66,167	0.2	87,284	0.2	47,489	0.1	33,305	18,678	38.2	39.3	
	農林水産業費	2,139,859	4.1	1,585,231	4.3	2,317,352	4.5	1,728,421	4.7	△ 177,493	△ 143,190	△ 7.7	△ 8.3	
	商工費	1,895,929	3.6	1,014,060	2.7	1,557,127	3.0	1,064,409	2.9	338,802	△ 50,349	21.8	△ 4.7	
	土木費	5,324,937	10.2	2,767,142	7.5	5,684,876	11.0	2,964,334	8.1	△ 359,939	△ 197,192	△ 6.3	△ 6.7	
	消防費	2,940,229	5.6	1,525,866	4.1	3,158,583	6.1	1,535,267	4.2	△ 218,354	△ 9,401	△ 6.9	△ 0.6	
	教育費	3,895,429	7.4	3,217,693	8.7	4,364,377	8.4	3,625,871	9.9	△ 468,948	△ 408,178	△ 10.7	△ 11.3	
	災害復旧費	123,375	0.2	92,287	0.2	193,503	0.4	108,282	0.3	△ 70,128	△ 15,995	△ 36.2	△ 14.8	
	公債費	7,357,951	14.1	7,167,035	19.4	7,323,575	14.1	7,108,460	19.4	34,376	58,575	0.5	0.8	
	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	--	--	
合計	52,401,227	100.0	36,984,573	100.0	51,768,613	100.0	36,606,949	100.0	632,614	377,624	1.2	1.0		
性質別	人件費	9,089,441	17.3	8,657,957	23.4	9,588,839	18.5	9,127,284	24.9	△ 499,398	△ 469,327	△ 5.2	△ 5.1	
	うち職員給	5,789,088	11.0	5,497,083	14.9	6,121,250	11.8	5,812,335	15.9	△ 332,162	△ 315,252	△ 5.4	△ 5.4	
	物件費	5,537,597	10.6	4,742,293	12.8	5,658,809	10.9	4,816,887	13.2	△ 121,212	△ 74,594	△ 2.1	△ 1.5	
	維持補修費	925,493	1.8	777,593	2.1	961,075	1.9	813,026	2.2	△ 35,582	△ 35,433	△ 3.7	△ 4.4	
	扶助費	9,664,941	18.4	3,029,316	8.2	9,566,286	18.5	3,050,079	8.3	98,655	△ 20,763	1.0	△ 0.7	
	補助費等	2,404,180	4.6	1,934,144	5.2	2,308,073	4.5	1,904,046	5.2	96,107	30,098	4.2	1.6	
	計	27,621,652	52.7	19,141,303	51.7	28,083,082	54.3	19,711,322	53.8	△ 461,430	△ 570,019	△ 1.6	△ 2.9	
	公債費	7,357,951	14.0	7,167,035	19.4	7,323,575	14.1	7,108,460	19.4	34,376	58,575	0.5	0.8	
	うち一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	--	--	
	その他	積立金	3,946,842	7.5	3,932,345	10.6	2,542,334	4.9	2,525,989	6.9	1,404,508	1,406,356	55.2	55.7
出資金	14,517	0.0	14,517	0.1	18,900	0.0	18,900	0.1	△ 4,383	△ 4,383	△ 23.2	△ 23.2		
貸付金	1,800	0.0	1,800	0.0	3,000	0.0	1,400	0.0	△ 1,200	400	△ 40.0	28.6		
繰出金	5,207,204	10.0	4,592,966	12.4	5,304,791	10.2	4,656,828	12.7	△ 97,587	△ 63,862	△ 1.8	△ 1.4		
計	9,170,363	17.5	8,541,628	23.1	7,869,025	15.1	7,203,117	19.7	1,301,338	1,338,511	16.5	18.6		
別経費	普通	補助	3,490,582	6.7	356,344	1.0	2,955,448	5.7	235,182	0.6	535,134	121,162	18.1	51.5
	単独	4,468,237	8.5	1,618,574	4.4	4,996,547	9.7	2,141,998	5.9	△ 528,310	△ 523,424	△ 10.6	△ 24.4	
	建設	負担金	169,067	0.3	67,402	0.2	347,433	0.7	98,588	0.3	△ 178,366	△ 31,186	△ 51.3	△ 31.6
	小計	8,127,886	15.5	2,042,320	5.6	8,299,428	16.1	2,475,768	6.8	△ 171,542	△ 433,448	△ 2.1	△ 17.5	
	災害復旧	補助	32,435	0.1	1,347	0.0	85,308	0.2	87	0.0	△ 52,873	1,260	△ 62.0	1,448.3
	単独	90,940	0.2	90,940	0.2	108,195	0.2	108,195	0.3	△ 17,255	△ 17,255	△ 15.9	△ 15.9	
	小計	123,375	0.3	92,287	0.2	193,503	0.4	108,282	0.3	△ 70,128	△ 15,995	△ 36.2	△ 14.8	
	失業対策	補助												
	単独													
	小計													
計	8,251,261	15.8	2,134,607	5.8	8,492,931	16.5	2,584,050	7.1	△ 241,670	△ 449,443	△ 2.8	△ 17.4		
合計	52,401,227	100.0	36,984,573	100.0	51,768,613	100.0	36,606,949	100.0	632,614	377,624	1.2	1.0		

(4) 経常収支状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 5 年 度								平成 2 4 年 度			
	決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			決算額	構成比	経 常 一般財源	構成比
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比				
市 税	12,052,790	21.7		392,250	11,660,540		11,660,540	40.2	11,793,111	21.7	11,400,861	39.8
地 方 譲 与 税	519,147	0.9			519,147		519,147	1.8	545,121	1.0	545,121	1.9
利子割交付金	16,246	0.0			16,246		16,246	0.1	14,592	0.0	14,592	0.1
配当割交付金	11,126	0.0			11,126		11,126	0.0	8,754	0.0	8,754	0.0
株式等譲渡所得割 交 付 金	18,871	0.0			18,871		18,871	0.1	2,038	0.0	2,038	0.0
地方消費税交付金	886,033	1.6			886,033		886,033	3.1	893,648	1.6	893,648	3.1
ゴルフ場利用税交付金	32,148	0.1			32,148		32,148	0.1	32,417	0.1	32,417	0.1
自動車取得税交付金	78,573	0.1			78,573		78,573	0.3	86,930	0.2	86,930	0.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,483	0.0			14,483		14,483	0.0	14,459	0.0	14,459	0.0
地方特例交付金等	37,562	0.1			37,562		37,562	0.1	37,699	0.1	37,699	0.1
地 方 交 付 税	17,870,176	32.1		2,345,839	15,524,337		15,524,337	53.5	17,802,201	32.8	15,411,696	53.8
普通交付税	15,524,337	27.9			15,524,337		15,524,337	53.5	15,411,696	28.4	15,411,696	53.8
特別交付税	2,345,839	4.2		2,345,839					2,390,505	4.4		
交通安全対策 特 別 交 付 金	14,909	0.0			14,909		14,909	0.1	15,633	0.0	15,633	0.1
計	31,552,064	56.6		2,738,089	28,813,975		28,813,975	99.4	31,246,603	57.5	28,463,848	99.3
分担金及び負担金	590,442	1.1	35,393	55	554,994	554,367	627	0.0	555,986	1.0		
使用料及び手数料	833,341	1.5		120,286	713,055	669,901	43,154	0.1	810,125	1.5	41,510	0.1
国庫支出金	7,418,270	13.3	1,557,377	1,122,598	4,738,295	4,738,295			7,010,638	12.9		
県 支 出 金	3,864,684	7.0	1,033,093	394,066	2,437,525	2,437,525			3,860,115	7.1		
財 産 収 入	242,349	0.4	14,471	76,096	151,782		151,782	0.5	260,349	0.5	158,126	0.6
寄 附 金	3,654	0.0	3,654						10,313	0.0		
繰 入 金	2,959,415	5.3	325,873	2,633,542					2,640,913	4.9		
繰 越 金	2,537,611	4.6	933,846	1,603,765					2,346,952	4.3		
諸 収 入	641,246	1.2	255,276	322,250	63,720	58,983	4,737	0.0	571,630	1.1	2,190	0.0
市 債	4,981,400	9.0	2,798,600	2,182,800					4,992,600	9.2		
歳 入 合 計	55,624,476	100.0	6,957,583	11,193,547	37,473,346	8,459,071	29,014,275	100.0	54,306,224	100.0	28,665,674	100.0

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年 度										平成 24 年 度			
	決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			経常収 支比率	決算額	構成比	経 常 一 般 財 源	構成比	
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比						
消 費 的 経 費	人件費 (a)	9,089,441	17.4	57,434	37,078	8,994,929	374,050	8,620,879	30.0	27.6	9,588,839	18.5	9,077,442	31.2
	物件費	5,537,597	10.6	279,992	606,068	4,651,537	515,312	4,136,225	14.4	13.3	5,658,809	10.9	4,052,168	13.9
	維持補修費	925,493	1.8		483	925,010	147,900	777,110	2.7	2.5	961,075	1.9	812,990	2.8
	扶助費	9,664,941	18.4	5,742	226,316	9,432,883	6,629,883	2,803,000	9.7	9.0	9,566,286	18.5	2,805,513	9.6
	補助費等	2,404,180	4.6	146,952	443,287	1,813,941	323,084	1,490,857	5.2	4.8	2,308,073	4.5	1,529,189	5.2
	計	27,621,652	52.8	490,120	1,313,232	25,818,300	7,990,229	17,828,071	62.0	57.2	28,083,082	54.3	18,277,302	62.7
歳 出	公債費	7,357,951	14.0			7,357,951	190,916	7,167,035	24.9	23.0	7,323,575	14.1	7,096,387	24.4
	うち一時借入金利息													
そ の 他	積立金	3,946,842	7.5	14,497	3,932,345						2,542,334	4.9		
	出資金	14,517	0.0		650	13,867		13,867	0.0	0.0	18,900	0.0	16,250	0.1
	貸付金	1,800	0.0		1,800						3,000	0.0	1,400	0.0
	繰出金	5,207,204	9.9	4	817,915	4,389,285	614,234	3,775,051	13.1	12.1	5,304,791	10.2	3,729,983	12.8
	前年度繰上充用金													
	計	9,170,363	17.4	14,501	4,752,710	4,403,152	614,234	3,788,918	13.1	12.1	7,869,025	15.1	3,747,633	12.9
投 資 的 経 費	普 通 建 設	補助	3,490,582	6.7	3,134,238	356,344					2,955,448	5.7		
		単独	4,468,237	8.5	2,849,663	1,618,574					4,996,547	9.7		
		負担金	169,067	0.3	101,665	67,402					347,433	0.7		
		小計	8,127,886	15.5	6,085,566	2,042,320					8,299,428	16.1		
	災 害 復 旧	補助	32,435	0.1	31,088	1,347					85,308	0.2		
		単独	90,940	0.2	0	90,940					108,195	0.2		
		小計	123,375	0.3	31,088	92,287					193,503	0.4		
	失 業 対 策	補助												
		単独												
		小計												
計	8,251,261	15.8	6,116,654	2,134,607						8,492,931	16.5			
うち人件費 (b)	156,344	0.3	3,482	152,862						217,125	0.4			
歳 出 合 計	52,401,227	100.0	6,621,275	8,200,549	37,579,403	8,795,379	28,784,024	100.0	92.3	51,768,613	100.0	29,121,322	100.0	
うち人件費 (a)+(b)	9,245,785	17.7	60,916	189,940	8,994,929	374,050	8,620,879	30.0		9,805,964	18.9	9,077,442	31.2	

(5) 市税決算額調

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額				収 入 額				徴 収 率			
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合 計 (C)	標準税率 超過調定 (D)	現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合 計 (G)	標準税率超過 収入済額 (H)	E —×100 A	F —×100 B	G —×100 C	G前年度 —×100 C
一 普通税	12,099,034	1,147,641	13,246,675	118,840	11,920,973	114,959	12,035,932	118,602	98.5	10.0	90.9	90.6
1. 法定普通税	11,706,784	1,147,641	12,854,425	118,840	11,528,723	114,959	11,643,682	118,602	98.5	10.0	90.6	90.3
(1) 市町村民税	4,355,102	361,330	4,716,432	118,840	4,290,131	44,372	4,334,503	118,602	98.5	12.3	91.9	91.5
ア. 個人均等割	124,663	12,901	137,564		122,343	1,561	123,904		98.1	12.1	90.1	90.1
イ. 所得割	3,264,006	337,770	3,601,776		3,203,251	40,876	3,244,127		98.1	12.1	90.1	90.1
ウ. 法人均等割	238,540	2,631	241,171		238,072	478	238,550		99.8	18.2	98.9	98.4
エ. 法人税割	727,893	8,028	735,921	118,840	726,465	1,457	727,922	118,602	99.8	18.1	98.9	98.4
(2) 固定資産税	6,393,800	761,674	7,155,474		6,287,080	65,305	6,352,385		98.3	8.6	88.8	88.7
ア. 純固定資産税	6,344,899	761,674	7,106,573		6,238,179	65,305	6,303,484		98.3	8.6	88.7	88.7
(ア) 土地	1,455,523	167,568	1,623,091		1,420,316	14,367	1,434,683		97.6	8.6	88.4	88.2
(イ) 家屋	2,501,353	304,974	2,806,327		2,446,273	26,148	2,472,421		97.8	8.6	88.1	87.7
(ウ) 償却資産	2,388,023	289,132	2,677,155		2,371,590	24,790	2,396,380		99.3	8.6	89.5	89.9
イ. 交付金	48,901		48,901		48,901		48,901		100.0		100.0	100.0
(3) 軽自動車税	260,793	22,745	283,538		254,423	5,282	259,705		97.6	23.2	91.6	91.1
(4) 市たばこ税	697,089		697,089		697,089		697,089		100.0		100.0	100.0
(5) 特別土地保有税		1,892	1,892									
2. 法定外普通税	392,250		392,250		392,250		392,250		100.0		100.0	100.0
二 目的税	16,858		16,858		16,858		16,858		100.0		100.0	100.0
1. 入湯税	16,858		16,858		16,858		16,858		100.0		100.0	100.0
合 計	12,115,892	1,147,641	13,263,533	118,840	11,937,831	114,959	12,052,790	118,602	98.5	10.0	90.9	90.6

